［駒場］2025

KOMABA 2025



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部
The University of Tokyo, Komaba
Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

［駒場］2025

KOMABA 2025



表紙に使われているロゴデザインは、
平成 11 年に、教養学部創立 50 周年を記念して、
東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして作成された。
東京大学の伝統的なシンボルであるイチョウを 3 枚重ねることにより、
学部前期・後期・大学院の 3 層にわたる教育の融合と創造、
学問の領域を越えて世界に発展する駒場の学問の未来をイメージしている。
制作は石塚静夫氏。



画像

「蒙古襲来之図」
下村観山　一高受入：明治 26（1893）年 3 月 29 日
紙本着色　1,600 x 1,395 mm
駒場博物館蔵

表紙の画像は、旧制第一高等学校（一高）旧蔵の大型掛図である。木下広次校長時代（駒場移転前の本郷時代、現弥生キャンパスに所在）に構想された歴史参考室のため、橋本雅邦「西行法師之図」や川端玉章「八幡太郎図」、巨勢小石「大塔宮図」、川辺御楯「衣笠合戦金子兄弟奮闘之図」らと共に購入された。

残念ながら歴史参考室は存続することはなかったが、同時期に購入された小堀鞆音による「菅公図」と「田村将軍図」は当時設けられた倫理講堂に掲げられ続け、昭和 10（1935）年の一高駒場移転後に新たに建設された倫理講堂（現 900 番教室）においても一高閉校の昭和 25（1950）年まで内部の舞台左右の壁に掲げられていた。いずれの作品も現存し、一高図書館から教養学部図書館、教養学部美術博物館、そして駒場博物館（旧一高図書館）へと所蔵先を変えながら、130 年以上の長きに渡って引き継がれているものである。

この作品は、2025 年度に開催された駒場博物館の特別展「Reproductions 日本美術の復元・複製・修復」（2025 年 5 月 10 日～6 月 29 日）に出陳された。また、2026 年に開催される「下村観山展」（東京国立近代美術館：2026 年 3 月 17 日～5 月 10 日、和歌山県立近代美術館：5 月 30 日～7 月 20 日）にも貸出・出陳が予定されている。

折茂克哉（駒場博物館）

［駒場］2025

KOMABA 2025



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部
The University of Tokyo, Komaba
Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

CONTENTS

目　次

まえがき……8

Ⅰ　2025 年度における大学院総合文化研究科・教養学部

1　総合文化研究科・教養学部の現状……10
2　運営諮問会議（第十一期第 1 回会議）……12
3　駒場リベラルアーツ基金……15
4　教養教育高度化機構（KOMEX）……17
4-1　Educational Transformation 部門（EX 部門）……19
4-2　科学技術コミュニケーション部門……23
4-3　社会連携部門……24
4-4　国際連携部門……28
4-5　環境エネルギー科学特別部門……32
4-6　Diversity & Inclusion 部門（D&I 部門）……35
4-7　SDGs 教育推進プラットフォーム……37
5　グローバル地域研究機構（IAGS）……38
5-1　アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）……39
5-2　ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）……40
5-3　持続的平和研究センター（RCSP）持続的開発研究センター（RCSD）アフリカ地域研究センター（RCAS）‥41
5-4　中東地域研究センター（UTCMES）……44
5-5　地中海地域研究部門（MAS）……49
5-6　南アジア研究センター（CSAS）……51
5-7　韓国学研究センター（CKS）……53
5-8　ラテンアメリカ研究センター（UTokyo LAINAC）……55
5-9　グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ（GSI）……60
6　国際環境学教育機構……61
7　国際日本研究教育機構……62
8　先進科学研究機構……63
9　駒場アカデミック・ライティング・センター（CAWK）……65
10　複雑系生命システム研究センター……68
11　進化認知科学研究センター……70
12　東アジアリベラルアーツイニシアティブ（EALAI）……71
12-1　ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム……72
12-2　東アジア藝文書院（EAA）……73
13　グローバルコミュニケーション研究センター（CGCS）……74
13-1　ALESS / ALESA / FLOW……76
13-2　トライリンガル・プログラム（TLP）……78
14　共生のための国際哲学研究センター（UTCP）/ 上廣共生哲学講座……79
15　「共創研究」社会連携講座……84
16　AI 相利共生未来社会講座……88
17　駒場学生相談所……90
18　進学情報センター……92
19　国際交流センター/小和田記念講座……94
20　国際化推進学部入試担当室……95

21　駒場図書館・総合文化研究科図書館……96
22　駒場博物館……99
23　高校生と大学生のための金曜特別講座……105
24　東京大学オープンキャンパス 2025（オンライン）……107
25　ホームカミングデイ……108
26　オルガン委員会　オルガン演奏会……109
27　ピアノ委員会　室内楽コンサート……110
28　キャンパス整備 2025 年度の施設整備・環境整備の概要……112

Ⅱ　大学院総合文化研究科・教養学部とはどのような組織か
1　沿革――東大駒場……114
2　教育・研究上の特色――学際性と国際性……115
3　教育・研究組織の特色――三層構造……116
4　教員集団――多様多才な人材……117
5　意思決定の機構……118
6　教育・運営組織……119
7　事務組織……120
8　建物配置図……121

Ⅲ　大学院総合文化研究科・教養学部における教育と研究
1　前期課程……123
1-1　前期課程教育の特色……123
1-2　前期課程のカリキュラム……125
1-3　前期課程 PEAK……129
2　後期課程……130
2-1　後期課程教育の特色……130
2-2　KOMSTEP と GSA/GS プログラム……131
2-3　PEAK プログラム……131
2-3-1　国際日本研究コース……132
2-3-2　国際環境学コース……132
2-4　学融合プログラム……133
2-5　教養学科……134
2-6　学際科学科……140
2-7　統合自然科学科……141
3　大学院……143
3-1　大学院教育の特色……143
3-2　言語情報科学専攻……144
3-3　超域文化科学専攻……146
3-4　地域文化研究専攻……148
3-5　国際社会科学専攻……150
3-6　広域科学専攻 生命環境科学系……153
3-7　広域科学専攻 相関基礎科学系……156
3-8　広域科学専攻 広域システム科学系……159
3-9　「人間の安全保障」プログラム（HSP）……161
3-10　グローバル共生プログラム（GHP）……164
3-11　欧州研究プログラム（ESP）……165
3-12　日独共同大学院プログラム（IGK）……166
3-13　国際人材養成プログラム（GSP）……168

3-14　国際環境学プログラム（GPES）……168
3-15　多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）……169
3-16　グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ国際卓越大学院（GSI-WINGS）……171
3-17　先進基礎科学推進 国際卓越大学院教育プログラム（WINGS-ABC）……172
4　全学研究機構
4-1　生命科学ネットワーク……174
4-2　心の多様性と適応の連携研究機構（UTIDAHM）……175
4-3　スポーツ先端科学連携研究機構（UTSSI）……176
4-4　地域未来社会連携研究機構……178
4-5　芸術創造連携研究機構（ACUT）……181

各種資料

2025 年度　教養学部前期課程　授業等日程……187
2025 年度志願・合格・入学状況……189
2025 年度進学内定者数……190
定員の推移 2020 年度～2025 年度……191
2025 年度クラス編成表（1 年）……192
2025 年度クラス編成表（2 年）……193
研究生……194
留学生……195
授業数……196
卒業・修了後の状況……197
2025 年度卒業者の状況……197
2025 年度修了者の状況……198
教職員数……199
教員一覧……200
研究者交流状況……218
講演会・シンポジウム……219
学外からの評価（受賞など）……230
予算……232
2025 年度 科学研究費助成事業（科研費）……233
2025 年度 外部資金受入状況……249
2025 年度の役職者……250

まえがき

駒場Ⅰキャンパスにおける教養学部前期課程、後期課程および大学院総合文化研究科は、東京大学に入学した学生が在学中も卒業・修了後においても躍動し続けるための仕掛けを提供する本学の重要な拠点です。その仕掛けとは、教養学部における教養教育の充実にとどまらず、将来の教養として位置付けられる高度かつ先端的な研究を展開する大学院総合文化研究科の成果を教育現場へフィードバックする仕組みにあります。この仕組みは、各種機構・センターおよび駒場ならではの特色ある教育活動を通じて具体化されており、その全体像を広く知らしめる年次報告書が『[駒場] 2025』です。

近年、駒場キャンパスのみならず東京大学全体が、急峻に変遷する世界情勢の中で大学の社会的役割を果たすべく大きな挑戦を始めており、教養学部および大学院総合文化研究科の教育・研究活動も、その多様性と創造性をより一層深化させています。新たな学際的プログラムの始動、研究施設の拡充、国際連携の強化、教育のデジタル変革など、国内外から多様なバックグラウンドと知的欲求を有する学生を受け入れ、社会で活躍する人材を育成するための取り組みが着実に進められています。本書は、これらの教育・研究活動およびそれを支える組織の営みを記録した2025年度の報告書です。

最後に、本報告書の編纂および公開にあたり、各部署の担当者の皆様から貴重なご寄稿を賜り、また関係各位から多大なるご協力をいただきました。ここに深く感謝の意を表します。

2026年3月31日

（広報委員会 委員長　豊田太郎）

I

2025 年度における
大学院総合文化研究科・教養学部

1 総合文化研究科・教養学部の現状

2024 年度に続き、2025 年度の全学の重要課題は、「国際卓越研究大学への申請」でした。2023 年度の第一回申請では本学は不採択となり、2024 年度から 2025 年度にかけて再申請に向けて努力を重ねました。しかしながら今年度の審査で、本学について継続審査との判断が出されました。2025 年度内に認定されなかったことは残念だと言わざるを得ません。それでもアドバイザリーボードから一定の評価を得た点も多く、大学全体が文字通り国際卓越研究大学案件を中心に動いた成果があったのも事実です。CFO（最高財務責任者）のもとでの事業・財務戦略、全学共通インフラである国際統合研究基盤（GRI）の導入、全学の新陳代謝を促す学術経営本部の設置など、学術と社会イノベーションを牽引するために掲げたこれらの改革構想は、今後本学が目指す具体的な目標を示しています。一方で、審査の結果を受けて出された総長メッセージにもあるように、あらたな資源配分の基準と学内合意、法人としてのガバナンス体制などについて、より具体的に確認をする必要があるとのアドバイザリーボードからのご意見がありました。この点について、本学は 2026 年度にさらに真摯に対応をすることになりますが、認定に向けて総合文化研究科・教養学部も誠心誠意取り組む所存です。

国際卓越研究大学採択が果たせないなか、数年前から本学では大学全体での財政難が大きな課題となっています。そのために研究科・学部に配分される運営費交付金が引き続き大幅に減額されていますが、教養学部では研究と教育を停滞させることがないように不断の努力を続けています。例を挙げると、競争的外部資金への本部局からの応募数は増大しており、採択率も全学の平均を上回っています。また、部局財源の多様化を目指して、本部と連携してネーミングプランを拡大しています。さらに、設置から 3 年を迎えた駒場リベラルアーツ基金は、本年度より東大駒場友の会の寄附事業を統合し、寄付件数の増加とともに学生支援・研究支援・環境整備の枠を広げ、活動の一層の充実を図っています。

2025 年度は総合文化研究科・教養学部にとってユニバーサル化について意識を高める一年でもありました。本学の基本方針である UTokyo Compass において「安心して活動でき世界の誰もが来たくなるキャンパス」とありますが、将来の駒場 I キャンパスの国際化や多様化を視野に入れて、個々の人々が持つ条件や状況に左右されることなく、誰もが同じように総合文化研究科・教養学部という場で活躍できる環境を作り出したいと願い、第 11 期第 1 回運営諮問会議の諮問事項を「大学院総合文化研究科・教養学部におけるユニバーサル化に向けた課題」としました。さまざまな形で障害を持つ人々、さまざまな国籍を持ち、言語もお互いに異なる人々、ジェンダーの在り方が多種多様である人々に着目して、これらの人々がどのように大学院総合文化研究科・教養学部という場に同じように参加できるかについて考え、運営諮問委員の皆さまから貴重なご意見をいただくことができました。

新しい課題としては、教育における生成系 AI 利用への対応も重要です。駒場アカデミック・ライティング・センターでは、教員による「コミュニオン」を通じ、アカデミック・ライティングにおける生成系 AI 利用の影響・課題に関する研究を進め、その知見を TA・TF 研修で共有し、学生の AI 利用状況の把握と指導力向上のために力を注ぎました。このような試みが功を奏して、駒場アカデミック・ライティング・センターの 2025 年度上半期の利用者数・稼働率は向上しました。

研究の面では、既存の専攻・系、機構等に所属する教員・研究者によって、さまざまな研究分野にわたる活動が活発におこなわれています。また、本研究科が責任部局を務める連携研究機構などでは、多くが理系分野と文系分野とをともに研究活動に取り入れ、それらの有機的な結合を図りつつ、部局を超えた研究の枠組みが活性化されています。さらに WINGS や SPRING GX、BOOST NAIS などのプログラムで、大学院生も先進的な研究を進めています。

施設整備の面では、改修を終えた 1 号館が本格的な学びの場としてあらたなスタートを切りました。創建時の趣を残しつつも、現代のニーズを満たす機能向上が図られ、ネットワーク環境の改善による円滑なオンライン接続を実現しました。3 号館、10 号館、16 号館、18 号館、アドミニストレーション棟等の一部空調機器の更新工事を契約し、予算状況を考慮しつつも快適な学修・就労環境を目指しています。

このような知的活動が、学外に向けて発信されているのも総合文化研究科・教養学部の特色です。高校生を中心に学術知を発信する「高校生と大学生のための金曜特別講座」の活動は全国に知られており、配信先高校数は 750 校に達しました。また地域への貢献の一つとして、目黒区公民連携プラットフォームの小学生向けイベント「めぐろキッズパーク」に

参加し、来場者数は 500 名以上にもなりました。

総合文化研究科・教養学部は、「安心して活動でき世界の誰もが来たくなるキャンパス」の実現に向けて、学内外での活動を促進し、今後もさまざまな取り組みを実現していきます。

2026 年 2 月 24 日

（総合文化研究科長・教養学部長　寺田寅彦）

2 運営諮問会議（第十一期第 1 回会議）

第十一期第 1 回運営諮問会議は 2026 年 1 月 19 日（月）の午前 9 時から午前 11 時までオンラインで開催された。第十一期の運営諮問委員は以下の通り（五十音順）。秋田夏実（みずほフィナンシャルグループ執行役常務（グループ CCuO 兼グループ CBO））、石井洋二郎（東京大学名誉教授（元教養学部長、元東京大学理事・副学長）、中部大学名誉教授、京都先端科学大学特任教授）、氏岡真弓（朝日新聞社会部編集委員）、遠藤洋路（熊本市教育長）、川合眞紀（東京大学名誉教授、大学共同利用機関法人自然科学研究機構長）、武田洋子（株式会社三菱総合研究所執行役員（兼）研究理事シンクタンク部門長）。

今回は諮問テーマを「大学院総合文化研究科・教養学部におけるユニバーサル化に向けた課題」とした。東京大学の基本原則を定めた文書である「東京大学憲章」（2003 年制定）には、「東京大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、障害、門地等の事由による不当な差別と抑圧を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を十全に発揮しうるよう、公正な教育・研究・労働環境の整備を図る」との記載がある。この目標は、現在の本学の基本方針である UTokyo Compass においても「安心して活動でき世界の誰もが来たくなるキャンパス」という形で述べられている。

将来のキャンパスの国際化や多様化を視野に入れて、大学院総合文化研究科・教養学部では、個々の人々が持つ条件や状況に左右されることなく、誰もが同じように参加できるような環境を作り出したいと考えており、これを「ユニバーサル化」という言葉で表す。しかし、このユニバーサル化には様々な課題がある。今回の会議では、様々な形で障害を持つ人々、様々な国籍を持ち、言語もお互いに異なる人々、ジェンダーのあり方が多種多様である人々に注目し、これらの人々がどのように大学院総合文化研究科・教養学部という場に同じように参加できるか、ユニバーサル化の実現を阻む課題に対して、本研究科・学部としてはどのように対応するべきかという点について諮問がなされた。

会議は清水剛副研究科長の司会で進められ、寺田寅彦研究科長の挨拶、諮問委員の自己紹介、研究科・学部側の主な出席者の紹介の後、委員の互選によって議長に選出された石井洋二郎委員により議事が進められた。本研究科・学部からは、以下の三つの取り組みについて説明があった。各説明と質疑応答の内容をまとめる。

1. バリアフリー支援の現状と課題（担当：バリアフリー推進オフィス副オフィス長　切原賢治准教授）

バリアフリー推進オフィスは 2004 年にバリアフリー支援室として発足し、2024 年に多様性包摂共創センター（IncluDE）DEI 実践部門へ改組された。本郷支所・駒場支所・柏分室があり、部局・本部・オフィスによる「支援の三角形」に基づいて障害のある学生・教職員への全学支援体制を取っている。本学の障害学生数（支援登録）は年々増加しており、2025 年度で 108 名、うち大学院総合文化研究科・教養学部に 41 名いる。精神・発達障害のある学生の増加が顕著であり、本学以外でも同様の傾向が見られる。その他、常時介助を要する重度障害学生のように、多方面での調整が必要なケースが生じており、具体的な支援として、履修予定の全授業教室のアクセス確認と専用席設置、支援機器の選定・貸出、資料電子化サービス利用などが行われている。バリアフリーに関する課題としては、増加する障害学生やマイノリティ性を併せ持つ学生に加え、ハラスメントなど複合的な課題を抱える学生への対応、障害のある教職員の積極的雇用に伴う支援の拡充、施設整備や情報アクセシビリティの向上の必要性が指摘された。

以上の説明に対して、まず川合委員から、駒場の学生の総数について、また、障害学生の比率に何か特徴や傾向があるのかと質問された。清水副研究科長から、学生・院生の総数は 7,800 人程度である、切原准教授から、比率は全国の傾向と大きく変わらないとそれぞれ回答された。続いて氏岡委員から、駒場において障害者の法定雇用率を満たしているのかと質問された。切原准教授から、昨年度までは満たしていたが今年度は満たさなくなったため、急ぎ対応していると返答された。石井議長から、精神・発達障害のある学生がいることで授業運営上どのような問題が生じ、どのような対策を取っているのかと質問された。切原准教授から、病状が悪く授業出席や課題提出ができないケースが多く、欠席分の課題による補填や提出期限の延長を依頼していると回答された。遠藤委員から、入試を含め入学する段階での配慮には何があるのかと質問された。切原准教授から、入試・入学時の支援希望は入試課が対応しているため、詳細は把握していないと返答された。最後に川合委員から、精神・発達障害のある学生数が急増した理由について質問された。切原准教授から、障

害者差別解消法の施行に伴いバリアフリー支援が整備されたこと、精神・発達障害者への認知度が増え、偏見が減ってきたこと、本学でもコミュニケーション・サポートルームを新たに作りウェブサイトで積極的に発信することで周知が進んだことが考えられると回答された。

2.　留学生相談室の役割と近年の活動状況について（担当：国際交流センター長　キハラハント愛教授）

留学生相談室は学部・大学院の留学生や外国人学生の対応をするために 3 人体制で運営されており、新入生ガイダンス・オリエンテーション、個別全員面談、個人チューターの配置と支援、日々の相談・学生対応、進学先撤回にかかる相談支援、奨学金登録制度の運営と推薦学生の選抜・支援、日本語補講コース運営と日本語クラス担当など、年間を通して様々な活動を行っている。相談件数は例年新学期の 4 月と 10 月に多く、学業に関する内容が最も多い。相談者は教養学部前期課程生が大半を占め、中国国籍が約 7 割に達する。留学生相談室と同じく国際交流センターに属するグローバリゼーションオフィスでは、学生送り出しと駒場の学生の国際化、学生受け入れと留学生の支援、学生交流のいずれにおいても様々な活動をしている。他に、日本語母語話者の学生が他言語を母語とする学生と主に英語で学ぶ学融合プログラム「グローバルスタディーズ（GS)」や、日本人学生と留学生が多言語（英語を含む 9 言語と日本語）で継続的な交流と相互理解を図る、グローバリゼーションオフィス企画・運営のタンデム・プロジェクト（言語交換）も実施している。

以上の説明に対して、まず秋田委員から、国籍別相談者数は全学や本研究科・学部の留学生の国籍の比率と変わらないのか、最近の情勢を受けて新年度に中国人留学生の割合が減ると見込まれるのかと質問された。キハラハント教授から、国籍別相談者数は全学や本研究科・学部で受け入れている学生の国籍と概ね対応しており、中国人留学生が今後減るかについては資料がなく把握していないと回答された。続いて川合委員から、留学生数を今後増やしていくと、諸外国のように英語開講の授業を相当数用意しなければならないだろうが、どのぐらい対応可能なのかと質問された。キハラハント教授から、英語開講の授業は現在ある程度揃っているが、大きく増やすべく性急に準備をしていると返答されると、川合委員からは、本学が掲げている学部留学生 3 割の目標に対応するためには全体の構造を変えなければならないが、積極的にアイデアを出して上層部に訴えるように提案された。次に遠藤委員から、日常生活に関する相談が少ない理由について尋ねられた。キハラハント教授から、個別のチューターや世話役の教員など複数の窓口に分散していると思われると回答された。最後に秋田委員から、大学推奨の翻訳・通訳ツールを導入しているのかと質問された。キハラハント教授から、そのようなツールはないと思われると返答されると、秋田委員からは、授業参加を促進するツールを推奨することで言語の壁を低くすることが一つの選択肢として考えられると述べられた。

3.　性別における壁への対応（担当：教養教育高度化機構 D&I 部門長　清水晶子教授）

本学は女性の少なさに起因する障壁が大きいが、加えてジェンダー、セクシュアリティの多様性への対応に起因する障壁がある。後者の障壁に対応するためには、日常生活上の偏見やバイアス、制度の設計や施設の設定がもたらす困難を認識することがまず重要となる。これらの障壁を減らすために、本学では「東京大学における性的指向と性自認の多様性に関する学生のための行動ガイドライン」を設定し、毎年見直すことで制度変更を進めている。教養学部ではさらに、D&I 教育を推進し、駒場キャンパス SaferSpace（KOSS）プロジェクトを実施するとともに、1 号館の改修時にオールジェンダートイレを設置し、全学に先駆けて生理用品の無償配布を行い、三鷹国際学生宿舎にオールジェンダーフロアの設置を進めている。このように性別化された空間設定を考え直す試みのいずれも、学生からの働きかけに基づき、学生と教職員の協働で行われているが、オールジェンダー空間の利用調査は設計に十分な注意を要するため実施していない。これらの施設的な対応と同時に、日常生活上の偏見やバイアスと制度の設計がもたらす困難への対応も並行して進める必要がある。

以上の説明に対して、まず石井議長から、ガイドラインは具体的にどのように使われているのかと質問された。清水教授から、学生が教員に苦情を訴える際や、大学としてできる対応とできない対応を判別してやり方を考える際に参照されていると回答された。続いて川合委員から、自身の在学時のように女子トイレがない建物はまだあるのか、女子学生が履修できる体育の授業はまだ限定されているのかと質問された。清水教授から、駒場キャンパスの学部生が使う建物で女子トイレが少ないことはほぼなく、体育の授業も学生からの強い働きかけにより少しずつ改善していると返答された。秋田委員から、今の若者はオールジェンダートイレの利用者を揶揄するような感覚はないのではないかと質問された。清水教

授から、学生は非常に多様であり、全員がオールジェンダートイレ等を当然だと思っているわけではないため、当然だという空気を作って卒業生を送り出すことが重要だと述べられた。遠藤委員から、学生からの働きかけはどのようなルートで実現に至るのかと質問された。清水教授から、最も伝統的なのは自治会経由であり、他にジェンダー論関係の教員やSaferSpaceに相談がなされることが多いと回答された。最後に氏岡委員から、オールジェンダー空間の利用調査は大変必要だと思うが、今までに検討されていたのかと尋ねられた。清水教授から、いずれ実施することを目指して学外の専門家に相談しており、本学の状況に合わせて調査票の設定を考えていく必要があると回答された。

＜委員からの意見＞

各説明および質疑応答の後、各諮問委員から意見や提言が示された。

秋田委員から、自身が留学した米国の大学院では全学生対象のメンタリングプログラムがあったことが紹介された。学生は心理的安全性が向上し、学業にしっかりと向き合うことができ、メンターの教員は評価に加点され高い研究パフォーマンスにも繋がるという正の循環が確認されたため、本学においても同様の制度設計を考えることを提案された。

氏岡委員から、これからの社会を考える上で多様性と包摂性は欠かせないテーマだと述べられ、学生や教職員の声をどのように集めているのか、本郷との連携はどうなっているのか、特に性の問題で係争になった際にどのように対応しているのかと質問された。寺田研究科長から、これらの質問に共通するガバナンスについては、向上させようと今まさに大学として動いていると返答された。

遠藤委員から、障害学生は本学の入学者選抜のハードルを越えられていないため、現状では初等中等教育よりも数が少ないと思われるが、入試時の配慮と入学後の配慮は本来一体であるべきだと述べられた。入試課と連携し、海外の主要大学の状況を意識しつつ、障害学生がどのぐらい本学を受験しやすくなっているのかを大学全体の問題として考えることで、初等中等教育よりも多様性に富んだ環境作りを目指すことを提案された。

川合委員から、本研究科・学部のD&Iの取り組みは非常に真摯だが、留学生や障害学生の数が今後大きく増えた時に、現行の個別対応に加えて新たに求められる対応について積極的に検討する必要があり、策を予め出してテストケースを動かすことが有効だと述べられた。

武田委員は欠席されたため、事前に提出された文書を石井議長が代読された。留学生相談室の精力的な諸活動を高く評価された上で、常に開かれた姿勢と迅速な対応を大切にし、いつでも来室してよいというメッセージが伝わる運営を継続することを期待された。一方で、近年多い心理的な相談への対応については、担当職員の精神的負担を考慮し、早期に専門家へと繋ぐ体制の整備を望まれた。また、留学生相談室の利用者の満足度調査を実施し、改善のサイクルを全学的に共有することを提案された。最後に、日本の国際的信頼感の高さは留学生の評価に部分的に支えられており、その一端を担う留学生相談室は自負と誇りを持って活動を継続することを期待された。

最後に石井議長からはまず、ユニバーサル化はぜひ推進してほしいが、そのためにはカテゴリー化をしなければならないという矛盾があると指摘された。カテゴリー化をしながら問題をあぶり出す一方で、それによって居心地の悪い思いをする学生や教職員をどう配慮するのか、問題提起をなされた。次に、現在の大学生の大半を占める二十歳前後の若者に、社会経験を持った本当に勉強したいと思っている中年層が混ざると、互いに刺激となるため、短期間でもそのような「年齢バリアフリー」の実施を考えることを提案された。最後に、D&Iの「インクルージョン」は多数者が少数者を包摂するというある種の権力関係を生んでしまう恐れがあるが、あらゆる人が対等な資格で大学にいられることが真のユニバーサル化であり、教養学部として言葉の問題から考えて社会に発信することを期待された。

川合委員から補足として、本学がDEIをD&Iに単純化したことを今一度注意喚起することが重要であり、氏岡委員が言及された係争については、大学全体でガバナンスの問題を議論・共有し、対峙の仕方を明確にして各部局に共有することが肝要だと指摘された。

最後に寺田研究科長から御礼の挨拶があり、各委員からいただいた意見・指南を今後の大学院総合文化研究科・教養学部の活動に活かしていきたいとの所感および関係教職員への謝意が述べられて、運営諮問会議は終了した。

（研究科長補佐　三浦あゆみ）

3　駒場リベラルアーツ基金

「駒場リベラルアーツ基金」は、駒場Ⅰキャンパス（大学院総合文化研究科・教養学部）における教育・研究活動の一層の充実を図るため、2022 年に設置された。本基金では、「駒場を進化させる 3 つの支援」として掲げる①学生支援、②研究支援、③環境整備を中心に、皆さまからのご寄付を活用しており、多様で優秀な学生が伸び伸びと学び、各界を牽引する人材へと成長していくこと、そして第一線で活躍する創造的研究者を育むことを目指している。基金設置以来、保護者・卒業生・教職員のみならず、より広く社会の皆さまにご支援をお願いしており、お寄せいただいたご厚志は、学生・教員の教育研究活動の支援に加え、学生が日常的に利用する施設の大規模整備にも活用されている。

2025 年度は、169 件、総額 9,958,200 円のご寄付を頂戴した。本年度より、本基金は、東大駒場友の会（卒業生・在学生の父母・教職員が協力し、駒場Ⅰキャンパスの教育研究・学習環境を支援し、その文化を発信する一般社団法人）の寄附事業を統合し、支援の枠を広げながら活動のさらなる充実を図った。

本基金が最も重視しているのが①学生支援である。本年度も、世界で通用する実践的な知性と想像力を育むことを目的に、学生の海外渡航を支援した。具体的には、KOMSTEP（学部学生・大学院生の部局間交流プログラム）参加者 6 名、海外渡航型授業参加者 9 名の渡航支援を行った。KOMSTEP では、学生交流覚書を締結している海外協定校に交換留学生を派遣している。支援を受けたのは、学部後期課程学生 5 名と博士課程院生 1 名で、フランス（パリ・シテ大学）、シンガポール（シンガポール国立大学）、カザフスタン（アルファラビ・カザフ国立大学）、イタリア（トリノ大学）、イギリス（エセックス大学）へと旅立った。一方、海外渡航型授業（国際研修）は、前期・後期課程の学生、および大学院生が、異なる言語・文化に触れ、国際交流の現場を体験することで、グローバルな視野を養うことを目的としている。専門性に偏らず、文理を問わず教養学部ならではの「総合的な知」を築く内容となっている。本年度は、フランス（TLP フランス語夏季研修）、韓国（ソウル大学校韓国語研修サマープログラム）、イタリア（イタリアで考古学を体験する）、ドイツ（ケルン大学ドイツ語春季研修）、イタリア（トリノ大学イタリア語研修）に参加する学生のうち 9 名を支援した。学生による報告や体験記は、帰国後、基金プロジェクトページの活動報告として順次公開している。

また、2025 年 11 月 22 日～11 月 24 日に開催された東京大学の学園祭「第 76 回駒場祭 ～灯ととき～」に協賛し、イベント運営に携わる学生の主体的な取り組みを支援した。本協賛は、学生が自ら考え、組織し、実行する過程を後押しするものであり、主体性と責任感の涵養、協同とリーダーシップの実践、課題解決力の向上、多様な来場者との交流の創出、さらには達成感や自己肯定感の醸成に寄与することが期待される。

②研究支援として、駒場博物館 2025 年夏季特別展「ブルガーコフ「白衛軍」イラスト展」（会期 2025 年 7 月 26 日～9 月 15 日）およびその関連企画として大学院総合文化研究科長・教養学部長の寺田寅彦教授が出演したトークイベント（開催日 2025 年 8 月 2 日・8 月 23 日・9 月 6 日）、さらに駒場博物館 2025 年秋季特別展「世界をビジュアル化する―未完の地図製作史―」（会期 2025 年 10 月 4 日～11 月 30 日）およびその関連企画としてギャラリートーク（開催日 2025 年 10 月 24 日・11 月 1 日・11 月 8 日・11 月 29 日）において広報面で協力し、学術的・文化的活動の発展に貢献した。

③環境整備に係る支援として、基金の援助も活用される形で、2024 年から改修工事が進められてきた駒場Ⅰキャンパスの象徴的建築である 1 号館（時計台）が、2025 年 3 月に竣工し、4 月より本格的に使用を開始した。本改修では、創建時の意匠を踏襲した格子付きサッシへの更新をはじめ、外部修繕、機械設備・電気設備の改善を行うとともに、環境負荷の低減を目指した取り組みを随所に盛り込んだ。具体的には、省エネルギーと結露防止を目的にペアガラスを採用し、講義室の空間デザインを工夫することで自然採光の活用を促進している。これらにより、創建時の趣を尊重しつつ、現代の利用ニーズに応える機能改善と環境性能の向上を基金を通じて実現した。

また、基金の一部を活用し、駒場図書館において、教養学部前期課程の学生を主な対象として選定された図書 227 冊に加え、DEI（Diversity 多様性・Equity 公平性・Inclusion 包摂性）をテーマとする図書 56 冊を新たに整備した。選書は、複数分野の新刊から、駒場図書館の担当職員が丁寧に行い、学生の学びを幅広く支える内容となっている。なお、DEI 関連図書については、2010 年に東大駒場友の会の支援と国立女性教育会館の協力を得て設置された同図書館 1 階の「GENKI BOOKS」コーナーに配架した。“GENKI”は、Gender Equality: No-nonsense Knowledge and Information の頭文字を取った名

称である。本整備により、学生の学習環境が一層充実するとともに、本学の学生のみならず、全ての構成員が、DEI に関するリテラシーを深め、行動の変容へとつながる契機となることが期待される。

基金への支援を呼びかける取り組みとして、2025年度新入生の保護者に向けたパンフレットを作成し、ダイレクトメールとして送付した。さらに、24時間アクセス可能なデジタル募金箱として、PayPayのQRコードを掲載したポスターを駒場 I キャンパス正門前に設置するとともに、新たに募金箱を駒場ファカルティハウス受付に設置した（募金箱は、すでに駒場コミュニケーションプラザ1階併設カフェのレジ前にも設置済みである）。これにより、大学を訪れる多様な来訪者が、より気軽に寄付に参加できる環境を整えた。

また、支援への謝意と記念の意を表す取り組みとして、基金設立以来、一括 50 万円以上の高額寄付を受けた方々の芳名を銘板に刻み、駒場ファカルティハウス併設レストラン「ルヴェソンヴェール」入口に掲示している。本年度は、新たに対象者 8 名の銘板を設置した。さらに、一括 10 万円以上の寄付者には、2025 年 4 月 12 日に開催された「新入生保護者と教養学部長との懇談会」（東大駒場友の会・東京大学教養学部共催）へ特別招待を行い、一括 1 万円以上の寄付者には、東大駒場友の会制作の「2025 年度学事カレンダー」を進呈するなど、新たな施策も展開した。

今後も、リベラルアーツ教育の拠点である駒場 I キャンパスのさらなる発展を力強く支え、「世界の誰もが来たくなる東京大学」の実現に向けて歩みを進めていく。引き続き、皆様の温かいご支援を賜れれば幸いである。




海外渡航型授業（国際研修）の現地での様子



駒場図書館「GENKI BOOKS」コーナー



東大駒場友の会制作「2025 年度学事カレンダー」

（副研究科長・副学部長　道上達男、教養学部 URA　亀田直弘）

4　教養教育高度化機構（KOMEX）

教養教育高度化機構は、前身の「教養学部附属教養教育開発機構」の成果を継承しつつ、国際社会を支える人材を育成するための教育開発を組織的に推進し、その成果を全国の大学に向けて発信すべく、教養学部附属の組織として 2010 年 4 月に発足した。

発足後の最初の 3 年間、本機構は主として前期課程教育において、前期教育を担当する既存の組織である部会の枠を超えてさまざまな教員が連携する、多様なリベラル･アーツ教育を展開してきた。しかしその後、教養教育は 2 年間で終わるものではなく、後期課程、大学院での教育においてもしかるべく位置づけられるべきだということが広く認識されるようになった。大学入学後にまず教養教育を受け、その後の後期課程においてはもっぱら専門教育を受けるという横割りの教育システムは、現代の複雑な社会のなかで求められる人材育成に必ずしも最適のものとは言えない。専門教育を受け、その学問領域のスペシャリストの道を歩き始める時点でこそ、自己を相対化し、自身の仕事を社会のなかに位置づけることが必要である。このような「高度教養教育」ともいうべき教育の必要性が強く認識されるに伴い、本機構は前期課程だけではなく、後期課程、そして大学院教育においても教養教育の高度化を推進し、その成果を発信するために、2014 年 2 月に総合文化研究科・教養学部の附属組織としてスタンスを拡げることになった。

さらに、総合的教育改革に向けた「初年次ゼミナール」の授業を含め、初年次教育を強化するために、機構のなかに「初年次教育部門」が 2013 年 12 月に新設されたのを機に、それまでの本機構の各部門の活動の成果を踏まえ、前期、後期、そして大学院レベルにおける総合的教育改革に資するため、組織の改編を行った。その結果 2015 年度には、それまで 8 つあった部門を再編統合し、「自然科学教育高度化部門」、「科学技術インタープリター養成部門」、「社会連携部門」、「アクティブラーニング部門」、「国際連携部門」、「初年次教育部門」、「環境エネルギー科学特別部門」の 7 部門からなる組織となった。

その後教養教育における今日的な課題への対応を強化するため、2019 年度には部門を超えて SDGs 教育を推進する「SDGs 教育推進プラットフォーム」が立ち上げられたのに続き、2020 年 10 月からはダイバーシティ&インクルージョン教育を推進し、学内における女性やマイノリティの学生が安心して学べる空間を確保すべく、駒場キャンパスセイファー・スペース（KOSS）が国際連携部門内に設置された。そしてこうした動きをさらに推し進めるべく、教養教育高度化機構では部門を再編し、2023 年 4 月から新たな体制でスタートを切ることになった。具体的には、「初年次教育部門」「アクティブラーニング部門」「自然科学教育高度化部門」の 3 部門が「Educational Transformation 部門（EX 部門）」として統合され、Digital Transformation（DX）をはじめとした教養教育を取り巻く環境の劇的な変化のなか、とりわけ駒場で重要性を増す初年次教育のいっそうの充実を目指す組織となった他、ダイバーシティ&インクルージョン教育の推進を加速することを目的として、「Diversity&Inclusion 部門（D&I 部門）」が新たに創設され、駒場キャンパスセイファー・スペース（KOSS）もここに統合された。また「科学技術インタープリター養成部門」も科学コミュニケーションに重心を移すべく、「科学技術コミュニケーション部門」として生まれかわった。これらの 3 部門に加え、既存の社会連携部門、国際連携部門、環境エネルギー科学特別部門および SDGs 教育推進プラットフォームからなる 6 部門 1 プラットフォームの体制で現在活動を進めている。

各部門は、本機構全体として掲げている「伸ばす」、「幅を拡げる」、「人と人を繋げる」という基本的な理念のもとに、他の部門や教養学部内の教員だけではなく、東京大学の他の部局の教員、さらに国内･国外のさまざまな機関とも連携しながら、複合的視点と総合的判断力を備えた次世代のリーダーを育成するプログラムを展開している。今年度の各部門の活動の詳細については以下の各部門の部分に記載があるとおりだが、これらは『学内広報』で本機構が担当している連載コラム「リベラル・アーツの風～教養教育の現場から～」を通じて全学に発信されている。2025 年度は、次の記事が掲載された。

① D&I 部門から「「多様性」と「安全」の緊張関係」
② 科学技術コミュニケーション部門から「科学コミュニケーションのコミュニケーション？」
③ 機構長から「時代の変化に応じて変われる機動性を強みに」

④　社会連携部門から「広告のプロたちとともに学内で大学の外に出よう！」

⑤　環境エネルギー科学特別部門から「足掛け 19 年の挑戦を未来の日本へ」

また授業に関しては、前期課程において「全学ゼミナール」を中心に各部門から多くの授業を開講している他、「初年次ゼミナール文科・理科」の科目に関しては、その授業の設計･運営の支援を行うとともに、機構からもいくつかの授業を提供している。さらに、後期教養教育の充実にも貢献するため、2017 年に高度化機構が主体的に後期課程で授業を展開する体制を整え、2018 年度からは後期教養科目である「高度教養特殊講義」「高度教養特殊演習」、そして「後期国際研修」に高度化機構独自の授業を開講している。

また 2026 年 3 月 9 日には教養教育高度化機構シンポジウムを開催した。今年度のテーマは「環境とエネルギーの相克と相溶―2050 年に向けての展望」である。

（教養教育高度化機構長　増田建）

4-1　Educational Transformation 部門（EX 部門）

2023 年度に、自然科学教育高度化部門、アクティブラーニング部門、初年次教育部門の旧 3 部門を統合し、新たに Educational Transformation 部門（EX 部門）が設立された。これまで培われた旧 3 部門の知見を結集し、とりわけ駒場で重要性を増す初年次教育の充実をより一層はかることを目指している。特に、教育 DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した能動的学習（アクティブラーニング）手法の展開に取り組み、初年次教育を中心に教育 DX により教育の質的転換（EX）をはかることを使命としている。これにより、不確実な未来に対応し変革を起こすために自ら課題を見つけ周囲と協調しながら広い視野から課題を解決できる人材の育成を目指している。EX 部門の主な業務は、自然科学をはじめ様々な分野の early exposure（早期体験）、先端技術の教養教育への活用、アクティブラーニングの普及・促進、少人数チュートリアル授業「初年次ゼミナール文科・理科」の企画・運営、駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS）の運用・授業支援である。部門構成員は部門長の若杉桂輔教授（専任）、副部門長の佐藤守俊教授（兼務）と田村隆准教授（兼務）、網野徹哉教授（兼務）、加治屋健司教授（兼務）、キハラハント愛教授（兼務）、齋藤晴雄教授（兼務）、鳥井寿夫教授（兼務）、廣瀬友紀教授（兼務）、増田建教授（兼務）、渡邊日日教授（兼務）、佐々木一茂准教授（兼務）、豊田太郎准教授（兼務）、土畑重人准教授（兼務）、中井悠准教授（兼務）、細川瑠璃准教授（兼務）、岡田晃枝特任准教授、鹿島勲特任准教授、中澤明子特任准教授、宮島謙特任准教授、松本悠特任講師、堀まゆみ特任助教、横沢匠特任助教、天野友香事務補佐員、総勢 24 名の体制である。

1.初年次ゼミナール開講と運営

初年次ゼミナールには文科生を対象とした初年次ゼミナール文科と、理科生を対象とした初年次ゼミナール理科があり、それぞれ教養学部の中に置かれた「初年次ゼミナール文科運営委員会」、「初年次ゼミナール理科運営委員会」において、授業設計を含めた運営がなされている。EX 部門の初年次ゼミナール担当教員はこれら授業の実施にあたってのサポートおよび授業外の学生の学びを支援するラーニングコモンズの企画・運営を中心的に行っている。

【授業運営とサポート】

初年次ゼミナール文科は 59 授業、理科は 100 授業が開講された。以下、文科と理科の授業実施について個別に報告する。

文科は、第 1 週にオンラインで合同ガイダンスを実施するとともに、授業外の時間に TA の協力を得てオンライン履修相談会を開催した。第 2 週は、駒場図書館情報サービス担当および情報基盤課学術情報リテラシー担当と連携した情報検索実習と、当部門の教員が担当するアカデミックマナーやアカデミックスキルに関する講義をオンデマンドで実施した。いずれも授業の視聴を確認できるような課題を課した。第 3 週から少人数授業に分かれてゼミ形式の授業が展開された。学期中だけでなく夏休み期間中である 8 月にもラーニングコモンズを開室し、小論文執筆に向けた学習相談・サポートをオンラインで行った。また、駒場図書館が開催するセルフツアーやバーチャルツアー、各種セミナーに履修生を誘導すると同時に、初年次ゼミナール文科の教員・TA が図書館の初年次学生向けコンテンツの充実に協力した。初年次ゼミナール文科はすべての授業で学術論文に準ずる「小論文」の執筆を履修生に課す。生成 AI を不正に利用した課題や論文作成が行われるのを防ぐため、授業担当教員の希望により、授業 TA の勤務時間を増やす措置を講じた。ラーニングコモンズの TA にも懸念される例を示しつつ注意喚起を行った。

理科は、第 1 週はリアルタイムオンラインでガイダンスを実施し、前半に概要説明、後半に担当教員による授業紹介を行った。第 2 週の共通授業では、UTOL にアップしたサイエンティフィック・スキルに関するスライドを読む課題を課し当日は議論をするという反転授業を行った。第 3 週からは個別の対面授業が行われた。授業運営に関する FAQ を授業担当教員向けに共有フォルダ上に掲載し、授業運営に関する教員の問い合わせに対応するなど、こまめなサポートを行った。授業外での学生の学習支援の場としてオンラインと対面でラーニングコモンズを開設し、TA が学生からの相談に対応した。A セメスターにおいても、理系科目全般に関する質問を受けつけ学修を支援する体制を維持した。21 KOMCEE

East K111 に「EX ラボ」を設置し、初年次ゼミナール理科の成果や関連書籍を展示するなどし、学習支援以外の広報活動も行った。

【振り返り・意見交換会・授業評価】

文科では、授業の質の向上を目的として構築してきた授業 TA 間・授業 TA とラーニングコモンズ TA 間の UTokyo Slack 上の情報共有の仕組みを維持し、これを通じて、複数の TA にアンケートやインタビュー調査を行った。情報共有システムを利用して TA から提供された各種情報を整理・分析し、次年度以降の TA 講習会や情報共有システムの改善の準備をする業務を、A セメスターの間に TA と協力して実施した。この調査・分析の成果をもとに、2026 年度の TA トレーニングおよび TA 向け資料配布をオンラインで実施した。

理科では、授業期間の終了後の 7 月に対面授業の工夫について事例検討会および意見交換会を開催した。4 授業について、担当教員がスライド等を用いて各 15 分授業事例を紹介し、教員間で授業の開発や改善に関する意見交換を行った。理科独自の学生アンケートや教員アンケートを行い、その分析結果を共有した。また、Slack に TA を集めたワークスペースを開設し、初年次ゼミナール理科の授業実施にかかる変更点や、TA にも役立つオンライン授業関連のセミナーの告知などに活用した。オンライン授業のサポートに関する TA からの質問も Slack で随時受け付け、TA のサポートを行った。

学生による授業評価アンケートについては、初年次ゼミナール文科・理科とも、共通アンケート項目に加えて独自のアンケート項目を追加し、授業の達成度などについて調査・分析を行った。文科・理科ともに、興味や満足度、達成度に関して一般科目と比較して引き続き高い評価が得られ、授業の難易度も適切であったことがうかがわれた。また授業担当教員と TA に対しても自由記述形式のアンケートをとり、来年度の改善のための資料とした。

【テキスト・各種資料・FD】

文科では学生向けの共通教材『読む、書く、考える―東京大学　初年次ゼミナール文科　共通テキスト―』（初年次ゼミナール文科運営委員会編著、教養教育高度化機構発行）を毎年改訂しつつ内容の充実化をはかっている。また、初めて初年次ゼミナールを担当する教員にとってもわかりやすい内容や配列になるよう、ガイドラインおよび実施要領を大幅に改訂するなどの対応も例年通り行った。初めて授業を担当する教員からのシラバス作成相談にも丁寧に対応した。また、研究相談が必要にもかかわらずラーニングコモンズをうまく利用できない 1 年生のために、ラーニングコモンズについてわかりやすく説明する広報資料（ポスター）を作成し、掲示した。当部門の教員とこれまでに初年次ゼミナール文科の TA を複数回経験した大学院生が協力して、2026 年度の初年次ゼミナール文科の授業 TA およびラーニングコモンズ TA 向けの講習会を設計した。生成 AI の不正利用例・対応例などを盛り込んだ TA 向け資料も作成した。

理科では、毎年状況に合わせてガイドラインと実施要領を改訂し、授業設計の資料として準備している。2026年度に授業を担当する教員および TA を対象として、FD ワークショップをオンラインで開催した（2026年3月5日、3月16日）。授業担当教員と TA が、「初年次ゼミナールの概要」、「TA の Dos and Don'ts」、「アクティブラーニング 理論・実践」、「コースデザインとアクティブラーニング Q＆A」のワークショップを体験した。講習会に参加できなかった、あるいはそれまでに決まっていなかった TA に向けて、録画データと資料を共有した。また、初年次ゼミナールの受講生や TA の学生に対して実施した調査結果などをもとに、TA 業務の教育的意義や基本的な流れなどをまとめた「TA ガイドブック2026年度版」を作成し、2026年度に TA を担当する大学院生・学部生にデータの形で共有した。2023年度に改訂し出版した初年次ゼミナール理科共通テキスト『科学の技法　第2版』を2026年度に初めて初年次ゼミナール理科を担当する教員に送付した。

文科・理科とも、学生が学業だけでなく生活や進路についても相談できる場所やアクセス方法を記載した「キャンパスサポートナビ」の作成に協力し、UTOL を通じて全履修生に配布している。

さらに、初年次ゼミナール文科・理科を学内だけでなく中学・高校生に向けて紹介する動画を制作した。完成した動画をオンラインで開催された 2025 年度東京大学オープンキャンパスで公開した。

2.アクティブラーニングを用いた授業支援と普及事業

EX 部門では、アクティブラーニングを採り入れた教養教育を教育工学の視点から支援することを目指し、駒場キャンパス 17 号館内にある「駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS：https://komex-ex.c.u-tokyo.ac.jp/kals/）」を展開している。その活動内容は、教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトとして 2007-09 年度に実施された文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）「ICT を活用した新たな教養教育の実現――アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築――」を継承している。

（1）授業支援

KALS の運用管理、KALS で開講する授業への TA の育成・委嘱、授業内容の相談等の支援を行っている。2025 年度は S セメスター 20 授業、A セメスター 17 授業の支援を行った。また、KALS の特徴・設備機材への理解を深め、授業やその他の場面でどのように使用できるのかを体験してもらう目的で、KALS 紹介・体験セミナー（10 月・教養学部教職員対象）を開催した。約 10 名の教職員が参加した。

（2）アクティブラーニングに関する情報発信

アクティブラーニングの導入を支援するため、アクティブラーニングに関する情報を発信している。2025 年度は、「AL NEWSLETTER」11 巻 1 号（6 月）、2 号（10 月）、3 号（12 月）、4 号（3 月）を刊行した。

（3）アクティブラーニングに関するイベントの開催

教員の授業づくりの支援と成果報告として、2 種類のワークショップを開催している。第一に、学内教員を対象にした「駒場アクティブラーニングワークショップ」として、「授業をふり返って、アクティブにする方策を考えよう」（9 月・対面・学内教員対象）、「続・アクティブラーニングで生成 AI を活用する：デザインプロンプトを作成しよう」（3 月・対面・学内教員対象）を開催した。前者は 9 名、後者は 12 名が参加した。第二に、A セメスターに開講した全学自由研究ゼミナール／高度教養特殊演習「SDGs を学べる授業をつくろう」において特に優れた授業案を設計した学生が高校生を対象とした授業を実施するワークショップ「東大生がつくる SDGs の授業」（3 月・対面）を開催した。5 名の高校生が参加した。

さらに、2025 年度は、グローバル教育センターが提供するグローバル教養科目群（Global Liberal Arts Courses）のうち、グローバル教養科目（GLA: Global Liberal Arts）を担当する教員を対象とした。“Komaba Active Learning Workshop for GLA: Exploring the Use of Generative AI in Your Course”（GLA のための駒場アクティブラーニングワークショップ：授業での生成 AI の活用を考える）を開催した（グローバル教育センターと共催、10 月・対面）。

3.EX 部門での授業実施：全学自由研究ゼミナールほか

部門の所属教員の専門分野を活かした Early Exposure として全学自由研究ゼミナールなどの授業を開講している。

全学自由研究ゼミナール／高度教養特殊演習「オープン教材をつくろう！」（中澤明子）、「未来の学びを考える」（中澤明子）（いずれも S セメスター）、「SDGs を学べる授業をつくろう」（中澤明子）、「AI 社会を生き抜くための教育・学習を考える」（中澤明子）（いずれも A セメスター）では、Early Exposure に加え、アクティブラーニングの授業モデル開発も行った。具体的には、授業設計を通じた SDGs に関する知識の深まりや考えの醸成、教材設計・作成を通じたオープンエデュケーションに関する知識の養成、生成 AI を活用したアクティブラーニングなどである。

その他の Early Exposure の授業は以下のとおりである。

■全学自由研究ゼミナール

「平和のために東大生ができること」（S セメスター）岡田晃枝：高度教養特殊講義と両開き

「平和のために東大生ができること I・II」（A1 ターム / A2 ターム）岡田晃枝：高度教養特殊講義と両開き

「駒場で『食』を考える」（A セメスター）岡田晃枝：高度教養特殊講義と両開き

「自然科学サロン」（S セメスター）鹿島勲

「『茶わんの湯』から科学を考える」（A セメスター）鹿島勲

■全学体験ゼミナール

「STEAM 教育の実践～物理とアートの実験教室～」（A セメスター）松本悠

「ミューオンを知ろう」（A セメスター）松本悠

「身近な生命科学実習」（S2 ターム・A2 ターム）鹿島勲

「身近な環境化学実習－身の周りの水を水質調査から科学する－」（A セメスター）堀まゆみ

■国際研修・後期国際研修

「平和のために東大生ができること：中央アジア研修」（A2 ターム集中）岡田晃枝：後期国際研修と両開き（カザフスタン共和国アルマティ市で実施）

■基礎科目（基礎実験）

「基礎実験 I （物理学)」（A2 ターム）松本悠

■自然科学分野における体験型・領域横断型講義の展開：研究体験プログラム

「身近な自然科学（分子生物学)」鹿島勲

「身近な自然科学（環境化学)」堀まゆみ

4.その他

・部局間連携として、情報学環・大学総合教育研究センターと連携し、定期的に会合の機会を持つなど、協力して KALS の運営にあたった。

・実験における学生の意識や教育の達成度調査のため、基礎科目である基礎実験との連携をしている。初年次ゼミナール理科の教育との関連性も調査し、基礎実験における教育が相乗的な効果を生み出せるような授業改善を目指し、継続的に調査を進めている。

・EX 部門はプログラミング言語「MATLAB」の普及活動を行っている MATLAB アンバサダーが主催している講習会を、広報への協力と企画への参加で支援している。2025 年度は「MATLAB 入門」と「MATLAB でセンサーを使ってみよう！講習会」など計 6 回について共催した。うち 2 回は対面で実施された。

・東京大学の教職員・学生を対象とした EX セミナーを 4 回開催した。講師がオープンエデュケーション、プログラミング教育、通信制大学、中等教育での ICT 活用やアクティブラーニングの実践について講演した。

・日本語支援事業として、日本語を母語としない学生が研究活動を円滑に行うための日本語支援を、論文等執筆支援と、口頭でのコミュニケーション支援の両側面から、EX 部門のアカデミックサポートセンターが行った。

・ピアサポート事業として、学生生活や研究進捗などをめぐる不安や悩みを、学生同士のグループ活動を通して共有し励まし合うピアサポートのファシリテーターを EX 部門のアカデミックサポートセンターが行った。

（Educational Transformation 部門長　若杉桂輔）

4-2　科学技術コミュニケーション部門

本部門の目的・目標

本部門は、科学技術コミュニケーションの（1）人材育成、（2）研究、（3）発信・実践の 3 事業を有機的に連関させながら展開し、日本における科学技術コミュニケーションの向上および充実に貢献することを目指している。特に人材育成に関しては、大学院生向けの副専攻として科学技術インタープリター養成プログラムを、教養学部後期課程学生向けのプログラムとして学融合プログラム「科学技術インタープリター」を提供している。

科学技術インタープリター養成プログラム：大学院生向け副専攻

科学技術インタープリター養成プログラムは、東京大学大学院の多くの研究科を横断した副専攻プログラムであり、2005 年 5 月に文部科学省の科学技術振興調整費人材養成プログラムとして発足し、2010 年 4 月より教養教育高度化機構の中の一部門として継続している。セメスター毎に 10 前後の科目を開講している。これまで、2005 年のプログラム発足から 2025 年 3 月までに 140 名以上の修了生を輩出している。

修了生の主専攻は、総合文化研究科・理学系研究科・工学系研究科・医学系研究科・人文社会系研究科・農学生命科学研究科・新領域創成科学研究科・教育学研究科・学際情報学府・薬学系研究科・公共政策学教育部・数理科学研究科・法学政治学研究科と広い領域に渡っている。修了後は、博士課程に進学する者が多いが、出版およびメディア関係、科学技術政策関係などの官公庁、小中高教員および教育関係、科学博物館など、副専攻で習得した技能を活かして就職する者も目立つ。それ以外としては、大学および研究所の研究職、一般企業、司法修習生などが挙げられる。

学融合プログラム：3〜4 年生向け副専攻

2012 年度より学部 3〜4 年生が在籍する教養学部後期課程（学際科学科・統合自然科学科・教養学科）の学生に対し、副専攻である学融合プログラムが発足した。現在、グローバルスタディーズ、進化認知脳科学、グローバル・エシックス、東アジア教養学とならんで「科学技術インタープリター」を出講している。専門を学んだからこそできる教養教育、すなわち（1）自分が専門としている学問が社会のなかでどういう意味をもつのか、（2）自分の専門分野の学問をまったく専門の異なるひとにどう伝えるか、（3）具体的な問題に対処するときに他の分野のひととどのように協力できるか、を考える教育を実施している。セメスター毎に 10 前後の科目を開講し、2025 年度は通年で延べ 40 名強の単位取得があった。

科学技術コミュニケーションの研究

現状の科学技術コミュニケーション分野における問題点の一つは、科学技術コミュニケーションの理論と実践がかみあっていないことにある。科学技術コミュニケーションの実践を導くような理論を構築することが課題となっていると言えるだろう。本部門はこの課題に応える研究をこれまで推進してきた。研究の成果は、科学技術コミュニケーション論における日本初の体系的なテキストである『科学コミュニケーション論』（東京大学出版会、2008）、そして実践の指針に関する混乱を取り除くことを試みた『科学コミュニケーション論の展開』（東京大学出版会、2023）に結実してきた。

その後も特任教員・特任研究員を中心に、リスクコミュニケーションやクライシスコミュニケーションに関する諸課題などに関して、科学技術コミュニケーションの理論と実践を架橋する研究が進められてきている。

（科学技術コミュニケーション部門長　石原孝二）

4-3　社会連携部門

教養教育高度化機構の社会連携部門は、社会のリソースを取り入れ、大学内だけでは従来実現できない大学教育の開発を目的として活動している。部門構成員は部門長の真船文隆教授（兼任）、新井宗仁教授（兼任）、金子知適教授（兼任）、桑田光平教授（兼任）、髙橋史子准教授（兼任）、宮澤正憲特任教授、山上揚平特任講師、山岡あゆち特任講師、大岡紘治特任助教、清野真惟特任助教の 10 名で、他に客員教員として吉原由香里客員准教授、黒瀧正憲客員准教授（公益財団法人日本棋院）、山田聰客員准教授、ボヴェ啓吾客員准教授（株式会社博報堂）が在籍している。社会・民間と連携した教養教育プログラムの開発・実施の具体的な活動としては、学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室」、全学自由研究ゼミナール「ブランドデザインスタジオ」「耳を啓く、音を創る―感性と知性の協働のためのサウンドデザイン入門」「企画を創る―実践から学ぶ教養としてのアートマネジメント」「こまとちゃんゼミナール―駒場図書館で学ぶ大学生のための情報検索・収集・発信スキル」「20 年先輩のリアルを知りにいく―きくこととつたえることのワークショップ」「＜アクセンチュア×東大＞私たちが今ほしい未来を提言―インサイト探求、アイデア創出、アイデア検証、企業への提案まで体験しよう！」「企画の研究所―こころと社会を動かすコミュニケーション―」「囲碁で養う考える力」「塀の向こうには誰がいるのか：犯罪と刑事司法の多角的理解」「刑務所×（架ける）」「「子ども」を取り巻く現代の諸問題」「スタートアップを考える：社会課題を解決するビジネスエコシステムの視点」「将来の自分のキャリアと社会をデザインする～自分と社会を多面的に見る新しい視点を身に付け、大学生活をより充実させるきっかけをみつけよう～」などがある。また教養教育・研究の社会への発信として、「BranCo!」「東大駒場社会連携講座」「LIVe（リベラルアーツ・イノベーション・ビレッジ）」を主催している。さらに、教養学部主催「高校生と大学生のための金曜特別講座」の運営も分担している。

学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室」

社会連携部門では、大学にいながら「社会」に触れる機会 “early exposure” として、各種キャリア科目を開講している。学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室」は、国内外で活躍している各界の社会人をゲストスピーカーとして迎え、進路選択、仕事の内容、人生の転機や悩み、生き方についてお話をうかがうオムニバス形式の授業であり、本部社会連携部とも協力して、社会連携部門から代表教員が出て高度化機構の部門横断チームで運営している。2024 年度 A セメスターでは企業、官公庁、大学・研究機関、国際機関などグローバルに活躍するトップリーダーから若手まで、多様な幅広い年代の方を 13 名お招きしたほか、キャリアサポート室スタッフによるワークショップも実施した。

このほか、企業と共同でビジネスアイデアを創出する授業「＜アクセンチュア×東大＞私たちが今ほしい未来を提言―インサイト探求、アイデア創出、アイデア検証、企業への提案まで体験しよう！」“University of Tokyo – Accenture, “Hack the Future: Vision, Design, Action”（アクセンチュア株式会社との共同授業）、卒業生に 1 対 1 でインタビューを行い卒業後の歩みについて話をきく「20 年先輩のリアルを知りにいく―きくこととつたえることのワークショップ」、主体的なキャリア形成に必要な総合力をグループワークで磨く「将来の自分のキャリアと社会をデザインする～自分と社会を多面的に見る新しい視点を身に付け、大学生活をより充実させるきっかけをみつけよう～」（株式会社マイナビとの共同授業）など、多様なキャリア教育プログラムを実施している。

全学自由研究ゼミナール「ブランドデザインスタジオ」

株式会社博報堂と連携し、「正解のない問いに、共に挑む」をねらいとした全学自由研究ゼミナールを実施している。講義はワークショップ形式で行われ、現役の広告会社社員、ブランド・コンサルタントがファシリテーションを担当している。2025 年度 S セメスターは「『かわいい』をブランドデザインする」、A セメスターは「『友情』をブランドデザインする」というテーマで実施し、学生チームが新しい商品やサービスの提案を行った。さらに本授業の成果を学外に広く発信していくため、本授業の拡大企画である学生のためのブランドデザインコンテスト「第 14 回 BranCo! 『創造性』」を博報堂とともに開催した。14 回目となる今回は「創造性」をテーマに 149 チームの参加があった。

全学自由研究ゼミナール「こまとちゃんゼミナール―駒場図書館で学ぶ大学生のための情報検索・収集・発信スキル」

教養学部生のホームライブラリーである駒場図書館を活用しながら、大学での学習、研究に必要な情報の検索収集、及び活用の技術を身に付ける授業を、駒場図書館、総合図書館、情報基盤課学術情報チーム等の協力のもとに S セメスターに実施した。学期の前半では図書・雑誌の探し方のほか、参考図書やオンライン・データベース、レファレンスサービス等を使いこなすための実習を行い、学期の終わりには情報活用・発信実習として、また図書館と学生の協働の試みとして、駒場図書館展示スペースにて図書紹介の展示企画を開催した。また総合図書館ガイドツアーや駒場図書館バックヤードツアーを通して図書館という施設や制度自体についての理解も深めた。展示企画の内容は成果発表冊子としてまとめられ、東京大学学術機関リポジトリにて公開されている。

全学自由研究ゼミナール「耳を啓く、音を創る―感性と知性の協働のためのサウンドデザイン入門」

総合大学では機会の少ない創作・表現の実習を通して、感性と知性との理想的な協働を目指す授業を、広義の「サウンドデザイン」をテーマに実施した。様々な社会的・文化的な音に囲まれて生きる現代人にとっての「聴くこと」の理解を深めるために、社会の一線で「音付け」に携わるプロフェッショナルをゲストとしてお招きし、ワークショップや創作実践を通して様々なサウンドデザインの思想と技術を学んだ。2025 年度 S セメスターは引き続き「映像」と「ビデオゲーム」を取り上げ、西岡龍彦氏（作曲家）と田中治久氏（チップチューン・アーティスト、ゲーム史研究家）をゲストにお迎えして、音と映像の関係性をテーマに据えた短い映像作品の制作や、与えられたゲーム動画への音付けなどのグループワーク実習を行った。学期の終わりには最終成果発表として、21KOMCEE レクチャーホールにて作品発表会を公開で行った。

全学自由研究ゼミナール「企画を創る―実践から学ぶ教養としてのアートマネジメント」

「企画を創る」ことを実践から学び、これからの時代の「教養」としての企画力を身に付けることを目指す授業を、アートマネジャーの鐘ヶ江織代氏、作曲家でプロデューサーの山本和智氏、学習環境デザイン研究家の眞崎光司氏らをファシリテイターとしてお迎えして A セメスターに実施した。学生がチームまたは個人で企画を立案し、企画書の作成・ブラッシュアップを行い、企画審査会をアーツカウンシル東京のリサーチ・プログラム・オフィサーである船越理恵氏、石橋鼓太郎氏をゲスト審査員にお招きして開催した。学期の終わりには企画の実現へ向けた具体的なロードマップを作成し、ファシリテイターやゲスト審査員と共に検討会を行った。

全学自由研究ゼミナール「塀の向こうには誰がいるのか：犯罪と刑事司法の多角的理解」

日本の非行・犯罪の実情や課題について、刑事司法手続きの向こう側に「人」の存在や「人生」があるということを、授業を通して心で感じ、頭で考えることを目指した。具体的には、司法領域で働く法曹、対人支援職、出所後の暮らしや家族の支援を行う民間団体などの方々、そして犯罪の当事者をゲストとして招聘し、その実情や課題についての講義とディスカッションを行った。講義やワークショップを通じて、刑事司法の多角的理解だけでなく、非行・犯罪の背景にある貧困、虐待、障害、社会的孤立、依存症など社会の抱える様々な課題についても考えながら、日本の刑事司法の課題について最終回では全体ディスカッションを実施した。S セメスターと A セメスターの年に 2 回開講している。授業関連イベントとして、官民協働で運営されている刑務所を取り上げた映画「プリズン・サークル」上映会とシンポジウム「アート×掲示政策」（小学館集英社プロダクション共催）を一般公開で実施した。

全学自由研究ゼミナール「「子ども」を取り巻く現代の諸問題」

2025 年度 S セメスターに、子どもや青少年を取り巻く様々な問題を取り上げ、実情や学術的知見を取り上げながら、それらの課題について、知識を身に付けるだけではなく、対話を大切にする形で学びを含めた。正解のない問いに向き合う中で、他者を尊重しながら自分の意見も尊重し、対話の中で生じた意見の差異をどう扱うかということも体験しながら、マジョリティと特権性のテーマについて心理的な安全を担保した上で対話形式の授業を進めた。ファシリテイターとして野口晃菜氏（一般社団法人 UNIVA）と担当教員の 2 名で授業を進め、青少年や子どもの支援や研究に携わるゲストをお招きして多角的な学びを深めた。

全学自由研究ゼミナール「スタートアップを考える：社会課題を解決するビジネスエコシステムの視点」

2025 年度 A セメスターに、PwC アドバイザリー合同会社の現役コンサルタントとの連携によって開講した。スタートアップを取り巻く「ビジネスエコシステム」を主題として、スタートアップが抱える課題や関係者の多様な視点について学び、議論を行った。議論を通じてスタートアップの価値をどのように社会全体に還元するのかを考えるほか、スタートアップを支える関係者（大企業、株式市場、ベンチャーキャピタル（VC）、政府など）がどのようにアイデアや技術を拡大し、社会全体に寄与できる形にするかを、実際の課題を取り上げながら学びを深めた。「現代社会の最前線の課題とは何か」、「その課題解決のアプローチとはどういうものか」、さらに学生自身が「自分たちならどうアプローチし、解決したか」を学び・探求することを通して、課題解決に必要な視点・思考力・提案力を身に付けることを目指した。

全学自由研究ゼミナール「刑務所×（架ける）」

2023 年度に「「再犯防止×地方創生」～地域と刑務所で創るソーシャルイノベーション～」として開講した授業を、2024 年度 A セメスターからはシリーズとして改名している。刑務所という刑事施設は、刑事司法の円滑な運営や受刑者の再犯防止を通じて、国民の安全な暮らしを実現するための場所とされるが、一般社会から断絶されやすく、受刑している人への偏見なども生じやすい。2025 年度 A セメスターには「障害を持つ出所者の社会復帰を考える」をテーマに集中講義として開講し、障害をもつ法に触れた人の社会復帰について、実際に福祉的取組を実施している刑務所 2 か所でのフィールドワークや、司法福祉の分野で働く実務家のゲストとの対話や講話を通じて、政策アイデアの企画・立案をグループで行い、法務省の職員の方へのプレゼンテーションを実施した。

全学自由研究ゼミナール「企画の研究所―こころと社会を動かすコミュニケーション―」

2024 年度から開講。本ゼミは、社会連携部門と電通グループとの連携によって立ち上げたもので、「企画」を通して、人の気持ちの動かし方を考える研究を実践的に行うものである。毎回、電通グループからクリエイティヴ・ディレクター、プランナー、アート・ディレクター、コピーライター、プロデューサーらをファシリテイターとして招き、「見る力」、「分析する力」、「表現する力」、「実践する力」を鍛えながら、実際に「企画」を立案し、実現してゆくなかで、人のこころや社会を動かす「企画」とはどのようなものかを研究する。S セメスターでは、ファシリテイター陣から方法論に関する基本的なレクチャーをうけたのち、毎回、あるひとつの課題に対して各学生あるいは各チームで解決策を企画し、プレゼンを行った。また、外部ゲストとして建築家・上林剛典氏には自身の活動実践について語っていただき、パラリンピック日本代表選手団とは誰もが遊べるゲームに関するコンペを行った。A セメスターでは、駒場祭の出展企画、道の駅とよはしからの案件など、実際の課題に取り組んだ。

全学体験ゼミナール「囲碁で養う考える力」

大学外の教育リソースを活用した学部教育開発の一環として、公益財団法人日本棋院と連携した「囲碁で養う考える力」を実施している。本授業は、(旧)教養教育開発機構寄付研究部門で開発されたプログラムを本部門が引き継いだものである。講義は学生同士の対局を中心とした形式で、プロ棋士が客員教員として講師を務めている。未経験者・初心者を中心とする学生が複雑なルールを効率よく覚え、対局を通じて思考することをスムーズにするための教育ツールとして、簡略化した練習用ルールの導入を行っている。

東大駒場社会連携講座

例年、東京大学教養学部で培われてきた学術的な知を広く社会と共有することにより、学外の組織と大学、社会人と大学人との結びつきを強めることを目的とする特別プログラム「東大駒場社会連携講座」を実施している。講師は東京大学教養学部の教員が担当し、広く社会一般で課題となるテーマに対して、自らの研究領域から見た視点を示すことで、「正解が見えにくい社会で求められる教養とは何か」を参加者と共に考える取り組みとなっている。本講座は、大学のキャンパスから飛び出し、六本木などのビジネスの拠点地区で開催している。2 時間ほどの議論を通じて、最先端の知の共有を行うと同時に、広く社会で活躍する参加者と大学とをつなぐ新たなネットワークづくりを進めている。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、2020 年度からは休止している。

（社会連携部門　桑田光平、髙橋史子、山上揚平、山岡あゆち、大岡紘治、清野真惟）

4-4　国際連携部門

国際連携部門はリベラルアーツ・プログラム（以下 LAP）および国際機関プログラムによって構成される。

LAP では、本学が培ってきたリベラルアーツ教育の蓄積を海外の大学との教育交流を通じて発信し、リベラルアーツ教育を国際的に展開するとともに、本学の教育にも還元することを目指している。主な連携先である南京大学とのプログラムは、駒場と南京をつなぎ、一つのテーマを軸に 1 年かけて展開する巡回式の教育交流プログラムとなっている。巡回式とは、あるテーマにつき、3 月に南京で文理双方の本学教員 3 名ずつから構成される集中講義を開講し、A セメスターではこの集中講義を発展させる形で駒場において学術フロンティア講義を開講することで、講義が両大学を一周するシステムを指す。ただし 2020 年度以降、新型コロナ禍の影響でこの順序に逆転が生じ、前年の駒場の学術フロンティア講義をもとに 3 月の南京大学集中講義を構成する形で実施されている。2021 年度は駒場での授業映像の提供、2022 年度はリアルタイムのオンライン講義によって実施し、2023 年度より南京大学での対面講義が再開された。

なお 2013 年 2 月より、LAP のもとで、株式会社ゼンショーホールディングスの寄附により「ゼンショー　東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」をスタートさせている。これは LAP がこれまで東京と南京で実施してきた、ローカル住民の生活を観察し、人々のライフストーリーを聞き書きする、土地の物語を知るためのフィールドワークを軸に、新たに中国語サマースクールを加えて実施するプログラムで、第 2 期が 2018 年度よりスタートしたが、新型コロナ禍により学生交流が停止していた時期があったことから、2023 年度まで 1 年間延長され、2024 年度から第 3 期がスタートしている。

2015 年には、東京大学と国際機関との連携を深化させるため、国際機関プログラムを発足させた。国連を含む国際社会等との教育・研究連携を通じて、本学学生が多様な分野や文化にまたがる国際機関の活動に触れ、学び、考え、貢献する機会を増やし、新たな価値創造ができる人材の育成を目指している。特に、学部 1、2 年生が進学振分けの前に一つのキャリアパスとして国際的なキャリアを想像できる機会を与えることが、本プログラムの重要な目的の一つである。

2025 年度の本部門の人員は、部門長の原和之（総合文化研究科教授・兼任）以下、伊藤徳也（総合文化研究科教授・兼任）、渡邉正男（史料編纂所教授・兼任）、白佐立（特任准教授）、宮崎彩（特任准教授）、朱芸綺（特任助教）、根岸理子（特任研究員）、安部織江（特任研究員）から構成されている。

以下では今年度に実施された活動についてのみ紹介する。

学術フロンティア講義「流れ」

2025 年 10 月 8 日から 2026 年 1 月 14 日まで、学術フロンティア講義「流れ」を、本学および他大学の教員、若手起業家など計 13 名によるリレー講義の形式で開講した。文理双方の教員が、「流れ」が問題になるさまざまな場面をとりあげ自らの専門分野から照明をあて、受講者がそれらを手掛かりに、この主題について独自の見方を培うことを促すのが本講義のねらいである。出講教員と講義題目は以下の通りである。

10／08　原和之（大学院総合文化研究科・教授）:「流れ」が切れるとき、何が起きるのか ― ジャック・ラカンと「切断」の問題

10／15　山崎大（生産技術研究所・准教授）: 宇宙から河川の流れを測る

10／22　辻信一（明治学院大学・名誉教授）: 新スロー・イズ・ビューティフル ― ムダのてつがく

10／29　上英明（大学院総合文化研究科・准教授）: 人の流れと政治外交 ― アメリカ合衆国とキューバ

11／05　牧原 出（先端科学技術研究センター・教授）: オーラル・ヒストリーから見る日本政治の流れ：政党・政策・制度

11／12　高木強治（大学院農学生命科学研究科・教授）: 流れをデザインすること ― 農業インフラとしての水利システム ―

11／19　田尻芳樹（大学院総合文化研究科・教授）: 20 世紀小説と「意識の流れ」

12／03　関本義秀（空間情報科学研究センター・教授）: 人の流れプロジェクトのこれまでの歩みとこれから

12／10　福本理恵（株式会社 SPACE・代表取締役 CEO）: 教育の流れとトランスフォーメーション ― 能力から意

識、そして存在へ

12／17　鳥海不二夫（大学院工学系研究科・教授）：デジタル情報空間と社会リスク

12／24　早野薫（日本女子大学・教授）：会話を紡ぐ流れの諸相 ― 会話分析の観点から

2026 年

01／07　市原美恵（地震研究所・教授）：固体の流動と流体の破壊 ― 火山噴火を支配する物質の挙動

01／14　四本裕子（大学院総合文化研究科・教授）：流れる時間を脳はどう処理するのか？

南京大学集中講義

毎年 3 月に本学教員を南京大学へ派遣し、同大学において集中講義を実施してきたが、2025 年度は日中外交関係の悪化の影響により、開講を見送ることとなった。

学生共同研究＝土地の物語を知るためのフィールドワーク

2013 年度以降、体制を強化して実施してきた「ゼンショー　東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」は、11 月実施の「東京大学一週間体験プログラム」と、3 月実施の全学自由研究ゼミナール「生活誌聞き書きフィールドワーク実習＠南京」から構成され、例年は東京大学と南京大学の学生が共同で参加する形で実施してきた。しかし、上述のとおり日中外交関係の悪化の影響により、2025 年度は南京大学生の来日および本学学生の南京派遣が困難となった。そのため、当初は両大学の学生が共同で実施する予定であった実習は、いずれも本学学生のみで実施することとなった。

例年 11 月に南京大学生とともに実施してきた全学自由研究ゼミナール「生活誌聞き書きフィールドワーク実習＠高知」は、履修する本学学生 5 名のみで実施した。本実習では、学生は現地に滞在しながら地域社会の生活文化を記録・理解する取材を行った。具体的には、地域で暮らす人々への聞き書きインタビュー、日曜市における参与観察、工房や農作業の見学・体験などを通じて、生業や地域文化の背景を多角的に把握することを試みた。また、フィールドワークの過程では写真撮影やフィールドノートの作成、録音記録の整理を行い、それらの資料をもとに学生自身が記事を執筆した。最終的には、調査成果をまとめた聞き書きを執筆し、また ZINE の制作を通して調査と表現を結びつけた形で地域文化の記録を試みた。

また、3 月に南京で実施予定であった「生活誌聞き書きフィールドワーク実習＠南京」についても、南京大学生との共同実習としての実施が困難となったため、代替研修として「境界を越える『語り』―在日中国人の生活史を綴るフィールドワーク」を本学学生のみで実施した。本実習では、東京近郊に暮らす中国人の生活史を聞き書きによって記録する調査を行った。参加学生はチームを組み、インタビューおよび参与観察を通じて、留学生、料理店主、中国帰国者など多様な背景を持つ人々の語りを収集し、その成果を共有・討論した。これにより、「中国人」という一枚岩のイメージを解きほぐし、ステレオタイプを超えた複眼的理解を深めることを目指した。

以上のように、2025 年度は両大学の学生による共同実習としての実施には至らなかったものの、代替的な形で教育活動を継続し、学生が地域社会や他者の語りと向き合いながら学びを深める機会を確保した。

中国社会文化研修―敦煌めぐり―

2025 年度より、南京大学との連携のもと、中国の歴史文化を主題とする日中共同教育交流プログラム「中国社会文化研修―敦煌めぐり―」を開始した。本プログラムは南京大学新生学院が主導し、同大学哲学学院および敦煌研究院の協力のもと、本部門と共同で実施する中国伝統文化の継承と発展を掲げた教養教育プログラムで、日中両大学の学生が歴史文化遺産の現場において共同で学び、議論し、文化理解を深めることを通じて、国境を越えた視野を持つ人材の育成を目指すものである。オンライン講義と現地訪問を組み合わせた実践型教育モデルを採用し、南京大学の各学科から選抜された学部新入生 35 名と、本学の教員・学生 7 名が参加した。

事前講義は 2025 年 5 月 26 日から 30 日にかけて、東京大学、南京大学、敦煌研究院の専門家によるハイフレックス形式で実施された。本学からは東洋文化研究所の塚本麿充教授が参加し、「近代日本における東洋美術史研究と敦煌」をテーマに講義を担当した。また、参加学生には現地研修に先立ち、南京大学が開講する全 5 回の講義の録画映像を用いて事

前学習を行うことが求められていた。

現地研修は 2025 年 8 月 14 日から 19 日の日程で敦煌において実施した。参加者は莫高窟、楡林窟、鎖陽城遺跡等の関連施設を訪問・調査するとともに、テーマ講義、座談交流、インタビュー調査などを通じて理解を深めた。本研修には東京大学、南京大学、厦門大学の教員・学生約 50 名が参加し、日中の学部生による協働型の実践教育を実施した。

北京研修

LAP が主催する「中国社会文化研修―深思北京」（通称「北京研修」）は、2014 年より中国人民大学文学院の協力のもと継続して実施している研修科目である。

本研修は、中国語の集中的な語学訓練を目的とする研修とは異なり、中国語が使用される社会の中で「観察」「思索」「探究」の姿勢を重視する点に特色がある。学生が社会の現象を自らの視点で捉え、多様な視点を往復しながら考察する経験を通じて、社会洞察力と異文化感受性を養い、将来の学習や実践において開かれた批判的視点からアジアおよび世界を理解する力を育むことを目的としている。

2025 年度の研修には学部生 7 名が参加した。10 月下旬から 11 月上旬にかけて日中学生によるオンライン会議および事前レクチャーを実施し、各自の問題関心を整理したうえで、11 月 15 日には中国人民大学文学院の来訪学生と東京で合同ワークショップを行った。その後、11 月 21 日から 27 日まで北京において現地研修を実施した。

なお、渡航前に発生した日中間の外交事案の影響により、現地での移動や活動には一定の制限が生じたが、関係各方面の理解と協力のもと、可能な範囲で研修活動を実施することができた。大学キャンパス周辺の継続的な観察、家庭訪問、大使館訪問など、制約のある環境の中だからこそ得られた学習機会も多く、学生にとっては都市空間を急ぎ足で巡る形とは異なる、落ち着いた観察と考察の時間を持つ機会となった。同一の空間を繰り返し観察することで、人々の所作や空気感、制度や文化が日常生活の中にどのように現れているのかを丁寧に捉えることができた。

現地滞在中の研修日程は以下の通りである。

11 月 21 日　UTOKYO×RUC 参加者顔合わせ
11 月 22 日　ミニプログラム①UTokyo×RUC 学生共同観察@海淀キャンパス周辺（都市観察）
11 月 23 日　ミニプログラム②1 日家庭訪問／ホームステイ（市民生活体験）
11 月 24 日　ミニプログラム③「1 日 RUCer」（キャンパスライフ体験）
11 月 25 日　文学部授業聴講＋日本人留学生会と交流
11 月 26 日　通州キャンパス交流会＋日本語学科 1 年生会話授業
11 月 27 日　在中国日本大使館訪問

メルボルンプロジェクト

ジェンダー／セクシュアリティ研究を専門とする東京大学およびメルボルン大学の大学院生によるグラジュエート・カンファレンス（使用言語：英語）の開催を予定していたが、先方責任教員との日程調整が難航したため、今年度中の開催は見送ることとなった。

国際機関との連携

2025 年度は、国際社会における文化の役割を主題とした教育プログラムを実施した。S セメスターには、全学自由研究ゼミナール「文化と国際機関」（2025S）を開講した。本ゼミでは、2030 年に期限を迎える SDGs 後の国際的枠組みの在り方について、「文化をどのように組み込むことができるか」という観点から検討を行った。授業では、他大学、外務省、ユネスコ等の講師をオンラインおよび対面で招き、講義とディスカッションを実施した。最終的に学生が作成した提案書はオンラインで公開するとともに、講師の所属機関にも共有した。

また、2025 年度より国際研修「戦争と文化」（2025S）を開始した。当初は海外研修を予定していたが、渡航直前にタイとの国境沿いで武力衝突が発生したことを受け、国内研修へと変更して実施した。5 月より事前勉強会を行い、研修の実施にあたってはカンボジアおよび日本の関係機関の協力を得た。学生は事前段階からテーマを設定し、国内研修の成果

を踏まえ、「文化が戦後復興において果たし得る役割」という観点からレポートを作成した。これらの成果は関係機関に共有するとともに、プログラムのウェブサイトにおいて公開している。

A セメスターには、全学自由研究ゼミナール「『グローバルシチズン』とはなにか」（2025A2）を実施した。本ゼミでは、ポスト SDGs の国際的枠組みにおいて求められるグローバルシチズンのあり方、およびグローバルに対応すべき課題について検討を行った。計 6 名の専門家による講義の後、学生とのディスカッションを実施し、最終的に学生はその議論を踏まえたレポートを提出した。

国際連携部門では、活動の成果をより効果的に紹介するために、ホームページの充実に努めるとともに、集中講義や学生交流の報告集をそれぞれ作成している。詳細は、以下のホームページを参照されたい。

LAP ウェブサイト：https://www.lap.c.u-tokyo.ac.jp/ja/

国際機関プログラムウェブサイト：https://sites.google.com/g.ecc.u-tokyo.ac.jp/iop/

（国際連携部門長　原和之）

4-5　環境エネルギー科学特別部門

環境エネルギー科学特別部門は、教養学部附属教養教育開発機構（当時）に 2007 年から 5 年間 NEDO 委託事業で設置されていた NEDO 新環境エネルギー科学創成特別部門の後継として 2012 年に設置された。本部門では、環境とエネルギーに関する地球規模の課題や日本が抱える諸問題について、その解決に必要となる分野横断的・学際的な総合力を養うための教育・研究・社会連携活動を行っている。さまざまな講義を開講する一方、公開シンポジウムの開催など外部への情報発信や外部機関との共同研究なども活発に行っている。構成メンバーは、部門長の瀬川浩司教授（再生可能エネルギー、太陽光発電）、副部門長の苷蔗寂樹教授（エネルギープロセス設計）、米本昌平客員教授（環境社会学、生命倫理）、松井英生客員教授（資源エネルギー、エネルギー経済学）、小林光客員教授（環境政策）、田中良客員教授（発電システム、エネルギーネットワーク）、吉高まり客員教授（環境ビジネス）、中崎城太郎特任教授（太陽光発電）、松本真由美客員准教授（環境コミュニケーション）、野々村一輝特任准教授（有機系太陽電池）、生田目修志特任研究員（エネルギー資源、温室効果ガス）沖大幹教授（工学系研究科、気候変動、水の環境）、福士謙介教授（未来ビジョン研究センター、サステイナビリテイー）、菊池康紀教授（未来ビジョン研究センター、ライフサイクルアセスメント）である。

講義

環境エネルギー科学特別部門では、教養学部前期課程ならびに後期課程の講義を担当している。2025 年度は、前期課程「国際環境エネルギー経済学」（担当：瀬川浩司教授、松井英生客員教授）、「Road to 2050 カーボンニュートラル戦略の今」（担当：瀬川浩司教授、小林光客員教授、田中良客員教授、吉高まり客員教授、中崎城太郎特任教授）、「Road to 2050 グリーンビジネス概論」（担当：瀬川浩司教授、小林光客員教授、吉高まり客員教授）、および後期課程・高度教養科目「エネルギー科学概論」（担当：瀬川浩司教授、田中良客員教授、中崎城太郎特任教授、松本真由美客員准教授）、「環境エネルギー経済学」（担当：松井英生客員教授）、「環境社会学」（担当：米本昌平客員教授）を開講した。これらの講義では、国内外のエネルギー問題を解説するとともに、行政の最前線で政策立案に携わっている講師をゲストに迎え実践的講義を行っている。当部門の講義を受講する学生は理系と文系半々であるが、学際的な講義内容となっており、学生との質疑応答も活発に行っている。また、全学体験ゼミナール「福島第一原発事故からの環境回復を放射線の視点で考える」を集中講義として開講した。被災地で環境中に拡散した放射性物質が復興の足枷となっている課題について、放射線を現場で計測しながら、実体験を伴う理解を深めることを目的として、福島県大熊町の帰還困難区域でのフィールドワークを実施した。


「国際環境エネルギー経済学」講義風景

オープンセミナー「地球環境を共に守る ～多国間主義の知恵を探して～」

SDGs 教育推進プラットフォーム、先端科学技術研究センター附属エネルギー国際安全保障機構、サステイナブル未来社会創造プラットフォームとの共催で、2026 年 2 月 16 日に、駒場Ⅱキャンパス 3 号館南棟 ENEOS ホールにて、オープンセミナー「地球環境を共に守る ～多国間主義の知恵を探して～」を開催した。駐日欧州連合代表部特命全権大使のジャン＝エリック・パケ氏による基調講演では、小林光客員教授がディスカッサントとしてコメントした。パネルディスカッション「地球環境を守る多国間協調の再活性化」では、パネリストとして、今年度の客員教授として招聘したエリック＝エルヴ・ポンティウ博士に加え、在日ドイツ大使館気候保護・エネルギー課長の大石式部氏、環境省地球環境局気候変動国際交渉室長の平塚二朗氏、東京都環境局気候変動対策専門課長の千葉稔子氏、JFE スチール株式会社 専門主監（フェロー）の手塚宏之氏が登壇し、ファシリテーターの ICLEI ジャパン（持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会日本事務所）事務局長の内田東吾氏の進行で有意義な討論が進められた。


ジャン＝エリック・パケ大使


パネル討論

オープンイノベーションコンソーシアム「東京大学サステイナブル未来社会創造プラットフォーム」

本プラットフォームは、パナソニックホールディングス株式会社ほか企業 10 社（トヨタ自動車株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、田中貴金属工業株式会社、JFE ミネラル株式会社、株式会社テクノバ、株式会社セブン＆アイ・ホールディングス、株式会社ケミトックス、東急不動産株式会社、NTT アノードエナジー株式会社、三菱電機株式会社）と地方自治体（神戸市、茅野市、北杜市、山江村）、東京大学他部局（先端科学技術研究センター、未来ビジョン研究センター、工学系研究科等）が、日本の持続的社会基盤及びエネルギーシステムのあるべき姿を描き、現状とのミスマッチを洗い出し、バックキャスティングによる課題の整理とシナリオ構築と実現を、産官学連携により推進し、環境・エネルギー問題の解決、地域創成を基軸とした経済成長、新しい社会システムの創造・維持・継続、発展向上に貢献することを目的として活動しているオープンイノベーションコンソーシアムである。本コンソーシアムでは、セクターカップリングによるオープンイノベーションに向けて、参加メンバー間での共同研究実施に向けた意見交換を進めている。

今年度は以下のシンポジウム等を開催した。

■「ミライ・ハビタットとまちづくり」シンポジウム（2025 年 10 月 3 日、駒場リサーチキャンパス ENEOS ホール）

「都市計画の課題と展望」　執行役・副学長、空間情報科学研究センター　浅見泰司特任教授

「まちづくりの歴史と効果」　工学系研究科都市工学専攻　小泉秀樹教授

「ミライ・ハビタット」　パナソニックホールディングス株式会社　東 和司主務

「まちづくりにおける現状と課題について」　山梨県北杜市

「茅野市のゼロカーボンへの取り組み」　長野県茅野市

「熊本県山江村の取組みについて」　熊本県山江村

パネルディスカッション「ミライ・ハビタットが描く地域社会」

パネリスト：浅見泰司特任教授、東 和司主務、小林 光客員教授、田中 良客員教授

■東京大学自治体連携シンポジウム「八ヶ岳西麓地域の脱炭素を考える」（2025 年 12 月 17 日、茅野市役所 8 階大ホール）

基調講演「国内における脱炭素の現状と今後の見通しについて」　環境省中部地方環境事務所　松下雄介所長

パネル討論　「八ヶ岳西麓地域の脱炭素を考える」

茅野市・今井 敦 市長、富士見町・渡辺 葉 町長、諏訪郡原村・牛山貴広 村長、小林 光 客員教授、田中 良 客員教授、瀬川浩司 教授

司会：茅野市・熊谷 晃 政策監



茅野市シンポジウム基調講演

■東京大学自治体連携シンポジウム「脱炭素と水素エネルギー」（2026 年 1 月 20 日、神戸市三宮研修センター701 号室）

「東京大学サステイナブル未来社会創造プラットフォーム紹介」　瀬川浩司教授

「神戸市の水素事業について」　神戸市環境局脱炭素推進課　青位宙氏

基調講演「水素エネルギーの将来展望～日本は今、何をなすべきか」　(株)テクノバ フェロー　丸田昭輝氏

「水素利活用社会実現に向けた取組み」川崎重工業(株) 水素戦略本部 シンクタンク部 特別主席（理事）　吉村健二氏

■山江村総合エネルギー検討委員会との意見交換会（2026 年 1 月 30 日、山江村役場）

「熊本県山江村の取組みについて」　山江村総合エネルギー検討委員会に田中良客員教授、瀬川浩司教授が参加し、山江村が抱える諸問題について議論した。また、山江村に建設予定の「栗の駅」予定地を視察した。

この他、まちづくりに関する分科会の成果をまとめた書籍「ミライ・ハビタット－2050 年の生活圏を構想する」を 2026 年 1 月 10 日に学芸出版社から刊行した。

教養教育高度化機構シンポジウム「環境とエネルギーの相克と相溶－2050 年に向けての展望－」

今年度の教養教育高度化機構シンポジウムは、「環境とエネルギーの相克と相溶－2050 年に向けての展望－」と題して、2026 年 3 月 9 日、教養学部 13 号館 1313 教室で開催した。寺田教養学部長の開会挨拶の後、増田機構長に機構のご紹介を頂き、未来ビジョン研究センター長の福士謙介教授による「Urban-Rural の未来」、執行役・副学長で大学総合教育研究センター長の浅見泰司特任教授による「ミライ・ハビタット：自律共創の仕組み」、気候と社会連携研究機構長の沖大幹

教授による「水と持続可能な開発」、未来ビジョン研究センターの江守正多教授による「気候の危機にどう向き合うか」、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)再生可能エネルギー部の山田宏之部長による「日本の再生可能エネルギー技術開発戦略」の 5 講演に続き、「環境とエネルギーの相克と相溶」と題してパネル討論を行った。

（環境エネルギー科学特別部門長　瀬川浩司）

4-6　Diversity & Inclusion 部門（D&I 部門）

Diversity & Inclusion 部門は、東京大学の「ダイバーシティ&インクルージョン」の理念を支える学びの一環として、2023 年に新設された。部門の活動は、2020 年 10 月に設立され、カリキュラムの外で研究者、大学院生、学生、さらには学外の人々が自由に交流しつつ多様で包摂的な学びの場を作り上げる実践に取り組む駒場キャンパス SaferSpace（KOSS）セクション、および 2023 年度からカリキュラムに組み込まれた D&I に関する多彩な前期課程 D&I 関連科目を、その両輪としている。

D&I 教育科目は、2022 年度までのジェンダー論、ジェンダー論（人文学）、ジェンダー論（社会科学）、セクシュアリティ論に加え、2023 年度から大幅に拡大して展開されることになった。「人種とジェンダー」、「フェミニズム科学論」、「性の政治（クィア理論）」、「性と身体（フェミニズム障害学）」、「社会正義論」、「ダイバーシティと法」など、人文学、社会科学、科学技術論などの広範な領域にまたがる多様な講義を前期教養教育に組み込み、2025 年度は講義授業だけでも通年で 8 コマが開講されている。さらに、講義型の授業と並行して、特定のテーマについてより知識を広げ思考を深めたい学生たちのために、より少人数でのゼミ型の授業も、通年で 5 コマ提供されている。

前期課程 D&I 授業と協働して駒場キャンパスの D&I 推進を支えるのが、駒場キャンパス SaferSpace（KOSS）である。セイファー・スペースは、ジェンダー、セクシュアリティ、障害、人種や民族などに関わる D&I に興味を持った学生や、それらの問題を専門的に研究に従事する院生たちが、知識や経験を共有しつつ、互いの学生生活や学習を支え合う具体的な場であると同時に、相互のエンパワメントと学びのコミュニティをキャンパスの中に自覚的に作り上げていこうとするプロジェクトでもある。

前期課程 D&I 関連科目

2025 年度は計 13 科目の D&I 関連科目を開講した。S セメスターは「フェミニズム科学論」、「人種とジェンダー」、「性の政治 I（クィア理論）」、「性と身体 I（フェミニズム障害学）」、「性と身体 II（トランスジェンダー・スタディーズ）」、「インターセクショナリティ概論」の 6 科目、A セメスターは「ダイバーシティと法」、「社会正義論（思想としてのパレスチナ）」、「性の政治 II（フェミニスト国際政治経済学）」「サイバーフェミニズム」、「フェミニスト／クィア障害学」、「植民地主義と性の政治」、「D&I 再考」の 7 科目である。講義科目の履修学生の数は平均して 100 名を超え、受講者が 300 人を超えるものも複数あるなど、D&I 関連科目に対する学生の需要の高さが窺い知れる。

駒場キャンパス SaferSpace（KOSS）

2020 年 10 月に設立された駒場キャンパス SaferSpace（KOSS）は、女性や性的マイノリティを含む多様な学生が、安心感と帰属感を持ちつつ、相互の経験と学知から学びあう場／コミュニティの構築を目指すプロジェクトである。KOSS では、専門家から当事者学生への垂直的な支援の提供ではなく、専門の研究者・院生と学部学生の双方が参加する水平的ネットワークを通じたダイバーシティ教育・研究および学外への専門的な学知の発信を行っている。

2022 年度より 102 号館スペースでの対面開室を本格的に開始している。学期中の週 4 回、特任助教・特任研究員に加えジェンダー／セクシュアリティを専門に研究する大学院生スタッフが在室する。2022 年度にはコロナ禍によりオンライン開室が中心だった 2020 年度・2021 年度と比較して飛躍的に利用者が増加したが、2023 年度以降は通常開室に定期的に来室する学生も多くなっており、定期的な利用者層と様々なイベントごとに訪れる利用者層とが、良い形で交流を続けるコミュニティが構築されてきたことを実感している。

本学の学生・教職員を対象としたイベントとしては、上述の通常開室企画に加え、①学部生利用者による卒論中間発表会、②院生スタッフ企画の様々なワークショップや研究会なども開催し、在学生と教職員、卒業生を繋ぐ幅広いプラットフォームづくりに努めている。また、前年度に引き続き、学生相談所やバリアフリー支援室と連携して、クラス内でのジェンダー規範が障壁となり履修に困難を抱える学生のサポートを行うなど、よりアクセシブルなコミュニティ構築に向けた実践経験を蓄積しつつある。

今年度も学内外に開かれたイベントを多数開催した。これらのイベントには毎回多くの参加者があり、反響が大きい。

まず、KOSS 主催の一般公開学術イベントとして、以下を開催した（グローバル地中海地域研究プロジェクト同志社拠点との共催）。

(1) 2025 年 10 月 11 日　「ホモナショナリズムを再訪する」（一般公開・ハイブリッド、175 人参加）
基調講演　Prof. Jasbir K. Puar. "From Homonationalism to Homofascism."
ディスカッサント 1：福永玄弥「東アジアにおけるポスト／冷戦体制とホモナショナリズム」
ディスカッサント 2：保井啓志「ホモナショナリズムの与えた影響：動物の政治から」

また、例年開催している公開講座は今年度も開催された。

(2) 2025 年 11 月〜2026 年 1 月 クィア理論入門公開連続講座 「クィア・フェミニズムの空間：生を切りひらく視覚表象」（全 6 回、一般公開・オンライン、各回 100 人前後）
講師：張 洋宇（東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程）

また、KOSS の運営に携わる大学院生アドバイザーによる公開研究会として、以下を開催した。

(3) 2025 年 5 月 10 日公開研究会「セックスを揺るがす――私たちの現在と問い直される境界」（一般公開・対面、77 人参加）
研究報告①「「性的」関係の再考―松浦理英子における「性行為」なるものの融解、或いは別の「性行為」」鈴木紗和
研究報告②「暴力から考える―アンチ・セックスとセックス・ポジティヴィティの再継承」岡村侑佳
研究報告③「1990 年代の台湾レズビアン文学における「情欲」について」牛子儀
研究報告④「エーゴセクシュアリティとアフィニティの政治―性的ファンタジーと同一化をめぐるフェミニスト・クィア的議論とそのトランス排除／包摂から」溝上悠真
コメンテーター：田崎英明（立教大学教授、ポストコロニアル・クィア理論）

(4) 2025 年 9 月 2 日公開研究会「翻訳についての対話――クィアなこと、理論のこと、そしてあなたの声をさがすこと」（一般公開・対面、42 人参加）
講演：岸まどか（ルイジアナ州立大学研究員・翻訳家）「イヴ・セジウィックの"as if"とローレン・バーラントの "whatever," あるいは翻訳のクィアさについて」
コメンテーター：羽生有希

(5) 2026 年 3 月 15 日公開シンポジウム「クィア・アートをさがして――研究と制作の現場から」（一般公開・ハイブリッド、78 人参加）
クィア・アニメーション 上映会
報告①近藤銀河「女性同性愛の西洋美術研究と実践――あるいは攻撃的な読解について」
報告②矢野ほなみ「間／Interval に潜むクィア――クィア・アニメーションが動き出すとき」

（Diversity & Inclusion 部門長　清水晶子）

4-7　SDGs 教育推進プラットフォーム

東京大学は、2015 年 9 月に国連特別総会で採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）に対する貢献を優先課題の一つとして掲げている。SDGs は、国際社会が 2030 年までに実現を目指す 17 のゴール、169 のターゲットからなる広い分野をカバーしているが、総合文化研究科・教養学部は、全てのゴールに関連する教育・研究を行っており、部局の将来構想においても SDGs は主要テーマの一つとされている。教養教育高度化機構では 2019 年度から部門横断プロジェクトとして「SDGs 教育推進プラットフォーム」を立ち上げ、今年度は、環境エネルギー科学特別部門の瀬川浩司教授（プロジェクトリーダー）、SDGs 教育推進プラットフォームの田中英三郎特任講師を中心に活動した。

◆教育活動

2025 年度は、S セメスターで全学自由研究ゼミナール・高度教養特殊講義「ライフデザイン、国際社会と SDGs」および「ビッグデータを用いた量的研究入門」を開講した。「ライフデザイン、国際社会と SDGs」では、受講者自身の人生史を振り返るとともに、SDGs の諸課題に取り組む実務家をゲストスピーカーとして招聘して、彼ら彼女らの経験を紹介していただき受講者との議論を深めた。学内では EX 部門の岡田晃枝特任准教授、農学生命科学研究科の井筒節准教授と連携を行った。学外からは、JICA、UNICEF、UNDP、東京都立精神保健福祉センター、国立国際医療センター、WHO からそれぞれゲストスピーカーを招聘して、平和構築、教育、ウクライナ支援、途上国でのフィールドワーク、終末期医療、西太平洋諸国の精神保健政策などの話題提供をいただいた。「ビッグデータを用いた量的研究入門」では、統計ソフト STATA を用いて受講者自身が UK Data Service のデータベースから興味関心のあるトピックを見つけて分析・解釈するようにした。田中が主に統計アプリ STATA の実習と理論講義を進めるとともに、京都大学大学院医学研究科の田近亜蘭准教授、国立国府台医療センターの酒匂雄貴医師を招聘して、システマティックレビューとメタアナリシスについて、および、公開データを用いた研究の実例について紹介講義をしていただいた。

また、2026 年 1 月 16 日から 2 月 16 日に、元欧州経済社会委員会課長で、現在イタリアのボローニャ大学やフィレンツェ大学で客員教授を務める Eric Herve H. Ponthieu 博士を客員教授として招聘した。2 月 9 日と 10 日に集中講義「多国間主義の後退が持続可能性政策と市民社会の関与に与える影響 － 欧州連合(EU)の事例」を駒場ファカルティハウスセミナー室で行っていただいた。この講義では、国連の「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の実施に対する、最近の地政学的および地経済的変化の影響を把握するとともに、特に、2020 年から 2024 年の間に多数の持続可能性政策（いわゆる「欧州グリーン・ディール」など）を採択した欧州連合が、これらの世界的な変化にどのように対応しているかに焦点を当てた。また、この講義では、偽情報、公共の支持の低下、ポピュリズム政党による単純化されたレトリックに直面している市民社会組織の困難にも重点を置いた。

◆研究・社会貢献活動

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと共同研究「青少年の精神健康を高めるための超短期介入」を実施した。4 月 13 日、石巻市の子どもセンターでパイロット活動を実施した。介入モジュールの開発と並行して、福岡女子商業高校と墨田区立小学校でパイロット授業を実施した。8 月にはエヌエヌ生命のイベントで出前のトライアル授業を実施した。また、授業スライド、付録資料（イラスト、アニメーション）、および授業実施者養成用の動画教材の作成を進めた。10 月 10 日に東北学院中学での最後のパイロットトライアルを実施し、10 月 27 日に WHO 神戸センターでの専門家会議にて研究成果を紹介した。この共同研究の概要は、兵庫県こころのケアセンター研究紀要に投稿した。この研究や科研費に関する情報発信のための web サイトを立ち上げた。https://disaster-mentalhealth.jp/

JICA ヨルダン青少年精神保健プロジェクトのキックオフイベントのため 5-6 月に田中がアンマンに出張した。田中がプロジェクトの国内支援委員会としてコーディネイトを担当し、8 月にヨルダン国保健省官僚を日本に招聘して専門研修を実施した。また、科研分担研究でフィリピンムンティンルパ市へ渡航、ワークショップとデータ収集を実施した。

（SDGs 教育推進プラットフォーム　田中英三郎）

5　グローバル地域研究機構（IAGS）

本機構（Institute for Advanced Global Studies）は駒場キャンパスにおける地域研究の振興に資するべく、2010 年 4 月 1 日に本研究科の附属施設として設立された。その傘下には、1967 年以来本研究科の附属施設として活動を続けてきたアメリカ太平洋地域研究センター（CPAS／旧アメリカ研究資料センター）と、2000 年に活動を開始したドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）が移行するとともに、2010 年に「人間の安全保障プログラム（HSP）」から新たに生まれたアフリカ地域研究センター、持続的開発研究センター、持続的平和研究センターが加わり、5 センターの複合組織としてスタートした。その後も組織の拡充が続き、2011 年には中東地域研究センターおよびアジア地域研究センターの 2 つが設立された。さらに 2012 年には地中海地域研究部門、2017 年には南アジア研究センター（TINDAS）と韓国学研究センター、そして 2018 年にはラテンアメリカ研究センター（LAINAC）が開設された。このうち韓国学研究センターは、2015 年に設置された韓国学研究部門を改称したものである。これに伴い、アジア地域研究センターは廃止された。南アジア研究センターは、学外の共同研究組織のプロジェクトが終了したのに伴い 2022 年度より英語名称を Center for South Asian Studies（CSAS）に改め、活動を継続している。

従来から国際的かつ専門横断的な学術研究の先頭に立つことを目指してきた総合文化研究科にとっても、地域、国家、地方を含むさまざまな社会空間に関わる個別の問題の考究と並行して、それらに影響を与える地球規模の諸問題の検討が、学問的課題として今日浮上している。本機構所属の各研究センターは、地域としては南北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカ、中東、アジアをカバーするとともに、人類社会が共通に直面する戦争や暴力、貧困や気候変動をはじめとするさまざまな問題に取り組むことが求められている。これらの諸問題は、いうまでもなく駒場がアカデミックな空間である以上、まずは学問的観点から検討されなければならない。だがそれらは同時に、学術の世界と実務の世界との柔軟でダイナミックな連携、協力を要請するものでもある。その意味で本機構は、本学本来の学究と社会貢献の実務とのはざまに活動領域を広げていくことになろう。地域密着的な研究の高度化をこれまで以上にはかると同時に、当該研究のグローバルな意味を自ら問うことが各センターには求められている。

なお、2018 年にはグローバル・スタディーズ・イニシアティヴ（GSI）が起動し、グローバル地域研究機構の各センター、および総合文化研究科と教養学部のグローバル・スタディーズにかかわる教育プログラムを有機的に統合する枠組みが作られることになった。これは、総合文化研究科の研究力の拡充と国際協働の実践とを目標に、本機構を中心に行われる研究と、国際研修などの特色のある教育とをつないで、本機構の部局横断型運営体制を拡充していく試みである。GSI 独自の研究会のほか各センター主催のシンポジウムやセミナーが、いずれも GSI および本機構との共催で開催されている。

例年 4 月に開いている本機構全体の運営委員会は、ハイブリッド形式で開催し、全学の多くの部局を代表する委員の出席も得た。今後とも全学との密接な連携のもとに、総合文化研究科の特徴を生かしながらのグローバル・スタディーズの発展が期待される。

グローバル地域研究機構としての一体性をさらに高め外部にも発信するため、2024 年度末に IAGS 独自のウェブサイトを整備し、2025 年度も安定した運用が続けられた（https://iags.c.u-tokyo.ac.jp/iags/）。

（グローバル地域研究機構長　森井裕一）

5-1　アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）

アメリカ太平洋地域研究センター（Center for Pacific and American Studies: CPAS）は、1967 年設立の旧アメリカ研究資料センターが 2000 年に改組されて発足した総合文化研究科附属の研究機関である。北アメリカ地域とオセアニアを中心に太平洋地域に関する研究を行い、毎年公開シンポジウムやセミナーを定期的に開催するほか、年度末には研究年報『アメリカ太平洋研究』を刊行している。また、北アメリカとオセアニアに関する研究資料を収集し、センター図書室にて学内外に公開している。センター図書室は図書・雑誌・マイクロ資料など約 8 万点の文献資料を所蔵するほか、アメリカの主要新聞などの電子データベースも導入している。これらの所蔵文献は学外者に対しても貸し出しを行っており、全国各地の研究者・学生に利用されている。

また、本センターは豪日交流基金（Australia-Japan Foundation: AJF）の支援を得て、毎年、オーストラリアから客員教授を招聘し、前期課程から大学院まで、各カテゴリーで授業を開講している。2024 年 9 月に着任したアマンダ・ネテルベック教授（アデレード大学）は、オーストラリアの先住民史などを中心に講義を展開し、2025 年度 S セメスターでも多くの履修者を得た。2025 年 9 月からは法学を専門とするキャサリン・ボンド教授（ニュー・サウスウェールズ大学）が着任し、アジア太平洋地域の法文化やナショナリズム表象等に関する意義深い講義を提供している。また、ボンド教授は、12 月 6 日に本センターが主催した研究会でも、第一次世界大戦期の国家シンボルに関する斬新な報告を行い、学術的なインパクトを残している。授業の提供を超えて本学の研究活動にも大きく貢献されたことを特筆したい。

本センターが定期的に開催する研究会は、「アメリカ研究のグローバル化（Globalizing American Studies）」と名付けられ、主に来日した外国人の講師によるセミナーが行われている。本年度は計 4 回開催することができたが、なかでも 4 月 23 日に行ったイヴァン・ヘイフリ教授（テキサス A&M 大学）のセミナーと 5 月 27 日のスコット・マニング教授（シュラキュース大学）のセミナーは、いずれも最先端のアメリカ先住民研究を扱ったものだった。また、12 月 13 日には本センターの年次公開シンポジウム「アメリカ史研究の新地平―例外主義を乗り越えて」を開催した。再び世界各地に戦争の兆しがみられる昨今、アメリカと世界の相互関係をグローバルヒストリーの観点から検討する新しい試みであった。本センターの中野耕太郎が趣旨説明・報告を行ったほか、山中美潮（上智大学）、中野博文（北九州市立大学）、溝口聡（関西外国語大学）、松原宏之（立教大学）といった日本のアメリカ史学を牽引する研究者が登壇し、大きな成果を上げることができた。

本センターは、通常の研究活動に加え、史資料の集成や所蔵文献の整理・発信、貴重図書の収集も行っている。まず、今年度は、アメリカ研究の先達からの聞き取り事業である『油井大三郎先生に聞く』を書籍として刊行することができた。この企画は、1970 年代から続く、「日本におけるアメリカ研究　オーラル・ヒストリー」シリーズの第 33 回目となるもので、本センターの継続的活動を画するものである。また、所蔵資料の整理・保存プロジェクの一環として、「高木八尺コレクション」の一層の充実をはかった。具体的には、このたび新たに発見された資料（高木八尺著『近代アメリカ政治史』岩波書店、1957 年の手稿原稿等）を中心に追加の保存・整理とデジタル化を行った。これらについては、今後、準備が整い次第、ネット公開を行う計画である。なお、こうした資料の収集や整理を含む各種の業務と研究活動には、公益財団法人アメリカ研究振興会からの継続的な助成が生かされていることを付言したい。

2010 年にグローバル地域研究機構が発足して以来、本センターはその北米・オセアニア部門と位置づけられている。今後も本センターはアメリカ合衆国とオーストラリアに注目しながら、グローバル化を深める現代世界が直面する諸問題への柔軟で創造的な理解を、学術的に探究していきたい。引き続き本センターの研究会やシンポジウム、また図書室の運営にご支援たまわれれば幸いである。本センターの活動の詳細については、ホームページ（URL：http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp）をご参照いただきたい。

（アメリカ太平洋地域研究センター長　中野耕太郎）

5-2　ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）

ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）は、ドイツ学術交流会（DAAD）の支援するアジア初のドイツ・ヨーロッパ研究センターとして、前身であるドイツ・ヨーロッパ研究室が 2000 年に総合文化研究科・教養学部に設置されたのち、2005 年にセンターに改組され、2010 年からは総合文化研究科附属施設として新設されたグローバル地域研究機構のもと、新たな基盤を得て現在に至っている。ドイツ学術交流会による寄附は 5 年ごとの外部評価を経て、2026 年 12 月までの延長が決まっている。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動は、教育プログラムと研究プロジェクトを軸に展開されている。主な教育プログラムは総合文化研究科に設置された「欧州研究プログラム（ESP）」（修士課程）と「日独共同大学院プログラム（IGK）」（博士課程）であるが、これに関しては別途個別項目をご参照いただきたい。

教育プログラムとしては、上記 2 つの他に、主として学部後期課程向けに「ドイツ研究修了証（ZDS-BA）プログラム」、本郷キャンパス等の他研究科の修士課程向けに「ドイツ・ヨーロッパ研究修了証（ZDS-MA）プログラム」を設け、語学研修や論文作成のための現地調査を支援し、一定の履修条件を満たした場合に修了証を授与している。また、教育プログラムをともなわない支援としては、全学向けに博士論文作成を支援するための奨学助成金「博士論文奨学助成金（ZSP）」を設け、ドイツにおける研究・資料調査のための奨学金を給付している。

学部前期課程向けには、2016 年度から東京大学トライリンガル・プログラム（TLP）がドイツ語でも開始されたことをうけ、TLP ドイツ語履修学生を対象に年 2 回（夏季・冬季）のドイツ研修を実施してきた。2025 年度からは TLP の後継プログラムとして「高度ドイツ語」がスタートしたことをうけ、2026 年 3 月には「高度ドイツ語」コース履修学生を対象にケルンで冬季研修を実施し 16 名の学生が参加した。

研究および国際交流の分野においては、国際会議や講演会・シンポジウム・ワークショップ等の開催を通じて、国内外より第一線の研究者を招聘し研究交流に努めるとともに、学生、若手研究者が最新の研究成果に触れ、また自らの研究を発表する機会を提供している。2025 年 7 月にはドイツ・ヨーロッパ研究センター25 周年・欧州研究プログラム 20 周年記念シンポジウム『現代ヨーロッパにおける共生の理想と現実』を開催したほか、6 月にはサラエヴォ大学 Vedad Smailagic 教授、10 月にはドイツ・ギーセン大学 Sascha Feuchert 教授およびタイ・ランシット大学 Klaus Ries 教授を駒場キャンパスに招き、講演会を実施した。詳細は別途個別項目をご参照いただきたい。

本センターでは出版物の発行を通じて研究成果の発信や活動報告を行っている。ジャーナル『ヨーロッパ研究』は内外のドイツ・ヨーロッパ研究者の寄稿により最先端の研究を発信する場として機能しているだけでなく、ドイツ・ヨーロッパ研究を志す若手研究者が研究成果を報告する場ともなっている。また、特集として講演会やシンポジウムの記録も掲載している。『ヨーロッパ研究』は第 13 号より電子ジャーナル化され、ダウンロードが可能である（URL：https://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_es_update.html）。第 15 号以降は東京大学学術機関リポジトリ（UTokyo Repository）でも公開されている。さらに学生の研究や活動報告の場として、「DESK-Miszellen」および「DESK Activity Reports」がウェブ刊行されている。SNS（X：@UT_DESK）でのリアルタイムの情報発信も行われている。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターは、今後も引き続き教育プログラムの運営を活動の中心におき、ドイツ・ヨーロッパに関する講演会、シンポジウム、セミナーの開催等を通じて、現代ドイツ・ヨーロッパの政治、経済、社会、文化に関する教育と研究をさらに推進してゆきたい。

本センターの活動についての詳しい情報は下記ウェブサイトをご参照いただきたい。

ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）URL：https://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター　平松英人）

5-3　持続的平和研究センター（RCSP）　持続的開発研究センター（RCSD）　アフリカ地域研究センター（RCAS）

<活動報告>

2010 年 4 月から大学院総合文化研究科にグローバル地域研究機構（Institute for Advanced Global Studies: IAGS）が置かれ、そのもとで持続的平和研究センター、持続的開発研究センター、アフリカ地域研究センターという 3 つの研究センターが新たに発足した。「人間の安全保障」に密接に関連したテーマを扱うこれら 3 センターは、教育プログラムとしての「人間の安全保障」プログラム（HSP）の研究上の基盤となることを目的とする。

2025 年度、3 センターは HSP セミナーを 9 回主催、そのほかイベントを 13 回共催した。HSP セミナー等の詳細については、以下の各センターの項および HSP のウェブサイト（URL：http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp）をご参照いただきたい。

持続的平和研究センター（Research Center for Sustainable Peace: RCSP）

持続的平和研究センター（RCSP）では、持続的な平和の基盤としての人権・法の支配・難民や移民の権利や関連政策、難民・移民の教育やダイバーシティなどの分野において、理論的研究、歴史的研究、世界各地におけるフィールド調査、アクション・リサーチ、平和政策の批判的検討などの研究活動を行ってきた。また、若手研究者の育成も積極的に行ってきた。2025 年度も引き続き、活発に学術と実践をつなげる持続的平和研究を展開した。さらに持続的平和に関連して、難民とともに人権・人道法・国際刑法を研究の柱とし、「国際法研修・研究ハブ」グループにおいて、若い世代をとりいれた人権・人道法の研究を行った。国際法模擬裁判・ロールプレイの各種大会に参加する学生への研修・指導を行った。

本センターの今年度の代表は「人間の安全保障」プログラム運営委員の専任教員（キハラハント愛）が兼務している。事務局は 9 号館 3 階 304B 号室に置かれ、研究協力者によって運営されている。詳細は RCSP のウェブサイト（URL：https://rcsp.c.u-tokyo.ac.jp/）をご参照いただきたい。

最後に、2025 年度に主催・共催した各シンポジウムやセミナーのほか、研究プロジェクト等の活動を以下に挙げる。

1. HSP セミナー

(1) 2025 年 4 月 18 日　第 315 回 HSP セミナー「オリヴェラ・シミッチ教授著『Madam War Criminal』」
(2) 2025 年 5 月 9 日　第 318 回 HSP セミナー「平和維持活動の未来、新しいモデル、および関連する能力」
(3) 2025 年 5 月 20-23 日　第 319 回 HSP セミナー「Culture and Linguistic Diversity in Education in the UK and Japan Conference」
(4) 2025 年 7 月 11 日　第 320 回 HSP セミナー「ルイス・シェノニ助教授著『Bring War Back In』」
(5) 2025 年 10 月 10 日　第 328 回 HSP セミナー「片山夏紀氏著『ルワンダのガチャチャ裁判』」
(6) 2025 年 10 月 20 日　第 329 回 HSP セミナー「国連 OHCHR ソウル事務所『朝鮮民主主義人民共和国の人権状況（A/HRC/60/58）』」
(7) 2026 年 1 月 27 日　第 333 回 HSP セミナー「Special Seminar by Pramila Patten, Special Representative of the Secretary General – Sexual Violence in Conflict: recent trends, achievements and challenges」

2. 共催・後援イベント

(1) 4 月 24 日　文化的多様性を推進する Cultural Diversity Index 説明会　場所：オンライン（一般社団法人 Cultural Diversity 推進協会）
(2) 6 月-7 月　シリーズ 戦後 80 周年 特別イベント 戦争の記憶と戦後の秩序形成（RCSP 協力イベント）
(3) 6 月 7 日　戦争の記憶と戦後の秩序形成　場所：慶應義塾大学三田キャンパス西校舎（アジア政経学会主催）
(4) 6 月 13 日　交差する広島と台湾原住民　受け継がれる記憶と語り 場所：東京大学駒場キャンパス国際教育研究棟

(5) 6 月 14 日　風の航路、火の残響――台湾国際ドキュメンタリー映画祭 TIDF × 離島映画祭　場所：東京飛地・離島書店

(6) 6 月 14 日　金門島 ＆ 澎湖諸島ワークショップ 場所：東京大学駒場キャンパス国際教育研究棟

(7) 6 月 15 日　風の航路、火の残響――台湾国際ドキュメンタリー映画祭 TIDF × 離島映画祭　場所：東京飛地・離島書店

(8) 6 月 21 日　風の航路、火の残響――台湾国際ドキュメンタリー映画祭 TIDF × 離島映画祭　場所：東京飛地・離島書店

(9) 7 月 1 日　ドキュメンタリー映画上映会『島から島へ』（由島至島）映画上半部 場所：東京大学駒場キャンパス

(10) 7 月 2 日　ドキュメンタリー映画上映会『島から島へ』（由島至島）映画下半部 場所：東京大学駒場キャンパス

(11) 7 月 3 日　青山恵昭氏講演会『蓬莱の海へ 台湾二二八事件 失踪した父と家族の軌跡』 場所：東京大学駒場キャンパス国際教育研究棟

(12) 11 月 22 日　ドキュメンタリー映画《海殤―牡丹と琉球の悲歌》 場所：宮古島市未来創造センター（宮古島市国際交流協会共催）

(13) 12 月 12 日　【RCSP/GGR トークセッション】政治危機からのプロとしての目覚め『権威主義下における法的抵抗』出版記念イベント（講師：エリック・ライ（ジョージタウン大学ローセンターシニアフェロー））場所：一橋大学（一橋大学グローバル・ガバナンス研究センター共催）

3. 研究プロジェクト

(1) 移民の国内における就労に関するアクション・リサーチ

移民・難民背景のある若者が国内企業への就労の際に直面する課題や障壁を明らかにし、企業による多様性包摂の取り組みを促進するためのアクション・リサーチプロジェクトを実施している。一般社団法人 Cultural Diversity 推進協会との協働により、研究知見をもとに独自開発した文化的多様性包摂指標（Cultural Diversity Index）による企業の取り組み評価を実施している（研究代表者：髙橋史子）。

(2) ルビ調査

一般財団法人ルビ財団との協力のもと、日本語を第一言語としない人々も日本語での情報にアクセスできるような環境を整えるため、ルビの効果を測る調査研究を行っている。ルビによって日本語を読む速度、理解度、記憶の保持、読もうとするモチベーションなどに影響が出るのか、日本語力や第一言語によってその効果に違いがあるのかどうかを明らかにすることを目指す（研究代表者：髙橋史子）。

(3) 文化的に適切な指導法とマジョリティの特権性に関する国際比較研究

多民族化する学校現場における「文化的に適切な指導（CRT：Culturally Relevant Teaching）」とマジョリティの特権性をテーマに、教員が移民生徒の学力保障や文化的承認に果たす役割を国際比較を通じて明らかにすることを目的とする研究を行っている。日英での調査に基づき、既存の教育制度に潜む不平等のメカニズムを解明し、日本版 CRT の確立と試行版の開発を目指す（研究代表者：髙橋史子）。

(4) 国連平和活動の未来に関する研究

国連平和活動の未来、新しいモデル、関連する能力に関する研究を、国連平和活動局や国連加盟国と協力し、平和活動のためのグローバルアライアンス（Global Alliance for Peace Operations）の一員として進めている。変容する国際社会のニーズに合う国連平和活動の形や地域機関との連携の形を検証することを目的とする（研究代表者: キハラハント愛）。

(5) 国連平和活動における性的暴力・搾取とリーダーシップの関係性に関する研究

国連の性的暴力・搾取に関する事務総長特別調整官事務所との連携のもと、国連平和活動における性的暴力・搾取の実態、その後の刑事的・内部規律的アカウンタビリティが、国連や各国のリーダーシップとどのような関係性を持

つのかを検証する（研究代表者: キハラハント愛）。

（持続的平和研究センター長　キハラハント愛）

持続的開発研究センター（Research Center for Sustainable Development）

持続的開発研究センターは、開発理念や開発政策に関する理論的・歴史的・批判的研究、世界各地の開発現場におけるフィールド調査やアクション・リサーチなどの研究活動を推進してきた。2022 年度以降、グローバル地域研究機構南アジア研究センターと連携研究ユニットを組織し、人間文化研究機構と東京大学とのグローバル地域研究に関する研究協力協定に基づき、環インド洋地域研究プロジェクト東京大学拠点（TINDOWS）としての研究活動を推進している。

本年度は、12 月 13 日と 14 日に、"The Development Century in the Indian Ocean World（環インド洋世界における開発の世紀）"と題する国際シンポジウムを東大駒場 I キャンパス 18 号館ホールにて開催し、国内外から多くの参加者を迎え、活発な議論を行った。現在、議事録等を取りまとめており、間もなく公開する予定となっている。

（持続的開発研究センター長　関谷雄一）

アフリカ地域研究センター（Research Center for African Studies）

アフリカ地域研究センターの主たる目的は、変革期にあるアフリカ地域を人文科学と社会科学を交えた方法で研究していくことである。「人間の安全保障」という研究パラダイムを取り込みながら、現代アフリカにおける社会変容、政治変動、経済のダイナミズムをめぐる理論・実証研究、暴力的な紛争と国家形成に関する研究などを、フィールド調査や政策の批判的検討などを通して推進している。

2025 年度に主催・共催したセミナーを以下に挙げる。

HSP セミナー

(1) 2025 年 8 月 25 日　　第 322 回 HSP セミナー「THE AFRICAN UNION'S　PARTNERSHIP AND GEOPOLITICAL CONTEXT TICAD9 直後に考える日本とアフリカのパートナーシップ」

(2) 2026 年 2 月 18 日　　第 334 回 HSP セミナー「Regionalism in Fluctuating International Relations」

（アフリカ地域研究センター長　遠藤貢）

5-4　中東地域研究センター（UTCMES）

東京大学中東地域研究センターは、国内外における中東研究の発展に資するべく、グローバル地域研究機構附属のセンターとして 2011 年 4 月に発足した。また、センターの発足と同時に、オマーン・スルタン国政府からの寄付金によってスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座が設置された。本年度はセンターには兼務教員として教授 1 名、准教授 2 名、講座専任教員として特任准教授 1 名、特任助教 1 名、センター附属図書室バフワーン文庫には特任研究員 1 名が所属し、センター長が置かれている。センターおよび講座にはそれぞれ学内運営委員会が設けられており、特にセンターの運営委員会には、総合文化研究科のほか、大学院人文社会系研究科の教員が参加して、中東・中央アジア・イスラームに関する専門的な見地から、センターの活動を支援している。

センターおよび講座では、学内および国内の中東研究者との連携のもとに研究会の開催などをとおしての研究活動を推進するほか、オマーン国立スルタン・カブース大学や世界各地の著名大学に設置されたオマーン・スルタン国政府の寄付講座との連携を中心に、海外の諸研究機関との学術交流活動を企画している。また、教養学部においては講座所属の教員が中東関係の授業を提供している。本年度に東京大学中東地域研究センターおよびスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座で行った活動は以下の通りである。個々の活動の詳細についてはホームページ（https://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMES/）およびセンター発行のニューズレターを参照いただきたい。

1. 出版物

a. UTCMES ニューズレター第 27 号

b. UTCMES ニューズレター第 28 号

2. 中東関係授業の開講

a. 2025 年度 S セメスター「全学自由研究ゼミナール：現代中東基礎講座 I」（鈴木啓之［中東地域研究センター特任准教授］）

b. 2025 年度 S セメスター「地中海・イスラム地域文化演習 I／多文化共生・統合人間学演習 X：現代中東研究／中東地域文化研究」（鈴木啓之［中東地域研究センター特任准教授］）

c. 2025 年度 A セメスター「全学自由研究ゼミナール：現代中東基礎講座 II」（鈴木啓之［中東地域研究センター特任准教授］）

d. 2025 年度 A セメスター「地中海・イスラム地域文化演習 I／多文化共生・統合人間学演習 X：現代中東研究」（鈴木啓之［中東地域研究センター特任准教授］）

3. 講演会・研究会

（1）シンポジウム『イスラーム法研究入門』刊行記念

日時：2025 年 4 月 11 日（金）17:00-18:30

場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 1

（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）

登壇者：菊地達也（東京大学）、高橋英海（東京大学）、松山洋平（東京大学）、木村風雅（東京大学）、五十嵐大介（早稲田大学）、狩野希望（学習院大学）、早矢仕悠太（アジア経済研究所）、小野仁美（東京大学）、堀井聡江（桜美林大学）、三浦徹（お茶の水女子大学名誉教授）、大河原知樹（東北大学）、磯貝健一（京都大学）、阿部尚史（お茶の水女子大学）、佐藤健太郎（北海道大学）、柳橋博之（東京大学名誉教授）

主催：東京大学人文社会系研究科イスラム学研究室

共催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

(2)「イエメン：10 年の混乱は何を生み出したのか」
日時：2025 年 5 月 11 日（日）13:00-17:45
場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 1
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）
司会：佐藤寛（開発社会学舎）
報告者：川嶋淳司（JICA）、吉田智聡（防衛省防衛研究所）、槌谷恒孝（神奈川大学）
ディスカッサント：松本弘（大東文化大学）、堀抜功二（日本エネルギー経済研究所）
共催：立命館大学中東・イスラーム研究センター（CMEIS）、現代中東政治研究ネットワーク（CMEPS-J）・東京大学中東地域研究センター（UTCMES）、JICA「紛争における開発支援」研究会、JSPS 科研費（23K00887）

(3)“Globalizing Equality and Justice in the Muslim Family: The Journey of Twenty Years”
日時：2025 年 5 月 12 日（月）16:00-17:30
場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 3
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）
講演者：ザイナ・アンワル（ムサーワー）、ズィーバー・ミール＝ホセイニー（ムサーワー）
共催:基盤研究 B「現代の多様化と多様性尊重をめぐるムスリム・コミュニティの課題とその解決方法の研究」(24K03160)、東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

(4)「中東・イスラーム世界の果て：遠隔地と中心から見る人々の姿」
日時：2025 年 5 月 24 日（土）13:30-15:30
場所：富山国際会議場 2 階 203 号室
（〒930－0084　富山県富山市大手町 1–2 富山国際会議場大手町フォーラム）
講演者：木村風雅（UTCMES・特任助教）、宇田川彩（東京理科大学・講師）、鈴木啓之（UTCMES・特任准教授）、高橋英海（UTCMES センター長・教授）
主催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）
共催：富山大学人文学部

(5)「サンフランシスコ・ベイエリアのイラン系アメリカ人の生活とディアスポラ研究」
日時：2025 年 5 月 28 日（水）12:00-13:30
場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 1
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）
講演者：Prof. Persis Karim
共催：科研費若手研究「シーア派宗教的知識人による女性をめぐる言説に関する思想史的研究」（研究代表者氏名：村山木乃実）、2025 年度白眉プロジェクト研究費「イラン人ディアスポラによる文学の体系的研究」（研究代表者氏名：木下実紀）、東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

(6) オマーン小説『水脈を聴く男』著者ザフラーン・アルカースィミー氏講演会「“大きな問題”を離れ、欄外の語彙から文学を創造する」
日時：2025 年 5 月 31 日（土）11:00-12:45
場所：オマーン・スルタン国大使館
（〒150－0012　東京都渋谷区広尾 4-2-17）
講演者：ザフラーン・アルカースィミー
主催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）
協力：オマーン・スルタン国大使館、書肆侃侃房

（7）高橋和夫氏講演会「イランとアメリカ、そしてイスラエル/ガザ以降の中東」
日時：2025 年 6 月 22 日（日）15:30-17:00
場所：東京大学駒場キャンパス 21KOMCEE West B1F
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）
講演者：高橋和夫（放送大学名誉教授）
主催：パレスチナ子どものキャンペーン（CCP）
共催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

（8）イエメン特別集会 2「イエメン内戦の傍観者？：ハドラマウトほか東部諸地域の歴史的今日的ダイナミクス」
日時：2025 年 7 月 6 日（日）14:00-17:10
場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館コラボレーションルーム 1
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）
司会：佐藤寛（開発社会学舎）
報告者：新井和広（慶應義塾大学）、吉田智聡（防衛省防衛研究所）
ディスカッサント：松尾昌樹（宇都宮大学）
共催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）、立命館大学中東・イスラーム研究センター（CMEIS)、現代中東政治研究ネットワーク（CMEPS-J.net）、JICA（国際協力機構）「紛争における開発支援」研究会、JSPS 科研費 23K00887

（9）International Workshop “The Making of the Transnational Complex: European History and Palestine in the 1920s”
日時：2025 年 7 月 12 日（土）―2025 年 7 月 13 日（日）
場所：東京大学駒場キャンパス 21KOMCEE East K211
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）
登壇者：Polly Zavadivker, Yu Amano, Gur Alroey, Taro Tsurumi, Dmitry Shumsky, Abigail Jacobson, Akiyo Yamamoto, Tomohito Baji
共催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

（10）イスラーム地域研究・若手研究者の会　設立 50 周年シンポジウム　「イスラム国家論・イスラーム地域研究の現在地」
日時：2025 年 11 月 29 日（土）13:00-17:00
場所：東京大学駒場 I キャンパス 21KOMCEE West レクチャーホール
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）
登壇者：三浦徹（東洋文庫研究員）、小松久男（東洋文庫研究員）、近藤文哉（日本学術振興会特別研究員 PD・明治大学）、徳永佳晃（日本学術振興会特別研究員 PD・日本大学）、山本沙希（高知大学講師）、中島咲寧（日本学術振興会特別研究員 DC1・京都大学）、平山草太（日本学術振興会特別研究員 PD・東京大学）、清水和裕（九州大学教授）
主催：イスラーム地域研究・若手研究者の会設立 50 周年シンポジウム「イスラム国家論・イスラーム地域研究の現在地」
共催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

（11）国連パレスチナ連帯デー記念：講演と音楽の集い「ガザの子どもたちのために」
日時：2025 年 11 月 30 日（日）14:00-17:30
場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館ホール
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）
登壇者：酒井啓子（千葉大学）、鈴木啓之（東京大学）、手島正之（パレスチナ子どものキャンペーン）、松本泰子、和田啓、西田ひろみ

主催：パレスチナ子どものキャンペーン（CCP）
共催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

（12）映画『手に魂を込め、歩いてみれば』試写会（学生・教職員限定）
日時：2025 年 12 月 3 日（水）18:30-20:30
場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 1
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）
講演者：鈴木啓之（東京大学中東地域研究センター）
主催・協力：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）・ユナイテッドピープル株式会社

（13）第 4 回アラビア語朗読コンテスト
日時：2025 年 12 月 13 日（土）13:00-16:00
場所：東京大学駒場 I キャンパス 1 号館 109 号室
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）　Zoom によるオンライン配信も有
主催：東京外国語大学アラビア語朗読コンテスト実行委員会
後援：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）
協力：イエメン、オマーン、シリア、スーダン、チュニジア、パレスチナ、バーレーン、ヨルダン、イラク、エジプトの各大使館

（14）ハイーム・ヤコビ先生講演会「分離から共有の故郷へ：パレスチナ／イスラエルにおける入植者植民都市化のパラドックス（と希望）」
日時：2025 年 12 月 21 日（日）15:00-17:00
場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 3
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）　Zoom によるオンライン配信も有
講演者：ハイーム・ヤコビ
共催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）、科研費若手研究「イスラエル政治の右傾化とパレスチナ人若者勢力の運動：エルサレム問題の事例分析から」（研究代表者氏名：山本健介）

（15）Gertrud van Loon 先生講演会「Dayr Anba Hadra near Aswan: a monastic community on the border of Egypt and Nubia」
日時：2026 年 1 月 6 日（火）15:30-17:30
場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 1
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）
講演者：Gertrud van Loon
主催：科研費基盤研究(A) 「ポスト世俗時代における地域間比較宗教学に向けて一複眼的世界像の構築と分析」（研究代表者：伊達聖伸、研究分担者：浜田華練)
共催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）、科研費基盤研究(C)「十字軍期東地中海世界における東方キリスト教諸教会間の交流と社会」（研究代表者：辻明日香）

（16）パレスチナ人来日シンポジウム「植民地主義下の女性の生とたたかい：エルサレム、アイヌモシリ、東京」
日時：2026 年 2 月 15 日（日）13:00-16:00
場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館ホール
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）
講演者：アビール・ザイヤード、宇佐照代、嶺崎寛子（成蹊大学）

主催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）
共催：特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター（JVC）
助成：公益財団法人庭野平和財団

（17）ジョゼフ・マスアド教授講演会「The Age of Independence and Settler-Colonialism」
日時：2026 年 3 月 20 日（金）15:00-16:30
場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 3
（〒153－8902　東京都目黒区駒場 3－8－1）　Zoom によるオンライン配信も有
講演者：Joseph Massad
主催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）、同志社大学都市共生研究センター／グローバル地中海地域研究同志社拠点

4. 駒場博物館内常設展「オマーン展」の展示
2024 年 5 月 1 日より引き続き、北アフリカ（セネガル）のイスラーム文化に関する展示を開催している。2026 年度には展示切替を行うため、現在準備を進めている。

5. 中東地域研究センター附属図書室バフワーン文庫の運営
2016 年 10 月に、オマーンの実業家ムハンマド・サウード・バフワーン氏より寄附を受け、2018 年 5 月から本開室した。関係する図書等を収集するとともに、祝日・休日を除く毎週月・水・金の午後に開室し、学内外の利用者に閲覧・貸出の機会を提供している。

（中東地域研究センター長　高橋英海）

5-5　地中海地域研究部門（MAS）

組織の概要

本学では、2002（平成 14）年から現在に至る 24 年間に渡って、イタリア共和国カンパーニア州ナポリ県ソンマ・ヴェスヴィアーナ市において、ヴェスヴィオ山の噴火によって埋没したローマ時代遺跡の発掘調査を継続的に実施している。2012（平成 24）年に本学部グローバル地域研究機構内に新たに設立された本部門は、設立以後当該発掘調査の運営を担っており、その調査・研究は本部門の活動の大きな柱として現在に至っている。発掘調査の主たるテーマは以下の通りである。

1）南イタリアのヴェスヴィオ山周辺域でも、ポンペイなどの著名遺跡が点在する南麓に比べてほとんど調査研究が行われていない北麓域において、ローマ時代の社会、文化、経済の実相を明らかにすること
2）火山噴火罹災前後での、この地域における自然環境と文化環境の変化を復元すること
3）噴火による埋没という特殊な条件が、遺構・遺物の遺存にどのような影響を与えるかを明らかにすること
4）ローマ時代の中でも、アウグストゥス帝の時期から古代末期までのこの地域における社会的変遷を解明すること
5）噴火を数百年おきに繰り返すヴェスヴィオ山と周辺地域の結びつきを土壌、農業、植生などから明らかにしつつ、住民の精神活動がどのような影響を受けてきたかを解明すること
6）その他、地中海域の関連資料の収集・研究に努め、ローマ社会の地域性と普遍性の比較研究を進めること

部門の体制

部門長：村松真理子
特任研究員：松山聡、岩城克洋、杉山浩平

2024（令和 6）年度までの調査成果

- 現在まで 3,650 ㎡ほどの範囲で発掘調査を行ってきたが、2002 年から現在まで調査を継続している建物のかなりの部分はまだ地中に埋もれたままである。従ってその全貌は未だ明らかではないが、敷地面積は優に 4,000 ㎡を超える大規模な建物であろうと考えられている。
- 出土した遺物や現在までに判明している建物のレイアウトあるいは建築装飾要素などから、この建物の創建は紀元後 2 世紀頃と推定される。
- この建物については、創建当初には何らかの公共的な性格を有する施設の一部を構成していた可能性が高く、例えば、地域の宗教センターのような役割を果たしていたことなどがその機能として推定されている。
- 途中幾度かの大きな改築を経て、3 世紀以降に建物の使用目的が大きく変わり、以後はワイン醸造所として利用されたと推定される。
- 5 世紀に入ると前記のワイン製造も廃れて全体が徐々に荒廃し、建物の周囲に耕作が及ぶようになると、建物の一部を便宜的に利用するだけの施設となったようである。そして 472 年のヴェスヴィオ山噴火によって壊滅的な破壊を受けた際には既にほぼ廃墟化した状態にあったと考えられる。
- 472 年の噴火に伴う土石流によって建物のかなりの部分が一気に地中に埋没した。その後 6 世紀のはじめにも再度大規模な噴火に見舞われて、この 2 度の罹災によって建物の殆どの部分が地中に埋没した。そして事態が沈静化した後もこの建物は復旧されることはなく、以後当地はもっぱら農耕地と利用されることとなったと考えられる。
- 一方 2018（平成 30）年以降の調査を通じて、上で述べた紀元後 2 世紀から 5 世紀にかけての大規模建物の下には、それに覆われた形で重層している、より古い時代の建物が存在することが認められていたが、2023（令和 6）年度の調査を通じて、この建物は紀元後 1 世紀前半以前に建てられて、ポンペイなどを壊滅させた西暦 79 年のヴェスヴィオ山の大噴火によって、同じく罹災して放棄されたことが実証された。

2025（令和 7）年度の活動

【当該遺跡の発掘調査】

2025（令和 7）年度は、2024（令和 6）年度に引き続いて西暦 79 年の噴火によって壊滅した建物の性格をより明らかにするために、およそ 30 ㎡規模で調査範囲を拡張し、この建物の創建時期と、発見された部屋がどのような機能を有していたかの解明を目的として、8 月中旬から 10 月初旬の時期に発掘調査を実施した。

すでに 2024 年までの調査で明らかになったように、この建物は西暦 79 年のヴェスヴィオ山噴火で埋没するまでに何度か改築された痕跡が見つかっており、創建時期は紀元前の共和制期にまで遡る可能性がある。また、この部屋と隣接する部屋の間には、現在判明しているだけでも 7 基のカマドが並列的に設えられていたことが明らかになった。

これは、イタリア国内の同時期の遺跡にも類例が認められない極めて稀有な施設であり、この遺跡の特殊性を示す大きな成果と言える。初代ローマ皇帝アウグストゥスが息を引き取った時期と同時期の建築物であることが証明されたことと併せて考えると、歴史的にこの地域に存在したことが推定されている彼の別荘が、我々の調査する建物そのものであるという仮説に関しては、その可能性がますます高まりつつある。

ただし、調査範囲が極めて限定されていることから、こうした特徴的な遺構の機能や、建物全体の性格などを推定するためには、現在まで得られている情報ではまだ不十分である。今後も調査を続ける必要があることは言うまでもない。

以上の新たな学術成果については、国内外での記者発表を実施したほかに、国際的学術雑誌に掲載を予定している。

【調査の効率化および精度向上に向けた技術開発】

当遺跡においては、当時の建物の壁などの構築物の遺存状態が大変良好であるが、それ故に生じる構築物間の高低差などの状況によって、調査に伴う測量や計測作業が困難なものになっている。こういった状況に対応して高精度な計測をするために、2017（平成 29）年度より写真測量技術を発展・応用した SfM（Structure from Motion）と呼ばれる画像処理に基づいた三次元形状情報計測技術の調査への応用にも取り組んでいる。

2024（令和 6）年度も引き続き検出遺構を含む遺跡本体の測量を行ったほかに、遺跡から取り上げた倒壊構築物の断片を含む出土遺物類の精細な三次元計測を行うなど、様々な三次元計測データの蓄積に努めた。こうした現地での測量・計測作業の成果に基づいて、遺構や遺物に関する三次元形状データを効率的に取得する方法の研究を継続的に進めている一方、デジタル・アーカイブの整備に向けた作業も進めた。

また、測量データの GIS 対応を進めるために、GNSS モジュールを用いた RTK（Real Time Kinematic）測位による高精度測量作業を行い、現在の任意の座標系から世界測地系に準拠した座標系へのデータ変換作業を開始している。

【教育プログラムの拠点と成果公表の進展】

ソンマ・ヴェスヴィアーナの発掘調査の現場を、教育の分野において活用することがどのように有効か、考古学の本来の学際性とその国際的な環境に注目し、専門家の育成という視点に加えて、さまざまな専門分野をもつ（もちうる）東京大学の学生たちへの学際的教育を主眼に、2017（平成 29）年度以来、現地において研修プログラム（国際研修「イタリアで考古学を体験する」）を実施している。

2025（令和 7）年度の研修においても、実際に調査現場において発掘作業に参加した上に、調査や研究に関連した遺跡での特別講義や、現地学生との直接交流会の実施など、充実した研修を行った。

大学入学後間もない 1、2 年生の学生にとっては、学術調査・研究を取り巻く国際的環境を垣間見ることによって、グローバルな視野から自らの立つ場所を客観的に評価する端緒を体験的に会得することにつながり、大変有益かつ貴重な機会となった。

（地中海地域研究部門長　村松真理子）

5-6　南アジア研究センター（CSAS）

南アジア研究センターは、人間文化研究機構プロジェクト「南アジア地域研究」の東京大学拠点（TINDAS）の設置機関として 2017 年 4 月にグローバル地域研究機構内に発足した。2022 年 3 月までは同プロジェクトのもとで、「南アジアの経済発展と歴史変動」をテーマとして掲げ、インドを中心とする南アジア諸国における現在の経済発展を長期の歴史的変動の中に位置づけ、南アジア的な発展の在り方を総合的に明らかにすることを目的に研究活動を展開した。2022 年 3 月に TINDAS が終了したのちは、名称を Center for South Asian Studies（CSAS）に改め、学内の南アジア研究者を中心に、南アジア関連のセミナーの組織や、ウェブサイトを通じた南アジアに関する情報発信（GIS 関連情報の紹介、関連研究プロジェクトの紹介など）を行っている。セミナーのお知らせやこれまでに行ったセミナーの詳細については、センターのウェブサイト（URL：https://iags.c.u-tokyo.ac.jp/csas/）に掲載されている。

なお、人間文化研究機構事業として 2022 年度より環インド洋地域研究プロジェクト（INDOWS）が開始し、その東京大学拠点（TINDOWS）として、グローバル地域研究機構内に南アジア研究センターと持続的開発研究センターの研究連携ユニットが設置された。南アジア研究センターはユニットの一部として、TINDOWS の研究活動にも携わっている。

2025 年度のセミナー

(1)【東京大学南アジア研究センター・セミナー】

日時：2025 年 5 月 28 日（水曜日）19:00-20:30

場所：東京大学駒場 I キャンパス 14 号館 6 階 605 号室（ハイフレックス）

報告：Dr. Charu Gupta (University of Delhi),‘Politics of the Kitchen: Hindu Middle-Class Women and Culinary Print in Colonial India’

共催：東京外国語大学南アジア研究センター

(2)【東京大学南アジア研究センター・セミナー】

日時：2025 年 7 月 10 日（木曜日）18:30-20:00

場所：東京大学駒場 I キャンパス 14 号館 4 階 407 号室（ハイフレックス）

報告：Dr. Ashok Malhotra (Queen’s University Belfast),‘Imperial Science, the Organic Movement and the Path to Shangri-La, 1905-1969’

共催：環インド洋地域研究プロジェクト東京大学拠点、東京外国語大学南アジア研究センター

(3)【東京大学南アジア研究センター・セミナー】

日時：2025 年 9 月 29 日（月曜日）18:00-19:30

場所：オンライン（Zoom）

報告：Dr. Priyam Sinha (Humboldt University of Berlin),‘Stitching Spectacles: The Editorial Craft Behind Representing Disabilities in a New Bollywood’

共催：東京外国語大学南アジア研究センター

(4)【東京大学南アジア研究センター・セミナー】

日時：2025 年 11 月 19 日（水曜日）18:00-19:30

場所：東京大学駒場 I キャンパス 14 号館 6 階 605 号室（ハイフレックス）

報告：小川道大（東京大学）「19 世紀後半ボンベイ市における鉄道建設と都市の発展―ユダヤ教徒・パールシーの活動の空間分析を通じて―」

井坂理穂（東京大学）「19 世紀後半のグジャラート知識人と英語―ゴーヴァルダンラーム・マーダヴラーム・トリパーティーの例を中心に―」

共催：東京外国語大学南アジア研究センター

(5)【東京大学南アジア研究センター・セミナー】

日時：2025 年 12 月 1 日（月曜日）19:00-20:30

場所：東京大学駒場 I キャンパス 14 号館 7 階 706 号室（ハイフレックス）

報告：Dr. Jayeeta Sharma (University of Toronto),‘Listening to Street Foods: Urban Liveliness, Livelihoods, Justice’

共催：東京外国語大学南アジア研究センター

（南アジア研究センター長　井坂理穂）

5-7　韓国学研究センター（CKS）

韓国学研究センターは、朝鮮半島の政治や歴史、朝鮮半島を取り巻く国際関係、在外コリアンの活動に関する共同研究を推進し、その成果を広く国内外に公表するとともに、学部・大学院教育への還元を続けてきた。当センターは、2015 年度にグローバル地域研究機構アジア地域研究センター韓国学研究部門として発足し、2017 年度からは同機構韓国学研究センターに改編された。2015 年 9 月～2019 年 8 月には、韓国学中央研究院の支援を受けて、東京大学における韓国学研究（Korean Studies）を活性化させるべく、韓国学を専攻する大学院生・若手研究者に対する研究助成や関連授業などを行ってきたほか、2018 年度からは韓国国外所在文化財財団（現・国外所在文化遺産財団）の支援のもとに、韓国・朝鮮の文化財についての関連授業も実施している。このほか日韓間の歴史問題解決に取り組んできた市民の活動の資料の整理、保存等にも取り組んでいる。

2025 年度の活動の概要は以下の通りである。

1. 特任教員及びゲストを招いた韓国学授業の開講

1) 2025 年度Ｓセメスター（東京大学教養学部前期課程総合科目 「歴史と文化 文化財から考える日本の朝鮮植民地支配」）（担当教員：外村大）

ゲストスピーカーとして、エイドリアン・カルボネ（東京大学大学院総合文化研究科外国人客員研究員・ルーヴェン大学准教授）、有光健（韓国・朝鮮文化財返還問題連絡会議代表世話人）、金貴粉（国立ハンセン病資料館研究員）を招いた。

2) 2025 年度 A セメスター（大学院）:「地域文化研究特殊研究 III　韓国・朝鮮の重要文化財の制度形成過程」（担当教員：金志善）

2025 年 12 月 16 日の授業では、韓国と日本の伝統楽器について学ぶため、金オル・木村麻耶・Mao Ya の実演によるレクチャーコンサートを行った。

2. シンポジウム・講演会等

1) 2025 年 6 月 14 日　韓国文化財を考える講演会 文化遺産に対する韓国のまなざし ―植民地期から解放後の陶磁器蒐集をめぐって―

講師：田代裕一朗（東京文化財研究所文化財情報資料部研究員）

会場：東京大学駒場キャンパス 18 号館コラボレーションルーム 1、オンラインでも同時配信

主催：韓国学研究センター　後援：韓国国外所在文化遺産財団

2) 2025 年 8 月 1 日「日韓の歴史問題」をどう伝えるか・第 1 回研究会：学校教育の実践と課題

講師：小川輝光（都留文科大学准教授）

報告「学校でどのように日韓歴史対話を進めるか―「歴史問題」をタブー視しないために―」

コーディネーター： 竹田和夫（新潟大学講師、高校教員）

会場：東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 1

主催：東京大学韓国学研究センター　後援：韓国国際交流財団

3) 2025 年 9 月 27 日 「日韓の歴史問題」をどう伝えるか・第 2 回研究会：異なる歴史を共に考える試み

講師：丸小野壮太（常磐大学高等学校教員）

報告「市民協働型のワークショップから考える日韓歴史対話―開かれた古代地中海世界史研究を手がかりに」

会場：東京大学駒場 I キャンパス 18 号館コラボレーションルーム 1、オンラインでも同時配信

主催：東京大学韓国学研究センター　後援：韓国国際交流財団

4) 2026 年 2 月 14 日 「日韓の歴史問題」をどう伝えるか・第 3 回研究会：美術館で歴史を語り合う

講師：日比野民蓉（横浜美術館主任学芸員） 「美術作品と個人史から、歴史をときほぐす」

コーディネーター：小田原のどか（横浜国立大学専任講師）

場所：横浜美術館

主催：東京大学韓国学研究センター　後援：韓国国際交流財団

3. 若手研究者のため研究会

1) 2026 年 2 月 7 日　歴史問題と市民運動を考える次世代研究者のための研究会

報告者：韓 光勲（梅花女子大学文化表現学部国際英語学科 専任講師）

小谷 英里（一橋大学大学院 博士課程）

コメント：本庄 十喜（北海道教育大学 准教授）、大和 裕美子（九州共立大学 教授）

会場：東京大学駒場 I キャンパス 18 号館コラボレーションルーム 3

主催：東京大学韓国学研究センター　後援：韓国国際交流財団

本研究会は、科研費（基盤研究 B）「冷戦期の日韓の歴史問題と越境的市民運動の研究」（代表者・外村大）・科研費（研究員奨励費）「グローカルな過去克服としての指紋押捺拒否運動」（課題番号 24KJ0770）の成果の一部による。

（韓国学研究センター長　外村大）

5-8　ラテンアメリカ研究センター（UTokyo LAINAC）

ラテンアメリカ研究センター（UTokyo Latin American and Iberian Network for Academic Collaboration: UTokyo LAINAC：https://www.gsi.c.u-tokyo.ac.jp/research/lainac/）は、東京大学とラテンアメリカ及びスペインの有力大学との間の研究教育関係を強化することを目的として、2014 年に本学総合文化研究科・教養学部内で「東京大学ラテンアメリカ学術ネットワーク」として発足した。文部科学省の「スーパーグローバル大学創生支援」事業の下、東京大学が同年に開始した「戦略的パートナーシップ」計画の一部として採択されたプロジェクトのひとつである。国際共同研究活動として国際会議「The Power of Memory: Perspectives from Latin America」、講演会「ブラウンバッグ・シリーズ」など、学生交流事業として「東大・スペイン・中南米 学生交流プログラム『匠』」「メキシコ国際研修プログラム」など、これまで数多くの企画を実施してきた。2018 年には東京大学グローバル地域研究機構の中の「ラテンアメリカ研究センター」として新たなスタートを切った。COVID-19 の影響により中断していた交流活動を 2022 年度から徐々に再開し、研究面では、パートナー校であるメキシコ大学院大学、メキシコ国立自治大学、チリ・カトリカ大学、チリ大学を中心にラテンアメリカやスペインの諸大学の研究者との共同研究活動を継続している。チリとは、2022 年 11 月末に第 4 回日本チリ学術フォーラムを南米チリのプエルト・バラスにて実施し、メキシコとは、2024 年夏に大学院生を招聘し “UTokyo LAINAC 2024 Summer Research Workshop” を実施し、10 月にはメキシコ国立歴史人類学学院と共同の国際コロキウムを成功させた。学生交流については、前期課程学生向けのスペイン語 TLP 研修をメキシコで実施するとともに、オンラインのスペイン語・日本語会話授業を実施している。2025 年度は、4 回のブラウンバッグ・シリーズを行うとともに、2025 年 9 月末から 10 月頭にかけてラテンアメリカ地域を含む数多くの研究者や大学院生を招聘し、アジアとラテンアメリカの社会運動・抗議行動に関するワークショップと第 2 回日本ラテンアメリカ学術会議を京都で実施した。

2025 年度のシンポジウム・研究会

1) 2025 年 12 月 4 日　第 55 回 LAINAC ブラウンバッグ・レクチャーシリーズ　一ノ瀬　霞（東京大学大学院人文社会系研究科倫理学研究室博士課程）　「思想的アイデンティティの模索としてのラテンアメリカ哲学」
2) 2025 年 10 月 3 日　第 54 回 LAINAC ブラウンバッグ・レクチャーシリーズ　Guillermo Cejudo（Centro de Investigación y Docencia Económicas, México；メキシコ経済教育研究センター）“Poverty, Informality and Clientelistic Policies.”
3) 2025 年 9 月 29 日~10 月 3 日　第 2 回日本ラテンアメリカ学術会議 2025 & 第 5 回日本チリ学術フォーラム（京都大学宇治キャンパス開催）.
   - Nao Namizuka/波塚奈穂 (Graduate Student, Human Security Program, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo, Japan/東京大学大学院総合文化研究科人間の安全保障プログラム院生) “La reforma educativa y las mujeres indígenas durante la era de Torrijos en Panamá: el caso del pueblo ngäbe.”
   - Maho Ikekita/池北眞帆 (Graduate Student, Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo, Japan/東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻院生) “Mujeres en la derecha populista española: apuntes sobre “conexiones parciales”.”
   - María S. Domínguez (Universidad de Panamá, Panamá) “La vulnerabilidad de las mujeres en la situación de pobreza en Panamá.”
   - Minoru Oshiro/大城実 (Graduate Student, Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo, Japan/東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻院生) “Estabilidad de la militancia en las élites partidarias de Acción Popular.”
   - Sergio Tamayo (Professor, Departament of Sociology, Division of Social Sciences and Humanities, Universidad Autónoma Metropolitana Azcapotzalco & Level 3 Member of the National System of Researchers (SNII) Social Sciences, Mexico) “The Radical Right Movement in Mexico.”
   - Moisés Arce (Cowen Chair in Latin American Social Sciences, Department of Political Science, Tulane University, USA) “Violence and Social Protests in Peru.”

- Mayuko Toba/鳥羽真優子 (Graduate Student, Graduate Schools for Law and Politics, The University of Tokyo, Japan/東京大学大学院法学政治学研究科博士課程院生) “Economic Protests and the Transformation of the Radical Left’s Supporters in Western Europe.”
- Rodrigo M. Medel Sierralta (Assistant Professor, Faculty of Government, University of Chile, Chile) “Rethinking Political Crisis in Latin America: Conceptual Foundations, Measurement, and Comparative Patterns (2001–2024).”
- Yukiko Nagata/永田夕紀子 (Graduate Student, Graduate Program on Global Humanities, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo, Japan/東京大学大学院総合文化研究科グローバル共生プログラム院生) “Urban Development and Transformation of the Youngest US-Mexico Border, Tijuana: from vice-based tourism to a cutting-edge medical tourism.”
- Juan Eduardo Mendoza Pinto (Associate Professor, Geopolitics and International Relations, Universidad de Concepción, Chile) “Samurai armor in the collection of Park & Museum Pedro del Río Zañartu, Hualpén, Chile.”
- Isabel Cabaña Rojas (Visiting Researcher, Kinugasa Research Organization, Ritsumeikan University, Japan/立命館大学衣笠総合研究機構客員研究員) “Japanese-Chilean Actors and Initiatives: A Diplomatic Interpretation.”
- Shiho Kakihara/垣原史歩 (Graduate Student, Integrated Human Sciences Program for Cultural Diversity, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo, Japan/東京大学大学院総合文化研究科多文化共生・統合人間学プログラム院生) “How Financial Support Undermines Rebel Cooperation: The Case of Chin State, Myanmar.”
- Kazuya Ishigami/石神和也 (Graduate Student, Division of Socio-cultural Studies, Graduate School of Humanities and Sociology, The University of Tokyo, Japan/東京大学大学院人文社会系研究科社会文化研究専攻院生) “The Vernacularization of Universal Human Rights: The Transnational Formation of International Norms in the Case of Amnesty International Japan.”
- Paolo Sosa-Villagarcía (Postdoctoral Researcher, Tulane University, USA) “It takes one to know one: Crisis of representation and perceptions about citizens among the Peruvian political class.”
- Andressa Michelotti (Department of Political Science, Federal University of Minas Gerais, Brazil) “Governing Big Tech: Dynamics of Cooperation and Resistance in Brazil.”
- Kensuke Saito/西藤憲佑 (Graduate Student, Department of Advanced Social and International Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo, Japan/東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻院生) “Public Security Policy Leaving Economic Inequality Behind: A Case Study of Argentine.”
- Aika Inooka/猪岡愛佳 (Research Fellow of Japan Society for the Promotion of Science & Graduate Student, Human Security Program, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo, Japan/日本学術振興会特別研究員・東京大学大学院総合文化研究科人間の安全保障プログラム院生) “Women Building Solidarity Economies for Inclusive Development: Insights from Bolivia.”
- Hiroyuki Ukeda/受田宏之 (Professor, UTokyo LAINAC & Department of Advanced Social and International Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo, Japan/東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻・UTokyo LAINAC 教授) “The Transformation of Mexican Politics from the Perspective of Informality.”
- Guillermo M. Cejudo (Public Administration Department, Centro de Investigación y Docencia Económicas (CIDE), Mexico) “The Challenges and Continuities of Social Policies in Mexico in the Twenty-first Century.”
- Yoshiyuki Aoki/青木義幸 (Part-time Lecturer, Faculty of International Liberal Arts, Dokkyo University, Japan/獨協大学国際教養学部非常勤講師) “How Contested Memories of Democratization Shape Social Movements: A Comparative Study of South Korea and Chile.”
- Sofía Donoso (Assistant Professor, Departamento de Sociología, Facultad de Ciencias Sociales, Universidad de Chile, Chile) “Constitutional mobilization in the age of the right against rights: Gender and reproductive rights in Chile’s 2021-22 constitutional process.”
- Manuela Badilla Rajevic (Assistant Professor, Pontificia Universidad Católica de Chile, Chile) “Unsettling the Experience

of Time: Monument Contestation in Chile's Social Uprising."

- Claudia Lira Latuz (Instituto de Estética, Universidad Católica de Chile, Chile) "Senses education and Nature: transpacific dialogues on sustainability and interculturality."
- Carolina Larrea (Professor, Escuela de Arte, Pontificia Universidad Católica de Chile, Chile) "Learning of Papermaking as a Means of Understanding Nature."
- Berenice Ramos (Postdoctoral Researcher, Instituto Interdisciplinario de Estética, Pontificia Universidad Católica de Chile, Chile) "Asian Intertwinements. Reception of Contemporary Latin American Literature in Japan."
- Patricio Rodríguez-Plaza (Professor, Escuela de Teatro y los Programas de Magister y Doctorado en Artes, Pontificia Universidad Católica de Chile, Chile) "Political Demonstration and Theatricality in Social Life."
- Ana Sedano (Profesora Asistente de la Escuela de Teatro de la Facultad de Artes, Pontificia Universidad Católica de Chile, Chile) "Applied Theater and Higher Education: Community-Based Learning Strategies in Actor Training."
- Kazuki Niiya/新谷和輝 (Tokyo University of Foreign Studies Graduate School (TUFS), Japan) "The Genealogy of "Resistance Culture" in Chilean Cinema."
- Momoko Araki/安良城桃子 (Graduate Student, Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo, Japan/東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻院生) "Examining the Relationship Between Political Competition and Police Killings in Brazil."
- Sofía Huerta Nunes (Graduate Student, Peace and Conflict Studies, Tokyo University of Foreign Studies, Japan/東京外国語大学世界言語社会専攻 Peace and Conflict Studies コース院生) "Bodies, Borders, and Bases: Sexual Politics and U.S. Imperialism in Okinawa and Ciudad Juárez."
- Hikaru Moriyama/森山洸 (Graduate Student, Division of Social Sciences in Education, Graduate School of Education, The University of Tokyo, Japan/東京大学大学院教育学研究科比較教育社会学コース院生) "Humanitarian Politics in the Anti-Poverty Movements: Depoliticizing Strategies Against Neoliberalism."
- Arturo Mila (Graduate Student, Universidad de Alicante, Spain) "Between Democracies and Authoritarianism: Citizen Perceptions of the Role of the Latin American Political Class."
- Wladimir Chávez (Associate Professor, Department of Languages, Literature and Culture, Østfold University College, Norway) & Azusa Tanase/棚瀬あずさ (Associate Professor, Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo, Japan/東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻准教授) "Finisterre: Trajectory and Prospects of An International Research Project on Migration and Literature/Arts in Latin America."
- Hironao Ambo/安保寛尚 (Professor, Department of Law, Faculty of Law, Ritsumeikan University, Japan/立命館大学法学部法学科教授) "En busca de lo vernáculo en los estudios folklóricos de Latinoamérica."
- Jan Hartleben Monzón (Graduate Student, Political and Social Sciences at the National Autonomous University of Mexico (UNAM)) "The Dynamics of Anti-Corruption Mobilization in Guatemala, 2015–2016."
- Angela Alonso (Professor and Head of the Department of Sociology at the University of São Paulo and Coordinator of the research group on Political Institutions and Social Movements at Cebrap (Brazilian Center of Analysis and Planning), Brazil) "Repertoires Across Time: How Political Traditions and Global Networks Shape Brazilian Social Movements."
- Takeshi Wada/和田毅 (Professor, UTokyo LAINAC and Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo, Japan/東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻教授・UTokyo LAINAC センター長) "Possibilities and Challenges of Constructing a Global-Local Protest Event Database from Multilingual News Sources Using Generative AI."
- Guadalupe Olivier Téllez (Professor and Researcher, National Pedagogical University, Mexico) "Educational Research in Latin America: Trends and Challenges."
- Carola Bruna Jofré (Associate Professor, Department of Biochemistry and Molecular Biology, Faculty of Biological Sciences, Universidad de Concepción, Chile) "Global Perspectives, Local Challenges: The Role of Universities and their

community in Shaping Education."

- Masahisa Sato/佐藤真久 (Professor, Faculty of Environmental Studies, Tokyo City University, Japan/東京都市大学（旧武蔵工業大学）大学院環境情報学研究科教授) "Lessons Learnt and Points to be Considered, from UN-Decade of ESD and the Successor Initiatives."
- Patrick Heller (Lyn Crost Professor of Social Sciences, Department of Sociology and Watson Institute of International and Public Affairs, Brown University, USA) "The Social Roots of Retrenchment Populism in India and Brazil."
- Anindita Adhikari (Assistant Professor, Social Sciences, National Law School of India University, India) "Civil society, the state and institutionalizing welfare rights in India."
- Verónica Hurtado (Assistant Professor, School of Government, Universidad Adolfo Ibáñez Adolfo Ibáñez, Chile) "Regional Movements vs. Political Parties: Patterns of Electoral Survival at the Subnational Level in Peru."
- Yusuke Murakami/村上勇介 (Professor, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, Japan/京都大学東南アジア地域研究研究所教授) "Peruvian Democracy in the Political Crisis: An Analysis."

4) 2025 年 9 月 27 日～9 月 29 日　国際ワークショップ　2025 UTokyo LAINAC Research Workshop　"Transcontinental dialogue on social movements, popular protests, and contentious politics in Asia and Latin America."（京都大学百周年時計台記念館・京都大学稲盛財団記念館）

- Takeshi Wada/和田毅 (The University of Tokyo) "Transcontinental dialogue on social movements, popular protests, and contentious politics in Asia and Latin America: An Introduction."
- Angela Alonso (Professor and Head of the Department of Sociology at the University of São Paulo and Coordinator of the research group on Political Institutions and Social Movements at Cebrap (Brazilian Center of Analysis and Planning), Brazil) "Contentious Politics in Brazil: Transnational Repertoires, Movement-Countermovement Dynamics and Political Violence."
- Yoshiyuki Aoki/青木義幸 (獨協大学国際教養学部非常勤講師) "Collective Memory and the Politics of Protest: Towards a Transcontinental Framework for Movement Analysis."
- Manuela Badilla Rajevic (Assistant Professor, Pontificia Universidad Católica de Chile) "Temporalities of Protest: Memory, Space, and Social Movements in Post-Dictatorship Chile."
- Yoojin Koo (Assistant Professor, Division of Arts and Sciences, College of Liberal Arts, International Christian University, Japan) "Right-Wing Politics in Divergent Contexts: Insights from Japan and Mexico."
- Sergio Tamayo (Professor, Departament of Sociology, Division of Social Sciences and Humanities, Universidad Autónoma Metropolitana Azcapotzalco & Level 3 Member of the National System of Researchers (SNII) Social Sciences) "The Political Participation of the Mexican Right."
- Samson Yuen (Associate Professor, Department of Government and International Studies, Hong Kong Baptist University) "The Age of Leaderful Mobilizations."
- Federico M. Rossi (Professor of Political Sociology, National University of Distance Education (UNED), Spain) "A Political Economy of Social Movements and Capitalist Dynamics."
- Kazuhiro Terashita/寺下和宏 (Full-time Lecturer, Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo, Japan) "Political and Social Outcomes of the Korean Feminist Movement: A Mixed-Methods Exploration."
- Anindita Adhikari (Assistant Professor, Social Sciences, National Law School of India University, India) "Civil mobilization, institutionalizing rights and democratizing the local state in India."
- Sofía Donoso (Assistant Professor, Departamento de Sociología, Facultad de Ciencias Sociales, Universidad de Chile, Chile) "Bridging the divide: Institutional and non-institutional actors in Latin America and their political implications."
- Kyoko Tominaga/富永京子 (Associate Professor, Department of Social Sciences, Ritsumeikan University/立命館大学産業社会学部現代社会学科准教授) "Repairing Autonomy: Everyday Maintenance and the Micropolitics of Space in Japanese Shelters and Social Centers."

- Patrick Heller (Lyn Crost Professor of Social Sciences, Department of Sociology and Watson Institute of International and Public Affairs, Brown University) “Social movements, the state and transformations: Comparative lessons from India and Brazil.”

5) 2025 年 7 月 9 日　第 53 回 LAINAC ブラウンバッグ・レクチャーシリーズ　Amina Cadiñanos Chapman (Universitat de les Illes Balears) “Variación y distribución en las variantes prepositivas del español medieval.”

6) 2025 年 6 月 25 日　第 52 回 LAINAC ブラウンバッグ・レクチャーシリーズ Heriberto Ruiz Tafoya （メキシコ国立自治大学） “Spectral Vulnerability of the Urban Bottom People in Mexico City.”

（ラテンアメリカ研究センター　和田毅）

5-9　グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ（GSI）

グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ（Global Studies Initiative, GSI）は、グローバル地域研究機構（IAGS）の各センター・部門を中心に行われる研究と、グローバル・スタディーズに関わる総合文化研究科・教養学部の教育プログラムを統合する部局横断型の新たなプロジェクトとして 2018 年に始動した。独自の修博一貫国際卓越大学院プログラム（GSI-WINGS）による、グローバルな俯瞰力と世界諸地域の文化や社会の多様性を理解する能力を併せ持つ人材の育成、また、「GSI キャラバンプロジェクト」や各種セミナー等を通じた、国際的に卓越した研究拠点の形成を目指している。

教育分野では、本年度、言語情報科学専攻から二人、地域文化研究専攻から一人、計三人の学生が GSI-WINGS の正式な修了生となった。彼らは GSI-WINGS の最終審査（Final Exam）の合格と博士号取得という難関を突破したのである。昨年は初めての修了生を二名送り出した。本年度も続けて修了生を送り出せたことに教員やスタッフは大変喜んでいる。

GSI-WINGS のプログラムは学術研究において秀でていることはもちろんのこと、国際的な活動、特に海外の研究者たちとの連携のために必要なスキルを身につけることを目的として組まれている。修了生が今後、様々な場面で活躍していくことで、GSI-WINGS そのものの意義がより深まっていくことだろう。

コロナ禍の影響もあり、GSI-WINGS 生同士が交流する機会は限られていたのだが、2022 年度から 12 月に博士課程学生の研究報告会を行っており、彼等の研究成果を学生同士、また関係教員で共有することができた。

研究分野では「GSI キャラバン」事業として、「社会における相互理解の可能性を探る言語理論研究」（研究代表者：森芳樹・言語情報科学専攻）、「主権の諸条件」（研究代表者：國分功一郎・超域文化科学専攻）を引き続き支援した。

また、主に駒場の新任の教員の方に発表をお願いしているグローバル・スタディーズ・セミナーを 2025 年度も継続した。普段、同僚と顔を合わせれば大学行政・事務仕事の話しかしなくなっている駒場の教員が、自分の研究テーマについて発表を行い、研究内容を他の同僚の教員と共有するという大変貴重な場になっている。

2025 年度のシンポジウム・研究会

- 「グローバル・スタディーズ・セミナー Season4」第 1 回 2025 年 5 月 23 日
  三原芳秋　「〈はじまり〉のサイード、あるいは、〈理論〉と〈政治〉の「時差」について」
- 「グローバル・スタディーズ・セミナー Season4」第 2 回 2025 年 7 月 25 日
  中尾沙季子「帝国を越えて〈アフリカ〉を想像する：第一次世界大戦後の世界におけるアフリカ系知識人の共闘」
- 「グローバル・スタディーズ・セミナー Season4」第 3 回 2025 年 10 月 23 日
  阪本拓人「国際社会はどこまで「人間的」たりうるか？：定量テキスト分析による挑戦」
- 「グローバル・スタディーズ・セミナー Season4」第 4 回 2025 年 11 月 27 日
  速水淑子「ヴァイス『追究』とフランクフルト・アウシュヴィッツ裁判：司法のことばから戯曲のことばへ」
- 「グローバル・スタディーズ・セミナー Season4」第 5 回 2026 年 1 月 22 日
  髙橋史子「なじんでいるが、まざっていない」：移民児童が多く通う小学校における「多様性」の多層的経験と認識
- 「GSI-WINGS x GS 共催セミナー」第 8 回 2025 年 11 月 11 日
  古城輝樹（言語情報科学専攻）「魔女とモダニズム文学」
- 「GSI-WINGS x GS 共催セミナー」第 9 回 2025 年 12 月 26 日
  倉石東那（国際社会科学専攻）「国際河川と知の政治」
- 「GSI-WINGS x GS 共催セミナー」第 10 回 2026 年 1 月 13 日
  福永皓太（国際社会科学専攻）「核の先行不使用政策は抑止の信憑性を損なうか」
- 「GSI-WINGS x GS 共催セミナー」第 11 回 2026 年 1 月 15 日
  有賀照道（言語情報科学専攻）「多様な音声を理解する」
- 「GSI-WINGS　コロキアム」2025 年 12 月 13 日
  穂原充、安藤良之介（共に地域文化研究専攻）、Timo Mohr（ミュンヘン・ルートヴィヒ＝マクシミリアン大学）
  「周辺国をどう動かしたか？／周辺国はどう動いたか？― ロシア・ウクライナ紛争の余波―」

（グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ　國分功一郎）

6　国際環境学教育機構

総合文化研究科附属国際環境学教育機構（Organization for Programs on Environmental Sciences : OPES）は PEAK（Programs in English at Komaba）の後期課程の一つである国際環境学コースと PEAK の大学院プログラム（GPEAK）である国際環境学プログラムの運営に当たる組織として 2012 年 4 月に設置された。PEAK は本学学部において入学から卒業まで英語のみで履修と研究指導が受けられる教育プログラムとして、2012 年 9 月に開始された。その 4 年後の 2016 年から卒業生を順調に送り出し始め、現在に至っている。

PEAK は前期課程においては教養学部前期課程国際教養コースとして、毎年文科 III 類と理科 II 類にそれぞれ 1 クラス約 15 名の学生が在籍している。学生は後期課程として教養学部内の二つのコースに進学することになっており、その一つが教養学部学際科学科・国際環境学コース（International Program on Environmental Sciences: ES）である。また、大学院国際環境学プログラム（Graduate Program on Environmental Sciences: GPES）は、総合文化研究科広域科学専攻の一プログラムとして、国際環境学コースの卒業生はもちろんのこと、それ以外の外部から入学してきた大学院生を抱えている。

このように国際環境学教育機構が学部後期課程と大学院修士・博士課程の教育研究に当たる「国際環境学」は、理系を基礎にしつつも幅広く社会科学の知識を取り入れる文理融合型のカリキュラムとなっている。教育理念としては、広く環境問題に関わる自然科学的・工学的・社会科学等のメカニズムを深く理解したうえで、国際社会に向けての政策提言や、国連・各国政府・NGO・地域社会において貢献ができるような高度なジェネラリストを育成することを目的としている。そのために、教育研究に当たる教員は総合文化研究科／教養学部に限らず、全学から結集する形になっており、全学支援体勢の教育プログラムを実現している。実際本機構の所属教員は、本機構専属の教員 7 名のほか、総合文化研究科から約 20 名、総合文化研究科以外の諸教育部局・諸研究所から同様に約 25 名の兼務教員により構成されている。他部局からの兼務教員は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、大気海洋研究所、情報理工学系研究科、工学系研究科、情報学環、未来ビジョン研究センターなどが主たる所属となっている。これらの教員は、国際環境学コースと大学院国際環境学プログラムにおいて講義を担当するのみならず、卒業研究および大学院における研究指導も担当し、全学横断的でありながら実質的に一つの教育研究単位を構成しているといえる。

教育組織として学部後期と大学院それぞれには、ES コース主任と大学院 GPES プログラム運営委員長（広域科学専攻長が兼務）がおり、組織の代表者となっている。一方、本機構の運営は、「教務」「入試」「広報」「学生支援」の 4 つの委員会を中心になされている。入試委員会は大学院のみを担当するが、それ以外の委員会は、学部後期と大学院が一体となってコース・プログラムの運営を行っている。

ES／GPES が英語プログラムであることから、海外の教育研究機関との連携も期待されているところである。2013 年には総合文化研究科とスウェーデン研究・高等教育国際協力財団（STINT）との間で教員派遣の協定が結ばれた。これにより本機構は国際日本研究教育機構と共に、その実際の受け入れ母体となり、2014 年より（新型コロナ禍による延期を除いて）毎年コンスタントに半年間のティーチングサバティカル教員の受け入れを行っている。これまでスウェーデンより来日した教員のなかには帰国後も本機構との交流が続き、本学と先方の大学とを結んだオンライン共同講義を続けている例もある。

このような国際環境学コース・プログラムの運営は東京大学全学にとっても類を見ない試みであり、本学内外から注目を集めるとともにさらなる発展を期待されているところである。

（国際環境学教育機構長　成田大樹）

7　国際日本研究教育機構

国際日本研究教育機構（Organization of Global Japanese Studies: OGJS）は、英語による学部レベルの学位取得プログラム PEAK（Programs in English at Komaba）の JEA（国際日本研究コース: International Program on Japan in East Asia）Senior Division、および英語による大学院レベルの学位取得プログラム GSP（国際人材養成プログラム: Graduate Program on Global Society）の教育を全学協力体制で担うために、2013 年に設置された。英語による学位取得プログラムは、学部レベルでは PEAK が本学初の試みであり、大学院レベルでも GSP は GPES（国際環境学プログラム: Graduate Program on Environmental Sciences）とともに本研究科では前例のない取り組みを実施してきている。2019 年度には PEAK の外部評価調査が実施され、その結果を受けて模索されている改革を推進すべく文系 PEAK の運営拠点として研究教育活動を推進している。

JEA シニアコースおよび GSP においては、東アジアとの関係などグローバルな文脈で日本や東アジアを中心とした文化・社会の再評価を目指すとともに、そうして得られた新しい知見を前提にグローバル社会を重層的に捉え直し、その現状と将来の方向性を人文社会科学の領域横断的な融合によって明らかにする。この目的に沿って、以下の領域を含むカリキュラムが実施されている。

（1）学際的文化研究（Inter-disciplinary Cultural Studies）
（2）地域研究：東アジアにおける日本（Area Studies: Japan in East Asia）
（3）社会科学的日本研究（Japanese Studies: Social Science Approach）
（4）国際社会の相互依存性（International Interdependence）
（5）国際社会の文化的多様性（Social and Cultural Diversity）
（6）グローバル市場と市民社会（Transnational Markets and Civil Society）
（7）グローバル社会の哲学と規範（Normative Basis of Global Society）

本機構は、JEA シニアコースおよび GSP の教育が円滑かつ確実に実施されるよう学内諸組織との連絡調整と、教職員、日本人学生、留学生が交流し相互に啓発・成長するための教育基盤を構築する取り組みを行っている。

（国際日本研究教育機構長　前島志保）

8　先進科学研究機構

これまで教養学部では、学生のボリュームゾーンに合わせた教育の充実と、苦手科目を抱える学生への配慮に力を注いできた。その結果、かつてのような高度で難しい講義は激減し、講義内容も試験の平易化、基礎的な内容を丁寧に扱う「B コース」講義の開講などを通じて、学生の授業評価は全体としては向上してきた。一方で、授業評価アンケートの詳細な分析からは、「難しかった」と感じながらも「より高度な内容を学びたかった」と回答する学生が一定数存在することが明らかとなった。すなわち、ボリュームゾーンへの対応を強化する一方で、より高い知的挑戦を求める学生に対する体系的な教育機会が十分ではないという課題が浮き彫りになった。

また、教員人事の面でも、既存科目の担当体制を維持する必要性から、従来の枠組みに収まりにくい先端的・学際的分野の人材を積極的に登用することが難しい状況があった。既存の科目体系は歴史的経緯を背景に構築されたものであり、時代の進展に即応する柔軟性には限界がある。大学は本来、新たな知を創造する場であるが、組織としては既存の枠組みに依拠せざるを得ない側面もある。これは、広範な科学分野を擁する総合文化研究科の理系（広域科学専攻）の本来の強みを十分に活かし切れていなかったことを意味する。

こうした課題を踏まえ、総合文化研究科では先進科学研究機構を設置し、研究志向の学生に対する発展的学習機会を制度的に整備してきた。その中核をなす「アドバンスト理科」は、前期課程教育の中で段階的に位置づけを明確化しながら発展してき教育プログラムである。2019 年度に総合科目として開講し、研究志向の学生に対する発展的学習の試行を開始した。その後、基礎科目との単位互換を伴う講義科目として制度的に組み込まれ、さらに基礎実験に代替する形で「アドバンスト理科・研究入門」を新設したことにより、研究室における実験・研究体験を前期課程教育の正式な枠組みに導入した。これにより、講義や基礎実験で学んだ知識を実際の研究現場で応用する教育モデルが確立された。

研究入門の受け入れ体制も段階的に拡充され、駒場 II キャンパスにある生産技術研究所および先端科学技術研究センターの研究室が参画することで、分野的多様性と教育体制は着実に強化されてきた。現在では、駒場キャンパス内外の研究資源を活用した連携体制のもとで、前期課程段階から本格的な研究経験を提供する仕組みが整っている。

研究入門の成果は、これまで計 4 回開催された学内成果発表会を通じて体系的に可視化してきた。近年はアドバンスト文理との合同研究発表会として実施し、分野横断的な交流の場としても機能している。履修生は修了後、理学系・工学系をはじめとする多様な後期課程学科へ進学し、その中には研究活動を継続して具体的成果へと発展させた学生もいる。2025 年度に限っても、論文発表 3 報、学会発表 8 件の成果が得られており、前期課程段階での研究体験が実質的な研究成果へと結びつく可能性を示している。

さらに、先進科学研究機構そのものの研究成果も顕著である。発足時に採用された若手職員は、それぞれの分野で高い研究実績を挙げており、機構およびアドバンスト理科の恒久化が決定されるとともに、措置された時限ポストも恒久化された。直近年度においても複数の受賞やプレスリリースがなされるなど、研究活動は活発に展開されている。

このように、先進科学研究機構は、優れた研究者の集積によって最先端の研究環境を形成すると同時に、その成果を前期課程教育へと還元する循環を生み出している。研究と教育を早期段階から接続する本取り組みは、駒場における研究・教育の新たなモデルとして定着しつつあり、今後もその発展に努めていきたい。



（先進科学研究機構長　福島孝治）

9　駒場アカデミック・ライティング・センター（CAWK）

東京大学大学院総合文化研究科附属駒場アカデミック・ライティング・センター（Center for Academic Writing at Komaba, CAWK）は、2022 年 4 月 1 日に設立された駒場の学生支援組織である。学生たちのレポートや論文、プレゼンテーションなど、学術的コミュニケーションに関わる技術や能力を涵養することがその趣旨である。それに関わる事業展開も計画し、かつ多様な学部生・大学院生にも開かれた学術的コミュニケーションの拠点（ハブ）として機能させることを目指している。センターの目的は 3 つある。すなわち、(1) 前期課程を中心にした学生に対して、日本語、英語およびその他の外国語による学術論文執筆の技術や能力、また学術的なプレゼンテーションについて助言や提案等の支援を行う。(2) 前項の活動を通して、論述力や学術的コミュニケーション能力の向上を図り、深く豊かな批判的思考力と国際感覚を備えた議論の構築と発信ができる能力を涵養する。(3) 前項に関わる教材開発や研究を行う。

施設としては、10 号館 1 階の 103 室を相談室、104 室を事務室として用いている。相談室には、変形五角形のテーブル 5 組と対面ベンチシート 3 組を配置することで、フレンドリーな雰囲気でグループでの相談をしやすい環境を整えている。さらに、可動式モニター3 台と固定モニターを備え、オンラインでの助言・提案等の支援やデバイスを活用した学習を円滑にしている。学生たちはセキュリティを確保した予約システムで予約するとともに、ウェブサイト内で提供されているアカデミック・ライティングに関わるリソースや情報を用いることができる。

駒場キャンパスではこれまで、前期課程の英語二列の授業、すなわち ALESS/ALESA/FLOW の授業に対して支援を行う駒場ライターズスタジオ（旧 KWS）が前期英語部会によって運営されてきた。駒場アカデミック・ライティング・センターはそれを「英語部門」として組織の一部に組み込みながら、2022 年度に 4 月入学留学生、PEAK 生、交換留学生（USTEP/KOMSTEP）対象の一部日本語科目におけるレポート支援を行う「日本語部門」を発足させた。また、昼休みに留学生とともに英語で会話を楽しむ Lunchtime Discussion（2023 年度から Lunchtime Chat に名称変更）も始めた。2023 年度には、初年次ゼミ・アドバンスト文科部門、初修外国語部門、大学院（文系）部門を新たに開設するとともに、大学院生のピア・サポートやイベント運営も開始した。2024 年度は開設時の事業計画を前倒しし、初年次ゼミ・アドバンスト文科部門を前期課程全体に拡大し、限定された形での日本語、そして英語で執筆された後期課程の卒論やそれに対する外国人留学生向けの支援（日本語以外でのセッションの提供）まで網羅することにした。

助言や提案等の支援を行うチューターは主に総合文化研究科に所属する大学院生たちである。教員の指導の下で行われるワークショップに参加し、アカデミック・ライティングの助言や提案等の支援方法を一通り修得した上で、助言や提案等の支援にあたる。多くは TA（Teaching Assitant）として雇用されているが、経験を積んだ TA については、TF（Teaching Fellow）として雇用されることで、TA に助言を行ったり、センターの支援業務について統括する役割を担う。TA や TF には、日本人学生もいれば、Lunchtime Chat を担当する PEAK 生を含む留学生もいて、多様化した駒場の学生が交流できる場としての機能もセンターは担っている。2024 年度以降は TA 研修の質を高め、部門ごとの研修に加えて、全体研修を複数回行うことで、支援の質向上を図っている。

「英語部門（旧 KWS）」においては、昨年同様、全 TA が対面での支援を行った。学生には、対面・オンライン両方の選択肢を残し、ハイブリッドの環境を維持する。ALESS Lab との連携も従来通り行った。2025 年度の利用者数は春学期（S セメ）534 人、秋学期（A セメ）256 人であった。ALESS Lab との連携も従来通り行った。Lunchtime Chat は、春学期（S セメ）と秋学期（A セメ）ともに、幅広い新規利用者を獲得したことで、各学期 528 人を超える利用者を維持した。

日本語部門（日本語授業支援）についても、英語部門同様、昼休み〜5 限に対面での助言や提案等の支援を行った。2023 年度秋学期（A セメ）より支援対象を全ての日本語科目に拡大している。これにより、PEAK 生と交換留学生、および 4 月入学留学生の多くが支援を受けられるようになった。利用者数は春学期（S セメ）18 人、秋学期（A セメ）37 人と、数としては多くないように見えるが、TA の稼働率は A セメに至っては 50%を超えており、リピーターも多い。エッセイや書評、研究論文に近いものなど幅広い文章に対応した他、CAWK で開発した教材をチュートリアルで活用する、日本語以外にも英語・中国語での対応を可能にするなど、多様な形でサポートを行った。

2025 年度から初年次ゼミ・アドバンスト文科部門は支援を前期課程全般に拡大したため、部門としては「前期課程サポート」と改めることになった。日本語部門（前期課程支援）は、初年次ゼミだけでなく、総合科目、基礎科目などにお

ける授業課題等が持ち込まれ、幅広い層の 50 人（年間）の相談者が利用した。また、初修外国語部門については、73 人（年間）の利用があった。いずれもセンターに相談時間を設けるだけではなく、論文執筆のプロセスに沿った段階的な支援を積極的に提供し、また全学年に向けてスピーキング練習の提供を行うことで利用を促した。

また、2023 年度より開始した大学院部門は活発な利用が目立っている。イベントおよび大学院生自助グループ活動（ピア・サポート）支援では、アカデミックサポートセンター（教養教育高度化機構）との協力のもと、主に大学院生向けのイベントの開催と、ピア・サポートを継続的に行うことで、大学院生の研究活動・生活、論文執筆などを支援してきた。大学院生向けに開催されているイベントには、年間 200 人弱が参加している。毎月開催の「ライティング・カフェ」では、参加者が Zoom に集まり、そのなかで各自、研究作業をすすめる。短時間集中作業による研究の効率化だけでなく、分野を超えた研究者との交流やつながりを促した。2025 年はライティング・カフェの参加者らの知識共有や情報収集などを目的とした「読書会」を新たに 2 回開催した。ここでは、論文執筆に関する図書を課題本とし、執筆に関する知識を深めるだけでなく、互いの経験共有や実際のワークを通じた論文執筆におけるスキルアップも目指した。さらに、個人相談の形でのチューターへの相談・サポート依頼は、2025 年度の英語支援では 14 人（年間）、日本語支援では 87 人（年間）となっている。これらのイベントに加えて、2025 年度より、英語と日本語による論文執筆・投稿ワークショップを開始した。CAWK の教員スタッフによる計 3 回のワークショップには、計 46 名が参加し、活発な議論が行われた。ピア・サポートでは 59 名ほどの大学院生が 9 つほどのグループに分かれて、研究についての目標日程決めやゴール地点の設定、グループ活動の見守り・催促、進捗状況の共有や論文のピアレビューなどを行い、相互にサポートしあう環境を提供している。進捗状況を共有するための報告会も適宜開催されている。

今後も、利用率の高い大学院部門を有効に展開しながら、前期課程の支援と可能な範囲で後期課程の支援を柔軟に行うと同時に、活性化を図っていく計画である。英語部門と日本語部門の双方において、TA・TF のワークショップを通した研修によって一層助言や支援の力をグレードアップし、事業拡大を通して、より積極的なアカデミック・ライティング支援を展開していく。

運営組織

前期英語部会、前期日本語部会やグローバルコミュニケーション研究センター、教養教育高度化機構、留学生相談室と強固な連携をとりながら、英語の授業や日本語の授業の支援を行っている。

運営に関わる委員会は、駒場アカデミック・ライティング・センターからセンター長および副センター長、前期英語部会および前期日本語部会の代表者、副研究科長（文系・理系）に加えて、教養教育高度化機構長、初年次ゼミ委員会委員長などにより組織され、財務状況や運営方針について審議を行っている。

また、小委員会は、センターに所属するセンター長・副センター長、各部門の担当者によって構成され、日々の事業運営について審議し、方針を決定している。

リソース開発・研究プロジェクト

アカデミック・ライティングに関わるいくつかの基本的技術を簡潔に取りまとめたガイドを、適宜相談にきた学生に閲覧、配布している。

また、従前から行っている、論文・レポート執筆についての助言を含めた動画の制作も継続し、ウェブサイトにおいて視聴可能となっている。

2023 年度から月 1 回、センター所属の教員によるアカデミック・ライティングについての意見交換を含めた研究会を開催している。2024 年秋学期からは、アカデミック・ライティングにおける生成系 AI 使用の影響や課題等に関する研究を継続的に行っている。それらに関する情報や知識は、センターに所属する全ての TA・TF 向けのワークショップや研修を通してセンター全体で共有・検討している。

2025 年度は、広報活動の一環として、学内の『教養学部報』や『東京大学新聞』への記事掲載に加え、学外向けには『大学時報』の特別企画座談会に参加し、センターの活動や意義の発信に努めた。2026 年度はセンター開設から 5 年目を迎える節目の年となるため、シンポジウムの開催や報告書等の作成等を通じて、これまでの成果と軌跡、今後の課題を形

にして広く外部に発信していく予定である。

産学連携

2023 年 2 月に内田洋行と東京大学の間で締結したネーミングプランに関する協定に基づき、相談室に「内田洋行 Future Class Room Laboratory」の名称を付すと同時に、事務室とのガラス仕切りにその名称とロゴをペイントしている。

（駒場アカデミック・ライティング・センター長　土屋和代）

10　複雑系生命システム研究センター

〈設立の経緯と活動内容〉

本部局の基礎科学科（現統合自然科学科）、広域科学専攻では、複雑系研究の世界的研究拠点として、様々な階層・スケールに貫く生命現象の基本原理の理解を目指すプロジェクト研究が早くから展開されてきた。文部科学省 20 世紀 COE「複雑系としての生命システムの解析」プロジェクト（1999-2004）、また、その後の 21 世紀 COE「融合科学創成ステーション」プロジェクトにおいて、構成的アプローチを中心とした生命システム研究の優れた成果を挙げるとともに、生命科学研究の新たな潮流が生まれた。黎明期から世界をリードしてきたイニシアティブを維持し、さらに発展させていくため、2004 年度学内措置により複雑系生命システム研究センターが本部局に設立された。2012 年度には、本センターを中心とし、生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター、バイオナノ融合プロセス連携研究センターとの共同で、文部科学省「生命動態システム科学推進拠点事業」の「生きていることの動的状態論の構築」プロジェクトに採択された（拠点リーダー：金子邦彦センター長[当時]）。5 年間にわたり本プロジェクトを遂行し、複雑系生命科学の研究を推し進めた。さらに 2016 年末に本センターと理学系研究科生物普遍性機構との共同で、生物普遍性連携研究機構が発足した。これに伴い、本センターを改組して、連携機構の双翼の一つを担っている。アドバンスト・リサーチ・ラボラトリーにおける共通ラボ、クリーンルーム、セルソーター等の運用管理を行うとともに、全学ゼミナール「生命の普遍原理に迫る研究体験ゼミ」の開講、定期的な連携研究機構のオンラインセミナーの開催などを通じ、部門間、キャンパス間の研究・教育交流、共同研究を進めている。2022 年度には特任助教 2 名が新たに着任し、2023 年度からは連携研究機構の一環として若手研究者交流会を行っている。

〈研究体制〉

複雑系生命システム研究センターは 5 つの部門からなる。各部門には広域科学専攻の教員が配置され、さらに専攻内の教員、海外の研究者が、連携研究者として研究活動に参画している。

〈センターの 5 部門〉

・理論部門　石原秀至（副センター長）、池田昌司、光元亨汰　（助教）

本部門では、「生命組織化のダイナミクス」を扱うため、これまでの統計力学や熱力学だけでは扱えない理論を整備し、各部門で考えるべき概念を整理、問題提起する。

・動態部門　太田邦史、澤井哲（センター長）、道上達男、土畑重人、晝間敬、小田有沙（助教）

本部門では、細胞集団の協調的機能分化の解析や、臓器の人工合成実験を通して、多細胞体制の創発現象の原理、発生・分化における再生可能性などを明らかにすることを目指す。

・計測部門　若本祐一（副センター長）、佐藤守俊、矢島潤一郎、野添嵩（助教）

ナノテクノロジー・マイクロファブリケーション、蛍光計測技術をセンター共通の要素実験技術として開発する。単一分子や単一細胞の計測技術を構築し、動的現象の定量データから生命現象の背景にある基本原理に迫る。

・構成部門　市橋伯一、豊田太郎、柳澤実穂、作田浩輝（特任助教）

生命の起源や原始細胞の進化を理解するために、基本的有機分子からなる自己複製的化学反応システムを作る。次いでそれを複製型プロト細胞へと展開し、何世代にもわたる複製反応の間にみられる分化・進化を解析することを通じて、生命における分化、進化の構成的理解へと導いてゆく。

・情報部門　池上高志、福島孝治、大泉匡史

生命システムの持つ情報生成と伝播の普遍的論理を、実験を踏まえつつ、新しい生命の情報理論構築を目指して、深層学習による大規模データ解析、人工生命のシミュレーション、統計力学をベースに統合的に研究する。

〈研究成果〉

複雑系生命システム研究センターからは毎年多くの研究成果が報告されている。構成的手法により生命の基本的性質を作り出す一方で、ゆらぎや動態の計測から、“可塑性”、“柔軟性”、“安定性”が調和する生命システムの普遍的性質を捉える研究を開拓している。それにより、複製、適応、分化、発生、進化、共生、認知といった生命システム固有の問題に対して理論および実験的知見を次々と提出している。今年度は、「20 種類の翻訳因子の持続的な再生産」(Science Adv, 2025)（市橋ら）、「共生菌が「悪者」になるメカニズム」(Ujimatsu et al, Curr Biol, 2025)（畫間ら）、「光でゲノム変化を制御するゲノム合成技術「MagTAQing」の開発」(Yone et al, Nucl Acid Res, 2025)（佐藤ら）、「抗生物質パーシスタンスの多様な生存モード」(Umetani et al, eLife, 2025)（若本ら）、「21 種類の転移 RNA の試験管内同時全合成の達成」(Miyachi et al, Nat Commun, 2025)（市橋ら）、「繊毛「1 本」の 3D イメージング」(Marumo, Ishii, et al, J Cell Sci, 2025)（矢島ら）、「反発するはずの生体分子が「同じ相に集まる」仕組みの解明」(ACS Macro Lett, 2025)（柳澤ら）、「意識・無意識脳での神経のつながり方の可視化」(Kiyooka et al, Cell Reports, 2026)（大泉ら）などの研究成果が報告され、プレスリリースも行われた。

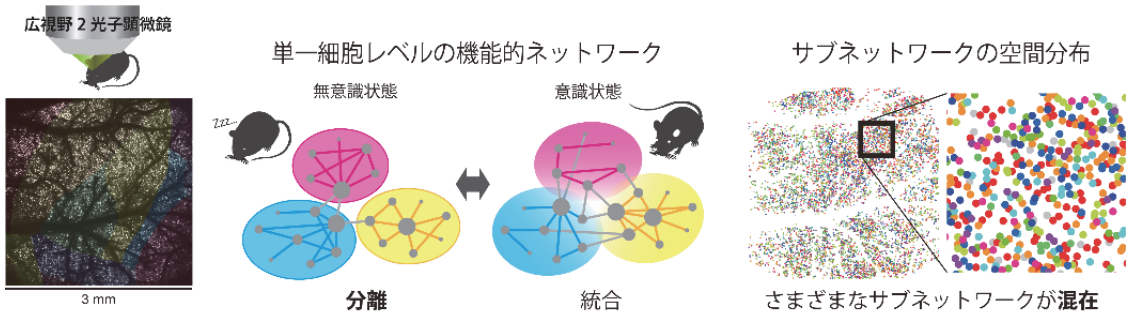


図) 睡眠中や全身麻酔中であっても、神経細胞は覚醒時と同様に外界からの刺激に対し応答を示すが、なぜその情報を意識的に知覚できないのかは未だに良く分かっていない。大泉らは、理化学研究所の村山チームが独自に開発した広視野 2 光子顕微鏡を用いた 1 万以上の神経細胞活動の同時記録データを用いて、覚醒中と睡眠・麻酔中における神経活動のネットワーク構造の比較を行った。結果、睡眠・麻酔中では、覚醒時と比較してネットワーク全体が複数のサブネットワークに分離する傾向があることが分かった。また、これらのサブネットワークを構成する神経細胞は空間的に局在しているのではなく、複数の領域にまたがって混在していることも分かった。(Kiyooka et al., Cell Reports, 2026)

〈研究交流〉

複雑系生命科学の中核的研究拠点、そして生物普遍性研究機構の一翼として学内他部局や学外との研究交流も活発に行っている。本年度は具体的には、国内外の研究者を招いた招待セミナーの開催、国際ワークショップを共催するなど、この拠点事業を中心に多くの共同研究も進行しており、新たな生命科学研究の潮流を築いている。

〈外部からの評価〉

当該分野における先端的かつ独創的な研究拠点として、国内外の研究者から高い評価を受けている。CREST、学術変革領域などの大型プロジェクトが進行中であるとともに、国際共同研究や学術集会の主催・招待講演などを通じて、学術コミュニティに広く貢献している。

〈国際連携〉

当センターの重要なミッションの一つとして、世界を先導する研究を遂行すると同時に、国際的研究拠点として、海外で関連研究を行っている拠点との連携も進めている。これまでに、サンタフェ研究所、プリンストン高等研究所（米）、ソルボンヌ大学（仏）やニールス・ボーア研究所（デンマーク）など海外拠点と提携や共同研究を進めている。御手洗菜美子准教授（ニールス・ボーア研究所（コペンハーゲン大学））、François Graner 教授（ソルボンヌ大学）、Jean-Paul Rieu 教授（リヨン第 1 大学）、竹内信人上級講師（オークランド大学）、Edo Kussell 教授（ニューヨーク大学）らとの共同研究も推進中である。

（複雑系生命システム研究センター長　澤井哲）

11　進化認知科学研究センター

当センターは、「人間とは何か」という根源的な問いを学際融合的に進展させるために、認知科学・言語学・脳科学という共時的な研究分野を、進化学という通時的な視点から統合することを目指している、世界的にも独創性の高い研究組織である。センターには、ラット、小鳥から、乳児・成人・集団に至るまで、ヒトと動物の認知過程を分子から脳、行動とさまざまなレベルで研究するための施設が整っており、最先端の融合研究を推進している。また MRI 装置の管理運営を担当し、東京大学におけるヒトを対象とした脳機能研究を支援している。総合文化研究科・教養学部内では、人文・社会系と自然科学系をつなぐ研究拠点として位置づけられ、言語情報科学専攻と広域科学専攻の教員で構成される運営委員会がセンターの運営を担っている。

センターの事業としては、専攻・研究室を越えた各種共同研究を日常的に行うほか、学部後期課程で副専攻として履修可能な学融合プログラム「進化認知脳科学」の運営を行っている。本年度は「言語の認知科学 I, III」「言語の脳神経科学」「進化人類学」「社会神経科学」「認知神経科学」「発達認知脳科学」「進化認知脳科学特論 I, III」の各科目を開講した。また、学内 11 部局による連携組織「東京大学心の多様性と適応の連携研究機構（UTIDAHM）」の運営事務も当センターが担っている。同機構の教育部門にあたる学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」教育プログラム（PHISEM）の科目として、本年度は「こころの総合人間科学概論」「こころの総合人間科学特論」「こころの総合人間科学演習」「脳認知科学実習(1)(2)」「臨床発達精神医学実習」「進化認知科学実習」を開講した。

2025 年度は昨年度に引き続き、当センターのメンバーは多岐にわたる研究成果を国内外で多数発表した。また、進化認知科学研究センターが共催となり、2025 年 10 月 17 日〜19 日に東京大学駒場キャンパスにて Timing Research Forum 4（TRF4）を開催した。TRF は時間知覚・タイミング研究の国際コミュニティによる学術集会であり、本学での開催はアジア地域の研究交流の拠点化を目的とした。当日は 22 カ国から 275 名が参加し、基調講演、シンポジウム、口頭発表、ポスター発表を通じて、心理学・神経科学・計算論・臨床応用まで幅広い最新成果を共有した。発表募集から査読、セッション編成、英語による運営体制や動線・案内の整備、オンライン発表への対応等を含む準備を行い、国際会議運営の実務基盤を学内に蓄積した。前日の 10 月 16 日にはモデリングや実験手法に関する方法論ワークショップを設け、若手研究者のスキル育成を図った。大会委員長の四本は開会挨拶を担当するとともに、触覚振動が持続時間・数量知覚に与える影響、持続時間と数量の間の serial dependence、心拍知覚における時間的ダイナミクス、パーキンソン病の運動タイミングに対する注意・認知能力の寄与、腹側視覚系の同調が時間過大評価に及ぼす影響、フリッカー周波数と顕著性に基づく時間拡張の検討、参照枠が非空間的触覚判断に与える影響（DDM による評価）など、複数の共同研究発表に共著者として参画した。進化認知科学研究センター所属教員が指導する学生を中心とする学生スタッフが受付・誘導・機材対応を分担し、参加者対応の標準化や当日運用の改善にも貢献した。さらに、同伴者を含む参加者向けの交流・文化体験企画や、ペーパーレス化等の持続可能性への配慮も行った。会後はアンケート結果の整理と資料・写真のアーカイブ化を進め、成果発信に繋げた。今後も TRF コミュニティと連携し、会議で得られた知見と国際ネットワークを教育・研究へ還元し、次回以降の国際会議誘致や学内の国際化施策にも活用する予定である。



TRF4 国際会議

（進化認知科学研究センター長　四本裕子）

12　東アジアリベラルアーツイニシアティブ（EALAI）

東アジアリベラルアーツイニシアティブ（EALAI）は、東京大学が蓄積してきた教養教育を東アジアに向けて発信するとともに、東アジアの諸大学との教養教育・学際研究を主軸とした交流・連携を目的としている。当初、海外教育プログラム（文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」）として 2005 年に発足した EALAI は、2008 年度のプログラム終了に伴い、2009 年 4 月からは教養学部附属施設、2012 年 4 月からは大学院総合文化研究科・教養学部の附属施設となり、現在に至っている。EALAI 発足から長年にわたりその活動の基礎となっていた「東アジア四大学フォーラム（BESETOHA）」は、第 4 ラウンドの最終年度となる 2014 年度をもって終了し、2015 年度からは BESETOHA の実績を基盤とした東アジアの大学間における教育関連事業の展開が、EALAI の重要な任務となっている。ベトナム国家大学ハノイ校との間では、同附属日越大学と同附属人文社会科学大学への大学院教育支援プロジェクトとして、2011 年度より「ゼンショー東京大学･ベトナム国家大学ハノイ校日本研究拠点プログラム」を展開している（詳細は別項を参照）。さらに 2016 年度には、本学教養学部が「平成 28 年度大学の世界展開力強化事業」（キャンパス・アジア）に北京大学元培学院、ソウル大学校自由専攻学部とともに申請して採択されたことにより、EALAI のもとにキャンパス・アジア運営体制を構築し、2020 年度まで北京大学、ソウル大学校とのジョイント・レクチャー、サマープログラム、東アジア学生カンファレンス（2014 年度から実施）などを通じて、東アジア地域の歴史と現状に関する理解と自分で考える能力を持ち、国境と学問分野を超えて他者と協働してグローバルな問題の解決に当たることのできる人材（協創型人材）を育成してきた。さらに 2019 年度には、東アジア学を標榜する北京大学とのジョイントプログラムとして、東アジア藝文書院（EAA）を設立した（詳細は別項を参照）。

教養教育の連携

1．東アジア学生カンファレンス

東京大学教養学部、ソウル大学校自由専攻学部、北京大学元培学院、香港中文大学善衡書院、シンガポール国立大学学術プログラム（USP）の学部生同士の研究交流と意見交換を目的とした「東アジア学生カンファレンス」が行われてきたが、COVID-19 の影響で 2020 年度以降中断状態にある。現在、再開に向けて準備を進めている。

研究発信の推進

1．EALAI 研究セミナー

2023 年度から、EALAI 所属教員の研究について広く一般に公開する場として、「EALAI 研究セミナー」を開催している。2025 年度の実績は下記の通り。

・5 月 29 日　第 6 回　前島志保「座談会記事はなぜ批判されたのか――〈女・子どもの文体〉の成立と定期刊行物 における〈声〉の位置づけ」

・6 月 24 日　第 7 回　石井剛「惑星漢学（Planetary Sinology）の可能性を開く――東アジア藝文書院の実践と共に」

・1 月 29 日　第 8 回　宮田沙織「感興の生態系：小品世界と永井荷風「雨瀟瀟」（1921）」

（EALAI 執行委員会委員長　岩月純一）

12-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム

本プログラムは、ベトナムにおける若手日本研究者養成を促進するため、2011 年に東アジアリベラルアーツイニシアティブの下位部門として設置され、2020 年度まで 10 年間、株式会社ゼンショーホールディングスからの寄付金を原資として運営を続けてきた。ご寄付は 2020 年度をもって終了することになったが、その残額を利用して 2021 年度から第 3 期 5 年間の延長が認められており、3 人の本研究科専任・兼任教員（岩月純一、齋藤希史、清水剛）とベトナム国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学（以下人文社会科学大学）東方学部の 6 人のベトナム側専任教員とが協力して、活動を展開している。

2021 年度からの第 3 期には、事業規模の縮小により、第 2 期の活動の中心であった日越大学からの奨学生選抜を 2021 年度限りで終了することとし、これに代えて日越両国の日本研究者間の研究活動を活発化するための「日越合同フォーラム」を設置し、若手研究者に研究発表と交流の機会を与えることとした。2025 年度には、8 月 26 日（火）に第 5 回日越研究フォーラムを開催した。Zoom による同時配信を行い、人文社会科学大学や日越大学の院生などベトナム側から 10 名ほどがオンライン参加した。発表者、テーマなどは下記の通り。

1. Tran Thi Viet Ha「日本における自閉スペクトラム症の支援制度の発展と自閉症協会の果たした役割」
2. Do Thi Mai「江戸時代女性漢詩人　梁川紅蘭の研究」
3. Nguyen Thi Que Huong「紙芝居の教育への応用：マルチモーダルテキストの視点からのアプローチ」
4. Lam Thi Thanh Thao「村田沙耶香の文学世界におけるディストピア的要素：『殺人出産』・『消滅世界』・『生命式』をめぐって」
5. Bui Ngan Giang「『今昔物語集』の動物説話に見る人間と動物の関係の変遷」

このほか、若手研究者の業績公開を促進するため、2023 年度より共同でウェブ紀要『ハノイ日本研究紀要』の運営を開始した。2025 年 3 月に創刊号を発刊した。執筆者、題目は下記の通り。

1. Vo Minh Vu「親密圏としての大東亜共栄圏像構築：プロパガンダ雑誌『新アジア』の分析から」（論文）
2. Do Thi Mai「江戸女流漢詩における梅の諸相」（研究ノート）
3. Pham Quynh Lien「アイデンティティ問題、人間関係問題と現代日本の若者の生きづらさ：人気ボーカロイドプロデューサー・ハチと wowaka の考察を中心として」（研究ノート）

また、第 1 期以降設置した人文社会科学大学内の「日本研究拠点」は閉室したものの、図書室の機能は引き続き維持され、利用者の便に供している。

本プログラムは、これまで株式会社ゼンショーホールディングスからの息の長いご支援によって形を成すことができた。特に小川賢太郎代表取締役会長兼社長兼 CEO には、本プログラムの趣旨を深くご理解くださり、10 年間にわたって事業の実現に向け力強いご協力をくださった。その成果は、修了生の中から、ベトナムで大学の専任職を得た者、日本の大学院への留学生、日本で就職し活躍する者など、多彩な人材が育っていることにあらわれている。ここに衷心からの感謝の意を申し上げたい。また、宮田沙織特任助教の熱心なご助力にも感謝したい。

ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校　日本研究拠点プログラム：http://www.jsph.c.u-tokyo.ac.jp/

（言語情報科学専攻／東アジアリベラルアーツイニシアティブ　岩月純一）

12-2　東アジア藝文書院（EAA）

東アジア藝文書院（East Asian Academy for New Liberal Arts, EAA）は、本学と北京大学の両大学総長のイニシアティヴのもとで、2018 年からの準備を経て、2019 年より本格的に開始された「東アジア学」のジョイントプログラムである。2018 年 12 月、ダイキン工業株式会社と本学との間で産学協創協定が締結されたことを受け、EAA は未来社会協創基金（FSI 基金）のプロジェクトとして運営されている。本研究科のみならず、東洋文化研究所にもオフィスが置かれており、大学院人文社会系研究科、大学院医学系研究科、大学院教育学研究科が部局として協力している。また、公共政策大学院とは、本研究科が加わる北京大学との戦略的パートナーシップを通じて協力関係にある。

EAA は、東京大学と北京大学が共同でアジアの共通の未来を担う人材の育成を目指し、そのための学問的な基礎として、「リベラル・アーツとしての東アジア学」を構築する。「東アジア学」とは、単なる東アジアの地域研究ではなく、より相互的で関与的な研究として、日本と中国の双方が自らを批判的に相対化する視点を持ちながら、地域概念としての東アジアを超えて、アジア、オセアニア、そしてヨーロッパ、アメリカ、さらにはアフリカとの交通を重視した研究、世界における東アジアとともに、東アジアにおける世界を問う新しいリベラル・アーツとしての学問である。

本研究科・学部においては、2020 年度より学部後期課程学融合プログラムとして「東アジア教養学」プログラムを開設した。これは、後期 TLP を EAA の理念に併せてアップグレードするもので、トライリンガル方式での教育に加え、リベラル・アーツ教育の新たなモデル構築に向けたクラス運営を行っている。北京大学との交換留学（1 セメスターから 1 年）が組み込まれ、相互に学生を派遣し、クラシックスの読解を核として、大学院生との交流や学外での実習も含めた多角的な教育を行っている。

2025 年度に EAA が行った主な活動は、次の通りである。

主要な研究・教育活動

1. **学術フロンティア講義「30 年後の世界へ」シリーズ**

EAA の理念を紹介することを目的に毎年学部生向けに開講しているオムニバス講義。2025 年度は「30 年後の世界へ―変わる教養、変える教養」をテーマとした。例年通り、ダイキン工業社員のオンライン聴講を認めると共に、UTokyo OCW にて動画を一般公開し、リカレント教育としての役割も果たしている。海外協力パートナーである北京大学、バーグルエン研究所、ニューヨーク大学からも登壇者を招いた。

2. **「空気の価値化」プロジェクト**

ダイキン-東大産学協創協定のもとに設置されている社会連携講座「空気の価値化ビジョン」の一翼を担う研究プロジェクトとして 2023 年度に発足し、2025 年度は「空気のデザイン―共に変容する」トークシリーズを開催した。八重洲アカデミックコモンズを使用してアカデミアと産業界の相互交通の場をひらき、いわゆる「文系の産学連携」を「イノベーションコモンズとしてのリベラル・アーツ」として実装することを目指す。

3. **潮田総合学芸知イニシアティヴ**

2022 年度から潮田基金の配分を受けてスタートした本プロジェクトだが、今年度に始まった第 2 期からは本研究科が主要配分先となり、東アジアをベースとした芸術と美学の国際的研究ネットワークの構築を担うことになった。2025 年度は、第 1 期からの継続活動として、「文人と芸術」シンポジウムを中山大学（広州）との共催によって、11 月に中国広州にて開催した。3 月には新ブルガリア大学（ソフィア）において、国際シンポジウムを開催した。

4. **活発な学生交流**

北京大学との間では日本と中国で毎年交互に行われてきた Summer Institute が紹興で開催された。北京大学との交換留学も例年どおりに行われ、双方の学部生が相互にセメスター単位で留学している。その他、5 月には香港中文大学深圳分校の学生たちの訪問を受け、本学部の学生との交流を行った。

5. **大型シンポジウムの開催**

2025 年度の大型シンポジウムとして、シンポジウム「戦後 50 年＋30 年としての現在から、世界に言葉を与える」を 8 月に開催した。

（EAA 院長　石井剛）

13　グローバルコミュニケーション研究センター（CGCS）

CGCS の理念

急速に進展するグローバル化によって私たちをとりまく状況は目まぐるしく変化し、また喫緊の対応を必要とする新たな地球規模の課題も数多く発生している。このような中で、私たちには過去の反省に立ちながら将来を見据えたヴィジョンが必要とされている。本センターは、このようなヴィジョンの創生を（広義の）コミュニケーションの問題として捉え、これを研究するとともに、教養学部前期・後期課程、大学院総合文化研究科ならびに学部・研究科内の諸組織との協働のうちに教育システムとして実現するものである。2012 年のセンター発足以来設定してきた活動目標には、英語運用能力の効率的強化、日本語を含む言語教育を通じた思考力の養成、短期留学等を利用した国際教育交流システムの構築、英語以外の外国語教育戦略、グローバル教養の構築イニシアティヴなどがある。

CGCS の体制と部門

センター長（高橋 英海）、副センター長（清水 晶子、廣瀬 友紀、稲葉 治朗、根本 愛子）

【教育プログラム開発実施部門】部門長（清水 晶子）

セクション 1　ALESS/FLOW　プログラム

セクション 2　ALESA/FLOW　プログラム

セクション 3　プログラム実施のための学習支援施設

a. KWS（Komaba Writers' Studio）

b. ALESS Lab

【教育プログラム連携実施部門】部門長（稲葉 治朗）

セクション 1　トライリンガル・プログラム（TLP）

セクション 2　初年次教育プログラム

【カリキュラム研究実施部門】部門長（廣瀬 友紀）

【ファカルティ・ディヴェロップメント部門】部門長（土屋 和代）

【日本語教育開発実施部門】部門長（根本 愛子）

【社会連携部門】部門長（高橋 英海）

2025 年度の活動

東京大学の総合的教育改革で掲げられた教育の国際化・高度化の理念を維持し、発展させる活動を 2025 年度も継続して行った。

教育プログラム開発実施部門では、英語運用能力の効率的強化を目指して、英語論文作成能力の習得のための ALESS（Active Learning of English for Science Students）、ALESA（Active Learning of English for Students of the Arts）と、口頭による発表や議論の能力を身につける FLOW（Fluency-Oriented Workshop）の授業を、多様な学術分野で博士号を持つ特任教員により学部 1 年生全員に提供した。また学部内で開講される英語による後期課程専門科目を充実させるため、「国際教育委員会」を通じて各授業開講責任母体との連携をはかり、教員の研究分野の専門知識を最大限に活用している。

教育プログラム連携実施部門のトライリンガル・プログラム（TLP）は 2025 年度をもって終了となったが、これまで、中国語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、韓国朝鮮語、スペイン語の 6 言語で開設され、例年ネイティヴ教員と日本人教員が連携しつつ、各外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられた授業を実施して大きな成果を挙げてきた。

日本語教育開発実施部門では学部課程の PEAK や交換留学プログラム USTEP、KOMSTEP の日本語運用能力を総合的に伸ばすための授業の提供と日本語カリキュラムの開発を担当している。提供する日本語科目のレベルは、ゼロ初級からネイティブレベルまで幅広く、今年度は年間 85 コマを提供した。その他、駒場アカデミック・ライティング・センター、日本語補講のコーディネートも CGCS の教員が担当している。また、中級前半から上級までの総合日本語科目では、当部

門が出版した『東京大学教養学部のアカデミック・ジャパニーズ J-PEAK』（The Japan Times Publishing）を使用している。

（グローバルコミュニケーション研究センター長　高橋英海）

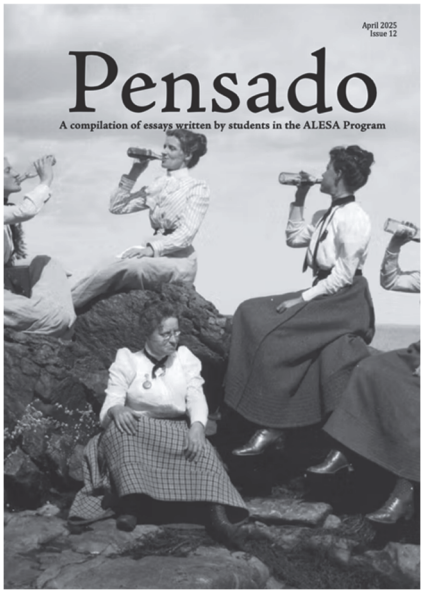
13-1 ALESS / ALESA / FLOW

外国語の力は総合力である。豊富な語彙の知識や基礎的な文法の理解を基盤とし、その上に受信力と発信力を積み上げるだけでなく、広い視野をもって異言語や異文化を理解し、また論理的な思考を展開して自分の意見を構築するなど、さまざまなレベルでの知力の涵養を必要とする。駒場における前期課程の英語教育では、これらの幅広い裾野をカバーするために、英語一列（必修）、英語二列（必修）、総合科目 L 系列（選択必修）から成るプログラムを提供している。英語一列では英語部会が作成した『東大英語リーディング 多元化する世界を英語で読む』を用いて、大学生の知的関心に応じた高度で分野横断的な内容を英語で理解する力を養う。英語二列は ALESS、ALESA、FLOW から成り、グローバル教育センター所属の教員による英語のみの授業を通じて、研究論文の作成や口頭発表の基礎を学ぶ。総合科目 L 系列には多彩な内容やレベルの授業が展開されており、学生は得意な技能の向上や不得手の克服など、各自の目的に応じて授業を選択できる。このような英語教育プログラムの全体の構成の中で、英語二列 ALESS、ALESA、FLOW は特に発信力の養成に重点を置いている。

ALESS（Active Learning of English for Science Students）と ALESA（Active Learning of English for Students of the Arts）は英語二列（W）の必修科目で、それぞれ理科生と文科生を対象として少人数（15 名程度）クラスで 1 セメスターの授業を行う。研究成果を外に向かって発信するための論文作成の基礎作りを目指して、学術論文の作法に則った文章の構成や表現を学ぶ。そのためには文献を正確に読み取る力、批判的に思考する力、さらに自説を論理的に展開する力が必要になるが、実はそれらの力は英語学習に限らず、全ての学術活動の基礎を成す能力とも言える。

理科生対象の ALESS は 2008 年にスタートした。同科目では、学生自身が考案し実施するオリジナルの科学実験を題材に、受講生は世界標準の IMRaD（Introduction, Method, Result, and Discussion）形式に則った研究論文を英語で完成させる。また、論文の完成に必要な実験を補助するための実験室 ALESS Lab が併設され、基本的な実験器具の提供や、理系の大学院生による個別相談を実施している。2022 年度以降は、安全管理に関する注意事項を学生に周知したうえで、実験器具の貸出も行っている。

文科生対象の ALESA は 2013 年に発足した。学生は自らが設定したテーマに沿って、先行文献を調査し、必要な情報を収集した上で、それらを適切な形で利用しながら自らの論点を展開する人文・社会科学系の論文を仕上げる。その過程で、情報の出典を明示する方法や、先行研究を引用したり、批判的に取り上げたりするのに必要な修辞法を身につける。



2025 年 4 月に刊行された学生優秀論文選集

2025 年度も、理科生対象の ALESS、文科生対象の ALESA それぞれの分野において、学生優秀論文選集 ALESS: A Collection of Student Papers（理系）、Pensado（文系）を刊行した。同選集は、優れた英語論文の実例を示す場であるとともに、選集への掲載を目標とすることで、学生にとっての良い動機づけにもなっている。

FLOW（Fluency-Oriented Workshop）は 2015 年にスタートした一年生全員を対象とする英語二列（S）の必修科目で、1 タームの授業を通して研究成果を英語で口頭発表したり、議論を展開したりできるような、流暢かつアカデミックなスピーキング力を鍛えることを目的としている。自己診断に基づく習熟度別クラス編成を採用し、積極的な参加を促す雰囲気の中、アカデミックな場面での発話や対話のスキルを磨く。

これら英語二列の科目に加え、授業外でも発信力強化をサポートするために KWS（駒場ライターズスタジオ）が 2008 年に ALESS プログラムに付随した施設として発足したが、その後、カリキュラム改革に伴い、ALESS、ALESA、FLOW 全ての履修生にライティングやスピーキングのチュートリアルを提供する支援施設へと発展した。2022 年度には、新設された CAWK（駒場アカデミック・ライティング・センター）の英語部門として生まれ変わり、授業を補完する一方で、

高度な英語力を有する大学院生の TF・TA によるきめ細やかな個別指導を通じて、学生の自律的な語学学習を促進するための支援を提供している。2025 年度には、対面とオンラインの双方を合わせて、延べ 1,300 人余りの学生が同部門のサポートを利用した。

（グローバルコミュニケーション研究センター・英語部会　清水晶子）

13-2　トライリンガル・プログラム（TLP）

東京大学トライリンガル・プログラム（TLP）は、グローバルリーダー育成プログラム（GLP）の一環として、2013 年度に教養学部前期課程（1・2 年次）に発足した。この前期課程の TLP は、プログラムの履修を希望し、なおかつ入学時に一定レベルの英語力を有すると認められる学生（上位 1 割程度）を対象とするもので、日本語と英語に加えてもう 1 つの外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられている。当初は中国語のみであったが、2016 年度からドイツ語、フランス語、ロシア語でも開講された。さらに、2018 年度から韓国朝鮮語、2019 年度からはスペイン語でも始められ、現在では 6 つの言語で展開されている。

各言語に定員枠が設けられているが、入学時には TLP に参加していない学生にもセメスターごとに編入するチャンスがあり、一定のレベルに達している学生にひろく開かれた制度となっている（2025 年度の各言語の定員枠は中国語 60 人、ドイツ語 40 人、フランス語 40 人、ロシア語 20 人、韓国朝鮮語 20 人、スペイン語 40 人となっている）。履修期間は 2 年次 S セメスターまでの一年半で、修了要件を満たした履修生には修了証が授与される。

前期課程の TLP は言語によってクラス編成方法などに違いはあるが、必修の基礎科目としての未修外国語（1 年次 S セメスターは週 2 コマ、A セメスターは週 1 コマ）と並んで、TLP 用に開講されている総合科目のインテンシヴ・コース（週 3 コマ）を履修することになっている。2 年次には基本的に TLP 用に開講されているインテンシヴ・コースに、中級演習あるいは中級会話、中級講読といった授業を履修することになる。どの言語でも概ね、ネイティヴ教員と日本語を母語とする教員がそれぞれの指導法の特性を生かしながら、授業担当をバランスよく振り分けて指導している。

2015 年度には教養学部後期課程にも TLP が発足した（中国語のみ）。前期課程 TLP を修了、もしくは同程度の語学力を有する学生を対象に展開されている。「～語を学ぶ」から「～語で学ぶ」に歩を進めてグローバル化時代にふさわしい深い教養と鋭敏な問題意識を身につけることを目指している。使用言語を英語や中国語に限って開講している「東西文明学」を取得することによって、後期 TLP の修了資格を得ることができる。共通外国語でも TLP 向けの上級会話、上級講読といった授業が一定の中国語能力を有する学生全体を対象に開講されており、TLP に関心を持って中国語の更なるブラッシュアップをめざす学生の誰もが履修できるように設計されている。なお、後期 TLP は 2020 年度より東アジア藝文書院（EAA）が運営主体となり、さらにプログラムの内容を発展させている。

また TLP では、スカラシップを学生に与えつつ、現地を訪れて語学研修や学生交流などを行う企画も実施されている。新型コロナウイルスの影響で一時中断していたものの、現在は全ての言語で滞在型海外研修が再開されている。このような滞在型海外研修を通じて、参加学生は高度で広範な語学運用能力を身につけるとともに、当該地域の歴史や文化に深く触れる機会を得た。このほか 2022 年度からは、履修生の言語能力の確認と TLP プログラムの成果検証のため、2 年生の履修者全員が各言語の検定試験・能力試験を受験することにしているが、各言語とも受験者は概ね目標としていたレベルに達していることが示された。

2026 年 1 月 23 日、コロナ禍以降では初めて対面で TLP 修了式が開催され、総計 101 名（中国語 23 名、ドイツ語 17 名、フランス語 21 名、ロシア語 12 名、韓国朝鮮語 5 名、スペイン語 23 名）の前期 TLP プログラムの修了生を送り出すことができた。対面授業や研修で運用能力を高めることができた修了生は TLP プログラムに高い満足感を示していた。修了式では、各言語から 1 名が代表して、修得した言語で見事なスピーチを披露した。

本プログラムの 10 年余りの取り組みを通じて、多くの学生が高い言語運用能力を習得すると共に、人間の多様性の一端に直に触れることで、多元化する人間社会の中で真の国際人となるに相応しい素養を育んで来たと言える。学部により公式に認定されているプログラムとしての TLP は残念ながら今年度で終了となるが、その実質上の後継プログラムも着実に進行しており、TLP の精神を受け継いだ上で更なる発展がある事を期待したい。

（TLP 委員長・言語情報科学専攻　稲葉治朗）

14　共生のための国際哲学研究センター（UTCP）/上廣共生哲学講座

【UTCP の体制】

共生のための国際哲学研究センター（UTCP）は、文部科学省の 21 世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラムとしての 10 年間の活動を経て、2012 年度に総合文化研究科・教養学部附属のセンターとして再スタートし、公益財団法人上廣倫理財団より支援を受け、5 年間「上廣共生哲学寄付研究部門」を中心に運営してきた。2017 年度から 2020 年度は、石原孝二を部門長とする寄付部門を設置し「障害と共生」プロジェクトを行った。2022 年度から新たに「上廣共生哲学講座」を設置し活動をしている。また他にも、公益財団法人西原育英文化事業団から寄付を受け、東京大学ヒューマニティーズセンターの企画研究も本センターを拠点として行っている。現在は、梶谷真司センター長の他、教員としては、中島隆博、石井剛、石原孝二、國分功一郎、武田将明、張政遠、星野太、斎藤幸平、スタッフとしては 1 名の特任助教、5 名の特任研究員が所属している。

上廣共生哲学講座の活動

2022 年度 4 月に公益財団法人上廣倫理財団の寄付により、「上廣共生哲学講座」を設置した。本講座では、哲学を通した若い世代のネットワーク作りと、哲学を中心とする人文系学問による社会連携を主なミッションにしている。今年度も引き続き、学校や企業、様々な現場の団体、社会活動を行う人々と共にワークショップやシンポジウムを実施するとともに、長期的な関わりを築いていくためのミーティング、フィールドワークなどを実施した。具体的な活動としては、「高校生のための哲学サマーキャンプ」を実施し、ウィンターキャンプも実施した。また、梶谷およびスタッフの企画を通して、外部とのコラボレーションを積極的に行った。こうした活動を通じて、様々なコミュニティに関する社会的課題や可能性、ならびに人々の生きづらさ、マイノリティや異文化との共生に関する検討を深めた。イベントは対面を基本としつつ、場合によってはオンラインないしハイブリッドでも実施した。

2025 年度の主な活動

- standART beyond「幸福知」のためのアート・ワークショップ・シリーズ Vol.5「〈私〉をつつむ御守り」（2025 年 4 月 19 日）登壇者：マスミツケンタロウ（造形作家）、筒井史緒（宗教学研究者・アーティスト）
- UTCP Series Second View #4　「医療刑務所における摂食障害の治療」（2025 年 5 月 24 日）登壇者：瀧井正人（北九州医療刑務所 非常勤医師）、守田裕子（法務技官看護師）、髙野美幸（法務事務官）、山田理絵（UTCP）
- ワークショップ：企業内哲学の「資格」をめぐって（2025 年 5 月 31 日）登壇者：大前みどり（ダイナミクス・オブ・ダイアログ合同会社代表）、佐々木晃也（大阪大学）、堀越耀介（UTCP）、稲岡大志（大阪経済大学）
- standART beyond「幸福知」のためのアート・ワークショップ・シリーズ Vol.6「「いきる、いかされる」～自然に還る、これからの暮らし」（2025 年 6 月 21 日）登壇者：鈴木健之助（農民・醸造家）、筒井史緒（宗教学研究者・アーティスト）
- 子育てと哲学シリーズ第 2 回「子どもから学ぶ哲学」（2025 年 6 月 28 日）登壇者：山本一成（滋賀大学）、李太喜（UTCP）
- 「身体との共生のために～21 世紀の自己と身体をめぐる対話～」第 1 回「江戸の刑罰にみえる身体観と法意識」（2025 年 7 月 1 日）登壇者：梶谷真司（UTCP）
- 「身体との共生のために～21 世紀の自己と身体をめぐる対話～」第 2 回「植民地で「正常」と「規範」を議論する日々：アイヌに対する医療人類学的考察」（2025 年 7 月 3 日）登壇者：福澤ホザナ（Johns Hopkins University 博士課程）
- 2025 年度　キックオフシンポジウム「共生の物語 Stories of Empathy」（2025 年 7 月 6 日）登壇者：伴野智（株式会社アジアンドキュメンタリーズ代表取締役社長 兼 編集責任者）、村瀬孝生（よりあい統括所長：社会福祉法人福岡ひかり福祉会理事）
- Alice Weinreb 先生特別講演会「Eating Disorders as a Global History: Asia in the Making of a Category of Psychiatric Diagnosis」（2025 年 7 月 11 日）登壇者：Alice Weinreb（Associate Professor of History, Loyola University Chicago）、Gemma Sharp

（Consortium for Research in Eating Disorders）、山田理絵（UTCP）
- 「デザイン×哲学対話 Who am I？ 〜 私って一体何者なんだっけ？」（2025 年 7 月 21 日）登壇者：河本有香（デザイナー）、梶谷真司（哲学者）
- 「辺境の声、共生の問い：在日コリアンの精神的健康と社会的包摂」（2025 年 7 月 27 日）登壇者：金泰泳（東洋大学）、司会：李太喜（UTCP）・山田理絵（UTCP）
- 高校生のための哲学サマーキャンプ（2025 年 8 月 3 日）
- 「Structural isolation and performative holism – Gotthard Günther and Hegel on the interrelatedness of cybernetics and subjectivity engineering」（2025 年 8 月 17 日）登壇者：Paul Busch (University of Heidelberg)
- 「中日女性史研究の比較」（2025 年 8 月 18 日）登壇者：楊力（上海外国語大学）
- 「身体との共生のために〜21 世紀の自己と身体をめぐる対話〜」第 3 回「「患者の知」と不確実性―アトピー性皮膚炎を抱える人びとの事例から」（2025 年 9 月 9 日）登壇者：牛山美穂（大妻女子大学）
- 「急がなくていい吃茶店 in 笹塚」（2025 年 9 月 15 日）開催場所：笹塚十号の家
- 「身体との共生のために〜21 世紀の自己と身体をめぐる対話〜」第 4 回「身体・自己・家族の境界をめぐって ― 第三者が関わる生殖を選択した人々の声から考える」（2025 年 9 月 30 日）登壇者：佐伯英子（法政大学・ウプサラ大学）
- 「身体との共生のために〜21 世紀の自己と身体をめぐる対話〜」第 5 回「美容整形について考える」（2025 年 10 月 11 日）谷本奈穂（関西大学）
- standART beyond「幸福知」のためのアート・ワークショップ・シリーズ Vol.7「うちなる聲で 世界と響く―即興演奏がひらく中動態の世界―Resounding with the World: The Middle Voice of Improvisation」（2025 年 11 月 2 日）登壇者：川村祐介（音楽家）、筒井史緒（宗教学研究者・歌い手）
- 「身体との共生のために〜21 世紀の自己と身体をめぐる対話〜」第 6 回「傷あとを越えて、セルフイメージとの調和へ：リカバリータトゥーの可能性」（2025 年 11 月 9 日）登壇者：海老澤理恵（青葉病院三軒茶屋ブレストセンター）
- 哲学を事業にするということ（2025 年 11 月 21 日）登壇者：小林和也（株式会社 TETSUGAKU 代表取締役）、堀越耀介（UTCP）
- 「身体との共生のために〜21 世紀の自己と身体をめぐる対話〜」第 7 回「出生女児のみに発現し性腺機能不全を主病態とするターナー症候群当事者とその家族の「生きづらさ」とはなにか―寛解していれば彼女たちは生きづらくないと思っていた―」（2025 年 11 月 22 日）登壇者：高口僚太朗（長岡技術科学大学）
- 「身体との共生のために〜21 世紀の自己と身体をめぐる対話〜」第 8 回「病は誰のものか――水俣病を「認める」ことをめぐって」（2025 年 12 月 2 日）登壇者：宮田晃碩（超域比較）
- 「あなたの価値観と向き合う旅〜哲学対話カードゲーム・ワークショップ」（2025 年 12 月 6 日）登壇者：安部満（人生の伴走者）、梶谷真司（人生の逃走者）
- 子ども×哲学シリーズ特別編「スキニシー学校出張」（2025 年 12 月 8 日）
- 子ども×哲学シリーズ第 3 回「子どもを感じる、子育てから感じる――美学者が見る子どもと育児」（2025 年 12 月 14 日）登壇者：青田麻未（上智大学）、森功次（大妻女子大学）、司会：李太喜（UTCP）
- 「身体との共生のために〜21 世紀の自己と身体をめぐる対話〜」第 9 回「健康、病とは何か〜現象学的・解釈学的アプローチを軸に〜」（2025 年 12 月 18 日）登壇者：中川萌子（UTCP）
- 「身体との共生のために〜21 世紀の自己と身体をめぐる対話〜」第 10 回「身体の継承、身体の分有－能楽を例として－」（2025 年 12 月 20 日）登壇者：鋳物美佳（明星大学）、中里晋三（UTCP）
- 高校生のための哲学ウィンターキャンプ（2025 年 12 月 28 日）
- 「身体との共生のために〜21 世紀の自己と身体をめぐる対話〜」第 11 回「スティグマと健康」（2026 年 1 月 6 日）佐治朝子（家庭医療専門医／King’s College London 博士課程学生）
- 「身体との共生のために〜21 世紀の自己と身体をめぐる対話〜」第 12 回「身体と居場所―宅老所よりあいの実践に学ぶ―」（2026 年 1 月 17 日）登壇者：村瀬孝生（「宅老所よりあい」ほか統括所長）
- 「身体との共生のために〜21 世紀の自己と身体をめぐる対話〜」第 13 回「身体を取り戻す―対象化と評価を越えて-」

（2026 年 1 月 31 日）登壇者：吉野なお（プラスサイズモデル／エッセイスト）・マリアナ LYS（プラスサイズモデル）
- 「身体との共生のために〜21 世紀の自己と身体をめぐる対話〜」第 14 回「身体の声が歪むとき：精神疾患における身体感覚のズレと再構築」（2026 年 2 月 8 日）登壇者：井野敬子（国立精神・神経医療研究センター／精神科医）
- 【ヘンポジウム in Tokyo】 変人學会 × びびびラジオ 共催 「〈巻き込まれ力〉の磨き方 〜不確実な世界で遊べ！〜」（2026 年 2 月 14 日）登壇者：嬉野雅道（「水曜どうでしょう」ディレクター）、〈びびびラジオ〉三上奈緒（旅する料理人）、筒井史緒（歌う宗教学者・変人學会発起人）、小西公大（ヘタレ人類学者・変人學会発起人）
- ドイツ・オーストリアにおける哲学相談／哲学プラクシス／哲学カウンセリング――起源・現在・養成プログラムをめぐって（2026 年 2 月 28 日）登壇者：建内亮太（ウィーン大学哲学プラクティス課程）、堀越耀介（UTCP）
- 「身体との共生のために〜21 世紀の自己と身体をめぐる対話〜」第 15 回「学生たちが伝えたい健康教育メッセージ ――「たばこ対策かるた」」（2026 年 3 月 8 日）登壇者：鈴木朋子（大阪樟蔭女子大学）
- アルコール・薬物使用のある高校生年代のための「リカバリーと学びの未来会議」（2026 年 3 月 20 日）登壇者：梶谷真司（東京大学）、渡邊洋次郎（NPO 法人いちごの会　生活支援員・介護福祉士）、鈴木葉菜（筑波大学大学院）、朝日華子（NPO 法人　茨城居場所研究会　理事長）、大村美保（筑波大学人間系）
- 「身体との共生のために〜21 世紀の自己と身体をめぐる対話〜」第 16 回「身体が編む、わたし、関係性、未来 The Body Weaves the Self, Relationships, and Futures」（2026 年 3 月 20 日）登壇者：向谷地愛（ソーシャルワーカー/舞台俳優）、Sean Kwan（performance activist）
- 「Portrace of a Gaze〜互いをまなざすフォト・ワークショップ」（2026 年 3 月 21 日）登壇者：Kyoichi Tamura (Photographer)、Shinji Kajitani (Philosopher)
- 「生活介護施設がアート活動を本気でやってみてわかったこと〜谷在家福祉園芸術クラブ 3 年の軌跡〜」（2026 年 3 月 22 日）進行 MC:ライラ・カセム（デザイナー・UTCP・谷在家アート講師）、ゲスト：星野賢一（谷在家福祉園 主任支援員サービス管理責任者）、飯田安李（谷在家福祉園 支援員）、泥谷優那（谷在家福祉園 支援員）

西原育英文化事業団のプロジェクト「人新世におけるグローカル環境学」の活動　代表者：梶谷真司

2023 年度より「人新世」という環境問題に関わるアクチュアルなテーマを立てて活動している。海外の研究者による講演、駒場の東アジア藝文書院（EAA）と協働でアジアや水に関わるシンポジウムを開催した。さらに、寄付元の事業団が今年度スタートさせた「さまざまな環境問題研究のための人と人をつなぐプラットフォーム」の活動にも参加・協力している。本プロジェクトの研究員の中川萌子は、「医療と人文学」の間の越境をテーマにイベントを行った。

2025 年度の主な活動

- マシュー・J・デニス講演会「Creative Work and Human Well-Being: Does Using AI Creatively Make Work Worse?」（2025 年 4 月 1 日）登壇者：Matthew J. Dennis（Eindhoven University of Technology）
- 「Japanese Philosophy Network」第 12 回、第 13 回、第 16 回（2025 年 4 月 21 日、5 月 27 日、2026 年 3 月 2 日）発表者：Rex Gilliland (Southern Connecticut State University)、Kevin Lam Wing Keung (Dokkyo University)、Chiu Yifei (The University of Tokyo)、Geir Sigurðsson (University of Iceland)、Arisaka Yoko（University of Hildesheim）、Dennis Stromback（The University of Tokyo）　企画・運営・司会：桑山裕喜子（Kuwayama Yukiko, UTCP）、Dennis Stromback（UTokyo, GlobE）、張政遠（Cheung Ching-yuen, EAA）
- 「シュミッツ研究会」第 11 回〜第 18 回（2025 年 7 月 22 日、8 月 22 日、9 月 29 日、10 月 15 日、11 月 12 日、2026 年 1 月 26 日、2 月 2 日、3 月 2 日）　企画・運営：梶谷真司（UTCP センター長）、桑山裕喜子（超域比較）
- 「ブラック・カルチャーへの誘い」（2025 年 9 月 30 日）登壇者：新田啓子（立教大学）、中村隆之（早稲田大学）、桑山裕喜子（超域比較）
- ドイツ語哲学カフェ・イベント「Philosophie-Jause」第 4 回〜第 6 回（2025 年 10 月 18 日、12 月 14 日、2026 年 3 月 1 日）企画・運営・ファシリテーター：POLAK-ROTTMANN Sebastian (ドイツ日本研究所)、桑山裕喜子（超域比較）
- 「いま、水俣病を考える―『水俣曼荼羅』全三部上映と対話の会」（2025 年 11 月 9 日）登壇者：原一男、企画運営：

佐々木彩乃（One Month for the Future）、西田優芽（One Month for the Future）、鷲見雄馬（One Month for the Future）、宮田晃碩（超域比較）、中川萌子（UTCP）

- ユルゲン・ハッセ講演会「Space － A 15-fold Differentiation - in Phenomenological Focus」（2025 年 11 月 10 日）登壇者：ユルゲン・ハッセ (Prof. Dr. Jürgen Hasse)、司会：桑山裕喜子（超域比較）
- 医療×人文社会コロキウム：医療を哲学する「第 1 回 人を診るとはどういうことか―医療と教育の交わりから」（2026 年 3 月 3 日）登壇者：野村理、司会：中川萌子
- 医療×人文社会コロキウム：医療を哲学する「第 2 回 生死と苦痛にどう向き合うか―仏教と緩和ケアの交差から」（2026 年 3 月 13 日）登壇者：村上泰教、司会：中川萌子

東京大学ヒューマニティーズセンター協働研究「現代作家アーカイヴの構築と発信」の活動　代表者：武田将明

「〈現代作家アーカイヴ〉文学インタヴュー」とは、現代の日本語作家をゲストに招き、文学的な来歴を公開インタヴューの形で振り返っていただく連続企画である。2020 年度には、新型コロナウイルスの感染拡大のため休止状態になっていた本企画であるが、2021 年度には Zoom を用いた公開インタヴューという形式で再開し、2022 年度から対面での公開インタヴューも再開した。2025 年度は、総括的な共同討議を行い、過去のインタヴューの編集公開を行った。また、プロジェクトは、2026 年 6 月末まで期間を延長して継続することになった。

2025 年度の主な活動

- 「共同討議　現代作家のアーカイヴについて：その意義と課題」（2026 年 3 月 10 日）、登壇者：平野啓一郎（作家・飯田橋文学会主宰）、ロバート　キャンベル（東京大学名誉教授・早稲田大学国際文学館顧問）、阿部賢一（東京大学教授・東京大学大学院人文社会系研究科・文学部大江健三郎文庫運営委員会委員長）、鴻巣友季子（翻訳家・文芸評論家）、平井裕香（フェリス女学院大学准教授・日本近代文学研究）、司会：武田将明（東京大学教授・英文学研究）
- 過去のインタヴューの編集・公開：「中沢けいインタヴュー」（聞き手：渡邊英理（大阪大学教授））、「それぞれの言葉で語り合う――大江健三郎の文学をめぐって」（市川沙央（作家）、岩川ありさ（早稲田大学教授）、菊間晴子（東京大学助教））、「高樹のぶ子インタヴュー」（聞き手：平井裕香（フェリス女学院大学准教授））

東京大学ヒューマニティーズセンター協働研究「フルインクルーシブな学校作りへの挑戦：福島県双葉町での実践」の活動　代表者：大塚類（教育学研究科）

本協働研究では、教育学研究科の教員（大塚類、山名淳の 2 名）と UTCP の教員およびスタッフ（梶谷真司、ライラ・カセム、中里晋三の 3 名）がメンバーとなり、哲学と教育学の観点から「フルインクルーシブな学校作りとは何か」について実践的な解明を目指す。東日本大震災以降、現在も児童が避難生活を続ける福島県双葉町の小中学校の再設置が検討されている流れにおいて、「学校を核とした地域作り」を見据えたワークショップの実施や地域協同の土台作りを行っていく（2023 年 12 月~2025 年 11 月）。2025 年度は 8 月と 12 月に、いわき市にある仮設校舎を訪問して、協働研究としては第 4 回、第 5 回となるワークショップを実施した。いずれも、東京大学を中心とする学部生、院生がワークショップの企画から積極的に関わり、小中学校の生徒との関係性を作りながら、回を重ねるごとに実施の質を高めている。

2025 年度の主な活動

- 第 4 回プログラム「2025 年度サマースクール」（2025 年 8 月 4 日・5 日・6 日）、プロジェクトメンバー3 名（大塚類、梶谷真司、中里晋三）、学生 23 名（東京大学ほか）。1 日目：双葉町見学、2 日目・3 日目：いわき市内仮設校舎にて小中学生徒と学習および交流、設計業者主催のワークショップ実施をサポート。
- 第 5 回プログラム「2025 年度ウィンタースクール」（2025 年 12 月 26 日）、プロジェクトメンバー2 名（大塚類、中里晋三）、学生 24 名（東京大学ほか）。いわき市内仮設校舎にて双葉町小中学生徒と学習および交流。

その他のイベント

UTCP は寄付による活動を実施しているほか、メンバーやそれ以外の教員の企画のプラットフォームとなっている。このことを通じて、より多くの人が関わり、より広い関心に応えるよう努めている。

2025 年度の主な活動

- 「駒場哲学フォーラム」第 18 回～第 23 回（2025 年 4 月 10 日、9 月 25 日、10 月 23 日、11 月 27 日、2026 年 1 月 27 日）
- 第 2 回哲学方法論研究会（駒場哲学フォーラム）：ハイデガーの方法（2025 年 4 月 24 日）、提題者：梶谷真司（超域比較）、宮田晃顕（超域比較）
- ハビエル・ペレス・ハラ氏講演会「Beyond Nature and Nurture: Perspectives on Human Multidimensionality」（2025 年 6 月 13 日）登壇者：Javier Pérez-Jara（The University of Seville）
- 第 3 回哲学方法論研究会（駒場哲学フォーラム）：分析哲学の方法（2025 年 7 月 10 日）、提題者：李太喜（UTCP）
- AI and Philosophy Roundtable Series #1「Body and Technology」（2025 年 7 月 15 日）、登壇者：Thomas Lennerfors (Uppsala University)、Kevin Lam Wing-keung (Dokkyo University)、Tony Cheng (Waseda University)、Cheung Ching-yuen (The University of Tokyo)
- 「ジル・ドゥルーズを観る――『アベセデール』全編上映――」（2025 年 9 月 23 日、9 月 24 日、11 月 23 日、11 月 24 日）トータルコーディネーター：國分功一郎（哲学者）、ゲスト：千葉雅也（小説家・哲学者）、福尾匠（批評家）
- 「〈他者との対話〉と〈対話の他者〉――「対話ぎらい」による対話研究会」（2025 年 9 月 28 日）登壇者：國分功一郎（東京大学大学院総合文化研究科）、木村稜（東京大学大学院総合文化研究科博士課程／日本学術振興会特別研究員（DC1））、中谷勇輝（東京大学大学院総合文化研究科修士課程）、六川雅英（東京大学大学院総合文化研究科博士課程／日本学術振興会特別研究員（DC1））
- ドキュメンタリー 映画上映会「岸上漁歌」（2025 年 10 月 6 日）登壇者：馬智恆 マー・チーハン（監督）
- 第 4 回哲学方法論研究会（駒場哲学フォーラム）：メルロ=ポンティの方法（2025 年 12 月 11 日）、提題者：桑山裕喜子（超域・比較）
- 「2025 年度 UTCP 活動報告会」（2026 年 3 月 9 日・10 日）提題者：UTCP メンバー（梶谷真司、國分功一郎、山田理絵、堀越耀介、中里晋三、Laila Cassim、李太喜、中川萌子）

（共生のための国際哲学研究センター長　梶谷真司）

15 「共創研究」社会連携講座

〈設立の経緯と活動内容〉

「共創研究」社会連携講座は、江崎グリコ株式会社との連携により、2023 年 4 月に大学院総合文化研究科に設置された。

創造性とコミュニケーションが同時に創発する「集団的知能」（collective intelligence）を基盤として広く関連する研究、教育を行う。人と人とが共同して創造性を発揮し、ウェルネスや幸福を生み出すメカニズムの解明のために、脳科学、認知科学、人工知能、人工生命、ロボティックス、生命科学、医学、マーケティングなどの観点から総合的に研究する。

共創を支える人工知能、インターフェース、情報関連技術の基礎的知見を得ることで、テレワークやメタバース、マーケティングにも応用可能な技術開発へのシーズを得ることが期待される。さらに、脳と身体、及び社会的コミュニケーションの相乗作用を通して、幼児の学習からアンチエイジングにまで応用可能な人間中心の科学的知見、技術の開発、おいしさと健康の促進へとつながる成果を得ることが期待される。

〈人工知能時代の「共創」のあり方を探って〉

1. 人間らしい認知と共創の可能性

チューリングマシンやニューラルネットの万能性（Universality）の視点からは、人間の認知の全ては原理的にコンピュータで実現できるはずである。しかし、時間や計算資源の有限性から、どの程度のことが実現できるのかは不明であった。

近年における ChatGPT のような生成 AI の進化により、人間の高度な認知機能が人工知能によってある程度代替可能であることが示された。とりわけ、自然言語処理においては、心の理論（Theory of Mind）の中核である誤信念課題（false belief task）の処理や、「チューリングテスト」の要求にかなりの程度対応する出力、そしてウィノグラード・スキーマ・チャレンジのような課題をかなり良い成績でクリアできたことは大きな進歩だった。

人工知能によって実現できた機能はもはや人間の認知の本質的部分と見なされないという AI 効果（AI effect）の下、人間固有の認知、意識を伴う計算領域は次第によりよく定義されるようになってきている。同時に、人工知能などの技術を用いた人間の「共創」の可能性も見えてきた。

2. 集団的知能（collective intelligence）

人間の知能については、スピアマンによる古典的な仕事がある。さまざまな能力に共通する因子（g 因子）が統計的に定義され、「知能指数」などの計量の基礎となる。近年の脳活動計測の研究により、g 因子は前頭葉を中心とするネットワークの活動によって支えられていることが示唆される。

単独のエージェントだけでなく、複数のエージェントが共同した時に生まれる集団的知能（collective intelligence）の研究は、人間の自然知能においても、人工知能においても重要である。人間の集団的知能については、g 因子と類似の c 因子の存在が示唆されている。関連する因子として、社会的感受性（social sensitivity）、話者交代（turn taking）、多様性（たとえば女性の比率、female ratio）が有意に相関することが示される。

以下では、集団的知能を、その創造性（creativity）への寄与を含めてとらえ、「共創」と呼ぶことにする。

3. 共創への認知科学、神経科学的アプローチ

いかに共創のメカニズムを解明し、技術的にも実装可能なものにするか？

認知科学、神経科学の立場からは、コミュニケーションを支えるさまざまなメカニズムの計算論的、神経学的基礎を明らかにする必要がある。強化学習との関連では、評価関数と目標の関係についてのグッドハートの法則（Goodhart's law）が注目される。生涯にわたる共創の視点からは、幼児の学習、発達から、高齢者における認知症予防との関連、身体性との関係では、脳腸相関を含む、脳の判断、直感を支える機構に注目する。話者交代をうながし、多様性の包摂という目標を実現する上では、議論された情報の公開に関するチャタムハウス・ルール（Chatham House Rule）の意義が注目される。

社会的感受性や、メタ認知（metacognition）のメカニズム、そして身体化された認知（embodied cognition）が共創に与

えるメカニズムを解明し、実装に向けて努力したい。

4. 共創への人工生命、複雑系からのアプローチ

ここで、人工生命の研究から、AI 人間の共創関係を作る基盤について考える。人工生命の研究は、生物学的な自律性を考えることだ。生命的な自律性はランダムに動き回ることではない。ほかの個体や環境のアフォーダンス（affordance）を感知して、振る舞うことだ。飛行機は、頑張って編隊飛行を練習するが、鳥はむしろ群れで飛ぶことで学習していくことが多い。そう考えると、生命の特徴はむしろ共創にあるのかもしれない。何が個性的な振る舞いであるかということは、群れを作ることで初めてわかるといえる。

そこで、私たちは、生命の集団についていろいろと考察をしてきた。例えば、アリは集団になる前は、どのアリも似たようなもので区別がつかない。しかし集団で飼うと、個体によって、うんと働いたり、その逆にサボりまくったりする。それは全く同じ遺伝子を持っていてもだ。こういう集団の中での、個性の発現は、社会性の動物でなくても起こりうる。例えば、ゾウリムシの仲間のテトラヒメナは我々の研究では七つくらいのサブ集団を作ることがわかっている。つまりは、集団を作ると個性が発揮される。

人工生命の研究は、だからこの生命が作る集団の共創性を理解して、AI を人間社会に迎え入れる準備をすることである。そこに人の集団だけでは生まれない、新しい人の考えとか、社会の動きが創造されると期待される。このあたりのメカニズムを解明したい。

5. 研究上の戦略

人工知能の研究は急速に発展しているが、同時に、膨大なリソースの投入を必要とする分野にもなっている。このような時代に、人工知能と人間とのアラインメント（AI alignment）を人工知能の活用、及び人間と人間の共創を支えるグループダイナミクスの研究に取り組むことは、好奇心を満たすとともに、意味のある成果を挙げる上で適切な目標設定であると考えている。

〈2025 年度の活動〉

「共創」「集団的知能」及び「創造性」をテーマに、多様な視点からの研究活動を進めてきた。本年度は特に、集団的組織化が個体の多様性を生み出すという「Community First Theory」の理論的枠組みを提唱し、生物から LLM エージェントに至るまで、共創のメカニズムを多層的に探究した。

1. 集団行動の計算論的解析と LLM エージェントシステムの開発

集団からの個体性の創発を理解するための計算論的研究を展開した。クローン繁殖アリ Pristomyrmex punctatus の集団行動を、ε-machine 及び ε-transducer フレームワークで解析し、遺伝的に均一な集団内で決定論的探索と確率論的クラスタリングという 2 つの運動モードが分化すること、また個体差が共通の行動文法の偏った利用として説明できる可能性を検討した（Entropy 誌に投稿中、国際会議 AROB-ISBC-SWARM 2026 にて発表）。さらに、テトラヒメナのクローン集団を対象にした情報理論的解析では、集団的組織化が個体の動的アイデンティティを生成する基盤であるという「Community First Theory」を提唱し、非自明情報閉包（NTIC）という指標を用いた実験的検証を行った（Entropy 誌に投稿中）。この成果は、2024 年に報告したテトラヒメナのシングルセル RNA シーケンシング解析を情報理論の枠組みから発展させたものである。

LLM を用いた集団シミュレーションでは、複数の LLM モジュールが非同期並行動作するエージェントアーキテクチャ「Concurrent Modular Agent（CMA）」を提案・開発した。CMA はヒューマノイド ALTER3 への実装や 2025 年ヴェネチア・ビエンナーレでの公開実験にも利用されている。CMA の実応用として、生きた植物とモバイルロボットを LLM モジュールネットワークで接続するハイブリッドシステム「Plantbot」を開発した。土壌センサや視覚情報を自然言語に変換し複数エージェントが協調することで、植物の生理状態に基づく自律的ロボット行動を実現した（国際会議 ALife 2025 にて発表）。また、LLM エージェント集団による社会的ジレンマのシミュレーションも行い、エージェントが自発的に集

団規範を形成し、人間に近い意思決定を示すことを確認した（arXiv にて発表）。

2．身体性認知・社会認知と創造性の研究

共創の実現に向けて、認知神経科学や AI アラインメントのさまざまな視点から研究活動を行った。身体性認知に関しては、触覚刺激が人物や風景に対する印象評価に影響を与える可能性を示した。この実験では触覚刺激が社会性記憶（過去に出会った他者を認識する能力）に与える影響についても調査しており、引き続き実験を継続している（Society for Neuroscience 2025, San Diego にて発表）。また、共同研究として、心的表象の鮮明性が無意味図形の再認課題成績に与える影響や、プロスペクト理論の観点から AI に対する態度の個人差などの調査にも参加した（Society for Neuroscience 2025 にて発表）。さらに、集団としての創造性について、他者との共同作業が集団や個人の創造性にどのように貢献するかについてデータ解析を進め、論文を執筆中である。

集団における自発性の発現メカニズムについても実験的研究を進めた。日常の自発的行動の背後には外的な時間的制約が潜んでおり、また行動伝染という無意識的な現象もある。本研究では、限られた再生時間の映像を鑑賞する時間的制約下で、参加者に任意のタイミングで写真を撮影させ、自発的行動の開始タイミングが社会的文脈に応じてどう変化するかを調べた。大学生 30〜40 人を対象に予備実験を行った結果、シャッターボタン押下行動は動画提示時間の長さに関わらず一様分布から大きく逸脱し、刺激提示初期に集中するという有意な偏りが観測された。この結果は、自発的行動が共有環境下での知覚的・社会的影響を受けることを示唆しており、今後シャッター音の影響や集団サイズ・結束度の観点からさらに検討を進める（Society for Neuroscience 2025 にて発表）。

LLM の認知構造に関する理論的研究としては、トヴェルスキー・カーネマンの価値関数を、心理的仮定やパラメータ推定を一切行わずに、ソフトマックス関数による観測写像の情報幾何学から導出した。トランスフォーマーの出力状態空間が持つ e 接続と m 接続の曲率の非対称性から損失回避バイアスが構造的に導かれ、自由パラメータなしでフレーミング実験を再現した。また、LLM を用いたシミュレーションにより、LLM がヒトに見られるようなフレーミングバイアスを持つことも確認した (Society for Neuroscience 2025 にて発表、論文執筆中) 。さらに、メタ認知能力について ChatGPT と人間において比較検討を行った研究も議論を重ねた（Frontiers in Artificial Intelligence 誌に掲載予定）。

3．認知症研究と AI 応用による人間理解

認知症が進行しても残る能力と感情の探索を継続した。88 人の認知症のある人にそれぞれ 1 時間を超えるインタビューをした記録から、認知症の人が普段どんな感情で暮らしているかを調査し、一般の人のイメージとは異なり、幸せを一番強く感じていることを明らかにした（BioSystems 誌に掲載）。また、グループホームの介護記録を用いて、入居している中等度から重度の認知症の人が、施設内で職員や他入居者を日々助けようとする振る舞いを見せ、高い社会性が維持されていることを明らかにした（Society for Neuroscience 2025 にて発表）。さらに、介護職や介護家族に不可欠な「感情労働」についての考察や、認知症当事者との会話を通じた進行についての世間の思い込みと事実のギャップの探究も続けている。

人工知能とデータ解析を用いた医療・生命科学領域の研究も多方面で展開した。乳児期早期の非定型発達に関する多層的要因と指標を前向き縦断観察研究により明らかにし、アトピー性皮膚炎については患者写真を用いた AI ベースの重症度評価法を実臨床データに基づいて示すとともに、予後リスクを動的にモニタリングする説明可能機械学習の枠組みを構築した。また、成人ネフローゼ症候群の発症リスクにつながる先行疾患の組合せの同定、重症患者における血糖値の高精度予測など、予測モデルの開発と臨床応用を進めた。さらに、臨床腫瘍学における AI の役割を生産性向上から創造的発見に至る広がりの中で整理し、基盤モデルの進化を踏まえた自然知能と機械知能の共創のあり方についても考察を深めた。羅生門集合の観点からモデル多様性を内在次元として捉える理論的検討や、説明可能 AI（XAI）と可視化を通じたリアルワールドデータの理解など、学会発表も多数行った。

東京大学は総合大学であり、共創を理解するためのさまざまな分野の研究者が存在している。駒場キャンパスでは、分野横断的な共同研究、議論が可能である。本年度の Community First Theory の提唱に見られるように、生物学・情報理論・人工知能・認知科学を横断する研究が実を結びつつある。人工知能の急速な発展の中で、AI と人間のアラインメント、そして集団からの創造性・個体性の創発という本質的課題に、総合的に取り組んでいきたい。

本稿は、池上高志、茂木健一郎を中心に、2023年4月から東京大学駒場キャンパスで進めている「共創研究」社会連携講座の研究内容を記述したものです。江崎グリコ株式会社のご支援と連携に心から感謝します。

（「共創研究」社会連携講座　池上高志）

16　AI 相利共生未来社会講座

AI 相利共生未来社会講座の背景

AI 相利共生未来社会講座（AI Symbiotic Future Society Program）は、東京大学と Google による AI 分野の社会連携講座として、2024 年 11 月に大学院総合文化研究科に設置されました。東京大学と Google は、人間と AI が相利共生する「AI 相利共生未来社会（AI Symbiotic Future Society）」を実現するため、これまで 2020~2022 年に第一期パートナーシップ、2022~2024 年に第二期パートナーシップを締結して来ましたが、Google Ph.D. Fellowship や Google Cloud Platform （GCP）のクレジット等の経済的な支援が分散して実施されて来たため、2024~2027 年に締結された第三期パートナーシップでは、本社会連携講座が、それらを統合する様なプラットフォームとして機能しています。

ちなみに、本社会連携講座は、2024 年 6 月 19 日に情報学環福武ホールで開催された Google のプラバッカー・ラガバン氏による講演会の後で開かれた、東京大学と Google の AI 研究者による懇談会で提案された「東京大学には様々な AI 研究者がいるが、本郷・駒場・柏など複数のキャンパスに分散しているため、それらを統合する様なプラットフォームが欲しい」という要望から着想を得ています（詳細は以下のプレスリリースおよび教養学部報を参照）。

・プレスリリース「東京大学と Google が AI 分野の社会連携講座を設置」: https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/press/z1701_00047.html
・教養学部報「社会連携講座「AI 相利共生未来社会講座」の概要と展望」: https://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/about/booklet-gazette/bulletin/662/open/662-2-01.html

AI 相利共生未来社会講座の概要

本社会連携講座は、研究期間が 2024 年 11 月から 2027 年 10 月までの 3 年間、研究資金が約 143,000,000 円、担当教職員がディレクターの大関洋平（特任准教授）、コーディネーターの前田晃弘氏（特任研究員）、秘書の叶内彩香氏（特任専門職員）、Google の Joe Ledsam 氏（共同研究員）になっており、産学協創部協創課の植村裕子氏および総長特任補佐の割澤伸一氏と連携して運営しています。

また、本社会連携講座には、研究と教育という 2 つの目的があります（図 1）。研究では、Google の AI である Gemini

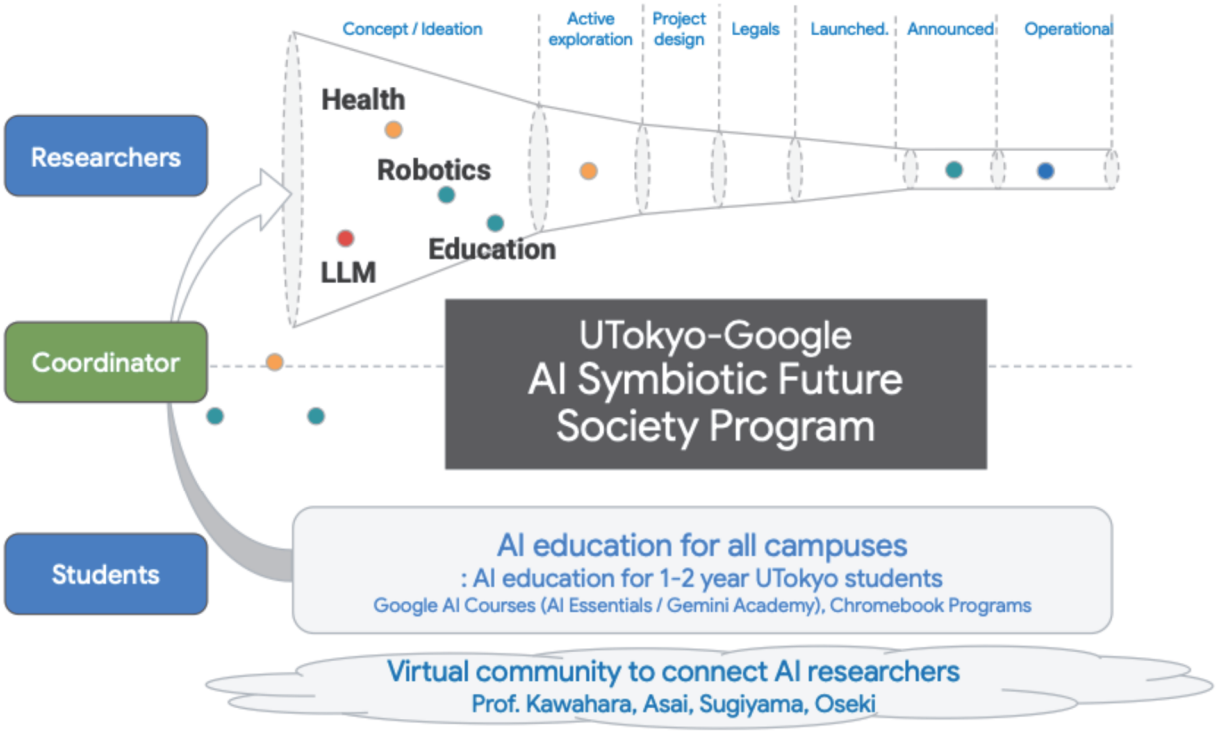


図 1：AI 相利共生未来社会講座の概要

や Gemma 等を利用した、東京大学と Google の AI 研究者による共同研究を目的としています。具体的には、医療・ロボティクス・AI 等の重点領域を対象として、2025 年 3~4 月に東京大学で「AI for Science and Society」という公募を実施し、21 件が応募、13 件が面接、以下 7 件が共同研究プロジェクトとして採択されています。共同研究プロジェクトは、研究期間が 1 年間、研究資金が約 500 万円になっており、主に Google DeepMind と共同研究を実施しています。

【医療】

・PopSign JSL: A Game for Teaching Parents of Deaf Kids Japanese Sign Language（研究代表者：川原圭博氏、研究期間：2025 年 9 月~2026 年 8 月、研究資金：888 万円）
・Generative AI-Based Advice for Personalized Healthcare Service to Support Healthy Longevity（研究代表者：久恒辰博氏、研究期間：2025 年 9 月~2026 年 8 月、研究資金：500 万円）

【ロボティクス】

・Developing Scalable Robot Teleoperation Interface for Building Vision-Language-Action Models（研究代表者：松嶋達也氏、研究期間：2025 年 9 月~2026 年 8 月、研究資金：500 万円）
・Reconfigurable Robotic Room: Wall-Mounted Assistance System with Imitation Learning for Compact Japanese Homes（研究代表者：矢野倉伊織氏、研究期間：2025 年 9 月~2026 年 8 月、研究資金：500 万円）
・AI-Guided Robotic System for RNA-Binding Protein Discovery（研究代表者：津田宏治氏、研究期間：2025 年 12 月~2026 年 11 月、研究資金：500 万円）

【AI】

・Understanding Steerable Internal Circuits and Latent Space in Open-Source Multimodal Foundation Models for Trustworthy AI Applications（研究代表者：岩澤有祐氏、研究期間：2025 年 9 月~2026 年 8 月、研究資金：500 万円）
・A Self-Inspecting Framework for Generating Layered, Scientifically Accurate Illustrations（研究代表者：I-Chao Shen 氏、研究期間：2025 年 9 月~2026 年 8 月、研究資金：500 万円）

教育では、Google の AI 教育コンテンツである AI Essentials や Gemini Academy 等を利用した、次世代 AI 人材の育成を目的としています。具体的には、東京大学の学部 1~2 年生を対象として、2024 年度 A セメスターに展開科目「人文科学ゼミナール（データ分析）」、2026 年度 S セメスターに総合科目「言語構造論」において、Google によるゲスト講義を実施しています。また、東京大学の BYOD（Bring Your Own Device）方針と Google の Chromebook の整合性についても検討しています。

主要な研究・教育活動

【研究活動】

・キックオフミーティング（日時：2025 年 12 月 2 日 12:00~14:00、場所：Google 渋谷オフィス）
・第 1 回進捗報告会（日時：2026 年 1 月 14 日 14:00~15:00、場所：オンライン）
・第 2 回進捗報告会（日時：2026 年 2 月 12 日 14:00~15:00、場所：オンライン）
・中間報告会（日時：2026 年 3 月 27 日 9:00~11:00、場所：オンライン）

【教育活動】

・Google ゲスト講義（講師：上原玲氏、日時：2024 年 12 月 20 日 10:30~12:00、授業：2024 年度 A セメスター展開科目「人文科学ゼミナール（データ分析）」、場所：東京大学駒場キャンパス 21KOMCEE East K213 教室）

（AI 相利共生未来社会講座ディレクター　大関洋平）

17　駒場学生相談所

駒場学生相談所は、さまざまな問題や悩み、疑問の相談に応じ、学生自身がそれらの問題を通して自分を見つめ、自分を見つける手助けをする場所である。主な支援対象は駒場Ⅰキャンパスの教養学部前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科、理学部数学科、大学院数理科学研究科の学生・大学院生だが、本郷・柏・駒場Ⅱなど他キャンパスの学生・大学院生も必要に応じて支援している。また、学生に対する相談に加えて、保護者、教員、学生支援課、教務課の職員へのコンサルテーションも随時行っている。

駒場学生相談所は次のように「学生相談部門」と「ダイバーシティ&インクルージョン部門（D&I 部門）」の 2 つで構成されている。

学生相談部門の主要な相談例としては、「やる気がでない、大学が面白くない、憂鬱で気持ちが沈む」「授業に出席できなくなり、自分でなんとか解決できると頑張ったが、だめだった」「卒業論文（修士論文や博士論文を含めて研究）が進まない」「将来の進路を決められない」「両親や友人、恋人との人間関係に悩んでいる」「教員との間にトラブルを抱えている」「悪徳商法、サークル、各種団体のしつこい勧誘に困っている」などが挙げられる。

学生相談部門は 1 号館（正門正面の時計台のある建物）3 階にある。受付時間は平日の 10:00〜17:00（昼休み：13:00〜13:50）である。相談の予約は、来所、電話、電子メールで受け付けている。相談の予約を含めて学生相談部門の活動の詳細はウェブサイト（http://kscc.c.u-tokyo.ac.jp/）に掲載している。2025 年は、教授 1 名、助教 1 名、特任助教 2 名、非常勤相談員（非常勤講師、教務補佐員）4 名、受付窓口業務（特任専門職員、事務補佐員）2 名の相談体制をとっている。

2020 年度より活動を開始した D&I 部門は、教授 1 名（学生相談部門と兼任）、高度学術員（ソーシャル・ワーカー）1 名、事務補佐員 1 名の体制をとり、障害学生支援と、学生間支援のコミュニティ作りの 2 つを活動の柱としている。

障害学生支援に関しては、障害当事者学生からの要請を受け、本人との面談、各科目担当教員や各部会との相談を経て、教務課、学生支援課、バリアフリー推進オフィスとも連携しつつ、当該学生への合理的配慮に関する調整を行っている。合理的配慮は授業を含む日常的な学生生活だけでなく、期末試験や進級・進学のようなきわめて重要なイベントにも及ぶ。大学教育において、特に複雑な教務システムをもつ東京大学教養学部前期課程では、障害当事者学生が不利益を被らないために、綿密な調整が必要とされている。学生間支援のコミュニティ作りに関しては、学生同士の対話を基本としたプログラム「しゃべらナイト」を定期的に実施している。

駒場学生相談所では、上記 2 つの部門による活動に加えて、「学生相談所協力教員制度」を設けている。これは、学生相談所協力教員が広く学生生活一般（心の悩み、人生上の悩み、進路や勉学、留学など）について学生の相談相手になる制度であり、20 年以上前から続く駒場Ⅰキャンパスの伝統でもある。言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻、広域科学専攻生命環境科学系、相関基礎科学系、広域システム科学系という大学院総合文化研究科すべての専攻・系の教員がその任を担っている。

さて、駒場学生相談所の所長は教養学部長・大学院総合文化研究科長（2025 年度は寺田寅彦先生）だが、運営等に関して必要な事項を審議し、円滑な運営と効率的な活動を図ることを目的とした学生相談所運営委員会が設置され、年 1 回開催されている。運営委員は、各専攻および広域科学専攻各系から選出された教員、学生委員会から選出された教員、進学情報センター専任教員、相談支援研究開発センター精神保健支援室（保健センター精神科）専任教員、学生相談所専任教員、学生相談所協力教員、その他委員会が必要と認めた者で構成される。

また、近年では学生の相談内容が多様化・複雑化し、各相談機関との連携・協働が一層重要になったため、駒場Ⅰキャンパスでは学生相談協議会が定期的に開催され、駒場学生相談所はその幹事としての役割を担っている。この協議会には、相談支援研究開発センター精神保健支援室、進学情報センター、留学生相談室等、教養学部学生委員会、ハラスメント相談所、バリアフリー推進オフィス、東京大学学生委員会、コミュニケーション・サポートルーム、グローバリゼーションオフィス／グローバル教育センター駒場支部などの組織が参加しており、互いに連携、協働しながら学生支援を行っている。例年協議会は年 3 回開催されてきた。コロナ禍以降、2021 年度より年 2 回の開催となってはいるが、そのような中でも今できる最善の形を構築できるように取り組んでいる。

これからも相談への敷居が低く、すべての大学構成員から信頼される学生支援組織の一つとして学生支援を展開していきたい。

（学生相談所運営委員会委員長　本吉勇、学生相談所教授　石垣琢麿）

18　進学情報センター

進学情報センターは、進学選択に関する学生サポート施設であり、1989 年に設立された。進学に関する情報を提供する資料室と、専任教員が面談を行う相談室があり、いずれも 1 号館 2 階に設けられている。1 号館の改修工事に伴い、2024 年 8 月から一時的に 17 号館に移転していたが、2025 年 3 月末に元の場所に戻り、2025 年度には次のような活動を行った。

（1）進学に関する資料の提供

資料室では、各学部の便覧や時間割、講義案内を閲覧用に揃えているほか、学部・学科等のパンフレットの配布を行っている。

（2）成績分布グラフの利用

資料室に設置された端末では、第一段階志望者点数分布グラフを閲覧することができる。グラフは資料室内のみで利用可能なデータであったが、2020 年度以降、最新年度分については学務システム UTAS でも期間を限定して閲覧ができるようになっている。

第二段階以降については、進学振分けから進学選択への制度変更後、面接や志望理由書等、成績以外の評価尺度を用いる進学単位があるため、点数分布のデータはない。また、改正個人情報保護法の全面施行以後、個人が特定できない形での情報開示を行っている。

（3）進路選択シンポジウム「私はどのようにして進路を決めたか」の開催

各学部から教員や卒業生を推薦してもらい、進路選択の経験について講演を行ってもらうシンポジウムを、1990 年度より毎年 4 月に開催している。2020 年度以降はオンラインで実施しており、2023 年度以降は質疑応答に加えてオンライン懇談会も開催し、登壇者と参加者との交流の機会を増やすよう努めている。2025 年度のシンポジウムは、4 月 21 日、22 日の二日間で延べ 440 人以上の視聴があり、参加者アンケートでも高い評価を得ている。

（4）『進学情報センターニュース』の発行

1992 年度より、『進学情報センターニュース』を年 3 回発行している。2025 年度は、第 100 号（4 月）、第 101 号（7 月）、第 102 号（9 月）を発行した。記念すべき第 100 号には、進学情報センター初代教官であった那須崇夫先生にエッセイをご寄稿いただいた。

センターニュースには、第一段階（第一次）志望集計表や第一段階、第二段階それぞれの進学選択進学内定者数、進学関係スケジュールを掲載している。また、教員による進路選択にまつわるエッセイも掲載しており、このエッセイの箇所は、進学情報センターのウェブサイトでも公開している。

（5）ウェブサイト（https://park.itc.u-tokyo.ac.jp/agc/）の更新

1998 年度に開設したウェブサイトは 2018 年度に全面的に改修し、スマートフォン等でも見やすい構成としている。開室カレンダーを毎月更新しているほか、『進学情報センターニュース』の発行や進学選択シンポジウム開催の情報も随時アップデートしている。

（6）進学相談

対面、メール、電話の進学相談に専任教員 2 名（文系については主に永井、理系については主に青木）が対応している。2025 年 4 月－2026 年 1 月の相談件数は、年度初めの 4 月と進学選択志望登録の時期である 8 月に特に集中し（60 件以上）、5 月から翌年 1 月まで一定の件数（各月 10－40 件）を維持するという傾向であった。メールや電話での相談は、コ

ロナ禍で急増したのち 2022 年以降減少したが、引き続き一定数以上の需要が認められた。主な相談対象者は前期課程学生だが、後期課程学生、大学院生、保護者からの相談もあった。相談内容は多岐にわたっており、可能な限りのサポートを行っている。

（7）教育研究データ分析室との協働

2024 年 9 月より、教育研究データ分析室（室長　経済・統計部会　倉田博史教授、当時）からの提案をうけ、青木が教育研究データ分析室定例会議へ参加し、協働・連携の詳細を協議している。『教育研究データ分析室紀要』第 6 号（2025 年 3 月発行）には、「進学制度の変遷　―振分けから選択へ―」という論題で寄稿した。

（進学情報センター　永井久美子・青木優）

19　国際交流センター/小和田記念講座

教養学部の前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科では、PEAK（Programs in English at Komaba）の学生、私費留学・国費留学等の留学生が勉学に励んでいる。これに加えて、全学交換留学プログラム（USTEP）、総合文化研究科・教養学部交換留学プログラム（KOMSTEP）という学内の交換留学制度による留学生の受け入れ、学内外の様々な留学制度を利用した在学生の留学も行われている。近年は、海外からの客員研究員や特任教員の招聘も活発である。

駒場キャンパスのグローバル化を支えるために 2013 年に設けられた国際交流センターは、教務課国際化推進チーム・国際交流支援チームや学内共同研究教育施設であるグローバル教育センターと協力しながら、総合文化研究科・教養学部における留学生や海外からの研究者に対する受け入れサポート・相談業務・学内の諸活動や諸手続きへの支援、在学生に対する留学相談・送り出し関連の業務、国際交流協定の締結・更新業務などを行っている。

新型コロナウイルス感染症が拡大した時期には、留学生の受け入れ・送り出しや海外の研究者の受け入れが大きな影響を受けた一方で、オンラインによる相談業務・セミナー・ワークショップなど、オンラインによる国際交流の新しい可能性が開かれた。2025 年度は、留学生の受け入れ・送り出しや研究者の受け入れ、国際研修の開講授業数や参加者数がコロナ以前の水準を上回るなか、オンラインの利点を活かした活動も維持・発展させている。

国際交流センターの関係するプロジェクトとして、東京大学教養学部の卒業生であり、外務事務次官、国連大使、国際司法裁判所の裁判所長等を歴任された小和田恆先生の名前を冠する小和田記念講座がある。同講座は、東京大学とライデン大学（オランダ）の共同プロジェクトであり、人文社会科学領域における研究教育交流、特に若手研究者の育成を目的とする。2022 年 5 月の第一回講座（Emotions in International Politics）、2023 年 3 月の第二回講座（Memory and Reconciliation）、2024 年 1 月の第三回講座（Human Rights and Global Diversity）、2024 年 11 月の第四回講座（Sustaining Peace: Peace Operations, Prevention and Reaction）に続き、2025 年 10 月に第五回講座（International Criminal Justice: Utopia or Reality?）がライデン大学にてハイブリッド開催された。

国際交流センターは、国際研究協力室、留学生相談室、グローバリゼーションオフィス（GO）からなり、その所在地は 2 か所に分かれる。

（1）101 号館 2 階

- 国際研究協力室：海外の大学や教育機関との国際学術交流協定の締結・更新業務を行う。KOMSTEP の実施窓口でもあり、交換留学やその他の派遣プログラムに関する情報を提供するほか、外国人研究者のサポート、各種イベントの実施に関する支援、海外からの来訪者対応なども担当する。
- 留学生相談室：駒場Iキャンパスに在籍する留学生の諸相談に応じる。また、指導教員やチューター等、留学生の関係者からの相談も受け付けている。さらに、留学生支援の一環として、日本語補講を運営している。留学生にとって重要なチューター制度、奨学金登録制度についても、担当の各委員会、教務課国際交流支援チームとともにその運用に携わっている。

（2）21KOMCEE West 地下

- グローバリゼーションオフィス：異なる文化的背景をもつ学生間の交流を促し、互いに学び合うための多様なセミナー、ワークショップなどアカデミックなイベントを開催する。学生留学アドバイザーを中心として、海外留学、国際研修、海外生活に関するアドバイジングも行う。
- なお、グローバリゼーションオフィスはグローバル教育センター駒場支部とオフィスを共有しており、同支部は留学生・外国人研究者に対するサポートに加え、国際交流を促進するイベント等も実施している。英語でのカウンセリングを希望する留学生等には、グローバル教育センター留学生支援室の教職員が対応しており、駒場Iキャンパス 101 号館や駒場IIキャンパスの同支部駒場II支所での対面相談の他、オンラインでも利用できる。

国際交流センターは駒場キャンパスの国際交流を支える活動を今後も展開していく予定である。本センターの活動については Global Komaba のウェブサイト（https://www.globalkomaba.c.u-tokyo.ac.jp/）もご参照いただきたい。

（国際交流センター長　キハラハント愛）

20　国際化推進学部入試担当室

国際化推進学部入試担当室（通称アドミッション・オフィス：AO）は、2012 年秋から東京大学教養学部で始まったグローバル 30 学部プログラム（PEAK: Programs in English at Komaba）のための組織として 2010 年 4 月に開室した。教員と事務職員が同じ部署で協力して業務を行う大学本部直属の組織であるが、駒場 I キャンパスにオフィスをおき、実際の教育を担当することになる教養学部と連携して活動を展開している。

AO の業務は多岐にわたるが、基本的には優秀な高校生を世界から集めるための調査と広報、及び志願者の選抜方法の設計とその実施である。

PEAK はいわゆる AO システムを用いた選抜方法すなわち高校の成績及び SAT や IB 等の統一試験、エッセーを用いた書類選考と面接により、秋に学生を入学させ、すべて英語を使って教育を行う。学生の出身地は韓国、中国、インドネシア、フィリピン、バングラデシュ、ベトナムといったアジア諸国から、オセアニアや北米、ロシア、トルコ、また、イギリス、ドイツ、フランスなどのヨーロッパ諸国やカザフスタンなどの中央アジア諸国まで、多岐にわたる。

AO では在京の各国大使館や海外の日本大使館などの協力を得て各国の教育制度を調査している。また各国の教育の専門家や高校生との対話や交流を通して、「東京大学で、英語を使って学士号を取る」コースの広報をしている。特にコロナ禍以降はオンラインによる広報を積極的に行い、本学及び外部機関主催の説明会等に積極的に参加している。本学を世界中の高校生に魅力的な大学と思われるよう、これらの出会いから得た知見を、教養学部や大学本部と共有している。

AO は、選抜方法の設計と実施も行う。国内外の大学の選抜方法を参考に、東京大学にふさわしい学生を世界各地から集める方法を調査し、国際経験豊かな志願者を集める努力をしている。2020 年度以降は、特に、オンライン・アプリケーション・システム（OAS）を開発し、オンラインによる出願と審査を可能にした。加えて、この OAS によって収集可能となった志願者データを分析し、広報活動のみならず統一試験の基準見直しなど選抜方法の精緻化も行った。

（国際化推進学部入試担当室　ジロドウ・イザベル）

21　駒場図書館・総合文化研究科図書館

東京大学の附属図書館は、総合図書館（本郷キャンパス）、駒場図書館（駒場キャンパス）、柏図書館（柏キャンパス）の 3 つの「拠点図書館」と、27 の「部局図書館・室」からなる。

駒場キャンパスのコミュニケーション・プラザの南側に建つ図書館は、本学の拠点図書館（駒場図書館）であると同時に、本部局が運営する総合文化研究科図書館の機能をあわせ持つ。建物は 1 つであっても 2 人の館長（駒場図書館長と総合文化研究科図書館長）を持つのはそのためである。

2002 年竣工の本図書館は、学術情報を収集・整理・保存・発信して本学内外の利用に供し、本学における研究、学習を支援するとともに、学内にとどまることなく広く学知を継承することもその任務としている。

https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/komaba

（駒場図書館長　石田淳）

以下では、総合文化研究科図書館（ただし、駒場図書館と合わせて呼ばれる際の「駒図（こまと）」の名称を適宜用いる）としての活動を中心に、今年度の事業等を振り返る。なお、各所に、公式キャラクターの「こまとちゃん」が登場する。

1. 全般

定常的な業務以外に、下記のような事業を実施した。

駒場図書館 II 期棟については、2023 年度に PFI 事業によって建設する目処が立ち、公募が行われたが、入札不調となった。建設費の高騰や全般的な財政難など、厳しい状況は続いているが、現在も計画の見直しを行うなどして実現の道を模索している。狭隘化対策としては、総合図書館自動書架への移管などを実施している。また、節電による経費削減のため、夏季・春季の休業期間中は 4 階閲覧席の利用縮小を行っている。

駒場 3 図書館室代表者の決裁を得て、2025 年 5 月 15 日付で、経済学図書館と、経済学図書館書庫入庫に関する覚書を取り交わした。これにより、大学院総合文化研究科の教員、研究員、名誉教授、大学院生、大学院研究生の、経済学図書館の書庫への入庫が可能になった。

https://www.lib.e.u-tokyo.ac.jp/?page_id=1386

2025 年 6 月から 2026 年 3 月にかけて、サポートスタッフ 7 人により、障害のある利用者（本学構成員）等への資料電子化サービスを行い、7 冊分のデータ（PDF またはテキスト）を提供している（同事業は他の拠点図書館でも実施している）。

https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/contents/digitizing_service_for_disabilities.html

東大駒場友の会からの寄付事業を引き継いだ、駒場リベラルアーツ基金の支援を受け、学生用図書および GENKI ブックスの整備を行った。駒図では東大駒場友の会の寄付は学生用図書の購入に使わせていただいていたが、駒場リベラルアーツ基金に一本化された。

東大駒場友の会への寄付について

https://komaba-tomonokai.com/寄付事業/

東大駒場リベラルアーツ寄金による駒図の蔵書拡充のニュースの一例

https://park.itc.u-tokyo.ac.jp/KLAF2022/news/165/

2. 図書館ガイダンスに準ずる企画

例年と同様、「新入生歓迎企画リブキューブ：新生活をこまとちゃんとはじめよう。」（2025 年 3 月 27 日～6 月 1 日）を開催した。

https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/komaba/event/20250324

「リブキューブ（Lib³）」とは、ツアー・ウェブコンテンツ・展示の 3 つを用いて展開する図書館の催しであり、今回の新入生歓迎企画でも、以下の通り、昨年度から引き継いだものを含めて、3 局面にわたる企画が準備された。

ツアーとしては、台紙に記載された館内のチェックポイントを巡り、クイズを解きながら駒図の使い方を知ることができる「駒場図書館セルフツアー」などを実施し、参加者には参加証とこまとちゃん缶バッジをプレゼントした（図 1. 申し訳ありませんが学内者限定）。今年度は、約 15 分で参加できるコンパクト版にリニューアルしている。クイズに答えて回答用紙をカウンターに提示する形式の「著作権〇×クイズ」もツアーの一環であり、参加者には駒場図書館オリジナルグッズをプレゼントした（図 2. これも学内者限定ですすみません）。ウェブコンテンツとしては、YouTube「こまとちゃんねる」で、「KOMABA LIBRARY TOUR 施設編/資料編」、情報検索 Web セミナー「文献検索のコツ」を公開しており、あわせて Web 漫画「駒図のルールあれやこれ」も利用に供している。展示としては、「みにつけよう！アカデミックスキルズ」を 1 階カウンター前に設置し、高等学校までとは異なる大学での学びを紹介したほか、各階の OPAC コーナー付近に駒図活用すごろくを設けた。

上記のうち、「駒場図書館セルフツアー」と「著作権〇×クイズ」は、9 月 19 日から 10 月 30 日にも開催した。

なお、財政難のため、2026 年度「利用案内」は業者に依頼せず駒図で制作している。



図 1　缶（館？）バッジ



図 2　垂涎の的、オリジナルグッズの数々

3. 展示

1 階の展示コーナーでは様々な構想に基づく展示が行われているが、本年度の駒図の企画としては、常設の「こまとちゃんと知の遺産～駒場図書館常設展～」のほか、以下を実施した。

・「こまとちゃんが泣いている 2025」（6 月 18 日～7 月 8 日）

昨年度に引き続き、図書館での本の取り扱いやマナーについて考えていただくため、駒図の蔵書に見られる典型的な本の汚損・破損の実物を展示し、こまとちゃんのイラスト付きのパネルで本の適切な取り扱いを紹介した。あわせて、館内マナーも解説した（図 3）。

https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/komaba/news/20250530



図 3　泣いているこまとちゃん（2025 年）

4. デジタルアーカイブ関係

駒図は、東京大学デジタルアーカイブズ構築事業の一環として、また国文学研究資料館との連携により、蔵書（貴重書等）の電子化を進めてきた。2025 年 9 月に「東京大学デジタルアーカイブポータル」において、荻生徂徠の門人の真筆の資料、掛軸などを含め、45 点の荻生家史料を公開した。

https://da.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/portal/collection/ogyu



図 4　徂徠先生画像（東京大学駒場図書館蔵）

（総合文化研究科図書館長　岡本拓司）

22　駒場博物館

駒場博物館の建物は旧制第一高等学校（一高）の図書館として建てられたものである。1935 年の一高と農学部との校地転換を機に建てられ現存しているものの一つで、正門をはじめ 1 号館（旧本館）や 900 番教室（旧倫理講堂）、101 号館（旧特設高等科）等とデザインの類似性がみられる。幾度かの改修の後、従来あった美術博物館（1951 年設立）と自然科学博物館（1953 年設立）が統合され、2003 年から駒場博物館として活動を始めることとなった。

当館 1 階にある天井が高く美しい造形の展示室には、本学と多摩美術大学との協力によって制作された《花嫁は彼女の独身者たちによって裸にされて、さえも》（マルセル・デュシャン）のレプリカ（1980 年完成）が常設展示されている。

この展示室では、所蔵資料を紹介する所蔵品展や本学教員の研究活動に基づいた企画による特別展を年に 3-4 回、定期的に開催している。総合文化研究科・教養学部ならではの文系・理系の垣根を越えた特色ある活動を続けている。

定期的に開催する展覧会のほか、博物館のエントランス部分では、常設展「オマーン展」を開催している（https://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2025.html#Oman）。オマーン展は、スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座の開設を記念するとともに、本学の学生・教職員にはもちろんのこと、多くの方々に、オマーンをはじめとする中東地域の生活や文化をわかりやすく紹介することを目的として 2014 年に開設された。特定のテーマのもと、数年に一度、展示替えをすることで、オマーンについて、そして中東地域について多角的に解説している。

そのほか 2007 年に、日本全国の美術館・博物館で刊行している展覧会カタログに特化した図書資料室を開室し、継続して資料収集も行っており、その蔵書数は 20,000 冊を超えている。

駒場博物館は、一般公開を原則としており、学内外の方々に気軽に訪れていただきたいと考えている。今後も、駒場 I キャンパス内のみならず、本学で行われている多様な研究を発信する場として、また広範な教育の場として機能するよう、環境を整えてゆく所存である（https://www.museum.c.u-tokyo.ac.jp）。

2025 年度に開催した展覧会とその他のイベントは以下のとおりである。

所蔵品展「金属工芸からみる東部ユーラシア史」



本展覧会は、「古代東部ユーラシアにおける青銅器文化」を紹介した後、「契丹の金属工芸」、そして「文化財科学からみる金工技術」についてご覧いただく 3 部構成とした。

契丹（きったん）とは、10～12 世紀初頭のユーラシア草原地帯東部において、遼王朝を建国した遊牧民であり、傑出した金工技術が知られており、本展覧会では、東部ユーラシアの草原地帯と中国（中原）それぞれの古代金属器とその文化、そして契丹が双方の金属工芸や外来の文化的要素を受容しながら、独自の金工文化を確立する過程を、当館所蔵のコレクションを活用しながら紹介した。また、20 世紀前半、米内山庸夫がホロンバイル地方（現在の中国内蒙古自治区）で採集した金属器資料を新たに展示公開することも、本展覧会の目的の一つであった。

本研究の特色は、外国考古学の研究分野でありながら、日本国内で収蔵される海外コレクション資料を活用して、研究を進めている点にある。我が国では、明治時代以来 150 年以上に渡り、中国・朝鮮半島などをはじめとする、東アジア考古学に関する資料が蒐集されてきた。ただしそれらの多くは出土地・採集地がわからず、研究資料としてあまり注目されることはなかった。しかしながら、その数は膨大であり、例えば、本展覧会で取り上げる契丹の金工品だけでも、日本国内の各機関に 2 千点以上の資料が存在していることがわかってきており、これらを「再発掘」することで、埋もれていた学術資源の価値の再発見につなげたいと思っている。また、近年の考古学は、モノの形態観察のみならず、分析化学をはじめとする文化財科学との共同研究の中で、古代技術の復元や解明が進められている。本研究は、そうした文理融合型研究の実践例の一つでもある。

本展覧会は、「契丹金工品の考古学的研究－器物の形態・製作技法・金属成分からの検討－」（科研費・基盤研究(C)、2023～2026 年度、研究代表者 鈴木舞〔山口大学〕）の中間成果報告として開催した。また化学分析については、「非破壊

化学分析による石器石材の研究：先史時代の石材の変遷について」（同・基盤研究(C)、2021～2024 年度、研究代表者 飯塚義之〔金沢大学〕）及び「考古遺物の材料分析と産地推定」（同・学術変革領域研究(A)、2020～2024 年度、研究分担者 飯塚義之〔同〕）との共同研究の成果でもあった。

本展覧会は、駒場博物館 1 階展示室北側で開催した。（美術展を本の世界で展 5 と同時開催）
会期は 2025 年 3 月 31 日（月）～4 月 25 日（金）休館日は毎週土・日・祝日

所蔵品展「美術展を本の世界で 5－駒場博物館カタログ資料室 2023/2024 年度　新収蔵分の紹介－」



当館では、2007 年 6 月のカタログ資料室開室以来、全国の様々なミュージアムで開催される展覧会のカタログを中心に関連書籍を収集してきた。特に展覧会カタログについては、ご寄贈いただいたものに加えて本学大学院生の希望を取り入れた収集活動を行っている。2025 年現在蔵書数は 20,000 冊を超え、毎年約 200 冊の展覧会カタログが増え続けている。

2018 年度からは蔵書を広く知っていただくために「美術展を本の世界で」と題し、新たに収蔵されたカタログを紹介する展覧会をすでに 4 回開催した。

2025 年も、桜と共に新入生を迎える時期に、第 5 回目を開催した。「美術展を本の世界で 5」では、2023−2024 年度の 400 冊あまりの展覧会カタログを紹介した。本展にて展示した展覧会カタログは、全て手に取ってご覧いただけるようにし、また、少ない数ではあるが、閲覧用の机や椅子を用意した。実は当館はもともと 1935 年に本学農学部と敷地交換をして駒場に移転した旧制第一高等学校の図書館として建てられたものであり、現在の展示室は 1960 年代まで本学教養学部図書閲覧室として利用されていたところでもあり、かつての学生たちに思いをはせつつ、最近開催された全国の展覧会カタログを手に取ってご覧いただき、ご堪能いただけたなら幸いである。

会場内のパネルで、優れたカタログを取り上げて紹介文を書いているのは、大学院「オン・キャンパス・ジョブ（OCJ）」で、本年度博物館業務に従事してきた大学院生たちだ。

美術展や文学展カタログと共に良い時間をお過ごしいただける本展覧会を、今後も継続して行う予定である。

本展覧会は、駒場博物館 1 階展示室南側で開催した。（金属工芸からみる東部ユーラシア史展と同時開催）
会期は 2025 年 3 月 31 日（月）～4 月 25 日（金）休館日は毎週土・日・祝日

特別展「Reproductions　日本美術の復元・複製・修復」





Reproduction とは複製のことを指す。複製は、Original（原本）の成立過程を歴史的・技術的に検証する研究材料として重要であり、原本の情報を記録・保存することで新たな創作の源泉ともなる。遺された資料や技法の分析から失われた原本を現代によみがえらせる復元、原本の過去・現在・未来をつなぐ修復もまた、技術と研究、想像力の結晶である。本展覧会は、愛知県立芸術大学美術学部日本画研究室による中世屏風の復元作品、使用した下絵や画材を中心に、近年修復が完成した東京大学駒場博物館（旧制第一高等学校所蔵）の日本画の数々、東京大学美術史学研究室が所蔵する模本や複製、歴博甲本「洛中洛外図屏風」デジタル復元、平等院鳳凰堂の壁扉画復元模写にかかわる資料を一堂に会し、古代から近代にいたる日本絵画の流れを多様な Reproduction から浮かび上がらせる試みであった。

特設サイト：https://reproductions2025.studio.site/

主催　よみがえる中世屏風プロジェクト

共催　東京大学大学院人文社会系研究科・文学部　美術史学研究室、愛知県立芸術大学文化財保存修復研究所、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部　駒場博物館

協力　東大駒場友の会

後援　東京大学芸術創造連携研究機構

本展覧会は、駒場博物館 1 階展示室で開催した。

会期は 2025 年 5 月 10 日（土）～6 月 29 日（日）　休館日は毎週火曜日

開催日数は 44 日、総入館者数は 3,269 人（一日平均 74 人）であった。

夏季特別展「ブルガーコフ『白衛軍』イラスト展」



『巨匠とマルガリータ』で名高いロシアの文筆家ミハイル・ブルガーコフは、ソビエト社会体制に批判的な作風で知られている。ブルガーコフのもう一つの代表作『白衛軍』は、ロシア革命後のウクライナ・キーウを舞台に、歴史の大きな変動に飲み込まれながらも日常を保とうとする家族「トゥルビン家」とその周囲の人々を描いた物語だ。帝政ロシアの崩壊や、赤軍、白衛軍、ウクライナ人民共和国勢力が交錯し、戦争の混乱とその中での日常の輝きが対照的に描かれている作品である。

この『白衛軍』をもとに、ウクライナ人の父親とロシア人の母親を持つ、キーウ生まれの画家セルゲイ・チェピックがアーティスト・ブックを作った。本展覧会では、このチェピックが作品化した『白衛軍』観を複製リトグラフィーでたどり、またアーティスト・ブックとしての独自の試みを味わうことができたことと思う。

キーウ大学で学んだウクライナからの学生によるトークや、アーティスト・ブックの解説セミナーも開催した。『白衛軍』は単なる戦争小説ではない。家族とは、友情とは、苦悩を乗り越える力とは、そして人の存在とは何かを問いかける作品である。不穏な世界情勢を生きるわたしたちが、『白衛軍』の世界観とアーティスト・ブックとしての表現に触れることで、生きるということを今一度考えなおすきっかけに本展覧会がなれば、と考える。

ミハイル・ブルガーコフ（1891-1940）

ロシアの劇作家、小説家。ロシア人の両親のもと、ロシア帝国支配下のウクライナの首都キーウに生まれる。軍医としてロシア内戦に参加し、その体験をもとにした自伝的小説『白衛軍』はブルガーコフの初の長編作品。長編小説『巨匠とマルガリータ』をはじめ、短編『犬の心臓』、戯曲『モリエール』などで知られる。

セルゲイ・チェピック（1953-2011）

キーウに生まれ、1973 年よりレーピン学院（現サンクトペテルブルク美術大学）で画家修業を積んだ。1988 年よりパリで活動し、1993 年フランスに帰化。パリ、イギリス、ミラノでの個展多数。2011 年パリにて逝去。

アーティスト・ブック

芸術家が本という形式や概念に着想を得て制作した作品。単なる本の形をした作品ではなく、本の構造やページといった本の特性を活かした表現や、流通形式を活かして制作・発表したプロダクトを指す。

主催　文部科学省科学研究費 20KK0002（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））「芸術作品の流通と美術コレクション形成－通時的／共時的分析とデータベース」

共催　東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館

協力　Atelier Sergei Chepik、駒場リベラルアーツ基金

本展覧会は、駒場博物館 1 階展示室南側で開催した。
会期は 2025 年 7 月 26 日（土）～9 月 15 日（月・祝）　休館日は毎週火曜日
開催日数は 43 日、総入館者数は 1,637 人（一日平均 38 人）であった。

秋季特別展「世界をビジュアル化する —未完の地図製作史—」

地図は好きですか？　〈地図〉という言葉から、どんな色や形を連想しますか？（地球儀も入ります？）　そもそも地図がない世界を想像できますか？（かなり不便になりそうな…）



測量・測地技術を扱った 2024 年度秋季特別展「変わる高さ・動く大地」の後編として、2025 年度秋季特別展では、測量成果を使って世界をビジュアル化する〈地図〉そのものを扱った。一般に連想される地図展と少し違うのは、3 人の「やや意外な」実在人物を中心にすえた「物語」仕立てにしていること、そして本学の複数のキャンパスが所蔵する、あまり知られていない宝物＝歴史資料を積極的に展示したことだ。前回好評だった関連文学作品の紹介に加え、最先端の製図技術である航空写真・衛星測量なども含め、〈地理学〉ならではの楽しい文理融合空間を準備した。（もちろん昨年の前編をご覧になっていなくても、たっぷりお楽しみいただけたことであろう）

さて、主役の 3 名であるが、まずドイツの詩人にして官僚兼自然研究者の J. W. v.ゲーテ（1749-1832）、続いて 1873 年にドイツ［プロイセン］政府の要請で来日し、日本の産業と工芸品調査を行い、石川県白山市で日本初の植物化石を発見した J. J. ライン（1835-1918）、そしてラインに師事した本学の初代地理学教授・山崎直方（1870-1929）、いずれも〈地図コレクター〉という共通点がある。しかも彼らが集めた地図の周辺では、時には心温まる、時には命を懸けた人物交流の物語が生まれていた。たとえば今回のポスター円枠内は江戸時代の古地図だが、ラインがこの珍しい富士山描写に気づいて購入、日本語解読には弟子たちの協力を得て、ドイツの老舗地図出版社ペルテス刊行の Atlas von Japan（『日本アトラス』1885/1887）に利用されたという経緯があった。

折しも 2025 年は山崎が初代会長を務めた日本地理学会創立 100 周年、世界をビジュアル化してきた人々の物語を通して地図の来し方を振り返り、未来の地図作りの可能性も一緒に探っていただけたことと思う。

主催　東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館
共催　国土交通省 国土地理院
協力　国際航業株式会社、駒場リベラルアーツ基金、東大駒場友の会、
Klassik Stiftung Weimar, Goethe-Nationalmuseum und Herzogin Anna Amalia Bibliothek

本展覧会は、駒場博物館 1 階展示室で開催した。
会期は 2025 年 10 月 4 日（土）～11 月 30 日（日）　休館日は毎週火曜日
開催日数は 50 日、総入館者数は 8,425 人（一日平均 169 人）であった。

ファッションイベント　「知に潜る。」

桑田光平（東京大学大学院総合文化研究科教授）、 川島拓人（雑誌「PARTNERS」編集長）、 瀬谷慶子（seya.）が様々な文化的背景を持つ出演者とともに、ファッションやライフスタイルの領域を超えたテーマでトークショーを開催した。

出演者：

4 月 26 日（土）

14：00　音風メイ（ブラインドロリータ）+伊藤亜紗（東京科学大学未来社会創成研究院教授）

15：30　モハメド アズハリ アフメド（モデル）

17：00　冥丁（音楽家）

4 月 27 日（日）

14：00　BRUTUS 編集部 矢作雄介・辻田翔哉・矢野一斗

15：30　棚橋英樹（テキスタイル専門家）

16：30　迫村岳（BIOTOP ディレクター）

17：30　鞍田崇（明治大学 理工学部准教授）

本イベントは、駒場博物館 1 階展示室で開催した。

特別展「Reproductions　日本美術の復元・複製・修復」関連イベント
シンポジウム「復元・複製・修復から日本美術を考える」

プログラム

・「Reproductions:日本美術の継承」 高岸輝（東京大学教授）

・「駒場博物館の複製・修復・展示」 折茂克哉（東京大学助教）

・「旧制一高の歴史画とその意義」 井戸美里（京都工芸繊維大学准教授）

・「洛中洛外図の成立過程と復元・複製」 小島道裕（国立歴史民俗博物館元教授）

・「画中画屏風の復元と中世大画面」 阪野智啓（愛知県立芸術大学准教授）

・「平等院鳳凰堂の壁扉画の復元と古代中世の大画面仏教絵画」 荒木恵信（金沢美術工芸大学教授）

・ディスカッション-復元・複製・修復と日本美術の過去・現在・未来-

開催日時：2025 年 6 月 7 日(土) 13:00～17：00

本イベントは駒場 I キャンパス　数理科学研究科棟　大講義室で開催した。

夏季特別展「ブルガーコフ『白衛軍』イラスト展」関連企画
トークイベント

出演：寺田寅彦（本学教授、大学院総合文化研究科長）、ボフティク・アンナ（本学大学院外国人研究生）

◇8 月 2 日（土）14:00～15:00

◇8 月 23 日（土）14:00～15:00

◇9 月 6 日（土）14:00～15:00

本イベントは駒場博物館 1 階展示室南側で開催した。

秋季特別展「世界をビジュアル化する ―未完の地図製作史―」関連企画
ギャラリートーク

企画責任者石原あえか（本学・大学院総合文化研究科 言語情報科学専攻 教授）が本学各キャンパス（柏・本郷・駒場）の地理関係教員や研究分担者をゲストに迎え、下記の日程でギャラリートークを行った。

◇10 月 24 日（金）11：00～12：00
須貝俊彦（本学・大学院新領域創成科学研究科 自然環境学専攻 教授）
◇11 月 1 日（土）14 : 00～15：00
山野博哉（本学・大学院理学系研究科 地球惑星科学専攻 教授）
◇11 月 8 日（土）14：00～15：00
小田隆史（本学・大学院総合文化研究科 広域科学専攻広域システム科学系 准教授）
◇11 月 29 日（土）①13：00～14：00 ②15：00～16：00
村上広史（研究分担者・青山学院大学教授）

本イベントは駒場博物館 1 階展示室で開催した。

（共催）Connecting Artifacts つながるかたち展 05



私たちは、自然物や人工物をつなぐ「かたち」の原理を探求している。折る・編む・詰むといった操作を通じて、粒子、繊維、曲面構造、セル構造、動的ふるまいなど、形の次元が自在に変化するしくみは、自然界に広く存在し、芸術の創造にも深く関わっている。この探究は、手を動かして物をつくる実践から始まり、幾何学や非線形数理の視点による構造の理解、自然現象の観察と分析、計算科学を用いた設計と検証、そして未来社会を見据えた応用の構想へと展開してきた。

創造のプロセスは、決して一直線には進まない。試行錯誤の中で生まれる Artifacts──意図を超えた副産物──には、予期せぬ美しさや構造、そして新たな問いが潜んでいる。こうした副産物こそが、芸術・科学・工学・情報・数学といった領域をつなぎ、未来の人工物設計や社会のあり方に新たな可能性をもたらす核であると私たちは考えている。

つながるかたち展 05 は、こうした創造のプロセスを可視化する場である。国内外の作家、研究者、開発者による取り組みを通じて、芸術・科学・産業の領域を横断する「つながるかたち」の広がりを紹介した。

主催　「つながるかたち」展実行委員会
共催　東京大学　大学院総合文化研究科・教養学部、東京大学　生産技術研究所、学術変革領域研究(B)「折紙がつなぐ」、東京大学　駒場博物館
後援　東京大学芸術創造連携研究機構
本展示は以下の支援を受けた
JST 創発的研究支援事業 JPMJFR232T、JSPS 学術変革領域(B) 24B202、JST ASPIRE JPMJAP2401、
JSPS 基盤研究(S) 22H04954

会場　東京大学 生産技術研究所 S 棟 1 階ギャラリー
会期　2025 年 10 月 18 日(土)～12 月 14 日(日)の金・土・日・祝日（11 月 3 日, 11 月 24 日）のみ開館
開館時間　13：00～19：00　　（休館日：月・火・水・木）

（駒場博物館長　今橋映子）

23　高校生と大学生のための金曜特別講座

公開講座「高校生と大学生のための金曜特別講座」は、教養学部における研究教育活動の一端を学外に発信するとともに、高校生と大学生への「進路選択のための教育」を強化することを目的として、教養学部が主催し、社会連携委員会が企画立案して開催している。2002 年の開始以来これまでに 24 年間継続しており、2023 年には記念すべき 500 回目の講座を開講した。当初は「高校生のための土曜特別講座」としてスタートし、2004 年度から 2017 年度までは「高校生のための金曜特別講座」、2018 年度から現在の名称になった。また、2008 年度から生産技術研究所が共催として加わり、2017 年度からは一般社団法人 東大駒場友の会の協力を得て運営している。

2019 年度までは駒場キャンパス内の会場で開催し、毎回 100 名から 200 名程度の聴衆が集まり、その内訳は高校生が約 6 割、社会人が約 3 割、大学生が約 1 割であった。加えて、2004 年からはインターネットの双方向通信により、協定を結んだ全国の高校に講義をオンライン配信している。講義後の質疑応答では鋭い質問が寄せられており、高校生同士が互いの質問に刺激を受けて切磋琢磨する様子が見られる。2019 年度からは総長裁量の資金援助を得て遠隔教育の推進に取り組んだ。遠隔教育は、Society 5.0 に向けた取り組みとしても重要であるため、本講座は文部科学省からも注目されており、2019 年には文部科学省の遠隔教育担当者らが取材に来た。

2020 年春はコロナ禍で全国の高校が一斉休校になったが、高校生が自宅でも受講できる方式を迅速に導入してオンライン配信のみで講座を開講し、最大で約 5000 名が参加した。また同年 11 月には、五神真 東京大学総長（当時）が登壇した。さらに社会人に向けてのオンライン配信も開始している。こうした取り組みは学内でも注目され、学内広報（2020 年 9 月発行）に掲載された。2022 年度からは概算要求「教育研究先進化プラットフォーム」の支援を受けて運営している。2025 年度も引き続きオンラインのみで開講を続け、配信先の高校数は最終的に 750 校（日本の全高校の約 16%）に達した。本学新入生の間における金曜講座の知名度も格段に上昇しつつある。

本講座を基にした書籍はこれまでに 13 冊刊行されており、中国語訳も 3 冊刊行されている。2017 年には『知のフィールドガイド 科学の最前線を歩く』、『知のフィールドガイド 分断された時代を生きる』（いずれも白水社）が出版され、『科学の最前線を歩く』は刊行後すぐに増刷された。また、2020 年 5 月には、続編である『知のフィールドガイド 生命の根源を見つめる』、『知のフィールドガイド 異なる声に耳を澄ませる』（いずれも白水社）が出版された。現在、次の出版に向けて準備中である。さらに、オンデマンド配信を可能とするために、本講座の一部を東大 TV に掲載している。これまでに 45 件の講座が掲載され、再生回数が 300 万回を超えた講座もある。また、掲載準備中のものが 62 件ある。

2025 年度は次のように 26 回の講座を開講し、通算で 558 回の開講となった（そのうち、6/20 は第 24 回東京大学生命科学シンポジウムと共同で開催）。各回ともに Zoom ウェビナーを用いたオンライン配信にて 17:30〜19:00 に開催した。毎回の参加者数は、S セメスターは平均約 800 名（最大約 1624 名）、A セメスターは平均約 450 名だった。いずれの回も 19 時に一旦終了後、講演者の都合の許すかぎり時間を延長して、高校生たちからのたくさんの質問に答えた。多いときには数十件の質問があり、熱い講義が繰り広げられた。

（S セメスター）

2025 年

4/18 (金) 羽馬 哲也（教養学部 統合自然科学科）宇宙空間でおこる化学反応：星間分子の世界

4/25 (金) 末次 憲之（教養学部 統合自然科学科）植物が光に反応して「動く」メカニズム

5/2 (金) 及川 茜（教養学部 教養学科）マレーシア華人の文学活動

5/9 (金) 森本 祥子（文書館）活動を記録する、記録を活用する：アーカイブズを使いこなそう

5/16 (金) 斎藤 毅（理学部 数学科）集合が現代数学の基礎なのはどうしてか

5/23 (金) 小田 博宗（教養学部 教養学科）言語に「不可能な」ことが面白い！？ ――生成文法理論と言語類型論

5/30 (金) 野崎 京子（工学部 化学生命工学科）炭素資源を活かす新しい触媒 〜持続可能な未来のために

6/6 (金) 菊地 重仁（文学部 人文学科）史料をどう「読む」か？ヨーロッパ中世の人々の痕跡を見つけ出す

6/13 (金) 黒山 和幸（生産技術研究所）量子で紐解く光と物質の不思議な関係
6/20 (金) 中西 真（医科学研究所）老化を科学する
7/4 (金) 井上 博之（教養学部 教養学科）自分の外に出る読書 ――アメリカ合衆国の短編小説を読む
7/11 (金) 池田 啓（教養学部 学際科学科）生物地理学：生物の分布を科学的に考える
7/18 (金) 清河 幸子（教育学部 総合教育科学科）協同が上手く働くとき ――問題解決における他者の役割

（A セメスター）
2025 年
10/10(金) 若本 祐一（教養学部 統合自然科学科）生き物はなぜ過酷な環境にも適応できるのか？
――細菌に学ぶ複雑システムの適応原理
10/17(金) 冨澤 かな（文学部 人文学科）墓石のグローバル・ヒストリー ――オベリスク型のお墓を求めて
10/24(金) 高津 飛鳥（理学部 数学科）2 次元（描ける）3 次元（見える）4 次元（感じる？）… 無限次元（るるる？）
11/7 (金) 北西 卓磨（教養学部 統合自然科学科）脳の情報処理の仕組みを探る ～システム神経科学入門～
11/14(金) 後藤 はる美（教養学部 教養学科）感情に歴史はあるか ――宗教改革期イギリスにおける信仰と身体
11/21(金) 中澤 栄輔（医学部 健康総合科学科）医療倫理学への招待
11/28(金) 田中 東子（大学院情報学環・学際情報学府）メディアとダイバーシティ
～DEI から考える新しいリテラシー～
12/5 (金) 辻 佳子（環境安全研究センター）みんなで考えるカーボンニュートラル社会
12/12(金) 青山 英正（教養学部 教養学科）江戸時代の読書生活 ――出版は社会と人間に何をもたらしたか

2026 年
1/23 (金) 森畑 明昌（教養学部 学際科学科）「プログラムによるプログラミング」の過去と未来
1/30 (金) 原 和之（教養学部 教養学科）「ことば」が「ある」という不思議 ――精神分析から哲学へ
2/6 (金) 石田 淳（教養学部 教養学科）原爆神話と核のタブー ――核時代の国際政治
2/13 (金) 武見 綾子（先端科学技術研究センター）世界を動かす日本のちから
――AI やパンデミック対応に見るガバナンスの役割

（社会連携委員会委員長　新井宗仁）

24　東京大学オープンキャンパス 2025（オンライン）

2025 年 8 月 5 日(火)と 6 日(水)に、東京大学オープンキャンパス 2025 がオンライン配信された。教養学部では、期間中を通じて閲覧できるオンデマンド配信企画に加えて、ライブ配信企画として一日目に後期課程三学科の進学相談・質問コーナー、二日目には四名の教員による模擬講義が実施された。

オンデマンド配信企画では、寺田寅彦教養学部長による「挨拶」、川喜田敦子副学部長による「教養学部説明会」、および平地健吾大学院数理科学研究科長による「挨拶・数理科学研究科紹介」を筆頭として、各学科・プログラムの紹介やキャンパスツアーに関する動画が提供された。

ここに今回新たに、教養教育高度化機構 EX 部門による「初年次ゼミナール紹介」が加わり、文科と理科それぞれの動画が配信された。これらの動画では、いくつかの実際の授業の例、および受講した学生の評価・感想に触れながら、能動的な学びという初年次ゼミナールの魅力が分かりやすく伝えられた。文科と理科の動画の視聴回数は合わせて 646 回であり、今年のオープンキャンパスで最も視聴されたコンテンツとなった。

一日目のライブ配信企画として、後期課程三学科および PEAK の進学相談・質問コーナーが設けられた。各学科長・分科長および各学科所属の学生が、学科の構成や卒業生の進路などを説明した上で、参加者からの質問に対応した。典型的な質問として、ある特定の関心があるが、どの学部、あるいは教養学部内のどの学科に進めばよいかというものがあった。これを含む様々な質問に対して、学部側参加者が各自の経験を交えながら丁寧に説明されていた。三学科および PEAK の一意の視聴者数を合計すると、295 人だった。

二日目には、昨年から一人増えて、四名の教員に模擬講義をご担当いただいた。講師および講義題目は以下のとおりである。学際科学科の鎌倉夏来准教授の「イノベーションはどのような場所で起こりやすいのか？」、教養学科の岡地迪尚准教授の「国家債務危機―公的債務の現状とその帰結」、統合自然科学科の寺田新教授の「トップアスリートの食事の秘密」、教養学科の中村沙絵准教授の「〈知ること〉が〈生きること〉と不可分になるとき―人類学的フィールドワークのすすめ」である。

これら模擬講義のそれぞれの一意の視聴者数を合計すると 428 人にのぼり、例年を上回る盛況ぶりとなった。さらにいずれの講義においても、受講者から多数の質問が出され、活発なやり取りが展開された。これは、大学で学ぶ学問がいかに我々の日々の生活に直結しているかを、多くの参加者が感じ取った証ではないかと思う。ご担当いただいた先生方には大変なご負担となったと思われるが、受講した高校生にとっては大学進学後の学びの意義を知るための良い機会となったことは間違いないだろう。

今年でオープンキャンパスのオンライン開催は六回目となり、参加者の増加から推測されるように、この開催形態が高校生の間で定着してきたのかもしれない。外部の注目を集める機会にもなるので、学部側参加者のジェンダーバランスを含め、今後も企画内容や開催方法については細心の注意が必要である。ちなみに、8 月 5 日には関東が今年一番の暑さになったため、移動中の暑さを避けられるというオンライン開催の利点が浮き彫りになった。

本稿は『教養学部報』第 666 号の報告記事、高見典和「オープンキャンパス 2025 教養学部企画報告」を『[駒場] 2025』に掲載するにふさわしい形に修正したものである。

（研究科長室）

25　ホームカミングデイ

「東京大学ホームカミングデイ」は、卒業生やその家族・友人を対象に、大学キャンパスで催すさまざまな企画への参加を通じて交流を深め、いっそうの親睦を図ることを目的として、毎年秋に行われている。駒場 I キャンパスではこれまで、大学院総合文化研究科・教養学部ピアノ委員会による、オーディションで選抜された学生による演奏会や、駒場博物館や駒場図書館における特別展示イベントなどが実施されてきた。これらのイベントは、駒場 I キャンパスの教育研究活動へのサポートを目的に 2004 年に創設された東大駒場友の会に協賛いただいており、毎年多くの会員に来ていただいている。

「第 24 回 東京大学ホームカミングデイ」は 2025 年 10 月 18 日土曜日に開催された。駒場図書館が図書館について約 3 分で紹介する「3 分 de こまとツアー」をオンラインで実施し、駒場博物館が秋季特別展「世界をビジュアル化する　―未完の地図製作史―」を対面開催した。「3 分 de こまとツアー」は YouTube で確認できる。

26　オルガン委員会　オルガン演奏会

オルガン委員会は事情により 2025 年度に演奏会を実現できなかった。2026 年度の演奏会企画を進めている。

（オルガン委員会　Hermann Gottschewski）

27　ピアノ委員会　室内楽コンサート

2025 年 10 月 9 日および 12 月 5 日、東京大学駒場キャンパスにおいて、ピアノ委員会と先進融合部会が順に主催する形で、北之台雅楽アンサンブルをお招きし、雅楽公演を開催しました。10 月の公演は東大駒場友の会音楽振興基金のご支援のもと、昼休みの時間帯に屋外で実施され、千年以上の歴史をもつ雅楽の響きがキャンパスの日常空間に立ち現れる特別な機会となりました。

この公演を受け、12 月には先進融合部会主催により、雅楽の「楽器」に焦点を当てたワークショップ／演奏会を開催しました。本企画は当初ピアノ委員会での継続実施も検討されましたが、「1 セメスター1 公演」の規定により、内容的連続性を保ちながら部会が引き継ぐ形となりました。

今回特に強調したのは、雅楽を「作品」や「伝統」として鑑賞するのではなく、それを支える「楽器」という装置に触れることです。当日はまず学生限定の楽器体験ワークショップを行い、笙・篳篥・龍笛の構造や発音原理を実際に手に取りながら、それらと結びつく身体技法とともに学ぶ機会を設けました。夜の演奏会では「平調音取」「越殿楽」「青海波」が披露され、元宮内庁楽部首席楽長の安齋省吾氏、重要無形文化財保持者の久恒壮太郎氏を迎え、伝統の核心に触れる舞台となりました。しかしその核心は、固定された遺産というよりも、精緻な楽器と身体の連鎖が生み出す動的な技術体系として立ち現れていました。

今回の楽器への着目は、中井がピアノ委員会委員長としてここ数年先導してきた「楽器のからくり」に焦点を当てる一連の試みの延長線上に位置づけられます。昨年 1 月にはニール・レナード氏を招き第 27 回室内楽演奏会「サクソフォンと想起のからくり」を開催し、5 月にはダニエル・フィシュキン氏による第 28 回室内楽演奏会「ダクソフォンのからくり」を実施しました。そこでは、楽器を単なる音の道具ではなく、記憶・素材・身体・回路と結びついた装置として捉え直す視点が提示されました。今回の雅楽企画は、その探究を日本最古の芸術音楽へと拡張する試みでもありました。

なお、このようなアプローチは、近年の音楽学における「批判的楽器学（critical organology）」の動向とも呼応しています。楽器を透明な媒介とみなすのではなく、歴史的・制度的・物質的条件を内包した能動的存在として再考する視点は、音楽学の最前線で議論されています。雅楽の楽器群もまた、長年に渡って制度・儀礼・教育体系の中で磨かれてきた複合的な装置であり、それを実地に体験することは、文理融合・学際横断を掲げる駒場キャンパスにふさわしい試みであったといえます。

さらに本企画は具体的な波及効果を生みました。公演をきっかけに在校生 4 名が集い、東大雅楽部設立に向けた動きが進められています。1 月 29 日には発会式が行われ、学生たちは篳篥 2 名、龍笛 2 名として早速楽器を購入し、春季合宿を行うほどの意欲を示しています。委員会／部会として場を開き、楽器に直接触れる機会を提供したことが、単なる鑑賞体験を越えて実践の共同体を生み出す契機となったことを嬉しく思います。

ピアノ委員会から先進融合部会へとバトンをつなぐ形で実現した本連続企画は、伝統の鑑賞や保存にとどまらず、楽器という装置を通して日本最古の音楽を次代へと継ぐ契機となりました。千年の技術に触れることは、過去を振り返ると同時に未来の実践を起動する営みでもあります。そこから紡ぎ出された響きはいま、駒場において確かに新たな息吹を得ています。

2025 年 5 月 27 日（火）　《アルブラソンのからくり》

演奏： Daniel Fishkin、筒井響子、吉本裕美子

2025 年 12 月 5 日（金）　《雅楽のからくり》

演奏：北之台雅楽アンサンブル、安齋省吾、久恒壮太郎

曲目：「平調音取」「越殿楽」「青海波」

（ピアノ委員会　中井悠）

28　キャンパス整備 2025 年度の施設整備・環境整備の概要

＜施設整備＞

駒場 I キャンパスのランドマークでもある 1 号館が、改修工事を経て 4 月より再び学びの場としてよみがえった。創建時の美観を生かしつつも機能改善が図られて、学修環境が大幅に向上した。

第 1 グラウンド（陸上競技場）の南側に、陸上部の活動拠点となる部室に加え、屋外施設を利用する学生および関係者が快適に使用できる更衣室・トイレを新たに整備した。これにより、授業や日々の練習を行う際の利便性が大きく向上し、安全で衛生的な環境が整った。また、本施設が 2025 世界陸上の練習とウォームアップで利用されたことにより、キャンパス整備の成果がより広く社会で活用されることとなった。

財閥創業者であり、オマーン日本友好協会会長でもあるバフワーン氏からの寄付金により建設を予定している新棟については、2024 年 6 月開催の教授会および同年 11 月開催のキャンパス計画室会議において、建設予定地を含む基本構想が承認された。これを受けて、2025 年度より基本設計に着手し、現在、計画の具体化に向けて鋭意検討を進めている。本建物の主たる用途としては、「バフワーン文庫図書館」ならびに「アジア・アフリカ研究センター」等を設置する計画である。建設予定地は駒場 I キャンパス南西端の 102 号館南側とし、屋外にエレベーターを新設することで、駒場東大前駅からキャンパス内へのバリアフリー動線を確保する計画となっている。

＜性能維持改修＞

教養学部が保有する建物・設備については、個別施設計画に基づき、長寿命化や改修・建替えなどの方針を踏まえつつ、予算状況を考慮して実施内容を決定している。

2025 年度は、3 号館、10 号館、16 号館、18 号館、アドミニストレーション棟の一部空調機器の更新工事を契約し鋭意進めている状況である。また、7 号館、学生会館、課外活動共用施設ほか 26 棟の照明機器（LED 化）更新工事については、既に実施完了済である。

＜樹木管理＞

駒場 I キャンパスに植生する樹木の健全性を維持するため、日常点検を実施し、必要に応じて剪定・伐採を行うことで、キャンパスの緑地保全管理を推進した。また、銀杏並木についても必要な維持管理を継続するため、必要な剪定を計画しており、所定の会議で承認を得たのちに実施する予定である。さらに、記念樹にはプレートを設置し、キャンパスの樹木について広く知ってもらえるよう取り組みを進めている。

＜ネーミングライツ＞

教養学部が保有する建物において、特に公開性の高い施設に民間企業の協力を得てネーミングプランを設定する取り組みを進めている。2025 年度には、新たに第 2 体育館のアリーナおよび 21KOMCEE West の地下カフェテリアに同プランを導入した。また、21KOMCEE East の講義棟および実験室についてもネーミングプランを設定する方向性で、民間企業と協議を進めている。

＜研究棟トイレへの生理用品設置＞

学内のインクルーシブネス醸成・多様な構成員の参画を目指して、現在は講義棟を中心に 112 か所のトイレに設置している生理用品を、研究棟にも拡大することを決定した。設置トイレの数は 23 か所となる予定としている。

II

大学院総合文化研究科・教養学部とはどのような組織か

1 沿革――東大駒場

東京大学教養学部は 1949 年 5 月 31 日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2 年後の 1951 年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められた既存の学問体系を越えようとする学際的な探求精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして教養学部は、新制東大に入学した学生が将来の専門に関わりなく 2 年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地は旧制第一高等学校として日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所であり、また本学部はこの旧制一高と東京高校とを包摂して出発している。こうした創設の経緯から、教養学部は「旧制高校」教育の積極的な要素を取り入れることを期待され、それは本学部が草創期から掲げている「リベラルアーツ」（liberal arts）の理念に反映されている。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラルアーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を培うことを目指したのである。

この理念を引き継ぎつつも、教養学部は時代の変化に柔軟に対応してきた。新制大学発足以降、高等教育をとりまく環境は大きく変化し、大学における教養教育のあり方にも改革が必要となった。一方で、学問諸分野の専門化・先端化によって、領域を越えた学問間の協働が阻害されるにつれ、学問分野の横断的な基礎づけを行う「教養」の理念は一層重視されるようになった。しかし他方で、あらゆる学問分野の間のボーダーレス化と国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向に向かった。

このような状況の中で東京大学は、文部省（当時）による大学設置基準の「大綱化」をふまえ、1993 年 4 月に前期課程教育を全面的に見直した。個別的・専門的な知識を単に羅列し切り売りするのではなく、学問分野の枠を越えて有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的として、科目の抜本的な再編成を行ったのである。

その後も教養学部では、恒常的に前期課程カリキュラムの改革が進められている。国際化の一層の進展に寄与するべく、2015 年度から導入されたターム制を活用して学生が海外で学ぶ機会を確保したことは、その一例である。これは、2013 年に実施方針の示された、全学的な「学部教育の総合的改革」をふまえた改革であり、他にも学問への導入や発信力の涵養にあたる科目群を強化するなど、社会のニーズと学生の実態に合わせた編成替えが実施されている。

後期課程教育も、前期課程の精神をさらに発展させるべく、文系（教養学科）、文理融合系（学際科学科）、理系（統合自然科学科）の 3 学科体制の下、独自の専門教育を展開している。教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科も文系 4 専攻、理系 3 系に重点化され、様々な教育研究プログラムや機構・センター等の教育・研究組織と合わせて、各分野で先見性に富んだ人材を養成することにより、変化する社会の要請に応えている。

21 世紀に入ると、「国際化」という言葉に代わって「グローバル化」が叫ばれるようになった。その流れに応えるべく、2012 年には英語で学位を取得できるプログラムが駒場を横断する形で設置された。通称 PEAK（Programs in English at Komaba ; 学部）と GPEAK（大学院）と呼ばれ、学部では国際日本研究コースと国際環境学コース、大学院では国際人材養成プログラムと国際環境学プログラムが、それぞれ概ね文系と理系に対応して開設された。授業や論文執筆をすべて英語で行い、日本語に通じていなくとも有能な人材が駒場に集う仕組みが構築されたのである。2020 年には新型コロナウイルス感染症への対応のため授業の全面オンライン化が初めて導入され、それをきっかけに駒場における教育研究のデジタルトランスフォーメーションも進展することとなった。

2 教育・研究上の特色――学際性と国際性

1993 年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革を行った際、東大駒場創設の教育理念である「リベラルアーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義した。それはこの理念が依然として有効であると確信していたからである。

ただし、そのような「リベラルアーツ」教育の実践は、同時代の知と社会を広く見渡し、世界全体と向き合えるような研究体制に支えられなくては不可能である。上記のような教養学部の成立事情もあって、新制東大の駒場キャンパスは旧制高校の美風へのノスタルジーを交えて語られることが多かった。だが、草創期の駒場で指導的立場にいた教員たちは、同時代の最先端の学問を斬新かつ正確に認識し、さらには長い射程を見据えて探究することで、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。このような新しい学問観を貫いていたのが、教養学部教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。

この 2 つの特徴を前面に出すことで、教養学部は単なる教養部と一線を画し、海外にも開かれたダイナミックな教育・研究の場として独自の発展を遂げてきた。そして、キャンパスのイメージで言えば、伝統的な学問を追究する「本郷」、新領域の開拓や学融合を目指す「柏」とともに、学際的・領域横断的な知のあり方を探究する「駒場」は、現在の東京大学を構成する 3 つの極の一翼を担っている。

3　教育・研究組織の特色――三層構造

駒場の教員たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任を持つと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教員が、前期・後期・大学院という 3 レベルの教育に関わってきたのは、リベラルアーツ教育にあたる教員が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきだと考えられたからである。ゆえに、これまで教養学部においては、後期課程および大学院を充実させることが前期課程教育の充実のために不可欠であると認識され、そのために一貫した努力が払われてきた。

後期課程については、1962 年に自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1977 年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（相関社会科学）の 3 学科に改組拡充され、また 1981 年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（相関基礎科学）へと発展した。さらに 1983 年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実ともに一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足当時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学の 4 専攻であったが、1985 年には広域科学専攻が新設され、1988 年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1989 年には表象文化論専攻が新設、1993 年には言語情報科学専攻が新設・大学院重点化されることによって、8 専攻体制となった。

さらに 1994 年、広域科学専攻の再編・大学院重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き 1995 年には相関基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして 1996 年には、言語情報科学専攻を除く既設文系 6 専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の 3 専攻へ統合整備し、総合文化研究科は 4 専攻 3 系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。その後 2011 年には後期課程の抜本的改組を行い、「超域文化科学」、「地域文化研究」、「総合社会科学」を含む文系の教養学科、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」（2016 年度から「広域システム」に名称変更）からなる文理融合系の学際科学科、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」からなる理系の統合自然科学科の 3 学科に再編された。

このように、学際性と国際性を兼ね備えた高度な研究者が、学部前期課程、学部後期課程および大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科・教養学部は、この三層構造に立って、前期課程（文科一類、二類、三類、理科一類、二類、三類）2 年間の約 6,700 人の学生の教育にあたると同時に、学際的・国際的な専門教育と研究を推進する組織として、全国で他に類を見ない独自の発展を遂げてきた。国際的に開かれ、新しい領域を開拓する研究者が、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程をも担当するという駒場独自のシステムが好循環を生み、駒場は世界の様々な知の交わる拠点として存在感を示し続けている。

4 教員集団――多様多才な人材

教養学部がみずから掲げる「リベラルアーツ」、「学際性」、「国際性」という理念を実現し、さらには「三層構造」というシステムを有効に機能させるには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教授陣は、単に専門分野における先端的な研究者の集団と言うに留まらない。個々の教員は大学院総合文化研究科に属して研究と教育を行うと同時に、責任を持って教養学部前期課程および後期課程の授業や指導をも担当するという原則を貫いている。どの教員も、研究者としての能力・実績とともに、上記の三層の教育で実力を発揮できる点を評価されている。実際、各教員の創意工夫により、駒場は学部前期課程・学部後期課程・大学院という三層を貫く緻密な教育を実践し、個性的で有能な人物を社会に多数輩出してきた。

このように、教養学部はきわめて広範囲にわたって専門家を集め、多彩な人材を備えているばかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の現場においても意欲的に活動している。この多元性が「駒場人」の個性とヴァイタリティを形作っている。事実、教養学部の教員には、学内においてのみならず、社会的にも多様な次元で活躍している者が少なくない。

ただし、教員の性別、年齢、出身国などを見ると、東京大学の他の部局と同様、総合文化研究科・教養学部も依然として多様性が不足していることは否めない。PEAK やトライリンガル・プログラム（TLP）など、東京大学の多様性を高める教育プログラムを実践してきた駒場には、ジェンダー、国境、因襲などの壁を乗り越え、多様な人々が共生できる空間としてさらに発展し、21 世紀の大学のあり方を内外に示すことが期待される。

5　意思決定の機構

大学院総合文化研究科・教養学部においては、専任教員が教育と研究の両面で能力を発揮できるよう、三層構造のシステムが運用されていることはすでに述べたとおりであるが、このシステムが円滑に動いているのは、大学院総合文化研究科および教養学部の様々なレベルでの運営に、専任教員が積極的に参加しているからである。研究科・学部の意思決定機関としての教授会はもちろん、教員組織としての専攻会議・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、および学内の各種委員会にも出席し、研究科長・学部長、評議員など部局全体に関わる職務を分担し、さらには東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各専任教員が平等に負っている。

大学院総合文化研究科・教養学部の民主的な運営は、こうした教員による学内行政への主体的な参加によって実現されてきた。国立大学の法人化以降、学外に向けてより広く開かれていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえざる向上を目指し、時代とともに変化する昨今の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。ゆえに、各教員が学内行政を適正に分担することは、駒場が制度的な硬直化に陥ることなく、不断の自己改革を成し遂げるための、必要にして不可欠な条件でもある。教育と研究のみに専念する空間という、閉鎖的な大学のイメージは時代遅れとなって久しいが、駒場が開放的かつ濃密な知的交流の場として機能している背後に、上記のような各教員の働きがあることは忘れるべきでない。現在、大学は様々な改革の波にさらされているが、駒場のユニークなシステムを維持するためには、すべての教員が自覚を持って業務を分担し、特定の教員が過度の負担を強いられることなく、効率的かつ恒常的な運営を可能にする配慮と工夫を怠らないことが、今後ますます求められるだろう。

教授会

大学院総合文化研究科教授会と教養学部教授会がある。運用に際しては、大学院総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織である「大学院総合文化研究科・教養学部教授会」（以下「教授会」と言う）を設置している。この教授会で重要事項を審議するとともに、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出する。なお、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

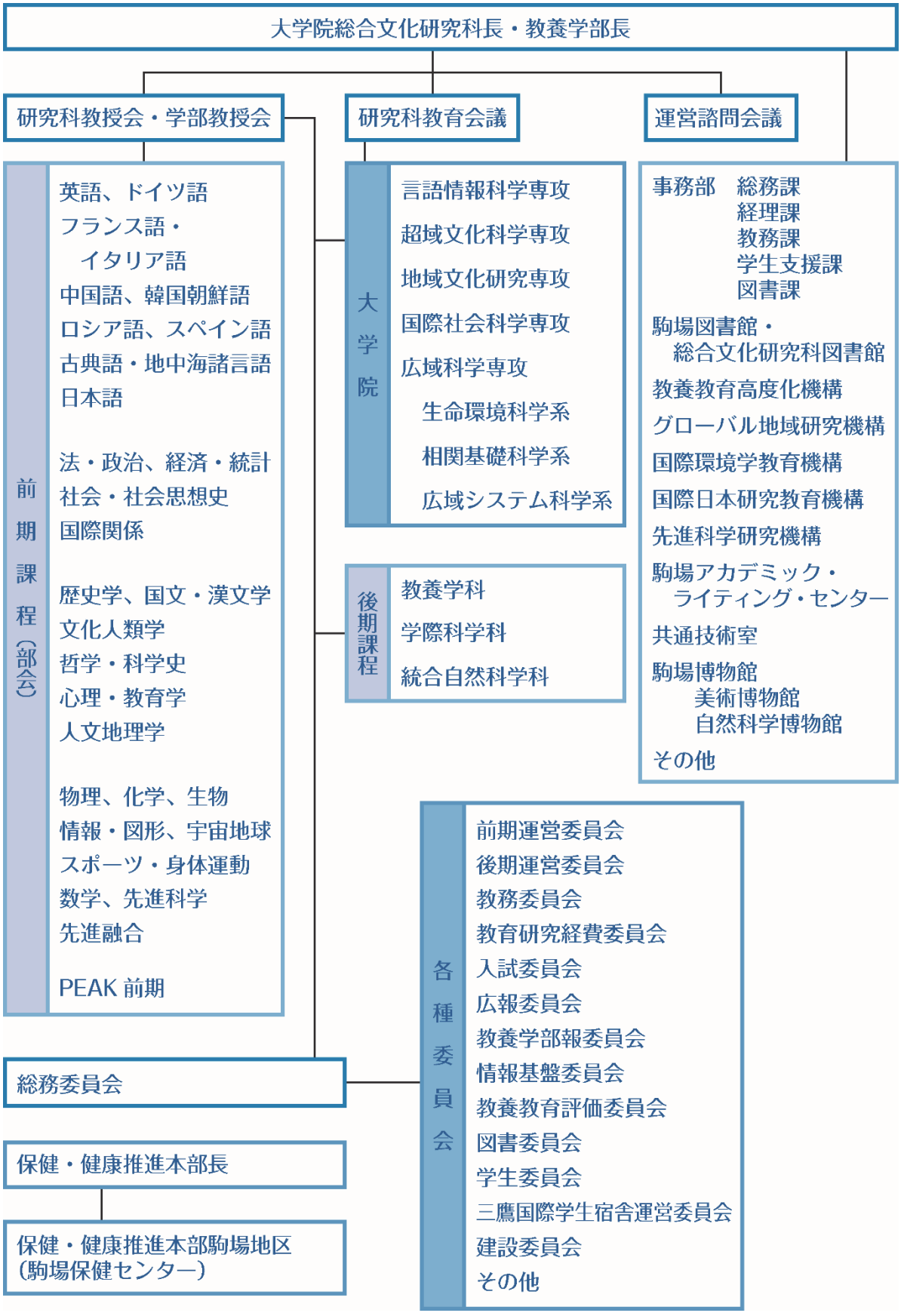
専攻会議・系会議

大学院総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻会議・系会議が置かれる。専攻会議・系会議は、大学院総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教員によって構成される。各専攻会議・系会議には議長が置かれ、専攻長・系長がこれにあたっている。専攻会議・系会議は、大学院総合文化研究科教授会の審議事項のうち各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

大学院数理科学研究科との相互協力

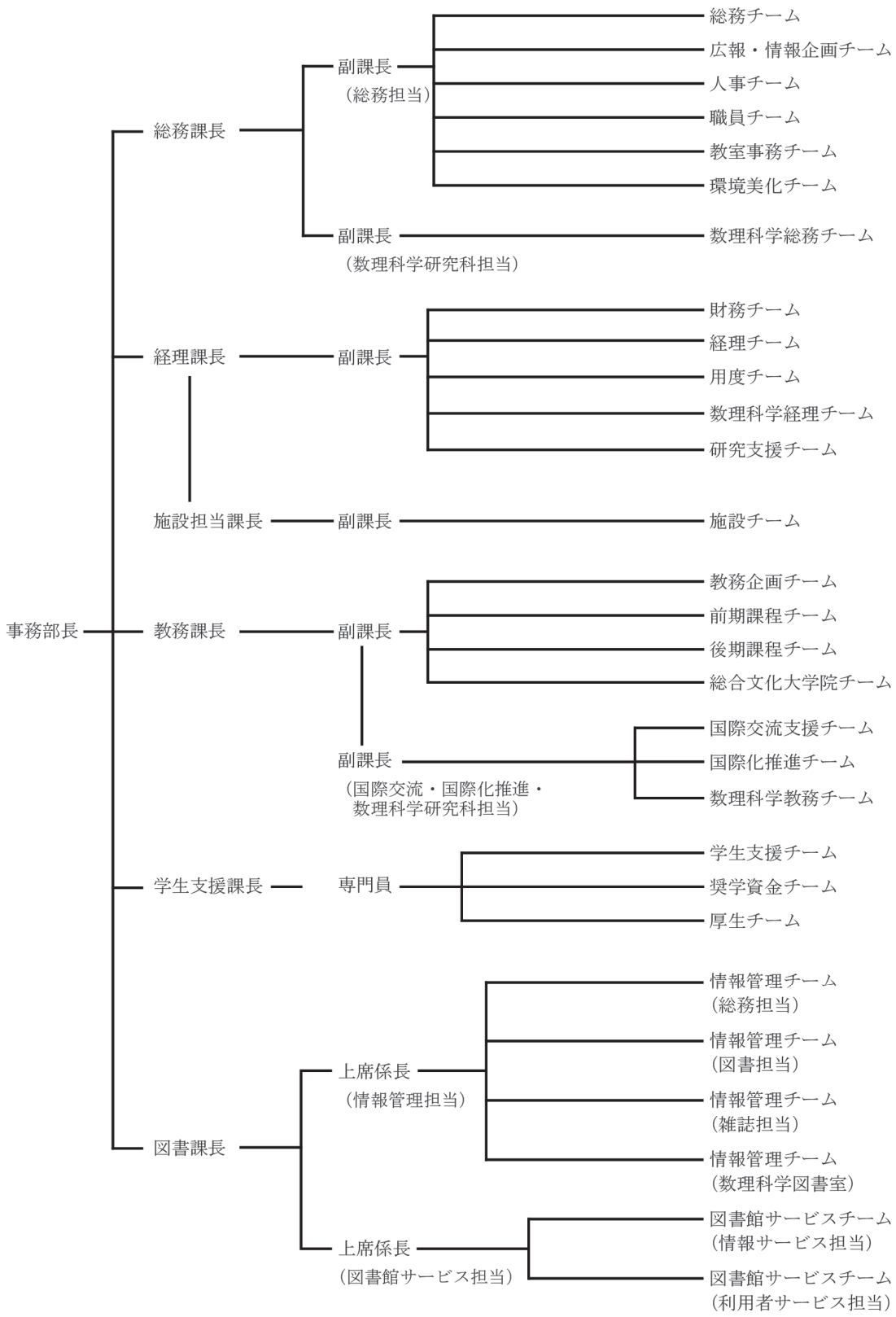
教授会に加え、大学院総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との相互協力関係を保つため、大学院総合文化研究科・教養学部に拡大教授会が置かれている。現在の拡大教授会の構成員は、教授会構成員、大学院数理科学研究科および大学院情報学環所属教員の一部である。

6 教育・運営組織


大学院総合文化研究科長・教養学部長
研究科教授会・学部教授会
研究科教育会議
運営諮問会議
前期課程（部会）
英語、ドイツ語
フランス語・
イタリア語
中国語、韓国朝鮮語
ロシア語、スペイン語
古典語・地中海諸言語
日本語
法・政治、経済・統計
社会・社会思想史
国際関係
歴史学、国文・漢文学
文化人類学
哲学・科学史
心理・教育学
人文地理学
物理、化学、生物
情報・図形、宇宙地球
スポーツ・身体運動
数学、先進科学
先進融合
PEAK 前期
大学院
言語情報科学専攻
超域文化科学専攻
地域文化研究専攻
国際社会科学専攻
広域科学専攻
生命環境科学系
相関基礎科学系
広域システム科学系
後期課程
教養学科
学際科学科
統合自然科学科
事務部 総務課
経理課
教務課
学生支援課
図書課
駒場図書館・
総合文化研究科図書館
教養教育高度化機構
グローバル地域研究機構
国際環境学教育機構
国際日本研究教育機構
先進科学研究機構
駒場アカデミック・
ライティング・センター
共通技術室
駒場博物館
美術博物館
自然科学博物館
その他
総務委員会
各種委員会
前期運営委員会
後期運営委員会
教務委員会
教育研究経費委員会
入試委員会
広報委員会
教養学部報委員会
情報基盤委員会
教養教育評価委員会
図書委員会
学生委員会
三鷹国際学生宿舎運営委員会
建設委員会
その他
保健・健康推進本部長
保健・健康推進本部駒場地区
（駒場保健センター）

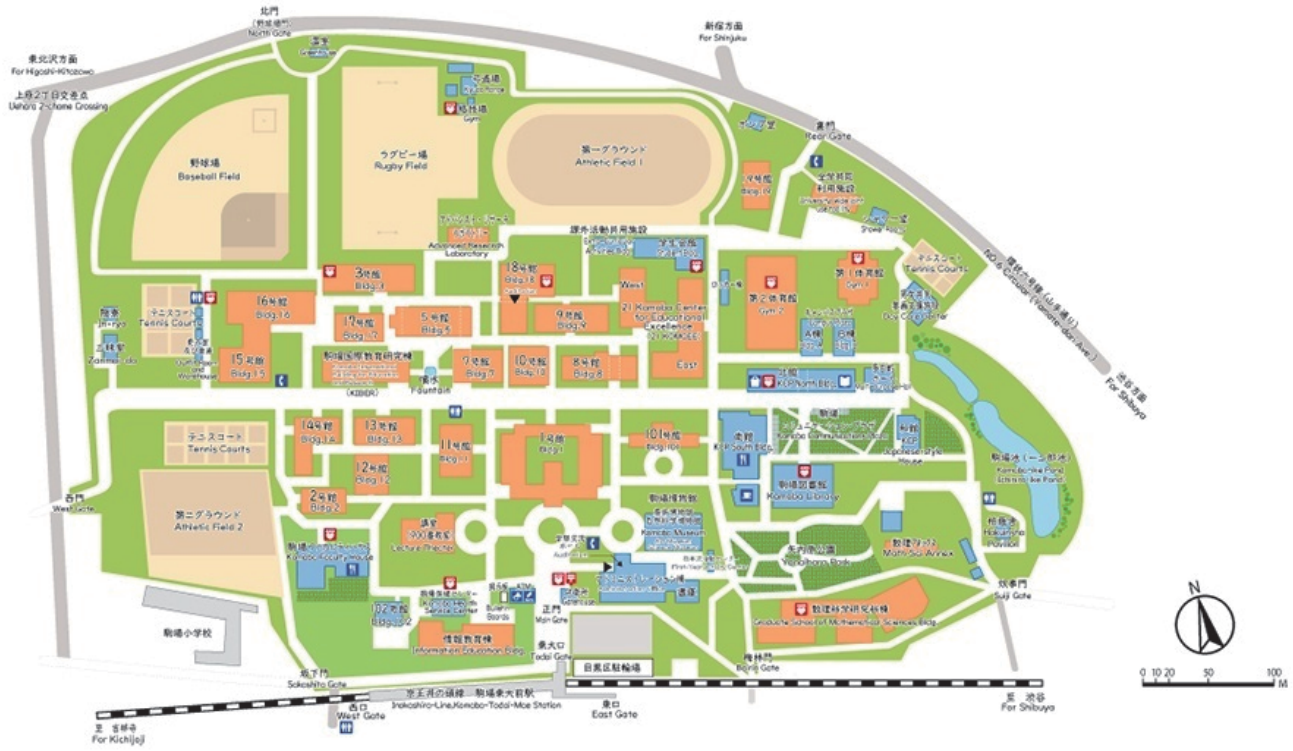
7　事務組織

事務組織（2025 年 4 月 1 日現在）



8 建物配置図

駒場Ⅰキャンパス配置図(2025.4 現在)
Komaba Ⅰ CAMPUS MAP (as of April 2025)



Ⅲ

大学院総合文化研究科・教養学部における教育と研究

1　前期課程

1-1. 前期課程教育の特色

新制の東京大学は 1949 年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包容するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の二箇年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである。」

そうした矢内原の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであったし、今でもあるだろう。東京大学では学生が広い知識と知的能力をつけることを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、時代の成り行きとともにあっという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えを Late Specialization、つまり「専門化の繰延べ（＝教養教育を経た上での専門教育）」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。戦後社会の発展とともに大学の役割が変化するに従い、かつては有効であった方法もたえず見直してきた。その道のりは決して平坦なものではなく、1968 年から 69 年にはいわゆる「東大闘争」が生じている。さまざまな経験に学んだ上で、1989 年に全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について本格的な検討が始められた。そして 1991 年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、少人数教育の充実、進学振分け制度の改善」など具体的な提言がなされた。

また、文部省（当時）による 1991 年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも重要な契機となった。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことで、さまざまな改革を実行に移せるようになったからである。しかし本学では、この「大綱化」より前から改革について話し合い、着実に準備をしていたということも強調しておきたい。

こうした大学設置基準の大綱化の動向の中で前期課程教育の大改革が断行され、1993 年度から、現在に見るカリキュラムの原型となるカリキュラムが施行されるようになった。しかし、教養学部における前期課程教育のたえざる活性化への志向は、それにとどまるところではなかった。2006 年度には科類の特徴をより明確にするという全学的な要請のもとで、前期課程のカリキュラム改革が実現された。さらに、前期課程教育活性化への志向は、2013 年から検討が開始された学部教育の総合的改革へと継承されることとなった。

学部教育の総合的改革とは、2012 年に大学本部において秋季入学が構想されたことを端緒として、全学的な規模で学部教育（前期課程教育のみならず後期課程教育をも含む）の大幅な見直しが図られたことをいう。その結果、学事暦改革が行われ、2015 年度には全学で 4 ターム制を導入するにいたった。それと同時に授業時間も全学で統一し、1 コマを 105 分で構成することとなった。教養学部もこの動向を受け、前期課程に関して教育のあり方の見直しを図ることとなり、2015 年度から新しいカリキュラムが適用されている。2019 年度にはアドバンスト理科、2021 年度にはアドバンスト文科およびアドバンスト文理融合という先進的な科目も導入された。2022 年度には、学融合的な分野に関わる教育の母体として、先進融合部会を新設した。

2020 年度および 2021 年度は、新型コロナウイルス感染の拡大に伴い、前期課程においてオンライン授業を中心に教育が展開されることになった（2020 年度 A セメからは一部の授業で対面授業を再開）。またオンラインで履修する際のさまざまな負荷を考慮して、全学的に 105 分の授業時間枠を維持しながら 90 分授業を行うことを原則とした。2022 年度からは対面授業を再開したが、教育効果の観点から有効だと判断された授業はオンラインで行っている。

東京大学における進学制度

次に、東京大学で新入生がどのように進学先を決めるかを説明しよう。東京大学は「横割り型」と呼ぶべき進学システムを取っている。学生は、文系においては、文科一類、二類、三類、理系においては、理科一類、二類、三類と大きなくくりで入学する（2012 年度冬学期からは、独自入試で選抜し、英語のみによる履修が可能な「国際教養コース」（PEAK: Programs in English at Komaba）が開設され、学生は文科三類または理科二類に所属している）。そして 2 年生の秋に、それぞれの学生がどの学部に進むかを決める仕組みになっている。もちろん、文科生で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば文学部にも進めないわけではない。これとは逆に三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のいずれかを進学先として選択するが、法学部、経済学部に進む学生もいる。その事情は理科生でも同じで、理科三類のほとんどの学生は医学部に進むが、そのほかに理科二類からも医学部に進む学生がいる。理系から文系へ、文系から理系へと移ることも可能である。これを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、「横割り型」の進学システムであるからこそ、教養学部前期課程に入ったのちに進路を変更し、初めは考えていなかった進路を取ることが可能になっている。学生が進学先を選ぶ自由を有する点に、この制度の強みがある。

これと対照的なのは「縦割り型」の進学システムだろう。この制度の下では大学 1 年生になった時から、どのような勉強を大学でするかがほぼ決まっており、学生の選択の余地は乏しい。そこでも一般教育は行われるものの、早い段階から専門教育が始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。ゆえに、この制度では、大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかなければならないことになる。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた 2 つのシステムとて例外ではない。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生が身につけることを願い、また、大学で自主的な勉強をした上で、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度を取っている。

進学振分けから進学選択へ

ただし、こうした「横割り型」の入学制度の下では、前述したとおり、学生は必然的に 2 年の秋に進学先を決定する時期を迎えることになる。この進学先の決定方式を、旧来は「進学振分け」と呼んできた。つまり、どの学部に進むかは、個々の学生の希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、進学先となる学部学科をめぐって競争が起きることになる。人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならない。こうした自由競争は、学生の勉強意欲を高めることにもつながるが、他方で成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。とくに学生のあいだでは、みずからの興味関心を犠牲にしてでも、好成績を望める授業科目を履修する風潮が生じ、学生の主体的な学び、チャレンジングな学びが阻害されるという傾向が顕著に見られるようになった。

このような問題点への反省から、上述した学部教育の総合的改革の一環として、学生の主体的かつ能動的な学びを可能なかぎり阻害しないように進学制度を改善することとなった。2016 年度から、旧来の「進学振分け」を新たに「進学選択」という名称に変更し、学生の主体的な選択を推奨するとともに、後期課程の学部学科の側も主体性をもって学生の選抜に臨むようにする仕組みを導入している。ただし、すでに 2007 年度から、多くの学科等で全科類進学枠（全ての科類から進学できる定員の枠）が設定され、「進学振分け」の時代にあっても、制度に一定の自由度は付与されていた。「進学選択」は 2015 年度入学生から適用されたが、この 2017 年度進学選択（2016 年度実施）では、教育改革の進行に応じて過渡的な方式が取られた。そして 2018 年度進学選択（2017 年度実施）からは、旧来の 3 段階方式を維持しつつ、第 2 段階において受入保留アルゴリズムが導入された。これにより、学生は純粋にみずからの興味関心に従って進学先への志望を出すと同時に、受け入れ先である後期課程の学部学科も評価尺度にそれぞれの独自性を打ち出し、学生と学部学科との最適なマッチングを図る仕組みが実現することとなった。

なお、国際教養コースの学生の進学先は、原則として同じく英語のみによる履修が可能な教養学部教養学科国際日本研究コース（International Program on Japan in East Asia）または教養学部学際科学科国際環境学コース（International Program on Environmental Sciences）に限定されており、それ以外の学部学科への進学を希望する場合には 4 月入学生とは異なる手

続きと審査を経る必要がある。

こうした「横割り型」のシステムであることを受け、東京大学の入学試験では、文科系の受験生にも理科系科目の試験を課し、理科系の受験生にも文科系科目の試験を課している。他方で、こうした入学試験に合格して入学してくる学生には、ある種の偏り（男子学生への偏り、大都市圏出身者への偏り、高等学校新規卒業者への偏りなど）が見られ、学生全体としての多様性が十分に確保されているとは言いがたい状況にある。従来は、後期日程入試において、前述した試験方式とは異なる方式で選抜を行い、多様な学生を入学させる仕組みを取っていた。この方向性をより推し進めるべく、2016年度入学試験（2015 年度実施）から、後期日程入試に代えて推薦入試（現在は学校推薦型選抜）の方式を取り入れ、高等学校在学時点で特定分野においてすぐれた成績や成果を挙げており、大学でのみずからの学修分野について一定の見通しをもっている生徒を積極的に入学させる仕組みを導入している。なお、この推薦入試による入学者に関しては、後期課程の学部学科等、進学先を事前に定めて前期課程に入学してくるので、原則として進学選択制度は適用されない。

1-2. 前期課程のカリキュラム

上に述べたとおり、2013 年から学部教育の総合的改革の検討が始まったが、前期課程においてはその一環として以下のような改革目標を設定し、新カリキュラムの構築に臨んだ。

①　授業と予復習によって構成される学修の質と量を向上させ、従来以上に単位を実質化させること。

②　学生の主体性と能動性を十分に発揮させるような柔軟なカリキュラム構成を実現すること。

③　学生の国際的な流動性を高めるような教育環境を整備すること。

これらの目標を達成するため、前期課程では以下のような具体的な施策を講じ、2015 年度から施行している。

まず、①単位の実質化に関しては、総取得単位数の削減（従来に比べて文科生・理科生とも、およそ 8 割に削減）やCAP 制（セメスターあたり 30 単位を履修上限とする）の導入などを実現した。次に、②柔軟なカリキュラム構成に関しては、ターム制の導入に伴う学習機会の増加と多様化や、初年次ゼミナールを中心とした初年次教育の強化による学びの態度のリセットなどを図った。また、展開科目の新設（後述）や、外国語科目などの取り組みにおいて、学生の習熟度に配慮したカリキュラムを構成したこともこの一環に位置づけられる。最後に、③国際的な流動性の向上に関しては、ターム制の導入によってターム単位での学外学修を容易にしたこと（特に、2 年次の 6 月以降には必修科目を配当しないようにしたこと）や、海外での学修を単位認定する取り組みを強化したことなどが挙げられる。

このような改革の枠組みの中で、2015 年度からどのようなカリキュラムが編成されるようになったのかを、以下で詳説する。

前述した 1993 年度の前期課程教育の改革以来、従来のカリキュラムでは、授業科目は基礎科目、総合科目、主題科目の 3 つに分けられていた。新カリキュラムにおいては、これに展開科目という科目区分を加え、後掲の表 1 に示されるとおり、4 つの区分によって授業科目を編成している。

2019 年度より、受講者を選抜する「アドバンスト理科」科目が設置された。同科目は、「世界の最先端で活躍している新進気鋭の若手研究者が、新興分野における最先端の研究成果などの高度な内容を、単なる話題提供ではなく、基礎から積み上げてシステマティックに教える講義」と銘打ち、以下の基礎科目と総合科目のそれぞれに含まれている（科目名の末尾に a が付く）。2021 年度には「アドバンスト文科」科目および「アドバンスト文理融合」科目も設置された。

基礎科目

基礎科目は必修科目に概ね相当するものであり、学士課程を通じた学生の多様で広範な専門分野選択において通用する基礎的な知識と技能を修得させ、大学入学以前の受動的な学びの姿勢を能動的な学びの姿勢へと転換させることを目指している。これだけは教養学部前期課程の 2 年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業である。

基礎科目は次の 2 つの構成をとっている。第一は、学生が所属する科類を問わず、教養学部前期課程学生としての基礎能力の修得において必須とされる学習分野であり、これには初年次ゼミナール、外国語（既修外国語および初修外国語）、

情報、身体運動・健康科学実習がある。これらは、科類を問わず文理共通に設定される科目群であり、その意味で教養学部生全般に対する基礎教育という意味づけを担っている。したがって、文理・科類を問わず必修科目として規定し、取得される単位数も文理・科類を問わず同一である。

第二は、学生が所属する科類との関わりで、基礎能力の修得において必須とされる学習分野である。ここにおいては、学修体系における科類の特徴を反映させつつ、学習分野を社会科学、人文科学、自然科学に三分している。その上で、各学習分野の特性に応じて、必修科目もしくは選択必修科目として履修を求めている。以下では、これらの科目区分に沿いつつ、基礎科目の具体的な内容を説明する。

2015 年度の学部教育の総合的改革によって強化された仕組みは、初年次教育である。特に初年次ゼミナール文科および初年次ゼミナール理科は、このカリキュラム改革の柱の一つと見なすことができる。これは、それぞれ文科生および理科生を対象として、高等学校までの受動的な学修姿勢を大学での能動的な学修姿勢へとリセットし、学術的な営みへと受講生の目を見開かせるとともに、文理それぞれで基本となるアカデミックスキルおよび研究倫理の修得を図る少人数制の授業科目である。文科生に対しては、従来開講されていた基礎演習を初年次ゼミナール文科へと発展的に解消させた。理科生に対しては、このような少人数制授業は初の試みであり、後期課程諸学部や研究所など、全学の教員リソースを動員して授業が組まれている。これら初年次ゼミナールでは、教員は自身の専門性を活かし、受講生はみずからの希望するゼミナールに所属することが可能で、初年次の基礎教育でありながら専門性への窓口ともなっている。

表１　前期課程で各科類の学生が取得すべき必要最低単位数

別表第１（第５条、第９条関係）

１　前期課程で各科類の学生（国際教養コースに所属する者を除く。）が取得すべき必要単位数

科目区分＼科類			文科一類	文科二類	文科三類	理科一類	理科二類	理科三類
基礎科目	外国語	既修外国語	5	5	5	5	5	5
		初修外国語	6	6	6	6	6	6
	情報		2	2	2	2	2	2
	身体運動・健康科学実習		2	2	2	2	2	2
	初年次ｾﾞﾐﾅｰﾙ		2	2	2	2	2	2
	社会科学		「法Ⅰ、法Ⅱ」４、または「政治Ⅰ、政治Ⅱ」４を含め８	「経済Ⅰ、経済Ⅱ、数学Ⅰ、数学Ⅱ」の中から４を含め８	２分野にわたり４			
	人文科学		２分野にわたり４	２分野にわたり４	２分野にわたり４			
	自然科学	基礎実験				3	3	3
		数理科学				１２	１０	１０
		物質科学				１０	１０	１０
		生命科学				1	4	4
展開科目	社会科学ｾﾞﾐﾅｰﾙ 人文科学ｾﾞﾐﾅｰﾙ 自然科学ｾﾞﾐﾅｰﾙ 文理融合ｾﾞﾐﾅｰﾙ		任意選択					
総合科目	L　言語・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ		9		３系列以上にわたり、Ｌから９を含め１７	3		
	A　思想・芸術		２系列以上にわたり６			２系列以上にわたり６		
	B　国際・地域							
	C　社会・制度							
	D　人間・環境		２系列以上にわたり６		２系列以上にわたり８			
	E　物質・生命					２系列にわたり６		
	F　数理・情報							
主題科目	学術ﾌﾛﾝﾃｨｱ講義 全学自由研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ 全学体験ｾﾞﾐﾅｰﾙ 国際研修		2					
基礎科目・展開科目・総合科目・主題科目の最低単位数の他に取得しなければならない単位数			4	4	4	3	2	2
合　計			５６	５６	５６	６３	６３	６３

次に外国語科目である。外国語に関しては、文科生・理科生ともに 2 カ国語が必修である。近年の外国人留学生の増加に伴い、外国語としての日本語という授業が開講されるようになったほか、初修外国語（大学で初めて学ぶ外国語を教養学部ではこう呼んでいる）には、既存の 6 言語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国朝鮮語）に 2007 年度からイタリア語が加わるなど選択の幅が広がっている。2015 年度からの新カリキュラムでは、初修外国語の履修システムに変更が加えられ、文科生・理科生ともに、1A セメスター（1 年次の秋季セメスター）までの 6 単位分に基礎科目としての履修を圧縮し、同時にそれぞれの関心と必要に応じて総合科目 L 系列（言語・コミュニケーション）の諸科目を選択的に履修する体制になった。「情報」は文理共通の基礎科目と位置づけられ、教科書も共通のものが使われており、「身体運動・健康科学実習」ではスポーツや身体トレーニングだけでなく、健康科学の実習も行われるようになっている。

このほか、特に外国語関連では、習熟度別に編成されたクラスで、共通教科書を用いて授業を行い、統一試験によって成績を評価する英語一列、アカデミック・ディスカッションとアカデミック・ライティングから構成された英語二列（前者は FLOW（Fluency-Oriented Workshop）、後者は文科生向けの ALESA（Active Learning of English for Students of the Arts）と理科生向けの ALESS（Active Learning of English for Science Students）。いずれも少人数クラスでのアクティブ・ラーニング形式のプログラムで、授業はすべて英語で行われる）、初修外国語のインテンシヴ・コース、そしてその発展形態としての高度インテンシヴと、新しい試みが陸続と始まっている。なお、初修外国語の高度インテンシヴは日本語と英語に加え、もう一つの言語を集中して履修するトライリンガル・プログラム（TLP）（2013 年度の発足当初は中国語のみの展開だったが、2016 年度からドイツ語、フランス語、ロシア語、2018 年度からは韓国朝鮮語、2019 年度からはスペイン語でも展開されるようになった）を引き継ぐものである。

これに対して、学生が所属する科類との関わりで設定されている基礎科目には、前述のとおり、社会科学、人文科学、自然科学の 3 つの科目区分がある。このうち、社会科学と人文科学は、文科生が科類に応じて必修科目もしくは選択必修科目として履修する。社会科学には法、政治、経済、社会、数学が、人文科学には哲学、倫理、歴史、ことばと文学、心理が、それぞれ学習分野として設定されている。他方で自然科学は、理科生が科類に応じて必修科目として履修する。基礎実験、数理科学、物質科学、生命科学から構成されており、それぞれの学習分野においてさらに細かい授業科目が設定されている。

展開科目

展開科目は、学部教育の総合的改革によって、2015 年度に導入された科目区分である。2014 年度以前の前期課程カリキュラム構成においては、各学習分野において設定された基礎科目の講義が、対応する少人数制のゼミナールとは必ずしも連動していない憾みがあった。こうした弱点を乗り越えるため、基礎科目からの展開として設定されたのがこの科目区分である。

言い換えるならば、基礎科目を、教養学部生として、また各科類の学生として身につけるべき基本的かつ根底的な知識と技能の修得にあてるものと位置づけた上で、そこで培われた基礎的な知識と技能をもとに、学生が主体的に学びを展開するための素地・土壌となる能力を涵養し、学士課程全体を通じた専門的な学びに向けて積極的な動機づけを図るゼミナール形式の授業が展開科目である。とりわけ、各学習分野で用いられる方法論を身につけることに科目区分としての主眼を置いている。

さらに、展開科目については、習熟度別授業の拡充という観点からの特徴も付与されている。すなわち、これを純然たる選択科目（任意選択科目であり、前期課程の修了要件には算入されない）として位置づけ、学生みずからの主体的な意欲・関心・能力を一定程度汲み上げつつ、発展的な内容のゼミナールを開設している。これにより、基礎科目の初年次ゼミナールからの学びの展開、ならびに基礎科目の各学習分野からの学びの展開を図ることを主眼としている。また、各学習分野において基礎科目以上に専門的な内容が扱われる展開科目は、基礎からの展開であるばかりでなく、専門への展開を図るものでもある。学習分野に応じて、社会科学ゼミナール（法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の 4 分野）、人文科学ゼミナール（哲学・科学史、歴史学、文化人類学、ことばと文化、データ分析の 5 分野）、自然科学ゼミナール（身体運動科学、生命科学、化学、物理学、数理科学、情報科学、基礎工学、医学の 8 分野）、文理融合ゼミナ

ール（認知と芸術、身体と芸術、メディアと芸術、研究入門の 4 分野）に区分されている。なお、2021 年度より社会科学ゼミナールと人文科学ゼミナールは合わせて「アドバンスト文科」として総称されることとなった。また、文理融合ゼミナールは「アドバンスト文理融合」とも呼ばれる。

総合科目

総合科目は、主として必修科目として設定されている基礎科目とは異なり、科類に応じてある一定の範囲内から履修を求める選択必修の科目区分である。A から F までと L の 7 系列に分類されており、A 系列は思想・芸術、B 系列は国際・地域、C 系列は社会・制度、D 系列は人間・環境、E 系列は物質・生命、F 系列は数理・情報、L 系列は言語・コミュニケーションと題して、多様な授業が開講されている。大まかに言えば、A 系列では人文科学、B 系列では人文科学と社会科学の中間分野、C 系列では社会科学、D 系列では文理の中間分野、E 系列と F 系列では自然科学に関する授業が開講されている。

このような構成をとる総合科目の狙いは、現代において共有すべき知の基本的枠組みを、多様な角度・観点から習得して総合的な判断力や柔軟な理解力を養うということである。ただし、この多様性が入念に構成された体系性を伴っていることも重要である。表 2 に示されるとおり、総合科目は A 系列から F 系列、さらに L 系列まで、ある種の濃淡を伴いながら文科系から理科系までの学習分野を広くカバーしており、その意味で系列間の相互連関性が重視されている。同様に、特定の系列内での大科目間、また大科目の中の科目間の相互連関性についても配慮がなされている。

表 2　総合科目の授業科目

科目系	大科目名
L 言語・コミュニケーション	国際コミュニケーション、古典語
A 思想・芸術	言語とテクストの科学、現代哲学、表象文化論、比較文化論、思想史・科学史
B 国際・地域	国際関係論、地域文化論、日本文化論、古典文化論、歴史世界論、文化人類学
C 社会・制度	法と社会、現代社会論、相関社会科学、経済と社会、現代教育学
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、情報メディア科学、科学技術と倫理、科学技術とシステム、現代工学、環境・エネルギー工学、医学・健康科学、環境・資源農学、心身発達科学
E 物質・生命	物質科学、物質・生命工学、生命科学、宇宙地球科学、生命農学、融合領域科学、アドバンスト理科
F 数理・情報	数理科学、図と形の科学、統計学、情報学

なお、総合科目では、上述の多様性と体系性を高度に実現するため、後期課程諸学部も特定の科目もしくは科目群の出講母体となり、授業を開講している。これにより、教養学部前期課程の学生は視野を一層広げることができる。

主題科目

さらに別種の選択科目があり、それが主題科目である。主題科目は、特定の主題（テーマ）を設定して開講するものである。主題科目には、学術フロンティア講義、全学自由研究ゼミナール、全学体験ゼミナール、国際研修の 4 タイプがある。

学術フロンティア講義は、様々な現代的な問題を、学外の講師も含めた複数の教員の協力によって議論する授業で、多くの学生の参加がある。全学自由研究ゼミナールは、教員が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部の学生が接触できるようにすることを目的としている。これには、教養学部前期課程の教員だけでなく、後期課程諸学部および各研究所の教員も数多く出講している。全学自由研究ゼミナールには、学生が自主的にテーマと講師を選び、教務委員会の審議・承認を経て開講する枠も存在する。全学体験ゼミナールは、これまで以上に幅広い教養を身につけることを目的

として、学内外で様々な主題について見学や実習を行うものである。国際研修は、基本的に海外で数週間程度の修学・研修を行うもので（ただし、海外の学生と合同で行う国内研修もある）、アジア、ヨーロッパ、中米などの様々な地域で実施されており、受講者は各々工夫されたプログラムを通じて貴重な知見を得ている。

おわりに

以上の記述から明らかなように、カリキュラムがうまく機能しているかどうかを、教養学部はたえず検証している。2006 年度のカリキュラム改革も、2015 年度以降の学部教育の総合的改革も、そうした取り組みのあらわれである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、特に「教養教育」の再検討が議論されているが、東京大学教養学部は教養教育の改革を自主的に行い、それが十分機能しているかどうかを、外部の指摘も受け入れながら吟味してきた。どの制度も完璧ではありえない。しかし、現在の制度を少しでも良いものにするためには、たえざる教員側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要である。このような授業改善の一環として、2001 年度以降、毎学期「学生による授業評価アンケート」を実施している（2020 年度のオンライン授業導入を機に、マークシートへの記入から学習管理システムを通じた回答に変更された）。今後の東京大学教養学部前期課程教育がより良いものに進化していくために、教員・学生双方の広範な協力が求められている。

1-3. 前期課程 PEAK

2012 年（平成 24 年）に始まった PEAK（Programs in English at Komaba、教養学部英語コース）は、英語での履修を基本とする学位プログラムであり、本学への入学時期は秋となる。PEAK には世界中から学生が集まってきており、2025 年秋は、多重国籍も含めると 12 ヵ国の異なる国籍を有する学生が 35 名入学した。

PEAK に入学した学生（以下 PEAK 生）の進学先は、教養学部後期課程の国際日本研究コース（International Program on Japan in East Asia）、または、国際環境学コース（International Program on Environmental Sciences）のいずれかで、原則として入学時に決まっている。前期課程においては、教養学部の理念に基づき、4 月に新規に入学する学生（以下 4 月入学生）と同様に幅広い知識と知的能力を身につけられるよう、カリキュラムが編成されている。このカリキュラムで提供される PEAK 生向けの科目は 4 月入学生も履修することができ、意欲ある 4 月入学生が PEAK 生とともに英語で歴史や科学を学ぶ姿も見られる。また、前期課程の講義を通して習得した日本語を生かして 4 月入学生に混じって日本語で開講される科目を履修する PEAK 生も多く、学びを通した学生間の交流が行われている。

キャンパスでは TGIF（Todai Global Interaction Friends）という学生組織が、PEAK 生や交換留学生と 4 月入学生との交流を積極的に行っており、様々な国籍の学生が交流している。PEAK は、東京大学の国際化をより一層進める推進力の一つとなっている。

2 後期課程

2-1. 後期課程教育の特色

現代の人間社会が抱える多様で複雑な問題を多元的・多面的に理解するために学部レベルの専門として何を学ぶべきか。この問いへの答えは自明ではない。既存の学問分野を習得することは必要であるが、それと同時に問題を捉えるより広い視座を養うこともますます重要になっている。このことを念頭において教養学部後期課程は、人文・社会・自然の諸科学の分野における先端的実績を教授し、新しい視点から知の総合化を推進するために必要な教育、より具体的には複数のディシプリンの接点において新たな研究領域を開拓するために有効な教育を推進することを使命としてきた。それと同時に後期課程は、Late Specialization を理念として掲げて、人文・社会・自然の諸科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきた。

1951 年の設置以来、文系と理系を含む後期課程では、「学際性」・「国際性」・「先進性」をキーワードとして、「越境する知性」の育成を目指してきた。「越境する知性」とは、複数の領域にわたって関心を抱き、異言語・異文化の環境に積極的に関与しつつ、新しい分野を開拓しようとする気概を持つことである。その結果、後期課程は、高度な専門性を持ったジェネラリストや幅広い教養を持った諸分野のスペシャリストを学界、実業界等に多数輩出し、これまでに高い評価を得ている。

組織的には、1951 年の教養学科の設置以後、教養学科第一・教養学科第二・教養学科第三、基礎科学科第一および基礎科学科第二の 5 学科組織を経て、1996 年には東京大学の大学院重点化において唯一の文理横断型の大学院である総合文化研究科が設立されたことに呼応して大幅な拡充・改組が行われ、超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の 6 学科体制となった。

さらに、絶え間なく変化を続ける社会からの要請や各学問分野の進展に対応し、分野間の垣根をより低くして柔軟な学びを可能にすべく、2011 年度より既存の 6 学科体制から「教養学科」「学際科学科」「統合自然科学科」の 3 学科体制に改編され、文系、理系、および文理融合分野をカバーするように発展を遂げている。文系の教養学科は「超域文化科学分科」、「地域文化研究分科」、「総合社会科学分科」の 3 分科に加えて「PEAK・国際日本研究」、文理融合分野をカバーする学際科学科は「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システム」、「PEAK・国際環境学」の 5 コースに加えて「進化学」サブコース、理系の統合自然科学科は「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」から構成され、それぞれ特色ある教育を強化している。

後期課程の教育は、総合文化研究科に所属する多様な分野で研究を展開する教員が担当しており、少人数教育による効果を上げている。

文系の教養学科の各分科は、それぞれ複数のコースに分かれ、学科全体で有機的に連関する 19 の個性的なコースが特色あるカリキュラムを展開している。そこでは外国語の高度な運用能力を身につけるプログラムを用意するなど国際的発信力を持ち、既存の学問領域を横断する柔軟な発想力のある人材の育成を可能にしている。

また、理系の統合自然科学科では、既存の学問分野にとらわれない独自の教育プログラムが展開されている。複数の分野にまたがる専門的な知識や見識を獲得するだけでなく、それらを礎として先進的な学問分野を開拓する道へ進むことができる。事実、サイエンスの境界領域では、人間と技術の調和が一層重要な課題となっている。

さらに文理融合分野をカバーする学際科学科では、柔軟な思考と適切な方法論を用いることで、新しい課題に総合的な視点を持って対処できる人材の育成を目指している。

また、上記の学科・分科のカバーする分野に入りきれない領域横断的なカリキュラムとして 5 つの学融合プログラムが用意されている。具体的には、グローバル・エシックス、進化認知脳科学、科学技術インタープリター、グローバルスタディーズおよび東アジア教養学である。

以上のように、2011 年度の再編により文理を問わず、多様な学問分野の越境を促す様々な仕組みが用意されることとなった。知的刺激を求める多くの学生が、これまで以上に進学してくることを期待している。

（後期運営委員会委員長　酒井邦嘉）

2-2. KOMSTEP と GSA/GS プログラム

KOMSTEP

KOMSTEP (KOMaba STudent Exchange Program) は、大学院総合文化研究科・教養学部が海外の大学との間で実施している交換留学制度である。2025 年末の時点で 15 カ国・地域の 35 の大学・研究科・学部との間で交換留学実施にあたっての詳細を取り決めた学生交流覚書を締結し、交換留学生としての資格・条件（語学能力、研究分野など）を充たした学生の相互派遣を行っている。留学期間は 1 学期間もしくは 1 年間で、交換留学生は派遣先大学での授業料が免除され、留学中の学修成果は本学の規定に基づいて単位認定される。また、交換留学生の選考審査は、それぞれの協定校の幹事教員を中心とした複数の教員からなるコミッティーで厳正に行っている。

2020 年からの約 2 年間は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で海外渡航が制限され、留学の延期や中止を余儀なくされるなか、授業の聴講や教員の指導をオンラインで受けるなどの対応がなされた。2022 年に入ると入国制限措置等の緩和に伴って人の移動が徐々に復活し、2023 年には KOMSTEP に参加する学生数は受入・派遣ともにコロナ禍前を上回った。さらに 2024 年以降はこれまで派遣実績のなかった国・協定校へ留学する例が多く見られるなど、一層活発な学生交流が行われるようになっている。

国際研究協力室では、KOMSTEP での留学が実り多く充実したものとなるよう、学内の留学生担当部署と連携・協力しながら様々なサポートを提供している。

（国際交流センター国際研究協力室　織田佐由子）

GSA/GS プログラム

GSA（Global Studies in Asia）は、交換留学生（USTEP および KOMSTEP）向けの教養学部独自のアカデミック・プログラムである。日本・東アジアを主な対象に、社会・人文・自然に関わる様々なトピックをカバーした授業を主に英語で開講しており、所定の単位要件を満たすと、教養学部より修了証が授与される。USTEP や KOMSTEP の学生にとって、GSA の履修は必須ではないが、教養学部の本学学生との交流機会が充実したものとなるよう様々な工夫や配慮がされていることから、駒場を拠点に学習する交換留学生の間での人気は高い。

GS（グローバルスタディーズ）は、教養学部の学融合プログラムの 1 つとして、後期課程生向けに英語・外国語での授業を提供している。GS と GSA は姉妹プログラムとしてカリキュラムを共有し、「留学生と本学学生がともに学ぶ」という教養学部における教育環境国際化の理念に則り、ディスカッションやフィールドワークを交えた活発な授業を展開している。本学学生にとっては既知の日本やアジアに関する知識でも、留学生が何を感じ、何に疑問を抱くかを知ること、それにどう答えるかを深く考えることは意義深く、駒場にいながら海外の大学での学びに近い体験を得ることができる。

GSA の交換留学生と GS の本学学生とは、教室での共修に加えて課外活動の企画・参加を通じても交流し、文化的・社会的背景の異なる学生同士が刺激し合い、相互理解を深めている。ポストコロナの 2022 年度以降は、対面イベントで直接交流する機会を復活させながら、オンラインの長所を活かしたイベントも開催し、柔軟でより多様なプログラム運営をめざしている。また海外から招聘された客員教授による英語講演会や懇談会を開催するなど、駒場で多様な学びと交流の場を提供している。

（グローバルスタディーズ専門委員会委員長　北村朋史）

2-3. PEAK プログラム

平成 24 年 10 月に始まった PEAK（Programs in English at Komaba）は、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである。入学時に日本語能力を問わないが、カリキュラムとして日本での生活に支障がないよう、入学後に日本語学習を必修科目として組み込むなどの配慮をしている。入学後前期課程の 1,2 年生の期間は理系文系の共有科目も多い

が、後期課程では理系として国際環境学（Environmental Sciences、略称 ES）コース（教養学部学際科学科の一コース）、文系として国際日本研究（Japan in East Asia、略称 JEA）コース（教養学部教養学科の一コース）へと進学して専門性を高めた学びを行う。PEAK プログラム前期課程は PEAK 枠として選抜された秋季入学の学生のみであるが、4 月入学生も 2A セメスターから後期課程の 2 コースを進学選択することが可能となっている。4 月入学生の中からも PEAK 後期課程を進学選択し、海外からの学生とともに後期課程で英語による授業で学び、卒業研究発表まで行い卒業する人も毎年出るようになった。平成 28 年秋に PEAK 第一期生が卒業し、以後、さまざまなグローバル人材としての卒業生を送り出している。世界有名大学の大学院への進学、日本国内外の企業への就職実績が出ている。

2-3-1. 国際日本研究コース

国際日本研究コース（International Program on Japan in East Asia）は、PEAK 文系の学生が後期課程で所属するプログラムであり、4 月入学生も進学することが可能である。PEAK 前期課程同様に講義はすべて英語で行われる。教育組織上は教養学部教養学科の 1 コースとして位置づけられている。所属学生は他の教養学科生と同等の教育環境を与えられており、たとえば、同学科の提供するサブプログラムを取ることもできる（ただし、そのためには十分な日本語力を前期課程の間に身につけていることが前提となる）。

本コースのカリキュラムは、日本・アジアに焦点を当てながら、人文学と社会科学をまたぐ広い知を身につけることを目的としている。日本・アジアに関して、幅広い分野・方法論から、豊富な情報・研究に触れ、この地域への理解を深めると同時に、アジア以外の諸地域とのつながりや地域間比較を念頭におき、かつグローバルな視野を意識しながら、日本・アジアを多角的に捉えなおす。日本・アジアに軸足をおきつつ、多様な知を培っていくことが、本コースの基本的な方向性となっている。

以上のような方向性のもとに、本コースでは、コースが開講する必修・選択授業に加えて、教養学部後期課程の超域文化科学分科・地域文化研究分科・総合社会科学分科や様々なプログラムからの協力を得ながら、幅広い方法論・テーマの授業を提供している。教養学部における特徴である学際性は、本コースの授業編成にも大いに反映されている。これまで開講されてきた授業には、文学、哲学、言語学、表象文化論、文化人類学、歴史学、社会学、教育学、法学、政治学、経済学、国際関係論その他、多彩な分野のものが含まれており、これまでに提出された卒業論文の分野・テーマも極めて多岐にわたる。

国際日本研究コース主任　岡地迪尚（在任期間：2024 年 9 月～2025 年 8 月）
井坂理穂（在任期間：2025 年 9 月～2026 年 8 月）

2-3-2. 国際環境学コース

国際環境学コース（Environmental Sciences）は PEAK 後期課程のひとつとして 2012 年 10 月に開始された。PEAK 前期課程同様に講義はすべて英語で行われる。同時に、教育組織上は教養学部学際科学科の 1 コースとして位置付けられている。学生の大半は PEAK 前期課程から進学するが、4 月入学の学生も進学選択を経て毎年数名進学している。

PEAK は前期課程から後期課程まで一貫して、東京大学としての英語による教育を提供するものである。そのため、この国際環境学コースの教育も、教養学部に留まらない全学的な取組みとして位置付けられている。教授陣は教養学部／大学院総合文化研究科のみならず、東京大学内の多くの部局に広がっている。具体的には、約 30 名の総合文化研究科広域科学専攻の教員と、約 30 名の他部局の教員が教授陣を構成している。それらの他部局とは、工学系研究科、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、情報学環、大気海洋研究所、未来ビジョン研究センターなどである。

国際環境学コースの開始と同時に、対応する形で大学院国際環境学プログラムも開設されている。その教育研究は学部

と同じ教授陣によって行われる。これにより、本コースは後期課程から大学院修士課程、博士課程まで一貫してより上位の課程へと進んでいける体制となっている。

国際環境学コースは、現代的な環境問題の科学的・技術的な仕組みのみならず、その社会的意味合いと背景までも理解し、問題解決への道筋を見出す、総合的かつ問題解決型の学問体系を目指すものである。たとえば、環境変化の計測や社会シミュレーションなどに基づいて政策を提言し、実現に向けて国境を越えて活動する、そんな人材の育成を目標としている。

そのため、カリキュラムは従来の学問体系にとらわれない形で 6 つの領域から構成されている。それらは、「環境安全原論」、「環境政策論」、「環境測定法」、「物質循環科学」、「エネルギー資源論」、「社会基盤論」である。人類生存の仕組みの原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギー還流の解明、エネルギー政策、都市問題までも対象とする。まさに文理融合のコースであると言えよう。

2016 年 9 月に本コース初の卒業生 7 名を送り出して以来、2026 年 3 月までに 148 名の卒業生を出している。彼らの進路は、国内外の大学院等への進学、国内外の企業・政府機関に就職などとなっている。今後卒業生のネットワークが国内外に大きく広がっていくことを期待したい。

（国際環境学コース主任　苷蔗寂樹）

2-4. 学融合プログラム

学融合プログラムは、教養学部後期課程の学生に向けて開設されている学科横断型プログラムである。

今日、解決の急がれる問題の多くは、広範な学問分野を縦断しながらも高い専門性を備えているという、一見矛盾した特徴をもつ人材による挑戦を必要としている。そこではさらに、基礎から応用へという通常の研究の流れとは異なり、社会の中から基礎研究の萌芽を見つけ出すセンスが必要となる。学融合プログラムは、このような要請に対応できる人材を育成すべくデザインされたものである。現在、特定の学科に所属しない科目群として、以下の 5 つのプログラムが設けられている。

【グローバル・エシックス】

グローバル化が進展する現代世界では、従来さまざまな境界により隔てられていた異なる価値観が接触し、交流・融合が生じると同時に、対立・衝突に至るケースも増加している。これらの問題に理論的・実践的に取り組むための土台を形成すべく、倫理と宗教、文化と社会に関する哲学的議論、科学技術論、環境倫理学や生命倫理学、グローバルな視点に立つ公共哲学などを集中的に学ぶ。

【進化認知脳科学】

「人間とは何か」という根源的な問いは、文系・理系の枠には収まらない。学融合的に極めるべき問いである。進化認知脳科学プログラムは、認知科学・言語学・脳科学という「共時的」な研究分野を、進化学という「通時的」な視点から統合した新たな人間科学を目指している。本学進化認知科学研究センターとも連携し、充実した刺激的な講義を提供している。

【科学技術インタープリター】

科学技術インタープリタープログラムでは、自然科学系の学生には、自分の研究の内容と社会的意義を人にわかりやすく説明する力を、人文社会系の学生には、現代社会における科学技術のもつ意味を考える力をつけてもらうための授業を用意している。これからの国際社会で活躍するためには、これらの力は必須であり、「越境する知性」にふさわしい能力である。

【グローバルスタディーズ】

文化の多様化、多元化が進む現代において、他者や異文化に対して創造的に開かれた眼差しを獲得し、対話力を鍛えることの重要性はますます高まっている。グローバルスタディーズプログラムでは、文化的・社会的背景を異にする世界各国からの留学生たちと共に学び、活動の場を共有する機会が豊富に用意されている。さらに自分たちでさらなる機会を創造することも可能である。留学を視野に入れる学生はもちろん、駒場にいながら多言語・多文化の中で活躍できる力を身につけたい学生にとっても貴重な経験と学びの可能性を提供している。

【東アジア教養学】

東京大学と北京大学による「東アジア学」ジョイント・プログラムである東アジア藝文書院（East Asian Academy for New Liberal Arts, EAA）の後期課程における教育プログラムである。EAA は「東アジア発のリベラルアーツ」を旨に、西洋由来の知をわたしたちに共通の近代知として受け継ぎつつ、東アジアにおいて/東アジアから、新しい普遍的な人文社会科学を構想することを目指している。本プログラムでは、両大学がプログラムを共有し、両大学の学生や、その他世界の提携校から集まる学生がセメスター留学や短期交流プログラムを通じて共に学びながら、EAA の目指す新しい学問の作法を身につけられる。

（学融合プログラム専門委員会委員長　北村朋史）

2-5. 教養学科

教養学科の教育理念は、1）高度な教養教育、2）学際的な専門性をみがく教育、3）学生とともにある教育である。この教育理念の下、現代社会の要請に対応しうる先鋭な問題意識を抱き、総合的な視点に基づいた柔軟な理解力と国境や地域を横断する自由な知性を用い、分野に囚われず創造的に問題を解決できる人材を育成することを教育目標としている。本学科は、旧 6 学科体制の文系 3 学科を統合したものであるが、統合にあたり、教養学科の理念を実現できるようなカリキュラム体制に再編し、2016 年度からは、それをさらに改定したカリキュラムに移行している。高度教養科目、言語専門科目、サブメジャー・プログラムなどは旧体制に起源があるものの、それらを改善した新たな試みである。また、本学科は一貫して卒業論文の執筆を重視しており、知識の習得だけでなく、自己のテーマを発見し、必要な資料や文献を収集し、得られた知見と独自の思考を論理的に整理して提示する能力の育成に努めている。

本学科は、研究対象と研究手法の異なる超域文化科学分科、地域文化研究分科、総合社会科学分科の 3 つの分科から構成される。各分科はそれぞれ複数のコースを擁している。全体として有機的に連関する 19（超域文化科学分科には 7、地域文化研究分科には 9、総合社会科学分科には 2、さらに PEAK 国際日本研究コース）の個性的なコースが学際的な知の空間を創出している。カリキュラムの特徴としては、(1）学生の主体性を重視した少人数教育、(2）学生が複数のコースを主体的に関連づけて選択できる柔軟な履修制度、(3）国際的に通用する能力を念頭においた高度な外国語教育（2 言語必修）などがある。混迷した社会の中で未来を切り開き、見識を持って国の内外で活躍できる学生を引き続き社会に送り出すことを目指している。

1.）超域文化科学分科

分科の概要

超域文化科学分科は、文化人類学、表象文化論、比較文学比較芸術、現代思想、学際日本文化論、学際言語科学、言語態・テクスト文化論の 7 コースで構成されている。

本分科の最大の特色は、その名が示すとおり、さまざまな学問領域や地域的境界、文化ジャンルを超えたダイナミックで横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民族芸能といった個別文化に固有の事象から、異文化間の交流、高度に情報化された社会におけるグローバルなレベルでの芸術や文化、マルチメディア・コミュニケーションの問題、さらには、これらのテーマの根底に横たわる言語活動や思想にいたるまで、その研究領域は極めて広範囲にわたり、それぞれの専門

分野の研究を深めつつも、つねに開かれた視座で文化を考察する姿勢を失わず、いわば「学際的専門性」をもって新たな文化研究の領域を拓くことを目指している。

また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも大きな特色である。フィールドワーク、現場での調査や実習、さまざまなテクストや図像の綿密な分析、あるいは実験をとおして得られた知識や体験を、言説による理論化の作業の中にとり入れ、理論のための理論に終わらない活き活きとした教育・研究を実践することが目標の一つとなっている。

そのために、本分科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻および超域文化科学専攻に所属する多数の教員が協力して、広範かつ多彩なカリキュラムが各コースで組まれている。

コース

（1）文化人類学

グローバリゼーションの時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究を目指している。この目的のために、フィールドワークに基づいた民族誌的個別研究と、比較の手法に基づいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれ自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、開発、医療、技術といった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきている。

（2）表象文化論

本コースは、科学技術の発達・情報メディアの巨大化・知の細分化・文化接触の多様化など、文化環境の急激な変化の中で、文化を〈芸術表象〉の局面において捉え、その〈創造〉〈伝達〉〈受容〉の多元的・相関的な仕組みを分析し、諸文化の歴史的特性と構造的特質を解明しようとするコースである。そのために、単に西洋型の芸術や芸術に関する思考をモデルとするのではなく、日本をはじめ地球的な規模で多様かつ多形的に現れている芸術の表象を対象とし、現代の知を集約し、かつそれを越え得るような、真に国際的な視座と実践的な方法の探究が行われている。

（3）比較文学比較芸術

本コースは、文学と芸術、さらにその基盤である文化研究に取り組むコースである。ここでいう「比較」とは、文化の越境とジャンルの越境（時にはその両方の越境）を指している。複数の文学・芸術間の影響受容関係の分析、影響関係のない類似文化現象の比較検討、複数文化の交流・交渉・葛藤などに関する歴史的考察、「異文化」理解の倫理の構築などが挙げられる。文学であれ芸術であれ、対象となる「作品」への実証的、歴史的な接近と分析を大事にする伝統がある。文学と美術、文学と音楽など、ジャンル間の垣根を低くし、複数の文学・芸術に触れる機会を提供している。

（4）現代思想

現代社会はますます複雑化し、それに伴い、物事を根源的かつ総合的に思考して行動する哲学的知性（philosophical mind）が求められている。そうした現代的要請に応えるために、狭義の「哲学」に特化した専門性の追求にとどまらず、現代思想と現代哲学の膨大な知的資源を主な素材としながら、世界の多様な現実との対話を通して、「開放系」としての哲学・思想を探求している。西洋・東洋の分断を超えた哲学・思想の遺産と、人文・社会諸科学の成果を正確に踏まえながら、知識と行為、言語とコミュニケーション、国家と歴史、倫理と宗教など、現代の生と社会の諸現象を、人間存在の根本から思索することを目指している。

（5）学際日本文化論

日本文化の基本的な知識を学びつつ、日本文化の成り立ちと進展を複眼的に問うコースである。文化としての日本は日本列島内の事象で完結せず、東アジアにおける他文化との交渉や、欧米諸国との相対関係の中で存在している。日本文化が国内外においてどのように主題化され、表象されてきたかを歴史的に掘り下げる視座をもちつつ、開かれた日本文化研

究に必要なスキルを習得し、古典から近現代の文学・歴史・言語・思想・芸能・芸術などを、幅広く探究している。

(6) 学際言語科学

言語の構造と機能にさまざまな光をあて、その本質を探ることを目指している。コースの特徴は言語横断的視座と学際的アプローチである。つまり一つは、欧米およびアジアの研究対象の個別言語を深く理解すると同時に、異なる性質をもつ諸言語との比較対照が可能な環境で、言語の多様性とその背後の普遍性とを捉える視座を育てることであり、もう一つには、言語使用を扱う人文・社会科学的アプローチから、ヒトの言語使用を脳の働きや計算機の言語処理との関係で捉える自然科学的アプローチまで、言語を科学的に見据える姿勢を育てることである。さらに、二つ以上の実践的な外国語の能力を養い、言語への理解を軸に、現代の多元的言語生活、文化複合状況の中を生きる力を涵養している。

(7) 言語態・テクスト文化論

二十世紀以降、文化と社会の分析において言語の問題の重要性が強く意識されるようになっている。本コースでは、言語の問題を根幹に据えて文化事象を捉えなおす立場（テクスト文化論）から、文学作品をはじめとするさまざまなテクストが、社会でいかに受容され、時代とともに変化するのかを批評的に検証している。その際、複数の文化間で恒常的に生じている横断や交錯を念頭におきながら、その現れのさまざまな様態（言語態）に注目している。このような研究を体系的に進めるために、本コースでは「文化横断論」、「批評理論」、「メディアとしての言語研究」の学習を軸にカリキュラムを組んでいる。

本分科生の卒業後の進路は、出版、報道機関等のマスメディア、広告、アート・マネージメント、国際交流事業、官公庁、教職など、広く多方面に開かれている。さらに研究を深めたい学生には、大学院総合文化研究科言語情報科学専攻および超域文化科学専攻が設けられている。

2.）地域文化研究分科

分科の概要

地域文化研究分科には、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、イタリア地中海、北アメリカ、ラテンアメリカ、アジア・日本、韓国朝鮮の 9 つの研究コースがある。本分科に進学内定した学生は、上記研究コースのいずれか一つに所属して、研究コースが定めるカリキュラムを履修する。

これらは独立した研究コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究分科としての有機的一体性を保っている。すなわち各研究コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの研究コースと社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また研究コース間の協力による諸地域の相互連関的理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対象地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、宗教など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野（disciplines）の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志している。このような観点から、地域文化研究分科の分科・コース科目には、ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は研究コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各研究コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個々人がさまざまな学問的可能性を自ら見いだしうるであろう。

地域文化研究は異文化研究の要素を必然的に含み、そこでは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り広げられる相互作用が存在する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理

解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、いずれにせよ地域文化研究分科の各研究コースでは日本人教員の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、少人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現（討論や論文発表）の高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究分科の最大の特色の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究分科の各研究コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。研究コースの科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供している。

地域文化研究分科にはサブメジャー・プログラム制度が置かれ、学生個々人の関心と目的に合わせて、所属研究コースの科目以外に、地域文化研究分科の他の研究コースはもちろん、超域文化科学分科や総合社会科学分科など他分科の科目を履修することが認められている。

コース

(1) イギリス研究コース

本コースは、1951 年に創設された教養学科の中では最も古いコースであり、イギリス連合王国を中心に、アイルランド、イギリス連邦諸国、旧植民地諸国・諸地域を含む英語圏を対象にして、それらの社会や文化を深く理解するためのプログラムを提供している。イギリスという古くて新しい国について、その歴史・文学・思想・言語・政治の基礎を学び、イギリスとヨーロッパ、イギリスとアメリカ、アジア、オセアニアという諸関係の中で考察することで、現在のグローバルな世界を探究する視座を得ることを目指している。

(2) フランス研究コース

本コースは、フランスのみならず、ベルギー、スイスといったヨーロッパ、アフリカ、カリブ海地域、ケベックなど、世界各地にわたるフランス語圏をフィールドとしている。コース名にフランスを冠するとはいえ、本コースの対象領域は、フランスという「中心」とその影響の及ぶ「周縁」の総体として設定されているわけではない。むしろ、自明なものとして仮構されたフランスの「中心性」をたえず相対化しながら、哲学、文学、歴史学、政治学、社会学、人類学、宗教学、精神分析などの人文・社会科学の多様なアプローチに基づいて、フランス語圏の諸地域が提示する多元的な複雑性を明らかにすることが目指されている。

(3) ドイツ研究コース

ドイツ語の運用能力を高めながら、ドイツ語圏の歴史、政治、思想、文学、言語などについて、基本となるディシプリンをしっかりと押さえながらも学際的に学修する。ヨーロッパの中心に位置し周辺国と複雑・多様な関係があるがゆえに、広がりのあるドイツ研究を目指しており、キャンパス内のドイツ・ヨーロッパ研究センターとも密に連携し、ドイツでの研究調査、留学等の支援にも力を入れている。ドイツ語で卒業論文の執筆が課されるが、ネイティブの添削指導等の支援もあり、優れた論文が提出されている。

(4) ロシア東欧研究コース

地域的には、旧ソ連地域とドイツよりも東の旧共産圏ヨーロッパ全域（旧東欧）をカバーする。3 名のコース教員ならびに駒場内の協力教員、さらには非常勤の先生方の授業や指導を通じて多様な学問分野を学ぶことができ、広さの割に単純化して語られがちなこの地域の豊かな表情や奥深い動態を、多様な角度から探求していく。院生との距離も近く、現地に関するさまざまな情報に容易に触れることができるのも小所帯の本コースの強みである。旧ソ連地域に関わる卒論は

原則としてロシア語で執筆することになるが、中・上級のロシア語授業やネイティブ教員よる支援により、無理なく進めることができる。

(5) イタリア地中海研究コース

古代・中世から現代までの地中海文化圏について学際的に学習する。古代ギリシャ・ローマの文化圏から近現代のイタリア、さらに地中海南岸・東岸地域まで、多くの言語・思想・宗教が育まれた豊かな歴史をもつ広大な地域であるが、卒業論文はイタリア語・ドイツ語・フランス語・英語等で書くことが可能で、教員と相談し決めることができる。イタリアやフランス等への短・長期の留学をした卒業生も多く、国際研修も開講されている。卒論執筆までにそれぞれが中心的に学びたい地域と言語を選び、歴史・社会・美術・思想・文学等のテーマで卒業論文を完成する。ネイティブ教員による添削論文指導や、語学やテクスト講読の授業も広く開講されており、古典語の習得とあわせ、現代語の高い運用能力を身につけることが可能である。

(6) 北アメリカ研究コース

北アメリカ研究コースでは、アメリカ合衆国を中心にさまざまな角度からこの地域の諸相を学修する。歴史や政治、文学、そして映画まで、いろいろな切り口の授業が開講されており、さらに視野を広げて、カナダやカリブ海地域、太平洋の島々について学ぶこともできる。アメリカは他国に影響を与える超大国だが、国内には多くの移民が暮らし、人種・民族問題やジェンダーをめぐる葛藤を抱えてもいる。そんな巨大でダイナミックな北米社会の特質に光をあて、その構造を明らかにしようと探求している。加えて、北米コースでは語学の学びにも重点を置いており、高い英語の運用能力を身につけることが期待できる。

(7) ラテンアメリカ研究コース

ラテンアメリカ研究コースは、30 を超える南北アメリカ諸国やスペインの研究に焦点を当てている。言語・文学・政治・経済・社会・歴史・文化人類学といった幅広い専門領域にわたるスタッフが、コロンブス以前の先住民社会から現代アメリカ合衆国における中南米系社会の発展にいたるまで、広大かつ多様な地域の多面的で入り組んだ現実を理解するための土台を提供している。学生たちは、高水準かつ実践的なスペイン語やポルトガル語の授業、歴史・政治・経済・文学・社会・地理等の専門的な講義と演習、スペイン語ネイティブ教員との交流等を通じて、この地域固有の問題を掘り下げるために必要な見識を培うことができる。海外の大学に留学する学生も多い。

(8) アジア・日本研究コース

アジア・日本研究コースは、東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、西アジア、そして北アフリカ・西アフリカにまでいたる、アフロ・ユーラシア大陸の大部分の地域を対象とする。政治学、歴史学、社会学など多彩な分野の専門家が揃っており、さまざまな観点や方法で、この広汎な地域にアプローチしている。本コースの最大の魅力は、多くの学生が集まる大所帯で、それぞれの学生が語学能力を向上させながら多様な関心を深め、世界最先端の研究を卒業論文としてまとめられることである。本コースは、この研究・教育目標を引き続き達成することを目指し、アジアの存在感が世界で増す中で、欧米諸国のみならずアジア諸国のアジア・日本研究との対話をも模索したい。

(9) 韓国朝鮮研究コース

韓国朝鮮地域は、日本と最も深い関係を結んできた地域の一つである。現在でも、国際政治や日本との外交関係のほか、歴史をめぐる動きや文化交流など、さまざまな側面に関心が注がれている。韓国朝鮮研究コースでは、政治・経済・社会・歴史・文化・言語のあらゆる領域について幅広く学ぶことのできるカリキュラムを用意している。自身の関心に基づく特定分野はもちろんのこと、その他の領域についても学びながら、韓国朝鮮地域に関する総合的理解を深めることが可能である。

3.）総合社会科学分科

分科の概要

本分科は、旧教養学科第三（相関社会科学科）を継承して、1996 年の改組によって発足した総合社会科学科を前身とするものであるが、2011 年度の後期課程の改革により、文系学科である教養学科の 3 つの分科の 1 つとして再編された。本分科は、「相関社会科学」及び「国際関係論」の 2 つのコースからなり、基本的には旧学科の 2 分科体制を踏襲している。2 つのコースは、カリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割り的な制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点、またその学習の成果を卒業論文として結実させるという点で共通している。2 つのコースの概要は以下の通りである。

コース

（1）相関社会科学コース

相関社会科学コースは、1978 年に発足した相関社会科学科に起源を持つ。本コースは、社会科学の基礎的領域である政治、経済、法、社会、文化などについての学問的知識を分野横断的に学びながら、現在の社会現象や社会問題を総合的に解明することを目的としている。それは「グローバル化時代のリベラル・アーツ」として、変貌する時代の最先端を切り開く試みであると言えよう。

相関社会科学コースで学ぶことのメリットは、次のような点にあると考えられる。

1．現代社会の変容に由来する先端的な諸問題や諸争点、新しいテーマ群を、既存の縦割りのディシプリンの制約にとらわれることなく、問題志向のアプローチ（issue-oriented approach）によって、思う存分研究できること。2．縦割りの学問体系にはなかった新しい学問を修得できること。たとえば、駒場ならではの、社会思想・公共哲学（政治思想、法哲学、経済思想、宗教思想などを含む）の領域の修得や、社会科学の諸領域を横断して、社会調査、多様な情報の数理・統計的処理、コンピュータ解析などの技法を集中的に修得できること、などである。相関社会科学コースで行われている具体的な研究・教育のテーマはきわめて多様で、要約は困難である。授業では、次のようなテーマが重視されている［（）内は対応する授業科目］。

・社会科学の哲学的基礎と方法論（相関社会科学基礎論Ⅰ、Ⅱなど）
・変貌する現代社会の理解と論考（現代社会論Ⅰ、Ⅱ、社会意識論など）
・現代社会と組織の比較研究（社会システム論、社会経済学など）
・公共政策や法制度の比較研究（公共政策、法学研究など）
・環境と生活世界の関連（環境社会科学、環境経済論、環境技術論など）
・正義・人権・福祉・民主主義などの社会規範研究（社会思想研究、公共性の哲学など）
・社会の数理的、定量的な理解と説明（数理社会科学、計量社会科学など）

相関社会科学コースのカリキュラムはこのように多様であるが、必修科目が他の学部・学科・分科に比して少なく、選択の自由度が大きい。したがって、各自の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成でき、卒論テーマを自由に選ぶこともできる。また少人数授業が大半であり、学生と教員の、また学生相互の交流が緊密であることは、他にはない本コースの大きな特徴の一つである。

相関社会科学の応用・実習編として、地域コミュニティに関するフィールド調査（社会調査）を行っている。これまで、熊本県小国町、兵庫県神戸市、新潟県大和町、東京都世田谷区、目黒区などで実施し、成果を研究報告書として発表してきた。多数の学生が正規の授業科目として参加し（地域社会論演習・実習）、研究報告書の執筆も担当しており、参加者にとって楽しい交流の場であるとともに、貴重な経験となっている。

なお、本コースでは 2009 年度より、文学部・社会学専修課程、教育学部・総合教育科学科・比較教育社会学コースと同様、このフィールド調査（地域社会論演習・実習 J）を含め、所定の科目を履修すれば、卒業と同時に、社会調査協会の認定する「社会調査士」資格が取得できるようになった（詳細は URL：http://jasr.or.jp/）。

また、相関社会科学コースでは、外部からの講演者を招いて、「相関社会科学研究会」を開催しており、多くの学生が参加して研究成果の発表や討論、学外研究者との交流の場となっている。さらに、USTEP などを利用して、海外の大学に留学する学生も多い。

(2) 国際関係論コース

ヒト・モノ・カネ・情報などがいとも簡単に国境を越えて超域的に行き来するグローバル化の時代を迎え、国境の内側で完結する人間活動の範囲は一段と狭くなりつつある。経済取引、人権保障はもとより、テロリズム、環境汚染、感染症拡大など、かつて国内問題とみなされてきた問題群も、国際問題として論じられるようになった。国際関係を学際的に分析する学問への期待は一段と大きい。

一学問分野としての国際関係論の考察対象は、国境を越える価値配分や価値実現の過程・政策・制度などである。我々の眼前に展開する現実は、国際政治、国際法、国際経済などといった個別分野に還元して分析することのできない複合的な性格を持つ。その理解には、既存の学問の棲み分けに安住できない意欲的な知性こそが必要だろう。国際関係論コースが目指すのは、国際政治・法・経済などを基礎とした学際的な教育を通じて、国際社会の現在を多面的に解析する知性の育成である。

国際関係論コースは、分科として発足以来 50 年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ねてきている。カリキュラムの中心は 4〜6 学期に配置された国際政治、国際法、国際経済の 3 科目（各 6 単位、必修）である。これらに加えて、国際関係史、国際機構、国際取引、国際体系、国際文化、国際金融、国際経営、国際協力、経済発展、世界モデル、国際環境関係などの選択必修科目、そして多種多彩な特殊講義から演習科目までが提供され、学生各自の関心に応じて、学際的な広がりを持った履修計画を立てることができる。(2016 年度以降の新カリキュラムでは、選択必修科目や演習科目の一部修正が行われた。）その成果こそ、卒業時の知的自画像としての「卒業論文」にほかならない。卒業生の進路も大学院進学から外務省をはじめとする官公庁、国際的な機関や企業への就職まで各方面にわたっており、それぞれが個性豊かに現実の国際社会に立ち向かっている。

以上のような両コースのカリキュラムに加えて、総合社会科学分科の分科共通科目として、法学、経済学理論、政治学理論、社会学理論、国際協力政策論、計量社会科学研究など、既存の学問分野そのものを身につけることのできる科目も用意されている。また、総合社会科学分科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996 年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「相関社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論（後期課程共通科目）」等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応えてきている。在学中に、海外の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学的研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的諸問題について、総合的な把握ができる人材の養成を目指すところが大きい。実際、多くの卒業生が企業（金融、サービス、製造業など)、官公庁（外交官など）のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、相関社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（相関社会科学コース、国際関係論コースの 2 つがある）が設けられている。大学院修了後、海外を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

2-6. 学際科学科

学際科学科では、文系・理系の学問間の壁を超えた新しい融合領域を生み出す人材を養成することを目的としている。21 世紀に入り、気候変動やエネルギー問題、地域間格差問題、科学技術や情報技術活用のあり方など、複雑かつ地球規模の問題への対応の必要性が国内外で顕在化してきた。しかし、こうした現代社会の重要な課題は、20 世紀までの細分化された個別の学問領域のみでは取り扱えないことが明らかになっている。このような問題に対して、文理を問わず柔軟な思考と適切な方法論を用いて新しい課題に総合的な視点を持って対処できる人材の育成が、今まさに求められている。学際科学科は、こうした社会の要請に応えるべく、文理融合の教育研究を実現する新時代の学科として生まれた。学際と

は、単に学問 A と学問 B を繋ぎ合わせて達成できるような簡単なものではない。場合によっては、これまでにない学問領域を自ら作り上げ、その上に乗って多数の学問をまとめ上げることも必要になる。学問と学問の狭間ではなく学問の先端 cutting edge としての「学際」であり、ミッションをはっきりさせた目的志向の「学際」である。本学科は、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システム」、「PEAK・国際環境学」（詳細は PEAK プログラムを参照のこと）の 5 つのコースから構成される。コースごとに特色があるが、いくつかの学科共通科目を設けて学際科学科の特色を理解し、分野を横断する問題意識を共有することができるようにカリキュラムが工夫されている。各学生は、5 つのコースから 1 つを主専攻として選択することになるが、進化学サブプログラムを副専攻として選択することが可能で、複数の専門領域の学問を極めることができるように配慮されている。

科学技術論コース

科学技術論コースでは、自然科学の基礎的な理解と人文社会科学に関する幅広い知識に基づき、科学技術が現代社会に提起している問題を深く検討し、積極的な提案をなしうる人材を養成している。すなわち、科学哲学、科学史、科学社会学等の理論や方法論に基づき、それらを統合して、現代の複雑な問題を学際的に解決できる人材の育成を目指している。

地理・空間コース

地理・空間コースでは、地理学をはじめとした空間諸科学を基礎に、地理情報システム、フィールドワーク、空間デザインといった調査・分析ツールを修得し、空間による社会の制約、社会による空間の構築・再編という視点から現代社会の諸問題を論理的に思考し、政策・計画立案などの実践的・応用的能力を備えた人材の育成を目指している。

総合情報学コース

コンピュータネットワークやプログラミングなどの情報科学・工学の知識を修得するとともに、ＩＣＴ技術を駆使した文理横断の学びを通して、文化芸術までをも包含する総合的な情報学を体得することができる。情報学の理論や方法論に立脚しつつも、これまでは情報学の守備範囲外だった問題や事象にまで分析のメスを入れ、新たな価値を持つシステムや人工物を作り出せる学際的な人材の育成を目指している。

広域システムコース

広域システムコースは、自然界が持つ階層性を多面的に捉え、広い視野と高度な専門性、政策立案能力などを身につけた人材を養成する。具体的には、数理科学やシステム論的思考に基礎を置き、宇宙にあるさまざまな天体や惑星系、その中の一つである太陽系と地球の成り立ちを理解するための基礎科学、生物多様性を理解するための生態学や系統学、進化学、さらに物質やエネルギーなどを理解するための応用科学を修得する。本コースでは、さまざまな国際的課題の解決に必要な幅広い知識の習得が可能なカリキュラム構成になっており、国際的に活躍できる人材が育つことを期待している。一部は、教養教育高度化機構環境エネルギー科学特別部門とも連携しながら、環境政策、エネルギー政策などについて、高度な専門性と広い視野を持った人材を養成する。

進化学サブプログラム

進化学サブプログラムでは、単に生物進化について学ぶのみではなく、基礎科学としての進化学や生態学を骨格として履修した上で、現代生命科学の重要テーマとなっているゲノムや遺伝子を情報学を用いて解析する生物情報学、さらには人工生命理論を含んだ複雑系科学に至るまで、学問的な広がりを持った学際性の高い教育を目指す。

2-7. 統合自然科学科

「自然科学の知を統合して新しい分野を開拓する人材を養成する」

統合自然科学科では、学問の枠を超えて自由に横断し、多様な自然科学の知を統合することで、新たな研究領域を切り拓く人材の養成を目指している。高度な専門性と幅広く知識を兼ね備えた「自然科学教養人」「自然科学知を“統合”す

る力を持つ人材」を輩出することを目標としている。

本学科は、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」の 5 コースで構成され、柔軟かつ多様なカリキュラムが用意されている。自然の数理的構造を探求する数理科学、原子から生体物質まで広く物質の真理を追求する物質科学、生物の個体そのものや生命現象の本質に迫る生命科学、人間・動物などの個体や集団の心の働きを科学的に探る認知行動科学、そして身体運動と健康の科学にアプローチするスポーツ科学と、扱う分野は幅広い。学生は、自らの興味や関心に応じて、体系的に幅広く学ぶことも、特定の分野を深く掘り下げることも可能であり、自分自身に最適な学びのスタイルを選ぶことができる。また、教員との距離が近く、卒業研究として選択できる研究室の自由度も高い。さらに、教養学部の他学科との強く柔軟な連携を通じて、より広範な視点からの学びや、異分野との融合による新たな発見の機会も提供している。

数理自然科学コース

数理的概念の深い理解を通じて、自然現象の背後にある数理的構造を学ぶ。その過程で得た高度な数学的思考力や解析手法を活かして、物理学や生命科学など、さまざまな分野に応用できる力を養う。従来の学問分野が対象としないような未解明の現象にも、柔軟な視点で挑むことができる基礎知識と方法論を身に付けることができる。

物質基礎科学コース

物理学と化学を基盤に、物質の多様な階層―原子・分子、高分子、結晶、新材料から生体分子まで―を深く、かつ広く学ぶ。従来の物性物理学、量子物理学、素粒子物理学、物理化学、有機化学、無機化学などを網羅する教育プログラムに加えて、分野横断的な科目も充実しており、物質の本質に迫るだけでなく、現代社会のニーズに応じた応用力を兼ね備えた人材を育成する。

統合生命科学コース

生命を構成するあらゆる階層における秩序、構造、機能、法則を探求し、生命システムの統合的理解を目指す。DNA レベルからヒトに至るまで、多層的な視点で生命現象を捉えるだけでなく、合成生物学、複雑系生物学、一分子解析など、最先端かつ駒場独自の研究分野を幅広く学ぶことができる。生命の本質を探求し、未来のバイオサイエンスを切り拓く人材を育成する。

認知行動科学コース

心理学を中心に、人間や動物の行動と心の働きを科学的に解明する。自然科学の実証研究手法を用いながら、心理学の人文的課題にもアプローチする「21 世紀型の心の学びの場」である。文科・理科生を問わず、多様なバックグラウンドを持つ学生が学ぶ環境の中で、心の実証研究の本質を自然に理解し、少人数制で心理学実験法を実践的に学び、最先端の研究手法を習得することができる。

スポーツ科学コース

2023 年度から本格始動した新設コースである。スポーツと身体運動、健康に関する教育と研究を行い、運動生理・生化学、バイオメカニクス、神経科学、トレーニング科学、健康スポーツ医学など、幅広い領域を横断的に学ぶ。スポーツを科学的に捉え、その知見を競技や医療、福祉、教育など多様な分野に応用できる人材を育成する。

3　大学院

3-1. 大学院教育の特色

1953 年に発足した新制東京大学大学院は、人文科学、社会科学、数物系、化学系、生物系の 5 研究科で構成されていた。1963 年には、このうち人文科学研究科と社会科学研究科が、人文科学、教育学、法学政治学、社会学、経済学の 5 研究科へと改組され、さらに 1965 年には、数物系、化学系、生物系の 3 研究科が、理学系、医学系、工学系、薬学系、農学系の 5 研究科へと改組された。このように、発足当初の大学院は学部組織と離れ、いわば部局横断型で構想されていたため、教養学部の上に固有の大学院研究科は存在しなかった。しかし、1970 年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。そもそも、教育研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請でもあった。

こうして、1983 年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く相関社会科学専攻が加わり、4 専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、1985 年に広域科学専攻の新設、1988 年に文化人類学専攻の社会学研究科からの移管、さらに 1989 年に表象文化論専攻の新設、1993 年に言語情報科学専攻の新設があり、8 専攻体制となった。広域科学専攻は 1994 年から 1995 年にかけて生命環境科学系、相関基礎科学系、広域システム科学系の 3 系に整備統合された。1996 年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、相関社会科学、国際関係論の既設文系 6 専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の 3 専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系 4 専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開を目指して発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」（interdisciplinarity）と「国際性」（internationality）を掲げ、単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標に掲げてきた。この目標を果たすには、教育・研究において、隣接する学問分野をつなぐだけでなく、かけ離れた分野を横断する（transdisciplinary）ことを志向する必要があり、国際的な場において、専門知の単なる受容者に甘んじることなく、知の発信者たろうと努めなければならない。同時に、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大するよう貢献すること、また国際化と情報化のますます進む現代社会において、様々な文化創造の計画・立案やその意思決定に責任を持ちうる人材を輩出することも、本研究科は常に企図してきた。

こうした企ての一環として、2004 年 4 月に「「人間の安全保障」プログラム」（HSP）が発足し、2005 年 10 月には「科学技術インタープリター養成プログラム」が、そして 2006 年 4 月には「欧州研究プログラム」（ESP）が発足した。2012 年 4 月には現代世界が直面する様々な課題に地域・領域を越えて取り組むことを目指した「グローバル共生プログラム」（GHP）が、同年 10 月には、英語だけで学位取得が可能なコースとして文系の「国際人材養成プログラム」（GSP）と文理融合系の「国際環境学プログラム」（GPES）が発足した。また大学院博士課程レベルでの国際的な教育プログラムとして 2007 年 9 月からドイツ・ハレ大学との共同博士課程プログラム「日独共同大学院プログラム」（IGK）が、さらに大学院総合文化研究科と情報学環・学際情報学府を主たる責任母体とする博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム」（IHS）が 2013 年から始まり、着実な成果を上げている。

2019 年度からは、本研究科各専攻に入学した修士 1 年生を対象に選抜を行い、成績優秀者を博士課程までの 5 年一貫プログラムで「知のプロフェッショナル」として養成する国際卓越大学院（WINGS）が開始された。本大学院は文系のグローバル・スタディーズ・イニシアティヴ（GSI）国際卓越大学院と、理系の先進基礎科学推進（ABC）国際卓越大学院に分かれ、本プログラム生は、卓越リサーチ・アシスタントとして、一定の給与を受け取ることになる。経済的な支援を含めた研究者養成体制という点で新たな段階を踏み出したことになる。

以下では大学院総合文化研究科を構成する 4 専攻 3 系と横断型プログラムの各々について、特色と成果、課題を述べる。

3-2. 言語情報科学専攻

基本的理念

インターネットの急速な普及により、情報伝達の便は飛躍的に向上した。瞬時に大量の情報が行き交う。他方で人の移動と物の流通もスピードを速め、その範囲は地球規模におよんでいる。人が受け取るさまざまな形態の情報は増加の一途をたどっている。しかしこのことは、かならずしも意思の疎通の円滑化と誤解の減少を意味してはいない。情報量の増大は、かえって無関心と偏見を生みだしかねない。異文化間、異言語間においてだけではない。同じ言葉を話す人と人との間でも、情報量の増加が相互理解をもたらす保証はない。

このような情報とコミュニケーションをめぐる新たな環境をふまえつつ、伝達と表現、思考と認識の媒体としての言葉を、その構造と機能、生態について多角的に研究する組織として、言語情報科学専攻は平成 5 年（1993 年）に設立された。言語そのものを対象とするだけでなく、その文化的、歴史的、社会的、そして技術的な関連にも目を注ぐために、従来の研究分野間の相互協力と融合がはかられ、言語学・言語哲学・言語思想をはじめとして、文学・文芸学・文献学、そして記号論・メディア論から言語習得論・言語教育論、さらには情報処理論・計算言語学といった諸領域を専門とするスタッフが、常時交流しながら学問的貢献を果たす体制が整えられたのである。

活発な人的交流と分野の再編成によって新しい知の芽を伸ばそうとする設立の趣旨は、学生募集の方針にも貫かれている。社会人を積極的に受け入れるとともに、留学生にも門戸を大きく開き、社会と世界に開かれた組織であることを目指している。

設立以来、本専攻では次のような理念と方針にもとづいて研究・教育をおこなっている。

(1) コミュニケーションの基本としての言語および言語活動の基礎的研究。
(2) コンピュータを用いた言語情報の解析と研究、ならびにその成果の教育への応用。
(3) 歴史的・文化的・社会的な視点からみた言葉の生態を「言語態」という概念でくくり、言葉をその生態系との関連でとらえなおすこと。
(4)「発信型」言語教育の発展に寄与するような、言語習得理論や言語教材の研究および開発。
(5) 専攻の各分野で獲得した知の総合による、異文化間・異言語間コミュニケーションの実践的研究ならびに政策提言能力の開発。

大講座の構成

本専攻は次の 6 つの大講座で構成されている。それぞれの講座の研究・教育分野は以下の通りである。

(1) 言語科学基礎理論大講座：一般言語理論／文法解析／日本語解析／翻訳理論／言語記号分析
(2) 言語情報解析大講座：言語情報処理／言語情報解析／日本語情報解析／視聴覚情報処理／対照語彙論
(3) 国際コミュニケーション大講座：異文化コミュニケーション論／対照言語文化分析／外国語としての日本語分析／バイリンガリズム研究／言語文化政策論
(4) 言語態分析大講座：言語態理論／言語態分析／表現としての日本語／テクスト受容論／メデイア・コミュニケーション論
(5) 言語習得論大講座：言語習得分析／母語干渉論／外国語としての日本語教育／言語身体論／外国語教授法
(6) 日韓言語エコロジー研究大講座：日韓言語生態論／日韓コミュニケーション論

これらの大講座と分野に専攻スタッフは振分けられて配置されているが、設立の理念に沿うべく、制度的枠組みを超えた相互の協力が重視されている。したがって学生に対しても、特定の大講座に所属することを求めていない。学生はそれぞれ指導教員のアドバイスを受けて、自らの研究テーマにふさわしい履修プランを設計しなければならない。

(1) から (5) の大講座には、「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」という日本語に関する研究教育分野が配されている。国際的環境のなかにおかれた日本語・日本文学の研究、日本語教育法は、語種の垣根を超えた言語・文学研究、言語教育論とともに、設立の趣旨を活かすために、専攻が重視している分野である。

6 番目の大講座「日韓言語エコロジー研究大講座」は、平成 14（2002）年度に設置された。設立以来の日本語・日本文化研究の実績をもとに、日韓の言語と文化、社会の関係性を本格的に研究教育するための講座である。

教員の構成

専攻の専任スタッフは、令和 8（2026）年 2 月現在で、教授 24 名、准教授 15 名、講師 3 名、助教 2 名である。助教を除いて、前期教育担当の組織である部会との関わりでみると、英語部会（20 名）、ドイツ語部会（4 名）、フランス語・イタリア語部会（4 名）、中国語部会（4 名）、韓国朝鮮語部会（3 名）、国文・漢文学部会（3 名）、ロシア語部会（1 名）、スペイン語部会（1 名）、日本語部会（2 名）となっている。これらのスタッフが、専門領域に応じて上記の大講座に配属されている。なお、教授 1 名が情報学環に流動教員として所属している。また、学内の研究科横断的組織である「グローバルコミュニケーション研究センター」で准教授 1 名が研究教育に従事しており、本専攻には兼担として関わっている。

自己評価

今年は平成 5（1993）年の設立から数えて 33 年目に当たる。平成 7（1995）年に博士課程が発足し、平成 14 年には「日韓言語エコロジー研究大講座」が増設された。この間、平成 10（1998）年に学部後期課程の「超域文化科学科」に「言語情報科学分科」（学生定員約 8 名）が設けられ、専攻のスタッフが中心となって教育指導に当たってきたが、後期課程改革に伴い、平成 24（2012）年冬学期から「言語情報科学分科」は、「学際言語科学コース」「言語態・テクスト文化論コース」の 2 コースに分かれている。また、平成 20（2008）年度には、英語部会や他の文系専攻の協力のもと、博士課程に英語教育プログラム（定員 7 名）が設置された。これは、英語教育学を専門とはしないが英語を教える教員として大学にポストを求めている院生を対象に、大学レベルの英語教育のノウハウを教えるもので、その後、本プログラムは研究科のプログラムへと発展を遂げ、現在では修了者に対し、研究科から修了証明書が授与されている。

令和 8（2026）年 2 月現在、専攻に在籍する学生数は、修士 54 名、博士 89 名である。これに大学院研究生 1 名、大学院外国人研究生 2 名、大学院特別研究学生 7 名、大学院特別聴講学生 2 名を合わせた学生を専攻はかかえていることになる。大学院在籍者のうち留学生は約 35.7%を占め、社会人としての経験を積んだ学生の割合も多い。出身大学もさまざまであり、年齢、性別、国籍を超えてともに学ぶ開かれた大学院が実現されている。

課程博士の数は、設立以来 210 名である（論文博士は 9 名）。年度ごとの博士論文提出者数は堅調な推移を示しており、ここ数年は毎年 10 名前後が博士号を取得している。令和 7（2025）年度の取得者数は、課程博士 11 名、論文博士 0 名であった。平成 18（2006）年度から、博士論文提出の第一ステップである執筆資格審査を博士課程在籍 2 年目には終えることを奨励している。また博士課程の途中で海外の大学に留学して、そこで博士号を取得する学生も増えている。

教員スタッフの国籍は多様であり、所属の女性教員数は 11 名である。人事においては広く人材を求めるために公募をおこない、最善の人材の獲得に努めている。

設立以来企画してきた共同研究としては、「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」「談話的能力と 4 言語技能――外国語と日本語教育改善のための対照比較的基礎研究」「ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究」「翻訳の言語態」「翻訳、横断性、共同体の問いに関する総合的研究」などが挙げられるが、これらの共同研究の成果をも取り入れながら、専攻の新たな学問的方向を世に問う試みとして、2000 年より『シリーズ言語態』全 6 巻を、2002 年には『シリーズ言語科学』全 5 巻（ともに東京大学出版会）を刊行した。

また、言語科学系の教員がおこなってきた授業内容などをもとに、『言語科学の世界へ――ことばの不思議を体験する 45 題』（東京大学出版会）を 2011 年に刊行した。

2003 年度には、COE プログラムとして専攻を基幹とする「心とことば――進化認知科学的展開」が「学際・複合・新領域その他」の分野で採択され、2007 年度まで継続された。その間、広域科学専攻に属する心理学関係のスタッフの強力な後押しと、学内の他研究科からの協力のもとに、専攻の言語学関係スタッフは新たな視点から多様な研究の成果を多数発表した。2004 年度から 2008 年度にかけては日本学術振興会の公募による研究プロジェクト「文学・芸術の社会的媒介機能の研究」が採択された。こちらは言語態関係のスタッフが中心となり、上記「翻訳の言語態」の研究とも相互乗り入れをしつつ、研究会、シンポジウムなどを活発に開催し、多数の研究を世に問うた。その成果は確実に専攻の現在の教

育研究体制につながっている。

専攻の紀要は従来通り『Language, Information, Text』であるが、さらに 2003 年度以降は、学生主体で編集されていた『言語情報科学研究』を衣替えして、専攻と院生の共同編集による『言語情報科学』を公刊している。院生の研究支援体制の充実をはかるためである。その他、専攻関係者と院生が関わる学術雑誌として『言語態』が定期的に刊行されている。

2003 年度には、専攻スタッフの過去 5 年間の研究業績リスト（1998.4~2003.3）が冊子としてまとめられ、2003 年度以降の業績については毎年度、専攻紀要の末尾に掲載している。言語の総合的研究という共通の目的のもとに、専攻メンバーが相互の啓発と協力をつうじてこれまで以上に研究を発展させつつ、学生の教育に当たる所存である。

なお、令和 5（2023）年 11 月 11 日（土）に専攻創立 30 周年を記念する二部構成のシンポジウムが開催された。第一部は『アジアのことばを綴る』と題するシンポジウムで、専攻所属の教授 4 名が登壇し、第二部では、専攻出身の中堅・若手教員 5 名が大学院生時代の思い出や自身が従事する研究分野の動向、研究者を目指す学生への助言などを座談会形式で語り合った。学内外からの多くの来聴者に恵まれ、専攻の歴史を振り返りつつ今後の展望について議論する貴重な機会となった。

3-3. 超域文化科学専攻

基本的理念

グローバリゼーションと分極化が並行して進む今の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現をとり、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行っている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的発展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所となっているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。半世紀以上に亘って、極めて個性的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院 3 専攻（表象文化論、文化人類学、比較文学比較文化）が、上に述べた新しい課題に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える（超域する）ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい 2 つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレクシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的（言い換えれば、超域的）な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリートの育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本的理念である。

大講座の構成

本専攻は以下の 6 つの大講座および 1 つの協力講座、合わせて 7 つの大講座から構成されている。

それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである。

(1) 文化ダイナミクス大講座
　文化創造論／文化制度論／文化クリティシズム／マルチメディア解析／伝統と創造
(2) 表象文化論大講座
　イメージ分析論／表象技術論／表象文化史／アート・マネージメント論／パフォーミング・アーツ論
(3) 文化人類学大講座
　文化構造論／文化認識論／民族社会論／民俗文化研究／比較社会科学研究／開発と文化
(4) 文化コンプレクシティ大講座
　多元文化構造論／多元文化協力論／民俗社会論／神話と文化／比較モダニティ論／基層文化形成論
(5) 比較文学比較文化大講座
　比較詩学／ジャンル交渉論／比較形象論／比較ナラトロジー／比較思考分析
(6) 国際研究先端大講座（「人間の安全保障」プログラムを同時に担当）
(7) 比較民族誌大講座（協力講座）
　社会構造論／社会現象論／比較心性論

なお、本専攻の教育プログラムは、3 つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属教員によって行われている。

1. 表象文化論コース：文化ダイナミクス＋表象文化論＋国際研究先端大講座
2. 文化人類学コース：文化人類学＋比較民族誌（社会構造論、社会現象論）＋国際研究先端大講座
3. 比較文学比較文化コース：文化コンプレクシティ＋比較文学比較文化＋比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて多重的に結合されている。この多重的なネットワークを自由自在に駆けめぐること、それが超域文化科学専攻における行動様式である。

教員の構成

超域文化科学専攻の教員スタッフは 2026 年 3 月の時点で、教授 32 名、准教授 15 名、専任講師 4 名、助教 1 名、合計 52 名で構成されている。前期部会としては、英語、ドイツ語、フランス語・イタリア語、中国語、スペイン語、ロシア語、国文・漢文学、歴史学、哲学・科学史、文化人類学、先進融合、PEAK に所属する教員グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教員である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教員はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期課程教育と大学院教育を行うほかに、後期課程では、超域文化科学分科、地域文化研究分科の各分科の科目を担当している。なお、本専攻の教員はその専門性を活かし、前期課程の展開科目に設けられているアドバンスト文理融合（文理融合ゼミナール）およびアドバンスト文科（社会科学ゼミナールと人文科学ゼミナール）で特に重要な役割を果たしている。

自己評価

超域文化科学専攻は、1996 年度発足以来、29 年を経ているが、この間に毎年 40 名弱の修士課程入学者と 20 名程度の博士課程入進学者（共に留学生を含む）を受け入れてきた。これは旧専攻時代の 3 専攻の受入合計数の倍近い数字である。その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のほかに研究生としても多く在籍している。これら外国人研究生は､1 年ないし 2 年の研究期間を終えると修士課程に入学することも多い｡そういう意味で本専攻は、留学生にとっても意欲的な研究の場を提供している。ちなみに、近年の入学者数は、修士課程が 2012 年度 34 名、2013 年度 24 名、2014 年度 30 名、2015 年度 29 名、2016 年度 33 名、2017 年度 31 名、2018 年度 37 名、2019 年度 35 名、2020 年度 39 名、2021 年度 35 名、2022 年度 29 名、2023 年度 28 名、2024 年度 31 名、2025 年度 31 名、博士課程は 2012 年度 16 名、2013 年度 25 名、2014 年度 24 名、2015 年度 14 名、2016 年度 10 名、2017 年度 19 名、2018 年度 14 名、2019 年度 19 名、2020 年度 20 名、2021 年度 21 名、2022 年度 21 名、2023 年度 15 名、2024 年度 15 名、2025 年度 21 名であった。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教

育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生ともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行われており、近年改善の進んでいるハード的な施設・設備面とともに、ソフト的な側面での教育環境も基本的理念に沿う形で大きく改善された。新専攻の発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。2020 年以降の新型コロナウイルス流行下にあっても、逸早くオンライン授業や研究会、学会等が開かれて、院生の研究環境の確保と進展に最大限の努力が払われていた。現在は多くの授業が対面授業に戻って手厚い学生指導がなされている。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教員スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較芸術、比較日本研究、応用人類学、科学技術人類学など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教員スタッフの個々の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。2002 年度からは本専攻が中心となって 21 世紀 COE プログラム「共生のための国際哲学交流センター」が展開され、2007 年度からはその発展形としてグローバル COE プログラム「共生のための国際哲学教育研究センター」が活動を続け、2012 年度からは総合文化研究科・教養学部附属となり、半永久的に研究教育活動を行うことになった。また 2019 年度に全学を横断する組織として発足した「芸術創造連携研究機構」では、本専攻が中心部局として貢献している。さらに同年に発足した GSI（グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ）でも、国際的な研究拠点としての活動の中心を、本専攻スタッフが担っている。

これらの活動の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。2011 年度末には、『超域文化科学紀要』別冊として、2006 年度から 2010 年度までの専攻所属教員の研究教育活動をまとめた「超域文化科学専攻研究教育活動報告」を刊行した。2012 年度からは、毎年『超域文化科学紀要』の巻末に各教員の業績を掲載している。また同時に、個々の教員がその高い研究力と発信力をもって、一般社会への知的貢献を積極的に行っていることも、本専攻の大きな特徴であろう。

3-4. 地域文化研究専攻

基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大にともなって、ヒト、モノおよび情報のボーダーレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域にわたって多形的な様相を見せるようになっている。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や環境破壊は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や排他的に限定された領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を所与の条件とするところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始めなければならない。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、イデオロギーおよびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題や思想・芸術などの人々の営みである。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。21 世紀に入っていっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力と、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務であると考える。

大講座の構成

本専攻は、5 つの基幹大講座と 2 つの協力大講座から構成される。

（1）多元世界解析大講座

現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報の流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21 世紀における地域研究のパラダイムを研究する。

(2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座

ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

(3) 地中海・イスラム地域文化大講座

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

(4) 北米・中南米地域文化大講座

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

(5) アジア・環太平洋地域文化大講座

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生起しつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

(6) アメリカ太平洋地域文化大講座（協力講座）：アメリカ太平洋地域研究センター

アメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係、地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握する。

(7) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）：東洋文化研究所

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開されたさまざまな文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

教員の構成

地域文化研究専攻の教員スタッフは、協力講座を含めると、2026 年 2 月の時点で、教授 34 名、准教授・講師 20 名で構成されている。このほか、他専攻および他研究科・研究所の 18 名が授業担当教員として学生の教育・指導を担当している。各教員は、外国語、歴史、法・政治学、国際関係、国文・漢文学、社会・社会思想史、PEAK など前期課程各部会に所属し、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な研究に取り組んでいる。これらの教員は、専門領域に応じて 7 つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域（イギリス、フランス、ドイツ、イタリア・地中海、ロシア東欧、北米、中南米、アジア）」と呼ばれる各単位を中心に進められている。

自己評価

本専攻は、1983 年の設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。

第一に、その成果は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会に発信されてきた。2025 年度は「第 33 回専攻主催公開シンポジウム　地域から『連帯』を問い直す」を開催した。さらに、2023 年度のシンポジウムの成果は書籍『インターセクショナリティ：現代世界を織りなす力学』（土屋和代・井坂理穂編、2024 年）として、2021 年度の成果は『「暴力」から読み解く現代世界』（伊達聖伸・藤岡俊博編、2022 年）として東京大学出版会から出版されている。

第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』（2025 年度第 30 号）および教員と学生双方の参加によ

る研究誌としての『年報地域文化研究』(2025 年度第 29 号）の発行である。これらは、教員および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996 年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、その後の変遷を経て、現在の定員は修士課程 33 名、博士後期課程 22 名となっている。ただし、外国人留学生は定員外となる。2026 年 2 月現在、修士課程 71 名、博士後期課程 112 名が在籍中（休学者を含む）である。このほか、大学院研究生・大学院外国人研究生・大学院特別研究学生・大学院特別聴講学生があわせて 47 名在籍する。2025 年度は 14 名が修士論文を提出した。博士後期課程進学者は修士修了者の約 6 割である。また、2025 年度には 13 名が博士論文を提出し、博士（学術）の学位を取得した。

第四に、本専攻は、ホームページを開設して、情報の発信に力を注いできた。教員紹介の更新、在学生向け掲示板の開設、入試関連情報の追加を行うなど、内容のさらなる充実に努めている。また、所属教員が中心になって運営している学会のホームページなどにもリンクが張られている。

以上のように、本専攻における教員の研究意欲と研究成果、学生に対する教育内容、ならびに学生の研究意欲と研究成果はいずれもきわめて高い水準を維持している。今後は、限られた資源のなかで、学生の多様な背景に即した教育の充実や国際交流の促進、外国語による授業の展開など、さらなる国際化に向けた努力が課題となるであろう。

3-5. 国際社会科学専攻

基本的理念

21 世紀の地球社会では相互の依存と交流が深く進展するなか、経済開発や企業活動の国際化、貿易や金融の自由化、「民族」や宗教の対立、地球環境保全など、地球規模の市民社会形成に伴って、多様な制度や文化の相乗と相克、グローバルな価値観とローカルな価値観の対立と融合が同時に進んでいる。

戦後の復興と経済発展を経て、日本の役割は経済面だけでなく政治や社会、文化の面でも拡大し、国際社会からの期待も高まったが、基幹的な制度の疲労や世代の軋轢、歴史や文化をめぐる衝突などの深刻な問題も生じている。学術的な視座から日本のあり方を提示していくことが喫緊の課題となっており、従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論）を再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学術として社会科学を再構築することが求められている。

こうした観点から、従来から密接に協力して社会科学の教育・研究にあたってきた国際関係論専攻（1955 年に大学院社会学研究科に創設後、1983 年に大学院総合文化研究科に移管）と相関社会科学専攻（1983 年に創設）の 2 つの専攻を統合し、1996 年 4 月に国際社会科学専攻が発足した。その経緯を踏まえて、相関社会科学コースと国際関係論コースという 2 つの教育プログラムがおかれているが、全ての教員は 2 つのコースにともに所属する。同時に、教養学部前期・後期課程でも大幅な改組を行い、後期課程は教養学科第三から総合社会科学科、さらに現在では教養学科総合社会科学分科となっている。

専攻の発足後も日本の経済社会はバブル崩壊、金融危機等を経て長く困難な途を歩んできたが、最近では北米や欧州の先進諸国もまた危機に直面する一方で、かつての新興国・途上国は「グローバル・サウス」とも表現される形で国際的にも重要な役割を担い、その重みをいっそう増してきている。そうした地球規模での巨大な変動のなかで、新たな時代に即したグローバルなガバナンスのあり方が模索されており、特に日本には、国内的には活力に満ちた経済と文化を維持しつつ、国際社会の主要な核の 1 つとして、政治や社会の面でも大きな貢献を果たしていくことが期待されている。

国際社会科学専攻はこのような内外の要請に応えるべく、現代社会にふさわしい総合的かつ専門的な研究者、そして深い知識と広い視座を備えた専門家を育成してきた。大学や研究所の研究職・教育職のみならず、国連、世界銀行、IMF などの国際機関や国内の公共機関、民間企業やシンクタンク、さらには NGO やマスメディアなどで、高度な専門的知識を身につけて幅広い分野で活躍する人材を、長年にわたって送り出しながら、独創性の高い、すぐれた学術研究の成果を広く発信している。

大講座の構成

国際社会科学専攻は 4 つの大講座（国際協力論、国際関係論、公共政策論、相関社会科学）および 2 つの協力講座から成っており、各大講座は複数の専門分野から成り立っている。

(1) 国際協力論大講座（国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論）
グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。

(2) 国際関係論大講座（国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論）
国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。

(3) 公共政策論大講座（日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニティ形成論）
国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。

(4) 相関社会科学大講座（現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論）
国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。

(5) 協力講座
社会科学研究所と総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターが協力講座となっている。

教員の構成

教員は、2025 年 10 月の時点で教授・准教授・講師 34 名（アメリカ太平洋地域研究センター1 名を含む）、助教 3 名から成っている。

国際社会科学専攻の教員は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じて前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の 4 つの部会のほか、哲学・科学史部会、英語部会、中国語部会、スペイン語部会に所属し、関係する基礎科目や総合科目、初年次ゼミナール文科、社会科学ゼミナールなどの科目を担当している。また、後期課程においては、総合社会科学分科（相関社会科学コース、国際関係論コース）や地域文化研究分科において講義や演習を担当している。前期－後期－大学院の 3 層構造の下で最先端の研究の成果が前期課程、後期課程の教育に反映するよう、カリキュラム上の配慮がなされている。なお、2011 年度の後期課程再編により、教養学部総合社会科学科は教養学部教養学科総合社会科学分科（相関社会科学コース、国際関係論コース）となった。

教育・研究上の特徴

修士課程では、多分野にわたるスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っている。異なる分野の基礎的な文献を教員の指導の下で広く読みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、専門知識を身につけながらもタコツボ型の弊害に陥らないよう工夫を重ねている。

博士課程では、博士論文作成を円滑に進めるために、一人一人の学生にシーシス・コミティを組織している。論文が提出されるまでに 3 段階（プロポーザル、リサーチ、ファイナル）を設けて、コミティ・メンバーの複数の教員の指導の下でコロキアムを開き、博士課程の早い段階から論文作成に取り組める体制を整えている。コロキアムでは進展状況の報告と関連する質疑応答が公開で行われる。

これら通常の大学院カリキュラムの他に、地域文化研究専攻を始めとする他の専攻と協力して「『人間の安全保障』プログラム」を修士・博士両課程で運営しており、こちらでも多くの院生を育てている。さらに相関社会科学コースでは、地域社会の総合調査のフィールド・ワークを実施し、教員と学生の共同作業と地域の人々との交流を通じて、現場に足をつけた創造的な教育研究活動を行っている。この間の報告書は 28 冊以上にのぼり、報告論文は下記『相関社会科学』誌上にも掲載されてきた。また、2009 年度からは社会調査協会の運営する社会調査士資格取得制度を導入し、社会調査士

および専門社会調査士の育成にも力を入れている。

海外の大学との交流では、欧州についてはドイツ語圏の主要な研究拠点への大学院生の派遣を恒常的に続けている。東アジアの諸大学との交流も活発であり、2008 年度からは北京大学国際関係学院修士課程院生の受入れ、国立台湾大学、国立政治大学（台湾）との間で大学院生の受入れと派遣などを実施している。博士論文執筆を主な目的とした、こうした大学院学生の交換によって専攻の教育研究も多大な刺激を受けている。

また、2 号館には専攻の情報機器室が設置されており、手軽に利用できる研究資源として、ゲーム論のシミュレーションやモデル構築の数理的なアプローチ、地域調査などの社会調査の計量分析などに積極的に活用されている。修士論文・博士論文での経済統計分析でも活躍しており、専攻の教育研究の重要な基盤の一つになっている。

発信活動

学術雑誌としては、日本の国際関係論研究の草分け的な存在である国際関係論コースが『国際関係論研究』を 1964 年以来発行している。レフェリー制度の下で、専攻所属教員を含む専門的な研究者による最先端の成果だけでなく、特に優れた修士論文や学士論文の成果を発表する場にもなっている。

相関社会科学コースでは、やはりレフェリー制度の下で学内・学外の研究成果を公刊するメディアとして、『相関社会科学』を年 1 回刊行している。

また、『社会科学紀要』を教養学部発足直後から発行してきたが、2001 年度版（2002 年 3 月刊行）からは内容を一新し、『国際社会科学』の誌名で、専攻所属教員の論文とともに、専攻と総合社会科学分科での活動や各教員の研究教育活動の報告を掲載している。さらに海外への発信として、英文のワーキング・ペーパーも 1988 年以来発行している。

こうした出版物や研究成果の一部は、X（旧 Twitter）などインターネットで利用可能な形でも提供・紹介されている。

大学院学生

大学院に在籍する学生は、2025 年度現在、修士課程 25 名（相関社会科学コース 14 名、国際関係論コース 11 名）、博士課程 45 名（相関社会科学コース 20 名、国際関係論コース 25 名）であり、計 70 名である。うち外国人は修士課程が 3 名、博士課程が 8 名である。大学院修士課程入学者のうち、海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めている。なお、学部後期課程の総合社会科学分科では毎年 35 名前後の新規学生を迎えている。

また大学院教育の一環として、博士課程の早い時期に、学部教育の補助（ティーチング・アシスタント＝TA）を経験させている。教養学部前期課程では初年次ゼミナール文科や社会科学ゼミナールなど、後期課程では国際関係論コースの必修科目（国際法、国際政治、国際経済）や相関社会科学コースの地域社会論などの授業で、大学院学生が TA として活躍しており、大学の教育活動に貢献しつつ自身の教育経験も積んでいる。その他の研究プロジェクトでも、大学院学生がリサーチ・アシスタント（RA）として教員を補助する形で共同研究活動を進めている。

自己評価

修士号取得者は、1996 年 4 月から 2025 年 3 月までで 553 名（相関社会科学コース 240 名、国際関係論コース 313 名）である。修士課程修了者の就職状況は、官庁、民間シンクタンク、民間企業（コンサルタント、マスコミ、外資系企業）などを中心にして円滑に推移している。

また、博士号取得者は、1996 年 4 月から 2025 年 3 月の間に 216 名（相関社会科学コース 101 名、国際関係論コース 115 名）となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、53 名とおよそ 4 分の 1 を占めている。

博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博士号取得者は、在籍者数との比率では約 4 分の 1 ということになる。なお、博士課程修了者の主な就職先は国内外の大学、研究所、シンクタンクである。

博士論文の多くが書籍化されていることは言うまでもないが、修士論文が出版された例も少なくない（小熊英二『単一民族神話の起源――<日本人>の自画像の系譜』新曜社、橋本努『自由の論法――ポパー・ミーゼス・ハイエク』創文社、等）。

研究活動に関しては、所属教員が毎年のように単著を出版しているほか、前述のように『国際関係論研究』『相関社会科学』『国際社会科学』に大学院生や教員の成果が発表されている。そうした活動状況は、専攻ホームページや大学の国

際的な成果発信のサイトで見ることができる。

以上のように、本専攻は研究と教育の両面で多くの成果をおさめてきている。今後はその質をさらに高めながら、より多くの優秀な大学院学生を修士・博士両課程に迎えて、高度な専門性と学際性にくわえて、世界的なリーダーシップを備えた人材を国外・国内に送り出すことをめざしている。

そのための取り組みの一つとして、先に述べたように、本研究科の文系 4 専攻が協力して「『人間の安全保障』プログラム」を 2004 年度から発足させ、国際社会で活躍する高度な「市民エリート」の養成を進めてきた。同プログラムからもすでに多くの有為な人材が送り出されているが、2012 年度からはグローバル共生プログラム（GHP）と国際人材養成プログラム（GSP）にも参加して、新たな国際的人材を育ててきた。

3-6. 広域科学専攻　生命環境科学系

基本的理念

生命環境科学系は生命に関して分子レベルからヒト、さらに人間社会までを包括して研究するきわめて学際的、先端的な大学院組織である。教員の研究分野は生化学、分子生物学、細胞生物学、スポーツ医科学、心理学、教育学、神経科学など多岐にわたっている。研究対象は、タンパク質、DNA、細胞などの生命体の基本構成単位から、組織、器官、個体にいたる構造、機能、発生、分化、再生、さらにヒトの構造と機能、脳と認知、ヒトの疾患の解明、身体運動・健康科学、環境科学、宇宙生物科学など、広汎にわたっている。各研究対象を深く掘り下げることに加え、研究者間の共同研究によって、領域横断的な視点から新しい生命科学の構築を目指している。教育面では学生がそれぞれの研究領域で先端的な研究を遂行できる考え方と手法を身につけられるような体制を整えている。組織、器官レベルの理解を積み上げてヒトを理解するマクロな視点と、細胞、細胞器官、超分子、分子を掘り下げて考えるミクロな生命科学の視点を兼ね備えた人材育成を念頭におき、生命科学の先導的、体系的知識および手法を身につけた研究者、教育者の輩出を目指している。

大講座の構成

広域科学専攻には 3 つの系があり、生命環境科学系はその 1 つである。この系は 5 つの大講座（環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学）から成り立っているが、実質的には、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の 3 つのグループに分かれて研究・教育（前期および後期課程、大学院）を行っている。5 つの大講座の概略を以下に記す。

(1) 環境応答論大講座

細胞あるいは生物個体とその周囲の環境を一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や成熟後の環境変化を緩衝するホメオスタシス、あるいは他生物の存在や環境の変化とそれに対する植物の応答の複雑なネットワークの総合的研究を行う。

(2) 生命情報学大講座

DNA の構造、ゲノム解析、脳などの細胞内シグナル伝達機構、生体膜の動的構造、細胞運動と細胞分裂のメカニズム、胚発生における器官の誘導、筋および神経の発生等の先端的研究を行う。

(3) 生命機能論大講座

生体高分子の高次構造形成、機能・構造相関、機能性高分子の設計、高度に組織化された生体高分子相互作用による生命機能の調節・維持、細胞集合・組織形成による高次機能の獲得など生命個体内部の諸構造の機能、構造形成・維持の総合的研究を行う。

(4) 運動適応科学大講座

細胞や組織およびヒトを含む個体の運動の成り立ちを研究対象とする科学手法、細胞分子生物学的手法、あるいは、分子レベル・細胞レベルでの運動機能の解析、力学的動作学的手法、運動生理学的手法、細胞分子生物学的手法あるいは、コンピューターモデリングや先端医学の手法による個体の運動の研究を行う。

(5) 認知行動科学大講座

環境を認知し、それにもとづいて適応的に行動するメカニズムの研究、特に神経活動、個体行動、社会行動、スポーツ等を対象としたバイオメカニクス・トレーニング科学、心理物理学、神経科学、認知科学、機能的 MRI 装置を利用した脳機能イメージング、行動生物学、臨床心理学、スポーツ行動学などの学際的研究を行う。

教員の構成

生命環境科学系の専任教員は、教授 18 名、准教授 12 名、講師 3 名、助教 25 名、客員教員 5 名で構成されている。学内他系の 1 名の教員が系間協力教員として、また、学内の研究所等に所属する 7 名の教員が兼担教員として研究指導に加わっている。他系との間や、系内の 3 グループの間で研究の交流、研究者の共同研究が盛んに行われている。系の教員は、前期部会は生物、化学、先進科学、物理、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属している。教員の研究分野は、細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、行動生態学、心理学、認知脳科学などである。研究分野の中には非常に先進的で、生命環境科学系で培われた萌芽的な要素から生まれたと言えるものもある。本系には既存の学問体系を超えて新たな分野を作って行こうという気概が、創設以来満ちている。

自己評価

1994 年に設置された生命環境科学系は、2025 年度で 32 年目を迎えている。大学院入学者数および修了者数を下表に示す。修士修了者の半数以上が博士課程に進学している。就職先は、博士研究員、大学助教、独立行政法人や製薬企業などの研究所研究員、公務員、マスコミ関係など、多様である。2025 年度までの集計で、修士課程は、1,384 名の入学者に対して、1,271 名の修了者である（92%）。博士課程は、810 名の入学者に対して、541 名の修了者である（67%）。

表１　生命環境科学系　　大学院入学者数

	修士課程	博士課程
1994 年度	36	17
1995 年度	42	28
1996 年度	46	36
1997 年度	49	23
1998 年度	43	26
1999 年度	32	32
2000 年度	37	28
2001 年度	39	23
2002 年度	40	26
2003 年度	48	34
2004 年度	47	27
2005 年度	47	33
2006 年度	42	29
2007 年度	46	33
2008 年度	38	19
2009 年度	44	25
2010 年度	42	19
2011 年度	44	23
2012 年度	43	27
2013 年度	46	23
2014 年度	39	23
2015 年度	43	26
2016 年度	46	24
2017 年度	51	26
2018 年度	43	16
2019 年度	42	23
2020 年度	43	21
2021 年度	39	29
2022 年度	47	21
2023 年度	39	22
2024 年度	50	24
2025 年度	51	24
計	1,384	810

表２　生命環境科学系　　大学院修了者数

	修士課程	博士課程
1994 年度	15	5
1995 年度	34	5
1996 年度	40	8
1997 年度	42	16
1998 年度	47	20
1999 年度	42	12
2000 年度	26	19
2001 年度	35	25
2002 年度	36	17
2003 年度	34	17
2004 年度	48	25
2005 年度	45	27
2006 年度	39	22
2007 年度	42	20
2008 年度	43	22
2009 年度	35	23
2010 年度	43	12
2011 年度	37	18
2012 年度	45	14
2013 年度	38	12
2014 年度	46	27
2015 年度	39	16
2016 年度	38	17
2017 年度	42	17
2018 年度	48	18
2019 年度	36	16
2020 年度	43	14
2021 年度	40	12
2022 年度	42	13
2023 年度	41	18
2024 年度	38	15
2025 年度	52	19
計	1,271	541

系の研究レベルを客観的に評価する指標の 1 つとして、学外からの研究費の取得状況がある。生命環境科学系は、科学研究費の取得率が高いだけでなく、科学技術振興関係の大型プロジェクトの採択率も非常に高い。また、個々の教員の産学連携研究による外部資金も多く、研究費獲得から見た生命環境科学系の研究レベルは高い。

系の研究レベルを客観的に評価するもう 1 つの指標として、系の構成教員の研究成果がある。広域科学専攻の年報である Frontière に掲載されているように、多数の専門学術誌掲載論文や著書がある。その業績の多くは大学院生・博士研究員との共同研究の結果を示すものであり、研究を通した教育効果も高いことが窺える。業績からも生命環境科学系の研究レベルは非常に高いと自己評価できる。

3-7. 広域科学専攻　相関基礎科学系

基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が様々な機能を発揮している。人類は、これら自然界に存在する物質や人工的に合成された物質が持つ多様な物性を利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体や LED 照明、レーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

相関基礎科学系では、このような“クオークからインテリジェント・マテリアルまで”の幅広い階層の物質とその振舞いを統べる自然法則についての基礎研究と、その研究活動自体を社会や歴史の中にどのように位置づけるかを問う科学史・科学哲学の研究とを、互いに刺激・活性化し合いながら行う。具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則、階層間の相互関係やスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則などを、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理に基づく計測法を開発する。その活用によって新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質を予測しそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質を創出する。

従来の伝統的な学問分野の切り口から眺めると、構成教員の学問分野は科学史・科学哲学、素粒子論、物性理論、物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制をもとれるようになっている。また、大学院生にあっては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く究めると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核をなす自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

大講座の構成

相関基礎科学系は、次の 6 つの大講座から構成されている。

(1) 科学技術基礎論大講座：科学技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力を持つ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになろう。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会学的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、物理学史、近代科学の形成と発展、高等教育史、イスラーム科学史、科学技術の倫理をめぐる問題、心身問題、人工知能の哲学、実験哲学、メタ哲学、言語哲学、意味論、精神医学の哲学、障害の哲学など多岐にわたっている。

(2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進めることによって、自然界の基本相互作用、対称性やその破れ、相転移のダイナミクス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明することを目指している。

(3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し、理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスは、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数理など多岐にわたっている。

(4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメゾスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。

(5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な研究・教育を行い、様々な自然現象の底流にある真理を探究するための新しい測定法を開拓・開発することを目指している。特に、ユニークなプローブ（光子、イオン、励起原子、反陽子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態（超低温、超高真空中の清浄固体表面など）の計測を行う。

(6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新たな物質やデバイスを設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質・デバイスの設計、新物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価など広範で縦断的な研究・教育を行っている。その対象は分子集合体からなる生体模倣物質から機能性有機薄膜、分子配向技術、高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁性体、原子・人工原子ハイブリッド量子系、統計物理学を駆使したデータ駆動科学の展開、等多岐にわたる。

教員の構成

相関基礎科学系は 2026 年 1 月末時点で、教授 20 名、准教授 23 名、講師 2 名、助教 26 名、特任助教 1 名、客員教授 2 名の計 74 名で構成され、さらに学内の他研究科・他専攻・系等に所属する 3 名の教員が大学院生の研究指導に加わっている。相関基礎科学系の教員は、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、先進科学部会または哲学・科学史部会に所属すると同時に、後期課程では統合自然科学科、または学際科学科に所属し、大学院教育のみならず、前期・後期課程の教育も担当している。

自己評価

相関基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、1994 年度に設置されて以来、2024 年度までに 418 名の博士と 1,169 名の修士学位取得者を輩出してきた。年度毎の大学院入学者数および修了者数は表 1、2 の通りである。

研究面では、この間、各構成員が高い水準の研究成果を挙げてきた。詳しくは広域科学専攻の年報である「Frontière」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。ここでは、専攻全体にかかわる学際的な成果活動について記述する。

1999 年に開始された「中核的研究拠点形成（COE）」の「複雑系としての生命システムの解析」においては、本系から研究代表者（金子邦彦教授）を出すとともに、系教員の積極的な参加があり、高い評価を得た。次いで、2003 年からは、広域科学専攻が申請した 21 世紀 COE「融合科学創成ステーション」が開始され、ここでも、本系から多くの教員が参画し、顕著な成果を挙げた。2005 年 4 月には、上記の実績が評価され、「複雑系生命システム研究センター」が学内措置として発足し、本系の澤井哲教授をセンター長として、海外連携を含め活発な研究活動を展開している。また、本センターをコアとして 2012 年に文科省の「複雑生命システム動態研究教育拠点」が発足した。これらの実績に基づいて、2016 年 11 月には総合文化研究科と理学系研究科との連携研究機構である「生物普遍性連携研究機構」が設置され、本系の教員が機構の中核を担って研究を推進している。

また、2018 年に設置された「先進科学研究機構」には、本系から福島孝治教授（機構長）と長谷川宗良教授が参画している。2024 年 1 月までに本機構で採用された 12 人の新規若手教員（教授 2、准教授 6、助教 4）のうち 5 人の准教授と 3 名の助教が本系に所属することになり、本系の研究・教育力が一層強化された。また、2019 年度から「先進基礎科学研究国際卓越大学院」が発足し、福島孝治教授が国際卓越大学院コーディーネーターを務めている。この国際卓越大学院では、部局間連携を強化し、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、数理科学研究科の大学院生にも門戸を開いている。これらの成果は、既存の組織・学問上の枠組みを超えた本系の研究活動が外部からも高く評価されていることの証左といえよう。

表１　相関基礎科学系　大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1994	30	23
1995	41	15
1996	40	16
1997	41	19
1998	35	19
1999	41	25
2000	38	17
2001	36	21
2002	38	24
2003	39	18
2004	36	29
2005	41	19
2006	46	24
2007	49	16
2008	31	25
2009	42	22
2010	38	16
2011	42	17
2012	42	15
2013	48	18
2014	43	19
2015*	46（1）	31（3）
2016*	42（0）	12（0）
2017*	45（2）	21（0）
2018*	44（4）	18（0）
2019*	51（5）	18（2）
2020*	49（2）	20（2）
2021*	42（2）	27（7）
2022*	45（3）	25（5）
2023*	30（0）	22（3）
2024*	38（3）	32（5）
2025*	50（2）	21（7）
計*	1,319（24）	664（34）

表２　相関基礎科学系　大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程***
1994	26	2
1995	27	6
1996	37	15
1997	34	16
1998	38	14
1999	29	10
2000	40	16
2001	34	13
2002	34	14
2003	40	11
2004	33	19
2005	39	15
2006	30	20
2007	44	9
2008	47	17
2009	28	12
2010	37	14
2011	41	12
2012	31	13
2013	44	16
2014	49	12
2015	40	13
2016	39	12
2017	44	14
2018	39	16
2019	41	12
2020**	44（2）	12（2）
2021**	51（4）	15（0）
2022**	35（2）	15（1）
2023**	46（5）	15（0）
2024**	28（1）	18（2）
2025**	32（1）	19（3）
計**	1,201（15）	437（8）

* 括弧内は秋入学者で内数。

** 括弧内は秋修了者で内数。

*** 博士課程の修了者は退学後随時審査による学位取得者を含む。

3-8. 広域科学専攻　広域システム科学系

基本的理念

現代は、気候変動やエネルギーの問題、地域間格差の問題、科学技術や情報活用のあり方など、複雑な問題が顕在化している。これらは、細分化された個別の学問領域のみでは取り扱いきれず、柔軟な思考と適切な方法論を用いて総合的な視点から対処できる人材の育成が求められている。広域システム科学系は、こうした社会の要請に応えるべく生まれた大学院である。自然界から人間社会に至る様々なレベルの複雑な事象の解析や問題の解決に、システム論的な思考を駆使して総合的・複合的に取り組むという理念のもとに設立され、研究教育活動を展開してきた。複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、その間の関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが必要であり有効である。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考え方である。広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化、および管理を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進を目指している。

大講座の構成

広域システム科学系には、学問領域を横断し様々な階層を縦断して、以下の 4 つの大講座が置かれている。

(1) 基礎システム学大講座

基礎システム学大講座では、自然の諸階層にわたって現れる非線形現象を様々な角度から解明することを目指している。最近の研究内容は、宇宙分野に関連したものとしては、惑星、太陽、恒星から中性子星、ブラックホールに至る様々な天体の数値シミュレーションによる研究や、太陽系外惑星の観測研究に取り組んでいる。また、人工システムでは計算機中に構築した自己複製機構の発生と進化、アルゴリズムとデータの共進化、カオスと協調性の進化、カオスの多様性の維持、ジレンマゲームにおける戦略の進化などが研究されている。さらに原子分子レベルでは、イオン・電子・陽電子・反陽子などのビームと固体・気体との衝突実験により結晶および表面の構造・組成、チャネリングとそれに伴う放射、原子分子過程の機構、断面積等が研究されている。

(2) 情報システム学大講座

情報システム学大講座では、人間自身の情報処理を対象とした認知科学的な研究から、コンピュータそのものを扱う計算機科学的な研究まで、システムと情報という観点から幅の広い研究と教育を行う。研究内容は、ソフトウェア工学と知識工学との融合、情報処理システムの計算機構・ハードウェア・ソフトウェアおよび分野適合な利用技術に関する研究、超並列計算機上の関数型言語、コンピュータネットワークなどである。コンピュータグラフィクスとウィンドウ環境におけるユーザインタフェースシステム、抽象情報の図化と例示による写像記述方式、問題解決と発想を支援するシステム、情報処理システムにおける人間の負担、情報と人間に関する研究、人間の推論・問題解決・学習・発想などの情報処理プロセスの認知科学的研究、類推とアブダクションによる仮説形成、乳幼児における発達メカニズムに関する研究、科学論・技術史、人間の感性に関わる情報の計量化とその応用、コンピュータネットワークやプログラミング、ICT 技術を駆使しながら、文理を横断した文化芸術までをも包含する総合的な情報学を研究している。

(3) 自然体系学大講座

自然体系学大講座では、自然界に存在する多種多様なシステムを対象として、個別科学に立ちながらその枠を越えてシステムとしての仕組みと挙動を解明し、人間・社会にまで関係するものを含めてその制御を考究する。具体的には、資源・エネルギー問題、地球の層構造を形造る部分の進化とそれらの相互作用、生物の進化との相互作用を追求しシステムとしての地球変遷などを研究している。動植物に見られる様々な生物社会の実態とそれらの進化プロセスを明らかにし、さらにその系統進化を統一的に理解する理論の構築についても研究している。植物の物質生産や動物の資源利用、個体群のダイナミクスと種間相互作用、生物群集と生態系の構造と機能なども研究対象である。

(4) 複合系計画学大講座

複合系計画学大講座では、人間・社会と自然を対象に含む複合的な系を計画主体の視点から研究をしている。都市・生活空間・環境・資源・エネルギー・科学技術政策等、人文社会科学と自然科学・工学の境界領域に横たわる様々な複合的

課題の解明を進める。具体的な研究内容の例は、資源論・地域論に基づく都市システムの空間構造およびその形成・発達過程の研究、人間と空間環境との関係に関する研究、科学技術社会論の視点から、科学技術と社会との接点で発生する諸問題の研究、認知科学と組織知能論の視点から、人間や人間組織の創造的／知的活動に関する研究などである。

教員の構成

2026 年 2 月時点で、本系を専任とするのは教授 16 名、准教授 10 名、講師 3 名、助教 15 名、合計 44 名である。また、本研究科が学内に出している流動講座所属の兼担教授 1 名、学内の兼担教授 4 名、客員教授 2 名､その他に、情報基盤センターからの協力講座所属教員として教授 1 名、准教授 1 名、講師 1 名、助教 2 名､その他の大学院教育専任の協力教員として教授 5 名が所属している。専任教員の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理科学、計算機科学、システム科学、複雑系の科学などの諸分野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、認知科学・認知脳科学、さらには、人間と地域・環境・社会の関係を追及する人文地理学、都市計画学・設計論、環境心理学、科学技術社会論に及んでいる。さらに、教員全員が、同じディシプリンのもとに設けられている後期課程の学際科学科を担当している。

自己評価

（1）教育

本系は後期課程学際科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れている。また、特色ある教育システムを十二分に活用し、(1) 新しいパースペクティブや研究方法の開拓、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2) 複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務的専門家、(3) 幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材の養成を目標としてきた。

大学院重点化により、1995 年度入学から、修士課程の定員は 12 から 27 へ、博士課程の定員は 8 から 16 へと倍増し、現在、約 100 名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。なお、2014 年度から秋季入学の制度が開始され、修士課程・博士課程とも若干名が 10 月に入学している。

修士課程修了者の半数強は実務の世界へ巣立ち、その多くが一般企業、シンクタンク、行政機関などの計画・企画部門で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられていると言える。ただ、大学院重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通して一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢には変化が起こっている。

（2）研究

本系に所属する教員の研究活動については、毎年発行される広域科学専攻の年報 Frontière に記載されている業績を見れば、その多様性と質量ともに優れていることが分かる。これは、本系の教員全員が前期課程教育を担っているという事実に根ざしている。構成教員が前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく発揮されている。本系の理念の他の一半は、全員が本系固有のディシプリンを体現していることであるが、こちらの側面はこれまでの経緯もあり、本系の歴史的な人的蓄積がそれほど多くないことから、必ずしも満足すべき状態であるとは言えないのが現状であり、系の理念の再確認と大学院教育の再検討を進めている。

表１　広域システム科学系　大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1997	27	16
1998	26	21
1999	24	12
2000	27	21
2001	25	15
2002	26	16
2003	28	19
2004	28	16
2005	28	13
2006	26	20
2007	25	19
2008	28	17
2009	27	16
2010	25	14
2011	29	17
2012	33	12
2013	37	7
2014	33	15
2015	34	20
2016	27	9
2017	31	12
2018	43	14
2019	28	11
2020	33	9
2021	41	13
2022	31	16
2023	31	23
2024	26	25
2025	36	15
計	863	453

表２　広域システム科学系　大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1997	28	10
1998	17	6
1999	27	9
2000	22	6
2001	23	11
2002	24	11
2003	21	13
2004	28	11
2005	24	12
2006	20	10
2007	27	8
2008	20	17
2009	24	12
2010	29	7
2011	23	10
2012	24	10
2013	31	8
2014	30	12
2015	26	6
2016	30	9
2017	26	7
2018	26	9
2019	28	4
2020	37	6
2021	29	8
2022	35	4
2023	38	7
2024	27	12
2025	28	13
計	772	268

3-9.「人間の安全保障」プログラム（HSP）

基本的理念

「人間の安全保障（Human Security）」は、21 世紀の人類社会の望ましい発展のあり方を構想するために提案され、国際社会において発展してきたコンセプトである。1990 年代の冷戦終結以来、「従来の安全保障・開発・援助の考え方では、地球上の人々に安心できる暮らしを保証できない」という認識が国際社会に広まった結果、国連開発計画（UNDP）の 1994 年版『人間開発報告書』で初めてこのコンセプトが提示されるに至ったのである。

このコンセプトは、国連が設置した「人間の安全保障委員会」の報告書や世界サミット成果文書などで練り上げられ、2012 年の国連総会決議が国際社会における共通理解となっている。そこでは、「人々が自由と尊厳の内に生存し、貧困と絶望から免れて生きる権利。すべての人々、特に脆弱な人々は、すべての権利を享受し彼らの持つ人間としての可能性を開花させる機会を平等に有し、恐怖からの自由と欠乏からの自由を享受する権利を有すること」が謳われている。

そしてまた、「人間の安全保障」は、「すべての人々及びコミュニティの保護と能力強化に資する、人間中心の、包括的で、文脈に応じた、予防的な対応を求めるもの」であり、「平和、開発及び人権の相互連関性を認識し、市民的、政治的、経済的、社会的及び文化的権利を等しく考慮に入れるもの」であるから、その研究・教育はさまざまな学問分野を横断する学際的なものであるべきであり、同時に学術世界に留まらない実践的な性格を持つものである。

日本政府は自らの出資によって、国連に「人間の安全保障基金（UN Trust Fund for Human Security）」を設立するなど、「人間の安全保障」概念の国際社会における定着に力をつくしており、この概念は現在に至るまで日本の外交政策の柱の一つと位置付けられている。そして国際社会においても、2030 年までの開発に関する基本計画である「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」の作成過程などをとおして、「人間の安全保障」の重要性はますます高まっている。

プログラムの沿革と運営体制

平成 16 年（2004 年）に、本研究科 5 専攻の協力の下に、「人間の安全保障」の理念にもとづいて文理を横断する大学院教育プログラムである「人間の安全保障」プログラム（HSP）が設置された。これは、本研究科に自然科学・社会科学・人文科学のさまざまな学問分野の研究者が揃っており、学際的な「人間の安全保障」の研究・教育にふさわしい環境があったためである。

プログラムの発足にあたって各専攻に国際研究先端大講座を設置し、計 12 名の教員を配置した。また、総長裁量ポスト（教授 2、助手［当時］2）の配分を受け、計 16 名の教員をもってプログラムは発足した。6 年後に再び総長裁量ポストの配分を受けた際に、助教 1 ポストをドイツ・ヨーロッパ研究センターに移管し、また同時に研究科長手持ち 1 ポストを配当することによって、「人間の安全保障」は再び 16 人の教員体制を維持することになった。平成 28 年度（2016 年度）よりまた同数の総長裁量ポストが配分されたことで、プログラムは同じ数の教員によって運営されている。このプログラム運営委員に加えて、総合文化研究科の 24 名、他研究科の 1 名の教員を協力（兼担）教員として、教育に従事していただいている。なお、総長裁量ポストについては、令和 2 年（2020 年）12 月 25 日付けの大学本部からの通知により恒久化されることが決定され、引きつづきプログラム運営体制を継承できることになった。

本プログラムの基本方針は、本研究科が従来から最も力を入れてきた研究者養成に実践的な要素を加味して、総合的な能力を備えた「人財」を育成することである。この「人財」は学術的能力と実践的能力を兼ね備えた人を意味し、実務経験は豊富だが学問的トレーニングが不足する学生には、知的枠組や論理的思考力の鍛錬を行い、勉学の経験はあるものの現場経験がない学生には、臨地演習やインターンをとおして実地経験を蓄積させることを、本プログラムは目指している。

このようなプログラムにふさわしい学生を迎え入れるために、研究者養成のみを目指す既存の教育枠組とは異なった入試方式や修了判定方法を導入し、より柔軟なやり方をとおして有為な学生を受け入れ、発足以来受け入れ定員（修士 16 名、博士 4 名）をほぼ満たしている。修士課程において中退者は極めて少ない。博士課程においては定員をこえる学生を受け入れる年も多く、博士号授与者もすでに三十数名にのぼる。修了後は、政府機関、国際機関、開発援助機関、NGO、マスコミ、一般企業の国際部門で働く学生が大部分であり、社会に貢献する「人財」を送り出してきたと自負している。

研究

教育・研究の環境・設備面に関しては、平成 17 年度（2005 年度）に、本プログラムの整備拡張事業が文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、「人間の安全保障」に関するインテリジェント・ライブラリーを設営し、継続的に資料の充実に努めている。この事業終了後、「目的は十分に達成された」とする最高の評価を得ることができた。

さらに、この事業の一環として、平成 20 年（2008 年）4 月に本プログラムの教員を中心とした教科書『人間の安全保障』（高橋哲哉・山影進編、東京大学出版会刊）を刊行した。同年 6 月には本書の刊行を記念して、本プログラムと東京

大学出版会との共催で「『人間の安全保障』の世紀へ」と題した公開シンポジウムを開催し、基調講演者として令和元年（2019 年）10 月に逝去された緒方貞子氏をお招きしたほか、執筆者を交えたパネルでは熱い議論が戦わされた。令和 6 年（2024 年）にはプログラム創設 20 周年を迎え、新しい教科書『人間の安全保障　東大駒場 15 講』（阪本拓人・キハラハント愛編、東京大学出版会刊）を刊行した。令和 7 年（2025 年）1 月 29 日には刊行を記念し HSP 創設 20 周年シンポジウム「人間的な地球社会を目指して」を開催し、基調講演者として国連事務次長・中満泉氏、その対話者としてプログラム第 1 期生の立教大学教授・長有紀枝氏をお招きし、執筆者を交えたパネル・ディスカッションを行った。

本プログラムでは、学外でのさまざまな連携を模索するという立場から、通常の研究・教育に加え、非常にたくさんの公開シンポジウムやセミナーを主催してきた（本年度の実績については「社会連携」の項で紹介する）。ここにはこうしたイベントの開催に「人間の安全保障」プログラムの中心となっている教員、さらには学生に加え、学内外の多くの協力を得ていることが反映されている。従来から「人間の安全保障」に深く関与してきた外務省、世界銀行、国連大学（UNU）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などの国際機関とさまざまな協力関係を築くと同時に、日本貿易振興機構アジア経済研究所をはじめとする研究機関や非政府組織（NGO）との連携も深まっている。

教育

本プログラムでは、平成 30 年度（2018 年度）のカリキュラムから三つの科目群を立てている。第 1 は開発科目群で、ここには「開発と貧困」、「社会の自立と共同」、「生存とライフスキル」、「サステナビリティの戦略」といった科目が含まれる。第 2 は平和科目群で、これは「紛争と和解・共生」、「平和プロセスと国際協力」、「難民と移民」、「統治と規範」といった科目によって構成される。そして第 3 は人権科目群で、「生命と尊厳」、「文化エコロジー」、「多様性と普遍性」、「国家・市民社会・企業」といった科目がここに含まれる。三つの柱に対応する題目を掲げた講義群を開講し、三つの柱について研究を深める各種演習を用意することで、学生が「人間の安全保障」という問題領域の全体像を把握するとともに、自分の専門領域と周辺諸領域との関連性を理解することを目指している。

社会連携

本プログラムでは毎年数多くのシンポジウム・セミナー・講演会等を開催している。この一年間では、20 回のセミナーを開催、1 回のセミナーを後援した。各イベントの詳細については HSP のウェブサイト（URL : http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp）をご参照いただきたい。

HSP セミナー

(1) 第 315 回　2025 年 4 月 18 日　「オリヴェラ・シミッチ教授著『Madam War Criminal』」
(2) 第 316 回　2025 年 4 月 11 日　「America’s Unifying Role in a Turbulent World － 緒方貞子の副官、アメリカを語る」
(3) 第 317 回　2025 年 5 月 16 日　「ラテンアメリカにおける「人間の安全保障」と外務省におけるキャリア開発」
(4) 第 318 回　2025 年 5 月 9 日　「平和維持活動の未来、新しいモデル、および関連する能力」
(5) 第 319 回　2025 年 5 月 20-23 日　「Culture and Linguistic Diversity in Education in the UK and Japan Conference」
(6) 第 320 回　2025 年 7 月 11 日　「ルイス・シェノニ助教授著『Bring War Back In』」
(7) 第 321 回　2025 年 7 月 24 日　「国際人道法で今の世界を見る―国際人道法模擬裁判とロールプレイ大会の紹介を含む」
(8) 第 322 回　2025 年 8 月 25 日　「THE AFRICAN UNION’S PARTNERSHIP AND GEOPOLITICAL CONTEXT TICAD9 直後に考える日本とアフリカのパートナーシップ」
(9) 第 323 回　2025 年 9 月 19 日　「「人間の安全保障」連続講義 1」
(10) 第 324 回　2025 年 9 月 26 日　「「人間の安全保障」連続講義 2」
(11) 第 325 回　2025 年 10 月 10 日　「「人間の安全保障」連続講義 3」
(12) 第 326 回　2025 年 10 月 17 日　「「人間の安全保障」連続講義 4」

(13) 第 327 回　2025 年 10 月 31 日　「「人間の安全保障」連続講義 5」
(14) 第 328 回　2025 年 10 月 10 日　「片山夏紀氏著『ルワンダのガチャチャ裁判』」
(15) 第 329 回　2025 年 10 月 20 日　「国連OHCHR ソウル事務所『朝鮮民主主義人民共和国の人権状況（A/HRC/60/58）』」
(16) 第 330 回　2025 年 11 月 14 日　「「人間の安全保障」連続講義 6」
(17) 第 331 回　2025 年 11 月 28 日　「「人間の安全保障」連続講義 7」
(18) 第 332 回　2025 年 12 月 12 日　「「人間の安全保障」連続講義 8」
(19) 第 333 回　2026 年 1 月 27 日　「Special Seminar by Pramila Patten, Special Representative of the Secretary-General – Sexual Violence in Conflict: recent trends, achievements and challenges」
(20) 第 334 回　2026 年 2 月 18 日　「Regionalism in Fluctuating International Relations」

後援セミナー

(1)　2025 年 4 月 24 日　「文化的多様性を推進する Cultural Diversity Index 説明会」

評価

本プログラムでは毎年、教員と学生からなるプログラム評価委員会を形成し、アンケート等の実施を通じて、研究教育活動に対する包括的な評価を行い、結果を公表している。これらの評価にもとづいて、施設の運用方法、指導教員の選定時期、シンポジウムなどの行事への大学院生の参加のあり方など、さまざまな点を改善してきた。

平成 27 年度（2015 年度）からウェブフォームによるアンケートに切り替えたことで回答回収率が上がっており、学生の要望や実態についてより正確な情報を得られるようになった。これからも引き続きプログラム評価を実施し、得られた結果を研究教育活動のさらなる充実へとフィードバックさせていく予定である。

参考

「人間の安全保障」プログラムウェブサイト：http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/

（「人間の安全保障」プログラム 2025 年度運営委員長　遠藤貢）

3-10. グローバル共生プログラム（GHP）

グローバル共生プログラム（Graduate Program on Global Humanities、以下 GHP と略記）は、大学院総合文化研究科にある文系 4 専攻（言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻）の横断教育プログラムのひとつである。各専攻およびグローバル地域研究機構から選出された運営委員を中心に約 1 年間の準備期間を経たのち、2012 年（平成 24 年）4 月に第一期の学生を受け入れてプログラムの教育が開始し、2016 年 4 月には第五期生が入学した。2017・19 年度には博士の学位取得者が出ている。なお現在は学生募集を停止しており、2025 年度をもって本プログラムは終了する。

プログラムの趣旨

今日、グローバル化による世界の画一化と経済発展や文化の差異に基づく世界の多元化が並行し、価値観の相違に基づく衝突や緊張が国境横断的な規模で発生する一方、人々の生活規範は、外国との交流、ジェンダー観や倫理道徳の変容によって相対化されている。そのような時代、人文社会諸科学を総合する視点から世界を理解する枠組みを問い直し、差異を包摂した国内および国際社会の共生を模索する必要性は高まっているといえよう。GHP は現場での実践を強く意識しつつ、この「グローバル共生」に必要な思考と技法を磨くことに教育の第一の目的を置き、さらに東アジアに位置する日本からの知の発信を念頭に、既存の人文社会諸科学にはない新しい国際共生の視野を切り開いていくことを目指している。プログラムの英文名で Humanities を謳う所以である。

学生の受け入れと学位

一学年の定員は修士課程 12 名、博士後期課程 6 名である。文系 4 専攻とは独立した入試を実施して学生を受け入れてきたが、2017 年度入試をもって修士課程学生の募集を停止し、2019 年初めに実施した 2019 年度入試をもって博士課程学生の募集も終了した。在学中の学生の身分は保障され、2019 年度以降も引き続き GHP に所属することになる。2025 年度の在籍者数は 1 名である。プログラムの修了者には「修士（グローバル研究）」、「博士（グローバル研究）」の学位が授与される。なお GHP の定員は同じ大学院総合文化研究科内に設置された多文化共生・統合人間学プログラム（Integrated Human Sciences Program for Cultural Diversity）に引き継がれている。

プログラムの授業

先述のとおり、GHP は文系 4 専攻の相互協力により、専攻横断的に設置される大学院教育プログラムである。プログラム独自の授業科目は、「基礎科目」「展開科目」「実践科目」「特設科目」から構成され、文系各専攻から選出された運営委員教員および協力教員が、「グローバル共生」の概念と実践を問う授業を行う。GHP の学生は 4 専攻のいずれかに所属しつつ、本プログラムが求める所定の単位数を修得する。これらの授業の履修により各人の研究分野にかかわるディシプリンを身につけたうえで、GHP の学生は「グローバル共生」にかかわる課題志向的な研究に取り組み、その成果を修士課程学生は修士論文または課題研究論文に、博士課程学生は博士論文にまとめることが要求される。

事務・学生スペース

事務スペースは 14 号館にあり、また同館 1 階にはグローバル人材養成プログラム（GSP）と共同の学生スペース（コモンルーム）を設けている。

GHP の授業構成および活動の詳細については、ウェブサイト（URL：http://ghp.c.u-tokyo.ac.jp/）を参照していただきたい。GHP 終了後は研究科のホームページ（URL: https://www.c.u-tokyo.ac.jp/index.html）に GHP の記録が残される予定である。

（グローバル共生プログラム 2025 年度運営委員長　和田毅）

3-11. 欧州研究プログラム（ESP）

プログラムの趣旨

「欧州研究プログラム（European Studies Program : ESP）」は、EU を中心とした統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる方面で既存の秩序が変容しつつある現代欧州について、最新の研究方法と正確な知識、それに基づく洞察力を養い、日欧の架け橋として社会の様々な方面で活躍する「市民的エリート」を養成するプログラムである。

プログラムの運営組織

本プログラムの運営組織は、2005 年 4 年に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部に設置され、2010 年 4 月に大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構の下に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）である。同センターが、駒場キャンパスにある研究と教育のための豊富な人材を十全に生かしつつ、本郷キャンパスの教員の支援もあおぎながら、本教育プログラムの調整にあたっている。

プログラム対象学生と学位

本プログラムには、総合文化研究科の文系 4 専攻（言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻）に所属する学生の登録が可能である。本プログラムでは、所属する専攻のカリキュラムに加えて、プログラム科目を規定の方法で履修した学生に、国内の大学としては初の「修士（欧州研究）」の学位を授与している。

プログラム科目

プログラム科目は、現代欧州の政治や経済について研究するための社会科学的方法を中心として、ディシプリンに基づく学問的な方法と現代欧州に関する最新の知識を同時に幅広く身につけることを目的として設置されている。その上で、学生には、それぞれの関心に基づいて研究テーマの探究をおこない、修士論文を作成することを課している。プログラム科目（計 14 単位）のうち、共通基礎科目として、プログラム全体を俯瞰する輪講「現代欧州研究の方法」と、基本文献の講読を通じて欧州研究の基礎を身につける「スーパーバイズド・リーディングスⅠ・Ⅱ」の計 6 単位を全ての学生が履修する。さらに、欧州研究の基礎を講義で身につける選択必修科目（「欧州統合史」、「欧州政治論」、「EU 法」、「欧州公共秩序思想」、「現代ドイツ基層論」）から 2 科目以上、演習形式で研究を深める展開科目（「グローバルガバナンスと欧州統合」、「欧州地域平和システム論」、「欧州現代思想」、「欧州研究特別研究（法学）」、「欧州研究特別研究（国際政治）」、「欧州研究特別研究（経済）」、「欧州研究特別研究（現代史）」、「欧州研究特別研究（思想）」、「欧州研究特別研究（文化）」、「欧州研究特別研究（経済）」）、もしくは実践的な学修成果が認定される発展科目（「欧州研究実験実習 I～IV」）から 2 科目以上の計 8 単位を履修する。

国際学術交流・国際研修

ドイツ・ヨーロッパ研究センターでは「欧州研究プログラム」の学生を対象に、ドイツをはじめとしたパートナー校と提携し、国際的な環境のもとで学術交流や研修を実施している。2025 年 9 月には中国・北京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターとの共催で、第 7 回 DAAD 東アジアセンター会議を開催した。A セメスターにはプログラム科目「欧州研究特別研究 VIII」がアーヘン工科大学哲学部政治学科ジェレット・ソニックセン教授により、英語でオンライン開講された。

センターの奨学助成金

ドイツ・ヨーロッパ研究センターでは、例年、論文執筆のための現地調査や留学を目的とする海外渡航のための助成を実施してきた。2024 年度は海外での研究調査（ドイツに関わるプロジェクト）・短期留学のための奨学助成金の支給に加え、日本国内での調査研究活動に対する奨学助成金を支給した。

修了後の進路

本プログラムを修了した学生には、社会の様々な分野で日欧間の架け橋となる職業に就くことが期待されている。また、既存専攻の博士課程に進学し、研究者を目指す道も開かれている。

「欧州研究プログラム（ESP）」については、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。URL：https://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター　平松英人）

3-12. 日独共同大学院プログラム（IGK）

プログラムの沿革と概要

「日独共同大学院プログラム（Internationales Graduiertenkolleg: IGK）」は、日本とドイツの大学が協力して大学院博士課程の教育研究を共同で行い、日独の大学院における組織的な学術の国際交流を促進し、博士課程における若手研究者の育成および国際的な共同研究の充実に資することを目指して、日本学術振興会（JSPS）とドイツ研究振興協会（DFG）が進める国際共同大学院プログラムである。2007 年 9 月から 2017 年 8 月までの間、東京大学大学院総合文化研究科とドイツのマルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルク（ハレ大学）第一哲学部が本プログラムに採択され、集中的な学生・教員の相互派遣を行い、共同研究を進めた。2017 年 9 月以降も、10 年間にわたる「日独共同大学院プログラム」の成果と実績を受け継ぎ、総合文化研究科の博士課程教育プログラムとして設置された「日独共同大学院プログラム」科目が運

営されている。

コーディネーター・運営組織

ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）が運営主体となり、主に駒場キャンパスの教員を中心として、本郷キャンパスの教員の支援もあおぎながら、本教育プログラムの調整にあたっている。

共同教育・共同研究

東京大学とハレ大学の「日独共同大学院プログラム」では、2007 年 9 月から 2012 年 8 月にかけて、「市民社会の形態変容―日独比較の視点から」を共通テーマとして共同教育および共同研究が行われた。2012 年 9 月から 2017 年 8 月には、「市民社会の形態変容」という研究主題を継承しつつも研究対象をグローバル社会へと拡大した共同研究課題「学際的市民社会研究」に取り組んだ。現在は、ドイツ・ヨーロッパ研究センターが提供する修士課程プログラム「欧州研究プログラム」と連携しながら、ハレ大学をはじめとするドイツの諸パートナー大学、ドイツ研究振興協会（DFG）、ドイツ学術交流会（DAAD）および同会が世界各国に設置するドイツ・ヨーロッパ研究センターとの協力関係を深め、大学院共同教育を通じて、日独両国における大学院レベルの国際的な学術交流を促進し、若手研究者養成と国際共同研究の充実を目指している。

本プログラムの枠内での共同教育は、博士課程学生の相互派遣、複数指導教員体制、共同セミナーを軸に展開されている。プログラム参加学生は、ドイツ・ヨーロッパ研究センターの海外滞在旅費の援助を受けて協定大学に滞在することができる。また博士論文執筆のための短期間の海外調査に対しても旅費が援助される。

本プログラムはパートナー大学等との緊密な協力の下に実施され、プログラム参加学生は、出身校の指導教員に加えて、パートナー校の指導教員による研究指導を受けることも可能であり、教員の相互派遣による集中講義等も行われている。共同セミナーや国際シンポジウムも開催され、プログラム参加学生はドイツ語による講義、議論、研究発表を通じて、各自の研究を深化させるのみならず、ドイツ語運用能力も飛躍的に向上させている。2025 年 9 月に中国・北京大学で開催された DAAD 東アジアセンター会議、また 10 月にブラジル・ポルト・アレグレで開催されたウィンタースクールには、プログラム登録学生も参加した。

本プログラムの枠内での共同研究では、「市民社会」という共通キー概念のもとに、「市民社会の概念史」、「市民社会のアクター」、「市民と国家の関係」、「トランスナショナルなコンテクストのなかの市民社会」、「市民社会に対抗する動き」という 5 つの研究領域を定めて研究が進められてきた。これまでの共同研究の成果としては、2015 年に概念史研究「日本とドイツにおける「市民」概念の変遷」に関する論集がドイツで出版された。2020 年には「市民社会の形態変容」を主題にする 3 巻の研究シリーズ「現代ドイツへの視座―歴史学的アプローチ」（第 1 巻『想起の文化とグローバル市民社会』、第 2 巻『ナチズム・ホロコーストと戦後ドイツ』、第 3 巻『ドイツ市民社会の史的展開』）の刊行が完結した。2023 年 11 月には『ドイツ国民の境界　近現代史の時空から』（山川出版社）が刊行された。

「日独共同大学院プログラム」では、このような共同教育および共同研究を通じて、国際的な環境の中での若手研究者養成を実現してきた。国際的な共同教育を大学院博士課程の教育プログラムとして実施することで国際水準の大学院教育を実現し、日独のきめ細やかな共同教育を通じて高い水準の博士論文を短期間で執筆すること、相手国の研究者・学生との交流を通じて若手研究者を早い段階から国際的な研究ネットワークに組み込むことが可能になっている。本プログラムの枠内で 2024 年度までに 20 本以上の博士論文が提出されて学位が授与され、2025 年度以降も引き続き博士論文の提出が予定されている。

「日独共同大学院プログラム（IGK）」については、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。

URL：https://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/education_040.html

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター　平松英人）

3-13. 国際人材養成プログラム（GSP）

「国際人材養成プログラム」（Graduate Program on Global Society：略称 GSP）は英語で開講されている大学院プログラムである。2012 年度に発足した「国際人材養成プログラム」の趣旨は、グローバル時代における領域・地域横断的な人文・社会科学の研究教育を主眼とし、グローバル化しつつある社会の様々な事象を、政治的、社会的、文化的、倫理的な諸次元において、英語という言語を媒介に、幅広い視野を持ち新しい視点から考察していくというものである。すなわち、日本という場において、英語を言語的媒介として、広く世界の先進的な研究状況に開かれた教育と研究の場を提供することを目指している。国際人材養成プログラムの学生は総合文化研究科の文系 4 専攻のいずれかに所属し、所属専攻の教員を指導教員として各自の研究に従事している。書類選考等による入試を実施し、これまで、中国、韓国、台湾といった東アジア諸国・地域、あるいはシンガポール、フィリピン、マレーシア、ベトナム等の東南アジア諸国を中心に、モンゴル、タジキスタン、フランス、ドイツ、ロシア、ベルギー、デンマーク、スイス、オランダ、ブルガリア、トルコ、米国、カナダ、日本など、幅広い地域からの学生が入学している。多様なバックグラウンドを持つ学生の需要にあわせて、多様な科目を提供していることも特徴の一つと言えよう。

定員は修士課程が 1 学年 10 名程度、博士課程が 1 学年 3 名程度となっている。長期的には、志願者数は増加傾向にあり、本プログラムに対する期待の大きさがうかがえる。とりわけ修士課程の質の向上は著しい。入学後は、学生は必修のコア・コースや選択科目を履修するほか、最初の 3 学期間はリサーチ・ワークショップ（必修扱い）に参加し、各自論文執筆に向けた研究報告を行う。これらの授業を通じて、学生たちはそれぞれの専門知識を深めると同時に、領域横断的な視野から自分たちの研究を見直す機会を得ている。修士論文は 5 月上旬、あるいは 12 月上旬のいずれかに提出することができ、学生がそれぞれの事情にあわせた履修・研究計画を立てることが可能となっている。

コロナ禍の前までは、学生が学内の GSP コモンルームに集い、随時イベントを開くなどして、学生間、さらに学生・教員・スタッフ間の交流の促進を図っていたが、2020 年度には授業、リサーチ・ワークショップ、研究指導などすべての活動をオンラインに切り替えた。現在、リサーチ・ワークショップはオンラインのままとなっているが、ほとんどの授業が対面に戻ったり、GSP コモンルームの利用も活発になったりして、活気を取り戻しつつある。

GSP の運営は、駒場文系 4 専攻および「人間の安全保障プログラム」（HSP）から選出された 9 名の運営委員の先生方の協力により成り立っているが、多くの駒場の先生方が指導教員・協力教員として GSP を支えている。本プログラムの安定的な運営のため、引き続き各専攻・プログラムのお力添えをいただけると、大変ありがたく存じる。

「国際人材養成プログラム」についての詳細は、プログラムのウェブサイトをご覧いただきたい（URL : https://gsp.c.u-tokyo.ac.jp/）。

（国際人材養成プログラム運営委員長　張政遠）

3-14. 国際環境学プログラム（GPES）

国際環境学プログラム（Graduate Program on Environmental Sciences: GPES）は平成 24 年 10 月、広域科学専攻において発足した。PEAK（Programs in English at Komaba）の大学院に対応するプログラムである GPEAK の一つに位置付けられるが、学部卒業生のもち上がりに 4 年先んじて独立した大学院プログラムとして学生受け入れを開始した。入学から修了まで全て英語だけで履修が可能なような教育研究プログラムとして制度設計がなされている。平成 28 年 9 月には最初の PEAK 学部卒業生から GPES 修士課程へ進学する学生も出て、他の国内外の大学を卒業した入学生と合流することとなり、これにより学部大学院の接続というプログラム開始当初の計画が完成した。

現代社会は、感染症対策など公衆衛生や食の安全など身近なものから、生物多様性の喪失、海洋汚染や森林破壊、温室効果ガスの増大など地球規模のものまで様々な環境問題に直面している。東京大学のように広範な研究者を擁している大学は、地球環境の保全、人類の安全な生存について、自然科学、社会科学、工学などを駆使して積極的に関与する必要がある。環境変化のメカニズムの科学的な解明や、シミュレーションによる将来予測、環境変化に伴う産業構造変化に対応した国内外への政策提言なども求められている。こうした現状認識のもと、GPES では「社会で生かされる広い意味の環境学」を教育研究の理念とし、国境を越えて活躍できる高度の人材の育成を目標としている。

本プログラムでは、従来の学問体系にとらわれない学際的な教育・研究内容を充実させるべく、6 つの学際領域を根幹

としてカリキュラム設計を行っている。その学際領域とは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論／社会基盤防災」である。人類生存についての原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギーの循環、エネルギー政策、都市における諸問題などの包括的な領域をカバーした教育理念を担保している。

GPES は広域科学専攻に属するが従来からある三系とは独立しており、専攻長直属の教育プログラムという位置付けになっている。毎年、修士 13 名、博士 10 名が定員で、世界各国からの留学生にも、日本人学生にも開かれている。入学試験として書類選考・面接が 12 月～1 月と 7 月～8 月の 2 回行われ、入学時期は 4 月と 9 月いずれかを選択できる。この点で他の専攻・系に類を見ない柔軟かつ国際的に開かれたカリキュラムとなっている。日本人学生と留学生とが共に学び、文化的背景の異なる集団の中で相互の価値観を理解しながら先端研究に取り組む場となりつつある。

学部後期の国際環境学コース（Environmental Sciences: ES コース）と本プログラム GPES の研究指導および教育的内容を最高水準に設定するため、コースとプログラムの設置に当たっては、総長室を中心に全学支援体勢を組み、各部局に積極的な参画が呼び掛けられた。ワーキンググループの立ち上げの段階から、多くの部局長に多大な対応をしていただいたことは特筆される。全学レベルの合意をもって総合文化研究科に「国際環境学教育機構（Organization for Programs on Environmental Sciences: OPES）」が設置され、他部局の教員もこの機構を兼務することによって、研究指導・教育に当たっている。機構は約 25 名の総合文化研究科の教員と、約 25 名の他部局の教員から構成されている。農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、大気海洋研究所、情報理工学系研究科、工学系研究科、情報学環、未来ビジョン研究センターなどの所属教員の兼務を得ている。

世界中から優秀な学生が集い、国内の在学生と交流し、卒業後は世界において活躍する人材を養成する、という東京大学の先導的な役割を果たす場をめざして、改革も随時行っている。

（国際環境学教育機構長　成田大樹）

3-15. 多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）

プログラム発足の経緯とその後の展開

多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）は、文部科学省および日本学術振興会によって実施される「博士課程教育リーディングプログラム」に採用された、大学院総合文化研究科と大学院学際情報学府を責任母体とする 5 年一貫の大学院教育プログラムである。「博士課程教育リーディングプログラム」とは、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業」（日本学術振興会ウェブサイトより）と定義されている。本プログラムは 2013 年秋に採用され、2014 年 4 月から学生を受け入れ、教育研究活動を開始した。

その後、本プログラムを恒久的に維持する観点から、大学院総合文化研究科内で検討が行われ、本プログラムに学生定員（修士課程および博士後期課程）を割り当てることで、本プログラムのメジャー・プログラム化が図られた。これにより、本プログラムは独自の入試選抜を行うとともに、2018 年度より独自の修了判定を行うプログラムとして存立することになった。学年進行に合わせ、2025 年度現在、上記のメジャー・プログラムに修士課程生 19 名、博士課程生 15 名が在籍している。

プログラムの理念

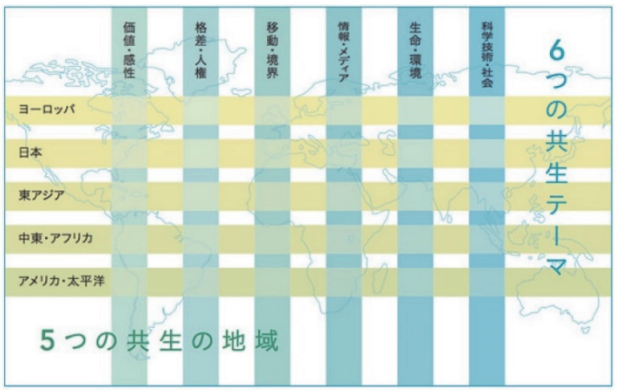
急速なグローバル化の進展により、多文化間のコンフリクトがいたるところで噴出している。コンフリクトには実に多様な現れがあり、その一つ一つが、わたしたちが取り組むべき課題を形成している。そして、コンフリクトがあるところには共生の理想が宿り、多文化共生社会の実現に向けた希望が生まれる。

こうしたグローバル化社会における多元的共生の諸課題を解決するための学知、それが統合人間学である。既存の様々な人間をめぐる学を統合するという意味における統合人間学の根幹には、新たな教養・リベラルアーツという理念があ

る。本プログラムが提示する教養は、これまでの受け身の教養ではなく、グローバル化した現代世界を理解し、その中で活躍できる人材に求められる、「攻める」教養、すなわち創造・発信・実践へと直結する教養である。高度な専門性を備えたうえで、さらに広い視座を獲得し、それらに基づく洞察力と統合力をもって協働し、共に新たな課題を発見し、新たな価値を創造・発信・実践していく学知である。

このような教育目標に基づき、本プログラムは、学際的・国際的領域としての統合人間学を修め、地球市民として多文化共生社会実現のための豊かな専門性とグローバルな教養を身につけ、創造的・具体的に実践する次世代トップリーダーを養成し、人文学・社会科学・自然科学の新たな大学院教育の理念になりうる統合人間学を社会に提示することを目指している。

共生のための統合人間学のテーマ群と地域群



では、具体的にはどのようにして多文化共生の課題にチャレンジすることができるのだろうか。本プログラムでは、統合人間学が扱うべき課題を、概念的な枠組みで、6 つのテーマとして設定している。価値・感性、格差・人権、移動・境界、情報・メディア、生命・環境、科学技術・社会の 6 つである。それぞれはどれも協働型の知見を必須とする複合領域であり、多様なディシプリン間の交渉によって、最先端の理論を生み出しうるテーマ群である。さらに、これらテーマ群により明快な具体性を与えるために、5 つの地域的枠組み――ヨーロッパ、日本、東アジア、中東・アフリカ、アメリカ・太平洋――を交差させて考えていく。テーマ的課題を現実に即して把握し、解決に向けた提案・実践へと直結させるために、必須となる枠組みである。この 6 つのテーマと 5 つの地域はそれぞれユニットを構成する。

特色ある大学院教育のための 4 つの誓い

①国際メンターズチーム：国際的・学際的なメンターズチームが学生のキャリアパスをサポートする。プログラム・カルテを利用し、学生一人一人のニーズに応じたオーダーメイドの大学院教育を実現する。

②多彩なインターンシップ：産業界・官公庁との社会連携を強化し、多彩なインターンシップ先を用意する。また、人文学⇔自然科学⇔社会科学の研究室をめぐる、学内インターンシップを実施する。

③留学プログラムと国際経験・3 つの外国語に習熟：グラデュエート・カンファレンスや短期留学プログラムなど、国際的な環境での現場教育を行う。また、プログラム学生は英語に加えて、他のヨーロッパ地域言語 1 ヶ国語、アジア地域言語 1 ヶ国語を修得する。3 つの外国語に習熟した人材を養成することでグローバル化社会のニーズに対応する。

④社会人リカレント教育：社会人リカレント教育を実施し、社会に統合人間学の知を還元する。

統合人間学・4 つの力の涵養



洞察力

人間と人間を取り巻く環境、人間の歴史性と真摯に向かい合うことで微小な変化を見逃さない検知能力で世界を捉え、重要度を識別する判断力で共生の課題を発見する力である。本プログラムはグローバル化社会における多文化共生の問題を専門分野の枠内には留まらない広い視座から見出し、それを深化させ、自分の課題として受け止めることのできる人材を養成する。

統合力

コンフリクトの解消と共生理念の実現のために臨機応変な対応力を生かして利用可能な知識を統合する力である。本プログラムは文理融合的教養を背景に、透徹した論理で自分の課題を掘り下げ、困難に対して臨機応変な対応力を発揮し、貪欲に多分野の知見をまとめ上げ、それを博士論文という結果に収斂させられる人材を養成する。

創造力

共生理念の実現による新しい社会のモデルを提示する社会構想力である。各自の専門性を軸として身につけた高度な教養を土台として、新たな価値を創出して次世代の社会的枠組みをアウトプットし、社会に「革新」をもたらす社会構想力と、それを実現する実行力を兼ね備えた人材を本プログラムで養成する。

協働力

日本、アジアという地理的歴史的条件を背景に、卓越した国際的感覚と少なくとも 3 言語による豊かなコミュニケーション能力をもち、共感と理解をもって他者と関わることのできる者、また、在学中に学内外にできたネットワークを生かし、専門や立場を超えて知の分散的協働を可能とする人材を養成する。

（多文化共生・統合人間学プログラム コーディネーター　梶谷真司）

3-16. グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ国際卓越大学院（GSI-WINGS）

東京大学国際卓越大学院プログラムの一つとして 2019 年度に総合文化研究科に設置されたグローバル・スタディーズ・イニシアティヴ国際卓越大学院（Global Studies Initiative - World-leading Innovative Graduate Study Program: 略称 GSI-WINGS）は、人文社会科学の先端知を学際的・広域的に習得したうえで、多言語・多文化への深い理解を有し、グローバル化により人類社会が直面する諸問題の解決のために、社会の多様なセクターと協力しリーダーシップをもって取り組む意欲と

能力をもつ「知のプロフェッショナル」を養成することを目標としている。

このプログラムの履修生は、総合文化研究科ないし関係する大学院研究科に入学し、所属先において修士と博士の学位取得を目指すと同時に、このプログラムの修了要件 （14 単位）を満たすべく研究活動を行う。グローバル・スタディーズを構成する 4 つの主要な領域（グローバル・コミュニケーション、グローバル・ヒストリー、グローバル・ガバナンス、グローバル・エシックス）を中心として、総合文化研究科が推し進める国際的な研究と教育の機会を最大限活用したカリキュラムのもとで研鑽を積むことになる。

GSI-WINGS は、修士課程入学から博士課程修了までの修博一貫のプログラムであり、履修生は最先端の知見を習得するとともに、それを教育と社会に還元することが求められる。修士課程から履修する学生の修了要件は、所属する専攻・プログラムにおける修士課程を修了すること、修士課程在籍中に基礎科目「Supervised Readings」から 2 単位以上、「研究技法トレーニング」から 2 単位以上を取得し、Qualifying Examination（QE）に合格すること、続いて原則として博士課程在籍中に「インターンシップ」2 単位、「レクチャラーシップ」2 単位、「国際共同研究マネージメント」2 単位を取得し、Final Examination（FE）に合格すること、本プログラム在籍中に専門科目「グローバル・スタディーズ俯瞰論」から 2 単位以上、「グローバル・スタディーズ解析論」から 2 単位以上を取得すること、そして最終的にこれらの条件を満たしたうえで、所属する専攻・プログラムにおける博士論文審査に合格することである。プログラムを修了した学生には、総長から修了証が交付される。このようなカリキュラムの実施にあたって、本プログラムは QE や FE に合格すること、さらには定期開催される研究報告会への参加など、履修生の具体的な研究成果を求めている。

安定した環境で研究遂行能力の育成を図るために、応募・選抜された学生に対して経済的支援（5 年間）が行われているほか、事務局を設けている。また、報告会や懇談会の開催を通じて院生間の交流を促している。GSI-WINGS についての新しい情報はウェブサイトでも公開されているので、参照されたい（URL：https://www.gsi.c.u-tokyo.ac.jp/programs/wings/）。

（GSI-WINGS コーディネーター　吉国浩哉）

3-17. 先進基礎科学推進 国際卓越大学院教育プログラム（WINGS-ABC）

本プログラム WINGS-ABC（World-leading INnovative Graduate Study program of Advanced Basic science Course）は、博士人材育成のために複数の研究科が連携する修博一貫の教育プログラム「国際卓越大学院教育プログラム（WINGS）」として、総合文化研究科が主たる研究科となり 2019 年 4 月に設置された。基礎科学の重要性が広く認知される今日、本プログラムでは複数の基礎科学の専門性に立脚し、俯瞰的視座から次世代の基礎科学を牽引するとともに、その魅力を社会に伝達できる人材の育成を目標に掲げ、優秀な大学院生の研究活動を支援している。大隅良典特別栄誉教授のノーベル賞受賞が象徴するように、基礎科学研究は長期的にみれば極めて大きなイノベーションへとつながる重要な研究分野である。数理・物理・化学・宇宙地球・情報など学際領域を含む広範な学問分野が混在する駒場の特性を活かし、大学院生の個別の学問的関心を深化させると同時に、基礎科学の他分野への跳躍を促す機会を提供している。また、大学一年生から研究者までが同居する教育研究環境の中で、自らの理解を他者と共有する経験を通じ、高い教育力を備えた大学院生の育成を目標としている。

本プログラムでは、個別分野の研究能力の育成とは異なり、基礎科学の俯瞰力と発信力を養うための 6 つの特色ある教育プログラムを提供している。(1)「最先端の基礎科学の講義群」: 2018 年に設置された先進科学研究機構は新進気鋭の研究者による研究・教育の充実をはかる駒場の組織であるが、その機構の若手教員と幅広い分野を包括できる広域科学専攻の教員との連携により、普遍性の高い基礎科学の理解に重点を置いた科目からその最先端を学べる科目まで充実したカリキュラムを提供している。(2)「クロスメンター制度」: 異なる専門分野の副指導教員ならびに博士課程大学院生がメンターを担当し、研究指導のみならず、互いの研究内容を情報交換し、相互理解による異分野交流を促進し、同種分野を超えて通用するコミュニケーション能力を高める。(3)「前期教養課程との連携」: 前期課程で開講されているアドバンスト理科や ALESS の TA などで前期課程学生との交流の機会を提供している。専門性の決まっていない学部学生との交流により、学術的意義の再認識・再構築を促す。(4)「グループ型国内外短期修学」: 異なる専門分野の大学院生がグループを組み、基礎科学に関わる国内外での短期滞在型研究活動を行う。(5)「スキルの相互チュートリアル」: それぞれの分野で

の研究スキルを習熟した大学院生は、そのスキルや要素技術を他分野の研究者や大学院生に解説する機会を提供する。(6)「異分野ピアレビュー」: 異分野の学生間でレポート文書のピアレビューを行い、基礎科学を推進するために必要な異分野に対する見識や、異分野からの指摘に対する柔軟性を養う。これらを通じて、基礎科学を力強く推進するために必要な教育課程を編成し、分野間跳躍のための素地を熟成する実践的な機会を与えるとともに、国際的・分野横断的な展開力を身につけ、学士・修士・博士課程を横断する学生間ネットワークの形成を促している。

2025 年度までに第七期プログラム生を採用し、現在も多様な研究分野の学生が参画している。研究分野の異なるプログラム生は定期的に研究発表・情報交換を行い、既存の研究科の枠を超えたネットワークを形成している。最近では、複数期のプログラム生が参加する合宿形式の研究交流を実施し、基礎科学の推進に向けた分野横断型の議論を集中的に行っている。合宿では、各自の専門研究の共有に加え、基礎科学の将来像や社会的役割についての討論も行われ、プログラム生間の相互理解と連帯感の深化につながっている。

また、第一期生および第二期生が修了し、修了生は研究者や企業・公的機関等においてそれぞれの専門性を活かして活躍を始めている。博士課程修了後にアカデミアで研究を継続するものも多く、本プログラムで培われた分野横断的視野や発信力が、その後の研究活動にも活かされている。活動の様子は、WINGS-ABC のウェブサイト（URL : https://wings-abc.c.u-tokyo.ac.jp/）も参照いただきたい。本プログラムは、総合文化研究科広域科学専攻の教員を中心に、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、数理科学研究科等の協力のもと運営されている。今後も新たなプログラム生を受け入れ、研究分野の多様性を共有しながら、次世代の基礎科学を推進する人材育成に継続的に取り組んでいく。

（WING-ABC コーディネータ　福島孝治）

4　全学研究機構

4-1　生命科学ネットワーク

本学では、生命科学の研究と教育に携わる部局・学部が多岐にわたることから、それらを結びつける横断型ネットワーク作りと生命系の教育支援を目指して、2005 年 10 月に東京大学生命科学教育支援ネットワークが発足した。その後形成された全学の生命科学研究ネットワークと合併することにより、2009 年 4 月に総合文化研究科・教養学部を含む全学機構として東京大学生命科学ネットワークが設立された。本機構の目的は、学内の生命科学に関する議題を解決し、東京大学の生命科学研究のより一層の発展を目指すことであり、「教育支援・研究交流・一般啓発」の 3 本柱を軸として活動を行っている。2025 年度は、主に以下のような活動を行った。

（1）第 24 回生命科学シンポジウムの開催

2025 年 6 月 20 日（金）、21 日（土）に、浅野キャンパス武田ホールにて、第 24 回東京大学生命科学シンポジウムを開催した。講演会、若手ワークショップ、ポスター発表を対面形式で実施し、2 日間で合計 33 名の若手研究者による口頭発表、224 題のポスター発表、2 名の招待講演者による最先端の研究成果のご講演が行われた。

また、20 日（金）夕刻には、第 20 回から継続している「高校生と大学生のための金曜特別講座」とのコラボレーション企画も行った。学内外の学生・研究者・一般の方をあわせておよそ 500 名の参加があり、盛会となった。また、12 の企業・団体から協賛をいただいた。

（2）『理系総合のための生命科学第 5 版』の改訂

本機構では、東京大学教養学部前期課程の生命科学分野の講義で利用する教科書である、理科一類用『物理・化学・数理から理解する生命科学』、理科二類・三類用『理系総合のための生命科学』、文系用『現代生命科学』を 3 部作として編纂し、随時改訂しつつ、羊土社より出版している。これらの教科書は、東京大学だけでなく他の多くの大学においても教科書として採用されている。今年度は、二類・三類用『理系総合のための生命科学』の改訂作業を進めた。

（3）生命科学に関する活動の情報発信

学内で行われる小規模なセミナーからシンポジウムまで、主に生命科学に関連した情報を X 等の SNS を通じて発信した（X：https://x.com/bio_ut_net）。

本機構のウェブサイト：https://www.lsn.u-tokyo.ac.jp/index.html
事務局の所在地　駒場 I キャンパス 17 号館 1 階
特任助教　大坪 瑶子
事務補佐員　安川 洋子

（生命科学ネットワーク長　伊藤耕一）

4-2　心の多様性と適応の連携研究機構
（UTIDAHM: UTokyo Institute for Diversity & Adaptation of Human Mind）

本機構は、「こころ」を軸とした人文社会科学と自然科学の融合、基礎と臨床研究の融合、また、領域横断的視野を備えた人材の育成を目的として、2015 年 4 月 1 日に設立された「こころの多様性と適応の統合的研究機構」を前身とし、2021 年度に設立された。当初は、総合文化研究科、医学系研究科、人文社会系研究科、法学政治学研究科、教育学研究科の 5 部局による構成であったが、2017 年度より、理学系研究科、薬学系研究科、2021 年度には、工学系研究科、新領域創成科学研究科、生産技術研究所、ニューロインテリジェンス国際研究機構が参画し、11 部局による構成となった。

分野横断的な研究拠点

現在、当機構では科学研究費学術変革領域（A）の代表を務める委員が 1 名（笠井）、科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業 ERATO の代表を務める委員が 2 名（池谷、鳥海）おり、領域横断的かつ領域開拓的な研究を進めている。学内においても、2022 年度より人間行動科学研究拠点準備室（CiSHuB: Center for Integrative Science of Human Behavior）と統合し、部局を超えた学際的な研究を行っている。駒場キャンパス内の研究教育用 fMRI 装置（進化認知科学研究センター管理）の利用についても支援を行っており、人文社会系研究科、法学政治学研究科、情報理工学系研究科といった本郷に拠点を置く部局からも積極的に利用されている。


駒場 I キャンパス MRI 実験施設

学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」

こころは多面的であり、その理解には、総合的な視点が必要である。学生の総合的視野を養うため、当機構では学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」（PHISEM: Program for Human Integrative Science and Education of Mind）の運営を継続している。各部局が提供する選択科目以外に、PHISEM 固有科目を 7 つ提供している。「こころの総合人間科学概論」では、こころに関して様々な面から研究を行っている各部局の教員が、自身の専門分野について概説し、視野の拡大を図る。「こころの総合人間科学特論」では、概論を補完する形で、こころに関する臨床研究、精神医学的研究について講義を行う。「こころの総合人間科学演習」は、各部局の学生が研究計画や結果について発表を行い、議論を交わし、総合的視野の獲得を目指す。他 4 科目は、病院等で精神医学の現場を見学・体験する「臨床発達精神医学実習」、fMRI を用いて実験計画や脳画像の撮影・解析を行う「脳認知科学実習(1)(2)」、ラットを対象に行動実験を行う「進化認知科学実習」である。新型コロナウイルス感染症の影響により一時オンライン開講となった「こころの総合人間科学概論」は、オンライン化を機に多様な部局の学生の履修が増えたため、現在もオンライン併用のハイブリッド形式で開講されている。

国際会議

2025 年 10 月 16 日（木）～19 日（日）に、UTIDAHM 機構長の四本裕子が主催となり、東京大学駒場 I キャンパスにて、国際会議 Timing Research Forum 4 及び MRI 実験施設を利用したサテライトワークショップを開催した。22 カ国から 275 名の参加者があり、時間情報処理に関する神経科学や心理学分野の研究者による研究発表や交流が活発に行われた。



（心の多様性と適応の連携研究機構　機構長　四本裕子）
（同機構　准教授　小池進介・中村優子、助教　高橋麻理子）

4-3　スポーツ先端科学連携研究機構（UTSSI）

東京大学スポーツ先端科学連携研究機構（The University of Tokyo Sports Science Initiative：UTSSI）は、前身のスポーツ先端科学研究拠点から 2020 年 12 月 1 日に連携研究機構として改組された。本機構の目的は、スポーツ・健康科学に関連した分野横断的な研究を推進し、国内外の大学・研究機関等との連携拠点の役割を果たすとともに、その学術成果を学生の教育や社会に還元することにある。開設当初の目標として、2021 年に開催された東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての学術的支援があったが、それ以降、中長期的には、今後近いうちに訪れるであろう、超高齢化をはじめとした様々な危機的社会環境のもとで、スポーツ・健康科学に関連した学術成果を人類・社会を活性化するために役立てることを最重要課題としている。

後述の通り全学から 16 の部局が参加しているが（2026 年 2 月現在）、スポーツ・健康科学（体力トレーニング、運動学習、ニューロリハビリテーション、バイオメカニクス等）を専門とする研究者が最も多い総合文化研究科が責任部局となって運営している。研究室単位では、全体で 50 を超える数になり、研究テーマは、医学、生理学、工学から「まちづくり」に至るまで、きわめて多様な分野にわたっている。個々の研究室のテーマについては、機構ウェブサイト（URL：https://utssi.c.u-tokyo.ac.jp）を参照されたい。

運営組織

現在のところ､以下の 16 部局が本機構に参加している｡部局長あるいは部局長の推薦者により運営委員会が組織され、人事や予算など、拠点の運営に関わる重要事項について審議し決定している。

参加部局：医学系研究科、工学系研究科、農学生命科学研究科、総合文化研究科、教育学研究科、薬学系研究科、数理科学研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、情報学環、医科学研究所、生産技術研究所、定量生命科学研究所、先端科学技術研究センター、情報基盤センター、未来ビジョン研究センター（2026 年 2 月現在）

研究プロジェクト

研究プロジェクトを I. 健康長寿社会の実現、II. 障がい者スポーツ、III. 競技スポーツの 3 つのリサーチフィールドに分類・整理し、それぞれのリサーチフィールドの中で個別プロジェクトを推進している。

I. 健康長寿社会の実現

・　FUSION プロジェクト：駒場・本郷・柏の 3 キャンパスの特色を活かした全学的な運動施設スマート化を目指している。FUSION は Future Sports Innovation の略語であり、知の融合、価値観の融合、多様な人々の融合、など色々な意味に拡張できることからこの略語を採用した。それぞれの運動施設を研究開発フィールドとして活用し、研究が発展するとととともに、その成果が広く様々な社会の構成員の健康長寿に貢献することが期待される。

・　青森県むつ市との連携事業

むつ市との連携のもと、マエダアリーナにマーカレスモーションキャプチャーシステムの設置と大学間ネットワークの敷設を行い、アリーナ内の空間を利用した動作解析環境を構築した。様々な用途での使用が見込まれ、市民の健康長寿に貢献するための研究を始める基盤が整備された。

II. 障がい者スポーツ

日本パラスポーツ協会（JPSA）／日本パラリンピック委員会（JPC）、日本スポーツ振興センター（JSC）との連携協定の枠組みのもと、東京パラリンピックを契機としたダイバーシティ、インクルージョンなどに対する国民の意識調査に協力した（今後、継続的に実施して国民意識の変化を検討していく予定）。また、セミナーや全学自由ゼミを開催した（全学自由ゼミは 2020 年から毎年開催している）。その他に義肢装具を中心とする世界有数の医療福祉機器メーカーオットーボック社とのランニングクリニックの開催、スポーツ庁事業の一環としてスポーツ安全協会の

助成金を受けて主に四肢障害を持っている子供達を対象とするパラブレイキン教室を開催した（持続可能な教室事業モデル作り 3 ヵ年計画の 2 年目）。パラブレイキン教室は東京都板橋区の運動施設指定管理事業者（東京ドームスポーツ）と連携し、障がい者のスポーツ参加促進に向けた取り組みとして行っている。

III. 競技スポーツ

・　QOM（quality of motion）ジム

UTSSI 開設当初より、駒場キャンパス旧身体棟に QOM ジムを設置し、学内運動部、サークルの選手や教職員、東大外部の会員が広く利用している。UTSSI の学術的成果を社会実装するフィールド、学生が主体的に運営することによる実践教育の場、授業用施設として有効利用されている。また、学生によるスタートアップ企業との連携、VR など最新テクノロジーの実フィールドへの応用などが企画されている。

・　本郷 FUSION ジム

本学運動会、運動サークルの競技選手向け、最新テクノロジーを駆使したジムの開設を計画している。既に稼働している教育学研究科のローイングラボとも連携し、研究および成果の社会実装フィールドとしての活用を見込んでいる。

寄付研究部門

2025 年度において、以下の寄付研究部門が設置されており、研究の規模が大きく拡大している。

・スポーツパフォーマンス科学（エイジェック）寄付研究部門
最先端技術と神経科学を融合し、身体運動スキルと心身コンディショニングを最適化するシステムを開発する。
・身体性情報ネットワーク（クボタ）寄付研究部門
身体情報ネットワークを用いて、人々が自律的に心身の状態を最適化するための支援方法を確立する。
・スポーツの価値学（明治安田生命）寄付研究部門
プロスポーツが持つ多様な価値を明らかにし、産業を成長させるために必要な要素とそれらの相互関係についてビジネス学的アプローチ等を用いて研究し、最終的に学術的根拠に基づいた提言を構築する。
・アジア・ウェルビーイング研究（ヤクルト）寄付研究部門
ウェルビーイング指標の構築、がんを社会課題として捉えた教育プログラムの開発および社会実装、国際ネットワークを基盤とした研究成果に基づく政策提言をとおしてアジア地域における次世代の健康長寿社会を実現する。

その他の活動

アクティブライフ共創コンソーシアム

立命館大学スポーツ健康科学総合研究所との連携協定を基盤として、2022 年 9 月に順天堂大学、滋賀医科大学、国立長寿医療研究センター、産業技術総合研究所が参画して立ち上げたコンソーシアムで、広くスポーツ・健康に関する社会課題に向けた産学官地による学際共創型プロジェクトの推進を目的としている。シンポジウム・フォーラム等を軸としたステークホルダーの交流機会を設けて、研究者と事業者や自治体関係者などが社会課題に向けた研究開発の企画検討をする場としている。2025 年度は SPORTEC 2025 アクティブライフ共創コンソーシアム全体シンポジウム「『アクティブライフ』社会の実現に向けて」、研究フォーラム「スポーツ医学が導くケガとメンタルの克服」等を開催した。

（スポーツ先端科学連携研究機構　野崎大地）

4-4　地域未来社会連携研究機構

概要

2018 年 4 月 1 日に設置された地域未来社会連携研究機構（以下、地域未来機構）では、地域の課題解決に関わる東大内の 11 の部局（総合文化研究科、工学系研究科、人文社会系研究科、農学生命科学研究科、経済学研究科、新領域創成科学研究科、社会科学研究所、先端科学技術研究センター、空間情報科学研究センター、未来ビジョン研究センター、生産技術研究所）が連携することで、地域の未来に関わる研究・地域連携・人材育成の 3 局面で、相乗効果を発揮することを目的としている。

地域未来機構は、駒場 I キャンパス内の 10 号館 4 階に事務局を置き、自然環境学、地理学、都市工学、農学、経済学、社会学、空間情報学など、多様な分野の研究者によるフィールドワークの成果と、GIS（地理情報システム）によるビッグデータの解析やマッピング等を統合して、新たな「地域の知」を構築することをめざしている。



地域未来社会連携研究機構事務局

サテライト拠点と学外連携

地域未来機構では、三重サテライト拠点（三重県四日市市）と北陸サテライト拠点（石川県白山市）を設け、地域の現場に密着して研究・教育を展開するとともに、テレビ会議システムなどを活用して、駒場、本郷、柏の各キャンパスとサテライト拠点との双方向での知識の循環と交換に挑戦してきた。

また、日本国内の 16 の機関（国立社会保障・人口問題研究所、公益財団法人九州経済調査協会、公益財団法人中部圏社会経済研究所、公益財団法人中国地域創造研究センター、公益財団法人はまなす財団、一般財団法人北陸産業活性化センター、一般財団法人南西地域産業活性化センター、一般財団法人日本立地センター、株式会社日本政策投資銀行、金沢工業大学地方創生研究所、三重大学地域創生戦略企画室、福井県立大学地域連携本部、石川県白山市、三重県四日市市、沖縄県那覇市、中海・宍道湖・大山圏域市長会）が、2026 年 3 月末時点で学外の連携先となっており、国や地方自治体の政策に関わるプロジェクトを共同で実施したり、後述する教育プログラムを協力して準備したりするなど、具体的な活動を行っている。

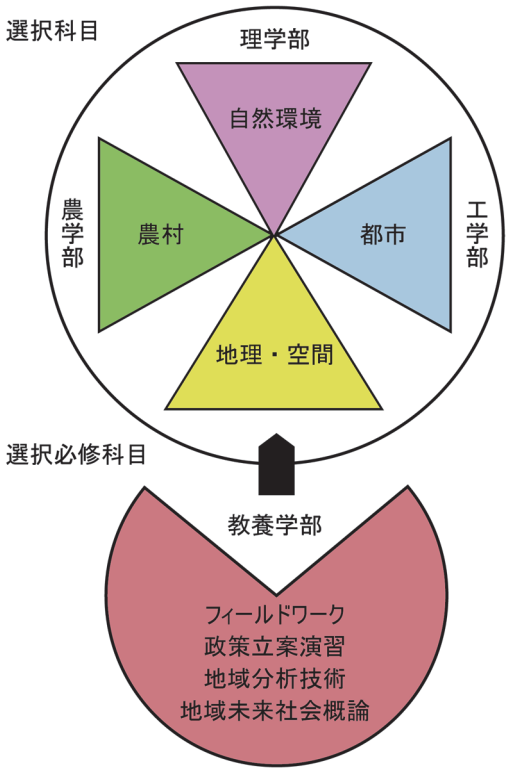
部局横断型教育プログラム

地域未来機構では、2019 年度より、後期課程の学部学生を主な対象とした部局横断型の「地域未来社会教育プログラム」を実施しており、2025 年度で 7 期目を迎えた。この教育プログラムは、多様な地域を対象に、幅広い専門的知識と先進的な地域分析技術を習得し、現地調査の経験を踏まえて政策提言を行うことのできる人材を育成することを目的としている。

本プログラムでは、年 2 回のフィールドワークを実施している。2025 年度の S セメスターは、愛媛県今治市を訪問し、長期居住者、移住者、今治北高等学校大三島分校の生徒、今治市長など、さまざまな人々と交流することで、地域の実情を学び、政策提案を行った。A セメスターのフィールドワークでは、参加者がそれぞれテーマを設定し、連携協定を結ぶ福井県立大学の学生とも意見交換しながら、最終的な成果発表会を行った。

フィールドワーク以外の授業は、複数のキャンパスに所属する学生と、学内外の講師双方の参加可能性を高めるため、すべてオンラインで行われた。講義科目である地域未来社会概論は、オムニバス形式で実施しており、連携協定を結ぶ国立社会保障・人口問題研究所や、島根大学、株式会社ソーシャル・エックスに所属する外部の講師の方々や、学内の参画教員から、地域に関係する知識や、研究成果についての講義が提供された。演習科目である地域未来社会政策立案演習においては、学生の興味関心に基づいた政策立案を行うとともに、学内の参画教員による地域政策の実態に関する講義や、連携協定を結ぶ株式会社日本政策投資銀行、協力していただいている株式会社三菱総合研究所の方々から、民間企業による政策立案への関わり方についての講義を提供していただいた。

2025 年度のプログラム提供科目の履修者数は、のべ 133 名となっており、本教育プログラムに講義を提供している部局以外からも、引き続き幅広い専門の学生が参加している。プログラム全体の修了者も、17 名を予定しており、プログラム発足以降、最多となる見込みである。



地域未来社会教育プログラムの概要

開講部局	授業科目	開講部局	授業科目
教養学部	地域未来社会概論	工学部	国際都市空間論
教養学部	地域未来社会政策立案演習	工学部	現代ツーリズム論
教養学部	地域未来社会フィールドワークⅠ	工学部	社会調査法
教養学部	地域未来社会フィールドワークⅡ	工学部	都市住宅論
教養学部	地域未来社会情報分析基礎	工学部	都市解析
教養学部	地理情報分析基礎Ⅰ	農学部	木質構造科学概論
教養学部	応用地理情報分析	農学部	都市農村計画学
教養学部	自然環境論	農学部	森林風景計画学
教養学部	国土デザイン	農学部	自然共生社会論
教養学部	農村地域デザイン	農学部	森林リモートセンシング
教養学部	社会経済地理学Ⅰ	農学部	レクリエーション計画論
教養学部	地域政策論	農学部	農村計画学
工学部	緑地計画概論	農学部	地域農業マネジメント
工学部	都市情報科学概論	理学部	自然地理学
工学部	まちづくり論	理学部	人間-環境システム学
工学部	地区の計画とデザイン	選択必修科目	



Ｓセメスターのフィールドワークの集合写真（愛媛県今治市大三島）

以上の地域未来機構の諸活動については、機構のウェブサイト（URL : https://frs.c.u-tokyo.ac.jp）をご覧いただきたい。

（地域未来社会連携研究機構長代理　鎌倉夏来）

4-5　芸術創造連携研究機構（ACUT）

芸術創造連携研究機構は、2019 年 5 月 1 日に設立され、5 年間の活動を経て 2024 年 4 月 1 日に再設置された。「アートで知性を拡張し、社会の未来をひらく」を掲げ、芸術創造に関連する分野の研究者が連携して、芸術家との協働・連携も行いながら、芸術創造に関する研究を推進し、創造力豊かな人材の育成に資することを目的とする。英語名称は“Art Center, The University of Tokyo”で、略称は ACUT（アキュート）である。総合文化研究科を責任部局とし、医学系研究科、教育学研究科、工学系研究科、情報学環・学際情報学府、人文社会系研究科、新領域創成科学研究科、数理科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、総合研究博物館、附属図書館の 12 部局が連携している。

現在の主な活動は、各部局の研究者が、国内外の研究者や芸術家と連携・協働しながら行う「共同研究」、芸術家と連携した STEAM 教育の「芸術実技の授業」、研究成果を社会へ還元し、社会との連携を通して新たな価値の共創を推進する「社会連携」の 3 つである。将来的には、学生や教員による創作活動を技術的に支援する「アート・ラボ」、芸術資源を収集・保存すると同時に公開・活用し、研究と創作を横断する価値創造を実現する「クリエイティヴ・アーカイヴ」、国内外の芸術家が滞在して創作活動を行い、本学の学術資源を可視化して世界に発信する「アーティスト・イン・レジデンス」の展開を検討している。詳細はウェブサイト（URL：https://www.art.c.u-tokyo.ac.jp/）を参照されたい。

再設置 2 年目の本年度は、連携部局に新領域創成科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、総合研究博物館、附属図書館が加わり、新たな活動の展開に取り組んだ。シンポジウム等の社会連携に加え、東京藝術大学との連携事業「藝大×東大 ベンチプロジェクト」を実施したほか、共同研究として「学芸技術（アルス）の「総合知」の涵養を通した国際的クリエーターの育成（通称：東京大学アルスノーヴァ）」も開始した。機構のさらなる発展を目指し、2026 年度からの連携部局追加も申請している。

以下では、今年度の芸術実技の授業と社会連携について紹介したい。

芸術実技の授業

本機構では 2017 年より、「学術フロンティア講義」および特設科目での芸術実技の授業に取り組んできた。2021 年度より同授業を改組し、芸術創造連携研究機構と心の多様性と適応の連携研究機構との協働を通して、教養教育高度化機構を開講母体とする「アドバンスト文理融合」を設置した。

文理融合ゼミナールは、2021 年度に教養学部前期課程展開科目として設置された文理融合科目であり、芸術家が芸術を実践的に教えたり、研究者と芸術家が協働して教えたりして、創造力や分野を超えた発想・問題解決能力を育成することを目指す STEAM 科目である。本科目は、技術習得のための伝統的な芸術教育ではなく、調査、実験、討議などを行いながら制作するプロジェクト型の芸術教育を重視している。つくることで学びを深めるクリエイティヴ・ラーニングとして芸術の制作に取り組むと同時に、人間科学に基づいて創造の経験を分析的に理解する視点も養う。

さらに文理融合ゼミナール「研究入門」が 2022 年度に設置された。文理融合の視点で得られた諸分野の問いに、学生が実際に取り組み、教員のメンターシップのもと、研究発表、展示・公演、社会実装などを目指した活動を行うものである。学生を筆頭とする国際研究発表や展示などの共同研究成果も生まれている。

文理融合ゼミナールは、2023 年度に発足した先進融合部会が開講母体となったが、芸術創造連携研究機構も引き続きその運営に協力している。

以下に今年度開講された授業を挙げる（このほか、教育学部後期課程で行われている授業もある）。

S セメスター
前期課程

文理融合ゼミナール[研究入門]（つながるかたち）担当教員：舘 知宏
文理融合ゼミナール[研究入門]（副産物ラボ／Side Effects Lab Of the University of Tokyo [S.E.L.O.U.T.]）担当教員：中井 悠
文理融合ゼミナール[認知と芸術]（メディアの凸凹に触れる）担当教員：谷口 暁彦
文理融合ゼミナール[認知と芸術]（マンガにとってコマ割りとは何か）担当教員：三輪 健太朗

文理融合ゼミナール[認知と芸術]（芸術と感覚することのリバースエンジニアリング）担当教員：金井 学
文理融合ゼミナール[メディアと芸術]（見ることの再構築：映像の種を探る）担当教員：越田 乃梨子
文理融合ゼミナール[メディアと芸術]（電子楽器制作入門）担当教員：斉田 一樹
文理融合ゼミナール[身体と芸術]（人は生きて何を遺すか：コミックス・アニメーション・ゲーム・AI とモノづくり）担当教員：伊東 乾
文理融合ゼミナール[身体と芸術]（駒場すずかんゼミナール「学藝饗宴」）担当教員：鈴木 寛
文理融合ゼミナール[身体と芸術]（Archi-Choreographies：振り付けとしてのクセ（SEASON 9））担当教員：中井 悠

A セメスター
前期課程
文理融合ゼミナール[研究入門]（つながるかたち）担当教員：舘 知宏
文理融合ゼミナール[研究入門]（副産物ラボ／Side Effects Lab Of the University of Tokyo [S.E.L.O.U.T.]）担当教員：中井 悠
文理融合ゼミナール[研究入門]（マテリアルインタラクション）担当教員：筧 康明
文理融合ゼミナール[身体と芸術]（身体と芸術）担当教員：伊東 乾
文理融合ゼミナール[身体と芸術]（数学と音楽）担当教員：舘 知宏
文理融合ゼミナール[身体と芸術]（音が鳴る物を手作りすることから、自分の体を完全に客観視する。）担当教員：西原 尚
文理融合ゼミナール[身体と芸術]（Archi-Choreographies：振付としてのクセ（SEASON 10））担当教員：中井 悠
文理融合ゼミナール[認知と芸術]（個と群）担当教員：舘 知宏
文理融合ゼミナール[認知と芸術]（マンガにとってコマ割りとは何か）担当教員：三輪 健太朗
文理融合ゼミナール[認知と芸術]（メディアの凸凹に触れる α）担当教員：谷口 暁彦
文理融合ゼミナール[認知と芸術]（四コママンガ再発見）担当教員：三輪 健太朗
文理融合ゼミナール[メディアと芸術]（（偽）実験音楽史／Pseudo-History of Experimental Music）担当教員：中井 悠
文理融合ゼミナール[メディアと芸術]（電子楽器制作入門）担当教員：斉田 一樹
文理融合ゼミナール[メディアと芸術]（メディア=都市空間への介入と漂流、あるいはその換骨奪胎）担当教員：金井 学
文理融合ゼミナール[メディアと芸術]（見ることの再構築：映像の種を探る）担当教員：越田 乃梨子

社会連携

今年度、芸術創造連携研究機構が主催・共催・後援・協力した催しは以下の通りである。

第 36 回サンパウロ・ビエンナーレ・プレイベント「不気味の谷：ヒューマノイドの情緒性」Invocation #4 東京（一部共催）

会期：2025 年 4 月 12 日（土）~14 日（月）（うち ACUT 共催は 4 月 14 日（月））
会場：東京大学駒場キャンパス 21KOMCEE West レクチャーホール
詩の朗読：青柳菜摘、新井高子
登壇者：池上高志、上出寛子、野村在、長谷川祐子

建築情報学ゲスト講演 18 「Trans-bodied Knowledge – Augmenting spatial perception through haptic wearables」

日時：2025 年 4 月 17 日（木） 17:30~19:30
会場：工学部 11 号館 1 階 HASEKO KUMA HALL
登壇：Efilena Baseta、Marco Palma、Christos Marantos
主催：池田靖史建築情報学研究室
後援：東京大学芸術創造連携研究機構

「Reproductions: 日本美術の復元・複製・修復」

会期：2025 年 5 月 10 日（土）~6 月 29 日（日）

会場：東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館 1 階展示室

主催：よみがえる中世屏風プロジェクト

共催：東京大学大学院人文社会系研究科・文学部 美術史学研究室

愛知県立芸術大学文化財保存修復研究所

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館

協力：東大駒場友の会

後援：東京大学芸術創造連携研究機構

監修：髙岸輝

「無言歌 ～音楽は語る～」

日時：2025 年 5 月 11 日（日） 14:00~15:30

会場：渋谷美竹サロン

出演：小林香音、谷口賢記、若桑茉佑

主催：『無言歌～音楽は語る～』実行委員会

後援：Arts Meet Science、東京大学芸術創造連携研究機構（ACUT）

「ケルンのピカソ、1912 年：モダニズムの系譜」

日時：2025 年 5 月 23 日（金） 15:00~17:00

会場：東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 4

講演者：ペペ・カーメル

司会：松井裕美

主催：東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻比較文学比較文化コース・松井裕美研究室

共催：東京大学芸術創造連携研究機構

第 28 回東京大学教養学部室内演奏会「ダクソフォンのからくり｜Daniel Fishkin + 吉本裕美子 + 筒井響子 + 内橋和久」

日時：2025 年 5 月 27 日（火） 19:00~（18:30 開場）

会場：東京大学駒場キャンパス 18 号館ホール

主催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部ピアノ委員会

共催：先進融合部会

協賛：東大駒場友の会

後援：東京大学芸術創造連携研究機構

「分野協働のための図学 2025」

日時：2025 年 6 月 21 日（土） 14:00~18:00

会場：東京大学駒場キャンパス 18 号館ホール

講演者：荒牧悠、西口大貴

主催：日本図学会

後援：東京大学芸術創造連携研究機構

「《メコンに沈む風》Phina So を迎えて〜社会包摂・ジェンダー・詩〜 ◇ 藝大×東大ベンチプロジェクト特別企画 朗読とトーク」

日時：2025 年 9 月 4 日（木） 18:00~21:00

会場：東京大学本郷キャンパス 分子ライフイノベーション棟 1F アカデミックホール

主催：藝大×東大ベンチプロジェクト (東京藝術大学 芸術未来研究場 藝大部屋 × 東京大学芸術創造連携研究機構 ACUT)

共催：東京藝術大学大学院国際芸術創造研究科 (GA)、東京大学芸術創造連携研究機構 (ACUT)

後援：思潮社 現代詩手帖

シンポジウム「越境するキュレーション ーShall we curate?ー」

日時：2025 年 9 月 30 日（火）18:30~21:00（開場 18:00）

会場：東京大学 駒場キャンパス 18 号館ホール

登壇者：小幡真也、筧康明、加治屋健司、蔵谷美香、小林真里、長谷川祐子、星野太

司会：金井学

主催：東京大学芸術創造連携研究機構、京都大学経営管理大学院 キュレーション理論・実践マネジメント寄附講座

講演会「現代美術 気散じを通して考える」

日時：2025 年 10 月 2 日（木）18:00~20:00

会場：東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 1

司会：加治屋健司

主催：東京大学 芸術創造連携研究機構

協力：東京藝術大学グローバルアートプラクティス専攻今村有策研究室、東京藝術大学キュレーション教育研究センター

助成：鹿島美術財団

「つながるかたち展 05」

会期：2025 年 10 月 18 日（土）~12 月 14 日（日） 13:00~19:00

会場：東京大学 生産技術研究所 S 棟 1 階ギャラリー

主催：「つながるかたち」展実行委員会

共催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部、東京大学生産技術研究所、学術変革領域研究（B）「折紙がつなぐ」、東京大学駒場博物館

後援：東京大学芸術創造連携研究機構

ミニシンポジウム「バイオミメティクスとアートミメティクス 〜ACUT2024 プロジェクトを振り返って〜」

日時：2025 年 10 月 30 日（木）19:00~21:00

会場：FabCafe Tokyo

登壇者：加治屋健司、舘知宏、田中庸介、中井悠、藤元明

主催：東京大学芸術創造連携研究機構 (ACUT)

共催：FabCafe Tokyo

芸術創造連携研究機構ロゴ

（芸術創造連携研究機構　機構長　加治屋健司）

各種資料

2025 年度　教養学部前期課程 授業等日程

◆４月～８月　授業等日程

●授業期間　4月7日(月)　～　8月1日(金)
●授業休止日　5月23日(金)午後：五月祭準備のため
●祝休日等利用日　6月7日(土)全日：S1ターム定期試験予備日
●その他　4月11日(金)全日：東京大学春季入学式

〔セメスター科目〕

◎授業日（Sセメスター）　※6/2、6/3はセメスター科目の授業はなし

		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回	第８回	第９回	第１０回	第１１回	第１２回	第１３回
月曜日	AM	4/7	4/21	4/28	**5/8**	5/12	5/19	5/26	6/9	6/16	6/23	6/30	7/7	7/14
	PM													
火曜日	AM	4/8	4/15	4/22	**4/30**	5/13	5/20	5/27	6/10	6/17	6/24	7/1	7/8	7/15
	PM													
水曜日	AM	4/9	4/16	4/23	5/7	5/14	5/21	5/28	6/4	6/11	6/18	6/25	7/2	7/9
	PM													
木曜日	AM	4/10	4/17	4/24	5/1	5/15	5/22	5/29	6/5	6/12	6/19	6/26	7/3	7/10
	PM													
金曜日	AM	**4/14**	4/18	4/25	5/2	5/9	5/16	5/23	6/6	6/13	6/20	6/27	7/4	7/11
	PM							5/30						

○振替授業日　**4月14日(月)**は、月曜日の授業は行わずに金曜日の授業を行う。
4月30日(水)は、水曜日の授業は行わずに火曜日の授業を行う。
5月8日(木)は、木曜日の授業は行わずに月曜日の授業を行う。
○補講日　5月30日(金)午前　7月16日(水)全日　7月25日(金)全日
○定期試験　7月17日(木)　～　8月1日(金)　※土・日を除く。8月1日(金)は予備日。
注1：7月24日(木)は、木曜日の授業の試験は行わずに月曜日の授業の試験を行う。
注2：7月25日(金)は補講日により試験は行わない。

〔ターム科目〕

◎授業日（Ｓ１ターム）

週1コマ		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回
月曜日	AM	4/7	4/21	4/28	**5/8**	5/12	5/19	5/26
	PM							
火曜日	AM	4/8	4/15	4/22	**4/30**	5/13	5/20	5/27
	PM							
水曜日	AM	4/9	4/16	4/23	5/7	5/14	5/21	5/28
	PM							
木曜日	AM	4/10	4/17	4/24	5/1	5/15	5/22	5/29
	PM							
金曜日	AM	**4/14**	4/18	4/25	5/2	5/9	5/16	5/23
	PM							5/30

週2コマ		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回	第８回	第９回	第１０回	第１１回	第１２回	第１３回	第１４回
月・木曜日	AM	4/7	4/10	4/17	4/21	4/24	4/28	5/1	**5/8**	5/12	5/15	5/19	5/22	5/26	5/29
	PM														
火・金曜日	AM	4/8	**4/14**	4/15	4/18	4/22	4/25	**4/30**	5/2	5/9	5/13	5/16	5/20	5/23	5/30
	PM													5/27	

○振替授業日　**4月14日(月)**は、月曜日の授業は行わずに金曜日の授業を行う。
4月30日(水)は、水曜日の授業は行わずに火曜日の授業を行う。
5月8日(木)は、木曜日の授業は行わずに月曜日の授業を行う。
○補講日　5月30日(金)午前
○定期試験　6月2日(月)　～　6月3日(火)　※6月7日(土)は予備日。

◎授業日（Ｓ２ターム）

週1コマ		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回
月曜日	AM	6/9	6/16	6/23	6/30	7/7	7/14	**7/24**
	PM							
火曜日	AM	6/10	6/17	6/24	7/1	7/8	7/15	7/22
	PM							
水曜日	AM	6/4	6/11	6/18	6/25	7/2	7/9	7/23
	PM							
木曜日	AM	6/5	6/12	6/19	6/26	7/3	7/10	7/17
	PM							
金曜日	AM	6/6	6/13	6/20	6/27	7/4	7/11	7/18
	PM							

週2コマ		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回	第８回	第９回	第１０回	第１１回	第１２回	第１３回	第１４回
月・木曜日	AM	6/5	6/9	6/12	6/16	6/19	6/23	6/26	6/30	7/3	7/7	7/10	7/14	7/17	**7/24**
	PM														
火・金曜日	AM	6/6	6/10	6/13	6/17	6/20	6/24	6/27	7/1	7/4	7/8	7/11	7/15	7/18	7/22
	PM														

○振替授業日　**7月24日(木)**は、木曜日の授業は行わずに月曜日の授業を行う。
○補講日　7月16日(水)全日　7月25日(金)全日
○定期試験　7月28日(月)　～　8月1日(金)　※8月1日(金)は予備日。

授業時間(90分)				授業時間(105分)				定期試験時間(90分)			
1時限	8時30分	～	10時00分	1時限	8時30分	～	10時15分	1時限	8時40分	～	10時10分
2時限	10時25分	～	11時55分	2時限	10時25分	～	12時10分	2時限	10時35分	～	12時05分
3時限	13時15分	～	14時45分	3時限	13時00分	～	14時45分	3時限	13時25分	～	14時55分
4時限	15時10分	～	16時40分	4時限	14時55分	～	16時40分	4時限	15時20分	～	16時50分
5時限	17時05分	～	18時35分	5時限	16時50分	～	18時35分	5時限	17時15分	～	18時45分
6時限	19時00分	～	20時30分	6時限	18時45分	～	20時30分	6時限	19時10分	～	20時40分

◆１０月～２月　授業等日程

●授業期間	10月2日(木)　～　2月10日(火)
●授業休止日	11月21日(金) 全日：駒場祭準備のため
	11月25日(火) 午前：駒場祭片付けのため
	1月16日(金) 全日：大学入学共通テスト準備のため
●祝休日等利用日	10月13日(月)
	11月29日(土) 全日：A1ターム定期試験予備日
	2月7日(土) 全日：Aセメスター/A2ターム定期試験予備日

〔セメスター科目〕

◎授業日（Ａセメスター）　※11/27はセメスター科目の授業はなし

		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回	第８回	第９回	第１０回	第１１回	第１２回	第１３回
月曜日	AM	10/6	10/13	10/20	10/27	**11/6**	11/10	11/17	12/1	12/8	12/15	12/22	1/5	1/19
	PM													
火曜日	AM	10/7	10/14	10/21	10/28	11/4	11/11	11/18	12/2	12/9	12/16	12/23	1/6	1/13
	PM													
水曜日	AM	10/8	10/15	10/22	10/29	11/5	11/12	11/19	12/3	12/10	12/17	12/24	1/7	1/14
	PM													
木曜日	AM	10/2	10/9	10/16	10/23	10/30	11/13	11/20	12/4	12/11	12/18	12/25	1/8	1/15
	PM													
金曜日	AM	10/3	10/10	10/17	10/24	10/31	11/7	11/14	11/28	12/5	12/12	12/19	12/26	1/9
	PM													

○振替授業日　**11月6日(木)** は、木曜日の授業は行わずに月曜日の授業を行う。

○補講日　11月25日(火) 午後　11月26日(水) 全日　1月20日(火) 全日

1月21日(水) 全日　1月29日(木) 全日

○定期試験　1月22日(木)　～　2月3日(火)　※土・日を除く。2月7日(土) は予備日。

注：1月29日(木) は補講日により試験は行わない。

○専門科目試験　2月4日(水)　～　2月10日(火)　※土・日を除く。

〔ターム科目〕

◎授業日（Ａ１ターム）

週1コマ		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回
月曜日	AM	10/6	10/13	10/20	10/27	**11/6**	11/10	11/17
	PM							
火曜日	AM	10/7	10/14	10/21	10/28	11/4	11/11	11/18
	PM							
水曜日	AM	10/8	10/15	10/22	10/29	11/5	11/12	11/19
	PM							
木曜日	AM	10/2	10/9	10/16	10/23	10/30	11/13	11/20
	PM							
金曜日	AM	10/3	10/10	10/17	10/24	10/31	11/7	11/14
	PM							

週2コマ		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回	第８回	第９回	第１０回	第１１回	第１２回	第１３回	第１４回
月・木曜日	AM	10/2	10/6	10/9	10/13	10/16	10/20	10/23	10/27	10/30	**11/6**	11/10	11/13	11/17	11/20
	PM														
火・金曜日	AM	10/3	10/7	10/10	10/14	10/17	10/21	10/24	10/28	10/31	11/4	11/7	11/11	11/14	11/18
	PM														

○振替授業日　**11月6日(木)** は、木曜日の授業は行わずに月曜日の授業を行う。

○補講日　11月25日(火) 午後　11月26日(水) 全日

○定期試験　11月27日(木)　※11月29日(土) は予備日。

◎授業日（Ａ２ターム）

週1コマ		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回
月曜日	AM	12/1	12/8	12/15	12/22	1/5	1/19	1/26
	PM							
火曜日	AM	12/2	12/9	12/16	12/23	1/6	1/13	1/27
	PM							
水曜日	AM	12/3	12/10	12/17	12/24	1/7	1/14	1/28
	PM							
木曜日	AM	12/4	12/11	12/18	12/25	1/8	1/15	1/22
	PM							
金曜日	AM	11/28	12/5	12/12	12/19	12/26	1/9	1/23
	PM							

週2コマ		第１回	第２回	第３回	第４回	第５回	第６回	第７回	第８回	第９回	第１０回	第１１回	第１２回	第１３回	第１４回
月・木曜日	AM	12/1	12/4	12/8	12/11	12/15	12/18	12/22	12/25	1/5	1/8	1/15	1/19	1/22	1/26
	PM														
火・金曜日	AM	11/28	12/2	12/5	12/9	12/12	12/16	12/19	12/23	12/26	1/6	1/9	1/13	1/23	1/27
	PM														

○振替授業日　**なし**

○補講日　1月20日(火)　全日　1月21日(水)　全日　1月29日(木)　全日

○定期試験　1月30日(金)　～　2月3日(火)　※土・日を除く。2月7日(土) は予備日。

授業時間(90分)				授業時間(105分)				定期試験時間(90分)			
1時限	8時30分	～	10時00分	1時限	8時30分	～	10時15分	1時限	8時40分	～	10時10分
2時限	10時25分	～	11時55分	2時限	10時25分	～	12時10分	2時限	10時35分	～	12時05分
3時限	13時15分	～	14時45分	3時限	13時00分	～	14時45分	3時限	13時25分	～	14時55分
4時限	15時10分	～	16時40分	4時限	14時55分	～	16時40分	4時限	15時20分	～	16時50分
5時限	17時05分	～	18時35分	5時限	16時50分	～	18時35分	5時限	17時15分	～	18時45分
6時限	19時00分	～	20時30分	6時限	18時45分	～	20時30分	6時限	19時10分	～	20時40分

2025 年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程　※PEAK 生の入学は 9 月。

科類	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数（内訳として推薦入試）	特別選考入学者 第 1 種	第 2 種	国費外国人留学生	政府派遣留学生	公益財団法人交流協会学部留学生（台湾）	入学者総数
文科一類	401	1,139	999	406	416 (10)	4	4	2	0	0	426
文科二類	353	986	877	358	365 (7)	2	5	0	0	0	372
文科三類	469	1,305	1,165	469	483 (16)	6	3	3	0	0	495
文科三類(PEAK)	若干	191	191	29	17						17
理科一類	1,108	2,727	2,515	1,121	1,153 (36)	4	2	4	0	2	1,165
理科二類	532	1,876	1,577	545	557 (16)	5	0	1	0	1	564
理科二類(PEAK)	若干	224	224	30	18						18
理科三類	97	388	285	98	100 (2)	0	0	0	0	0	100
推薦入試	100 程度	245	179	87							
受験機会確保											
合計	3,060	9,081	8,012	3,143	3,109 (87)	21	14	10	0	3	3,157

（備考）

1. 「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」、及び「入学者数」には特別選考の数は含まない。
2. PEAK 以外の「入学者数」については前期日程試験、及び推薦入試の合計人数を記載している。また、（　）書きの数は推薦入試入学者を内数にて表す。
3. 「合計」欄の数字については前期日程試験、推薦入試、及び PEAK の合計人数を表す。
4. 特別選考入学者の「第 1 種」及び「第 2 種」は、外国の学校を卒業した外国人及び日本人を対象とした選抜により入学した者で、次の分類による。
   第 1 種　外国人であって日本の永住許可を得ていない者
   第 2 種　日本人及び第 1 種以外の外国人

教養学部後期課程

学科	2025 年度進学者	学士入学者等
教養学科	120	
学際科学科	45	
統合自然科学科	55	
計	220	

大学院総合文化研究科

専攻	修士課程 志願者	合格者	入学者	博士後期課程 志願者	合格者	入学者
言語情報科学	62	25	25	39	17	16
超域文化科学	159	33	30	65	25	24
地域文化研究	100	39	38	37	18	16
国際社会科学	76	21	19	28	7	6
広域科学	350	189	148	89	72	68
（生命環境科学系）	(95)	(60)	(51)	(28)	(26)	(24)
（広域システム科学系）	(102)	(49)	(36)	(25)	(15)	(15)
（相関基礎科学系）	(126)	(66)	(50)	(25)	(22)	(21)
（国際環境学プログラム）	(27)	(14)	(11)	(11)	(9)	(8)
計	747	307	260	258	139	130

2025 年度進学内定者数

2025 年 10 月

学部学科		定数	内定者数								<外国人留学生内訳>			
			文一	文二	文三	理一	理二	理三	小計	合計	A	B	C	D
法		420	266 (11) <7> 63	1 12	11 30	2 4	2 1		282 (11) <7> 110	392 (11) <7>		1	6	
医	医学	115			1	1	6 2	67 (3) 32	74 (3) 35	109 (3)				
医	健康総合科学	44	1 2	1 2	7 1	1 1 1	6 (1) 3		16 (1) 7 1	24 (1)				
工		984	8 4	12 2	13 4	503 (32) <11> 272 4	85 <2> [1] 43	1	622 (32) <13> [1] 325 4	951 (32) <13> [1]	4		7	2
文		367	11 2	12 23 3	198 (7) <6> 48 1	3 11 3	9 10		233 (7) <6> 94 7	334 (7) <6>	3		3	
理		308			2 1	136 (9) 65	61 (3) <3> 30	1	200 (12) <3> 96	296 (12) <3>	1		2	
農		304	2 2	3 6 1	18 [1] 7	18 19 15	121 (4) <1> 51 2		162 (4) <1> [1] 85 18	265 (4) <1> [1]			1	
経済		340	14 4	180 (9) <5> 81	20 4	8 6	7 7		229 (9) <5> 102	331 (9) <5>			5	
教養 (PEAKを含む)		187 +10	23 12	9 (1) 6	48 (2) <3> 21	27 13	20 <1> 8		127 (3) <4> 60	187 (3) <4>	1		3	
教育		100	5 1	5 6	41 (6) 8 1	2 10 1	4 7		57 (6) 32 2	91 (6)				
薬		85				15 (1) 1	38 (2) <3> 28		53 (3) <3> 29	82 (3) <3>	1		2	
計		3264	330 (11) <7> 88	223 (10) <5> 138 4	359 (15) <9> [1] 124 2	715 (42) <11> 403 24	359 (10) <10> [1] 190 2	69 (3) 32	2055 (91) <42> [2] 975 32	3062 (91) <42> [2]	10	1	29	2
総計		3264	418 (11) <7>	365 (10) <5>	485 (15) <9> [1]	1142 (42) <11>	551 (10) <10> [1]	101 (3)	3062 (91) <42> [2]	3197	10	1	29	2

備考　1.( )は推薦入試入学者(定数外)で外数、< >は外国人留学生(定数外)で外数、[ ]は進学先撤回したPEAK生(定数外)で外数　2. 1段:第一段階　2段:第二段階　3段:第三段階

3. A＝日本政府(文部科学省)奨学金留学生　B＝外国政府派遣留学生　C＝外国学校卒業生特別選考第1種　D＝公益財団法人日本台湾交流協会学部留学生

定員の推移　2020 年度～2025 年度

教養学部前期課程入学定員

	年　度	令和 2 2020	令和 3 2021	令和 4 2022	令和 5 2023	令和 6 2024	令和 7 2025
科類	文科一類	401	401	401	401	401	401
	文科二類	353	353	353	353	353	353
	文科三類	469	469	469	469	469	469
	理科一類	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108
	理科二類	532	532	532	532	532	532
	理科三類	97	97	97	97	97	97
計		1,223　1,737	1,223　1,737	1,223　1,737	1,223　1,737	1,223　1,737	1,223　1,737
		3,060	3,060	3,060	3,060	3,060	3,060

※平成 20 年度から、後期日程では科類別の定員を設けず、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類を一本化して 100 名の定員となったため、合計数は科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。
※平成 28 年度からの推薦入試では科類別の定員を設けていないため、合計数は科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

教養学部後期課程受入定員

	年　度	令和 2 2020	令和 3 2021	令和 4 2022	令和 5 2023	令和 6 2024	令和 7 2025
学科	教養学科	65	65	65	65	65	65
	学際科学科	25	25	25	25	25	25
	統合自然科学科	50	50	50	50	50	50
計		140	140	140	140	140	140

大学院総合文化研究科入学定員

	年　度	令和 2 2020		令和 3 2021		令和 4 2022		令和 5 2023		令和 6 2024		令和 7 2025	
	課程	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
専攻	言語情報科学	30	23	30	23	30	23	30	23	30	23	30	23
	超域文化科学	40	26	40	26	40	26	40	26	40	26	40	26
	地域文化研究	44	26	44	26	44	26	44	26	44	26	44	26
	国際社会科学	37	22	37	22	37	22	37	22	37	22	37	22
	広域科学＊	118	74	118	74	118	74	118	74	118	74	118	74
	（生命環境科学系）	(40)	(25)	(40)	(25)	(40)	(25)	(40)	(25)	(40)	(25)	(40)	(25)
	（広域システム科学系）	(28)	(16)	(28)	(16)	(28)	(16)	(28)	(16)	(28)	(16)	(28)	(16)
	（相関基礎科学系）	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)
	（国際環境学プログラム）	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)
	計	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171
		440		440		440		440		440		440	

＊印　広域科学専攻は 3 系からなり、各系の入学定員は目安である。

2025 年度クラス編成表（1 年）

（2025 年 5 月 1 日現在）

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A					
2 C	3		1		4
3 E	1		1		2
4 G	19		4		23
5 I	28		4		32
6 K	22		8	1	31
7 H	11		23		34
8 H	12		22		34
9 H	12	1	22	1	36
10 H	12		22		34
11 H	12		22		34
12 H	11		23	1	35
13 F	13	1	18		32
14 F	13		18		31
15 F	13		18		31
16 F	13		18		31
17 F	13	2	18		33
18 F	13	1	18		32
19 F	13		18		31
20 B	18		9		27
21 B	18		10		28
22 B	18		9		27
23 D	23		11		34
24 D	23		11	1	35
25 D	23		11	2	36
26 D	23	1	11	2	37
27 D	23	2	11		36
28 D	23	1	11		35

（合計 815）

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A			
2 C	1	1	2
3 E	3		3
4 G	27		27
5 I	28		28
6 K	30	2	32
7 H	28		28
8 H	29	2	31
9 H	29	1	30
10 H	28		28
11 F	27	2	29
12 F	28		28
13 F	27	2	29
14 F	27		27
15 B	28		28
16 B	29		29
17 D	31		31
18 D	32	1	33
19 D	32	2	34
20 D	31		31
21 P	18		18

（合計 526）

A：ドイツ語既修　　G：ロシア語初修
B：ドイツ語初修　　H：スペイン語初修
C：フランス語既修　　I：韓国朝鮮語初修
D：フランス語初修　　K：イタリア語初修
E：中国語既修　　P：ＰＥＡＫ
F：中国語初修

総計 3,233 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A	1		1
2 C	3		3
3 E	7		7
4 G	18	2	20
5 G	18		18
6 I	33		33
7 K	19		19
8 K	20		20
9 H	33	1	34
10 H	34		34
11 H	34		34
12 H	34		34
13 H	34		34
14 H	34	1	35
15 H	33	1	34
16 H	33	1	34
17 H	33	3	36
18 H	33	1	34
19 F	34	2	36
20 F	35		35
21 F	35		35
22 F	35		35
23 F	35	1	36
24 F	35	3	38
25 F	34	3	37
26 F	34		34
27 B	34	1	35
28 B	33		33
29 B	34	2	36
30 B	34		34
31 B	33		33
32 B	33		33
33 B	33		33
34 D	34	1	35
35 D	34	2	36
36 D	33		33
37 D	33	2	35
38 D	33		33
39 D	33	1	34

（合計 1,193）

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A		2			2
2 C					
3 E	2		1		3
4 G	16		1		17
5 I	20			1	21
6 K	24		2		26
7 H	28	4	6		38
8 H	29	1	6		36
9 H	28	1	7		36
10 H	28		7		35
11 H	28		6		34
12 H	28		6		34
13 F	33	2	3		38
14 F	34	1	4		39
15 F	34		4		38
16 F	34	1	4		39
17 B	21	2	6		29
18 B	22		5	1	28
19 B	22	1	5		28
20 B	26		6		32
21 D	26	1	6		33
22 D	27	1	5		33
23 D	27		5		32
24 D	27	1	5	1	34
25 P	14				14

（合計 699）

2025 年度クラス編成表（2 年）

（2025 年 5 月 1 日現在）

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	1				1
2 C			2		2
3 E	2		3		5
4 G	15	1	6	4	26
5 I	19	4	13	2	38
6 K	19	2	10	3	34
7 H	16	1	18		35
8 H	17	2	17		36
9 H	16		18	1	35
10 H	16		18	2	36
11 H	16		18		34
12 H	16	1	18	2	37
13 H	15		16		31
14 F	15	1	17	1	34
15 F	15		16		31
16 F	15	3	16	4	38
17 F	18	1	9		28
18 F	15		16	4	35
19 F	15	2	16	1	34
20 B	18	2	8		28
21 B	19	1	8	3	31
22 B	19	2	8	1	30
23 D	17	1	17	1	36
24 D	18	1	15	3	37
25 D	18	1	15		34
26 D	17	1	17		35
27 D	15		17		32
28 D	16	3	17		36

（合計 849）

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A	1		1
2 C	3		3
3 E	1	1	2
4 G	25		25
5 I	28		28
6 K	29	4	33
7 H	29	5	34
8 H	28	3	31
9 H	28	4	32
10 F	29	3	32
11 F	32	2	34
12 F	10	2	12
13 F	31	4	35
14 B	33	3	36
15 B	28		28
16 B	29	5	34
17 D	31	6	37
18 D	31	5	36
19 D	30	1	31
20 D	31	6	37
21 P	19	3	22

（合計 563）

A：ドイツ語既修
B：ドイツ語初修
C：フランス語既修
D：フランス語初修
E：中国語既修
F：中国語初修
G：ロシア語初修
H：スペイン語初修
I：韓国朝鮮語初修
K：イタリア語初修
P：ＰＥＡＫ

総計 3,416 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A	1	1	2
2 C	2		2
3 E	16	1	17
4 G	20	5	25
5 G	22	3	25
6 I	33	3	36
7 K	19	1	20
8 K	20	2	22
9 H	32	3	35
10 H	34	6	40
11 H	34	4	38
12 H	34	3	37
13 H	34	1	35
14 H	33	3	36
15 H	33	4	37
16 H	34	3	37
17 H	31	5	36
18 H	32	1	33
19 F	32	4	36
20 F	33		33
21 F	33		33
22 F	33	3	36
23 F	32	3	35
24 F	31	4	35
25 F	31	1	32
26 F	34	4	38
27 B	32	4	36
28 B	33	7	40
29 B	33	8	41
30 B	34	2	36
31 B	33	4	37
32 B	33	3	36
33 B	33		33
34 D	33	3	36
35 D	32	1	33
36 D	34	3	37
37 D	31	4	35
38 D	33	4	37
39 D	33	9	42

（合計 1,270）

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A					
2 C	1	1	1		3
3 E	5		4		9
4 G	12	2		3	17
5 I	19	5	1	1	26
6 K	24	2	1		27
7 H	26	4	5		35
8 H	30	2	5		37
9 H	31	2	5		38
10 H	30	1	5		36
11 H	30	4	5		39
12 H	29	6	5	1	41
13 F	29	4	5		38
14 F	30		5		35
15 F	31	3	5		39
16 F	29	6	6		41
17 B	18	1	9		28
18 B	19	3	7		29
19 B	17	2	8	1	28
20 B	28	5	4		37
21 D	26	3	3		32
22 D	28	4	3	1	36
23 D	28	3	3		34
24 D	28	2	3	1	34
25 P	12	3			15

（合計 734）

研究生

総合文化研究科大学院研究生、外国人研究生数

（2025 年 11 月 1 日現在）

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	1	5	6
超域文化科学	1	10	11
地域文化研究	5	16	21
国際社会科学	1	12	13
広域科学	2	9	11
計	10	52	62

大学院研究生の出願資格は、総合文化研究科修士課程修了、博士後期課程修了、同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。
外国人研究生の出願資格は、外国籍を有し、大学を卒業した者、外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者、又は本研究科において適当と認めた者。

教養学部研究生数

（2025 年 11 月 1 日現在）

後期課程	5

研究生の出願資格は、4 年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。

（前期課程には、学部研究生制度がない。）

留学生

	学部学生		大学院生		学部研究生	学部特別聴講生	大学院外国人研究生	大学院研究生	大学院特別研究学生	大学院特別聴講学生	計	
			修士	博士								
ミャンマー								1				1
タイ		2	1				1					4
インド	(2)	2		3			1		1		(2)	7
ネパール			1									1
バングラデシュ		1	2									3
マレーシア	(2)	4	2								(2)	6
シンガポール	(1)	2	1			3					(1)	6
インドネシア		2	1	1								4
フィリピン		1	1									2
ブータン							1					1
中国（香港）			2	3			1					6
韓国	(16)	52	10	28		2	4	2	2	1	(16)	101
ベトナム		1		2		1	1					5
中国	(14)	91	81	128		1	34	2	26	1	(14)	364
台湾	(2)	9	6	7			2	1	1	5	(2)	31
イラン			2									2
シリア				1								1
トルコ	(1)	1									(1)	1
スーダン							1					1
ニュージーランド				1			2					3
オーストラリア		1							1			2
カナダ	(1)	2	2	1			1				(1)	6
アメリカ合衆国	(4)	8	3	2	1				5		(4)	19
ブラジル		1		1					1			3
アルゼンチン			1									1
スウェーデン		1										1
イギリス	(2)	4	2			1	1				(2)	8
オランダ			1	1								2
ドイツ		1				3			1	5		10
フランス		1		1		1			1	1		5
スペイン						2						2
イタリア				2		1				1		4
ポーランド	(1)	1									(1)	1
北マケドニア共和国							1					1
ルーマニア										1		1
ブルガリア				1								1
チェコ			1									1
ウクライナ				1			1					2
カザフスタン						2						2
ロシア	(1)	3		1							(1)	4
計	(47)	191	120	185	1	17	52	6	39	15	(47)	626

※在留資格「永住者」である者等については除く。

※学部学生数の( )付数字は後期課程学生を内数で示す。

授業数

課程	言語	対面	オンライン	計
前期課程 （科目数 3,749）	日本語のみ	1,967	16	1,983
	日本語・外国語併用	970	8	978
	外国語のみ	773	15	788
後期課程 （科目数 1,743）	日本語のみ	1,064	64	1,128
	日本語・外国語併用	278	7	285
	外国語のみ	312	18	330
修士課程 （科目数 963）	日本語のみ	569	80	649
	日本語・外国語併用	158	10	168
	外国語のみ	130	16	146
博士課程 （科目数 987）	日本語のみ	575	63	638
	日本語・外国語併用	178	10	188
	外国語のみ	145	16	161
合計 （科目数 7,442）	日本語のみ	4,175	223	4,398
	日本語・外国語併用	1,584	35	1,619
	外国語のみ	1,360	65	1,425

（備考）

対面：対面型（対面のみで実施）+対面・オンライン併用型 A（総時間数の半数以上を対面で実施）

オンライン：対面・オンライン併用型 B（総時間数の半数未満を対面で実施）+オンライン型（オンラインのみで実施）+オンデマンド型（すべての授業回数をオンデマンドで実施）

卒業・修了後の状況

2025 年度卒業者の状況

	卒業者	進学者				就職者																					その他
		大学院研究科	他の学部等への進学	専修学校・外国の学校等入学者	小計（進学者）	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業・小売業	J 金融業・保険業	K 不動産業、物品賃貸	L 学術研究、専門・技術サービス業	M サービス業、宿泊業、飲食	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育・学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業	S 公務	その他の企業等	小計（就職者）	
教養学（第 1〜3）	122	41		4	45				2	4		6		1	5	1	8	1	4	2	1	3	3	18	8	67	／
学際科学	43	21		2	23					2		3	1	1	1	1	1						1	2	3	16	／
統合自然科学	50	33			33					3		3			4		2			1					2	15	／
計	215	95	0	6	101	0	0	0	2	9	0	12	1	2	10	2	11	1	4	3	1	3	4	20	13	98	16

2025 年度修了者の状況

		修了者	満期退学者	進学者				就職者																						その他
				大学院研究科	他の学部等への進学	専修学校・外国の学校等入学者	小計（進学者）	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業・小売業	J 金融業・保険業	K 不動産業、物品賃貸	L 学術研究、専門・技術サービス業	M サービス業、宿泊業、飲食	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育・学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業	S 公務	その他の企業等	小計（就職者）	
言語情報科学専攻	修	21		15			15							4					1						1		1	7	
	博	19	8																3			4	1				1	9	
超域文化科学専攻	修	26		14		1	15					2		2					2			2			1		3	12	
	博	25	16																			4						4	
地域文化研究専攻	修	19		10			10					1			1		1		2		1			1	2	1	2	12	
	博	24	11																2			2			1		1	6	
国際社会科学専攻	修	24		7			7						1				3		1						2	1	2	10	
	博	9	5																			2					1	3	
広域科学専攻	修	120		48		1	49	1				12	1	18	1		4		8		1		1	2	4	3	11	67	
	博	71	17			2	2					6		4		1	2		23			4	1		2		1	44	
（大学院）合計	修	210		94		2	96	1				15	2	24	2		8		14		2	2	1	3	10	5	19	108	6
	博	148	57			2	2					6		4		1	2		28			16	2		3		4	66	80
合計		358	57	94		4	98	1				21	2	28	2	1	10		42		2	18	3	3	13	5	23	174	86

教職員数

教職員数（2025 年 5 月 1 日現在）

		職名	総合文化研究科・教養学部	数理科学研究科
		教授	172	26
		准教授	110	27
		講師	27	0
		助教	81	8
	小計（教員）		390	61
	職員		182	1
小計（教職員）			572	62
		非常勤講師（学外）	370	9
		非常勤講師（学内）	811	0
		特任教員	110	16
		その他教員	36	5
		特任研究員	152	20
		その他職員	284	7
小計			1,763	57
総計			2,335	119

教員一覧 2025 年 4 月 1 日現在（年度内の採用者を含む）

【言語情報科学専攻】

氏名	職名	担当・所属
矢田　勉	教授	国文・漢文学
大石　和欣	教授	英語
小林　宜子	教授	英語
武田　将明	教授	英語
田尻　芳樹	教授	英語
田中　伸一	教授	英語
坪井　栄治郎	教授	英語
廣瀬　友紀	教授	英語
松本　和子	教授	英語
矢田部　修一	教授	英語
吉国　浩哉	教授	英語
宇佐美　洋	教授	日本語
石原　あえか	教授	ドイツ語
稲葉　治朗	教授	ドイツ語
郷原　佳以	教授	フランス語・イタリア語
山﨑　彩	教授	フランス語・イタリア語
渡邊　淳也	教授	フランス語・イタリア語
岩月　純一	教授	中国語
小野　秀樹	教授	中国語
吉川　雅之	教授	中国語
月脚　達彦	教授	韓国朝鮮語
三ツ井　崇	教授	韓国朝鮮語
鳥山　祐介	教授	ロシア語
青山　英正	准教授	国文・漢文学
村上　克尚	准教授	国文・漢文学
遠藤　智子	准教授	英語
大関　洋平	准教授	英語
逆井　聡人	准教授	英語
秦　邦生	准教授	英語
林　克彦	准教授	英語
平山　真奈美	准教授	英語
三浦　あゆみ	准教授	英語
本林　響子	准教授	日本語
益　敏郎	准教授	ドイツ語
谷本　道昭	准教授	フランス語・イタリア語
李　佳梁	准教授	中国語

氏名	職名	担当・所属
河﨑　啓剛	准教授	韓国朝鮮語
川崎　義史	准教授	スペイン語
小田　博宗	講師	英語
PETITTO JOSHUA MICHAEL	講師	英語
岡野　伸哉	講師	ドイツ語
高山　春花	助教	英語
宮本　エジソン正	助教	英語
相川　拓也	助教	韓国朝鮮語
菅原　朔	助教	
ATTRIDGE DEREK	特任教授	
酒井　智宏	客員教授	

【超域文化科学専攻】

氏名	職名	担当・所属
後藤　はる美	教授	歴史学
櫻井　英治	教授	歴史学
渡辺　美季	教授	歴史学
関谷　雄一	教授	文化人類学
津田　浩司	教授	文化人類学
箭内　匡	教授	文化人類学
沖本　幸子	教授	国文・漢文学
田口　一郎	教授	国文・漢文学
谷口　洋	教授	国文・漢文学
國分　功一郎	教授	哲学・科学史
石原　剛	教授	英語
O’DEA JOHN WILLIAM	教授	英語
加治屋　健司	教授	英語
河合　祥一郎	教授	英語
佐藤　光	教授	英語
清水　晶子	教授	英語
梶谷　真司	教授	ドイツ語
GOTTSCHEWSKI GEORG W	教授	ドイツ語
齋藤　渉	教授	ドイツ語
竹峰　義和	教授	ドイツ語
今橋　映子	教授	フランス語・イタリア語
CAPEL MATHIEU	教授	フランス語・イタリア語
桑田　光平	教授	フランス語・イタリア語
寺田　寅彦	教授	フランス語・イタリア語
森元　庸介	教授	フランス語・イタリア語

氏名	職名	担当・所属
朝倉　友海	教授	中国語
伊藤　徳也	教授	中国語
韓　燕麗	教授	中国語
乗松　亨平	教授	ロシア語
渡邊　日日	教授	ロシア語
宮地　隆廣	教授	スペイン語
前島　志保	教授	PEAK
齋藤　幸平	准教授	哲学・科学史
星野　太	准教授	哲学・科学史
塚原　伸治	准教授	歴史学
OTSUKI GRANT JUN	准教授	文化人類学
中村　沙絵	准教授	文化人類学
浜田　明範	准教授	文化人類学
田村　隆	准教授	国文・漢文学
出口　智之	准教授	国文・漢文学
一條　麻美子	准教授	ドイツ語
越懸澤　麻衣	准教授	ドイツ語
針貝　真理子	准教授	ドイツ語
中井　悠	准教授	先進融合
三輪　健太朗	准教授	先進融合
松井　裕美	准教授	フランス語・イタリア語
佐々木　悠介	准教授	英語
徳盛　誠	講師	
桑山　裕喜子	講師	ドイツ語
實谷　総一郎	講師	フランス語・イタリア語
及川　茜	講師	中国語
宮田　晃碩	助教	
折茂　克哉	助教	
BRISSET CLAIRE AKIKO	特任教授	
FRASER NANCY S	特任教授	
新ヶ江　章友	客員教授	
田中　純	客員教授	

【地域文化研究専攻】

氏名	職名	担当・所属
井坂　理穂	教授	歴史学
岡田　泰平	教授	歴史学
杉山　清彦	教授	歴史学
外村　大	教授	歴史学
黛　秋津	教授	歴史学
山口　輝臣	教授	歴史学

氏名	職名	担当・所属
アルヴィ　なほ子	教授	英語
キハラハント　愛	教授	英語
高橋　英海	教授	英語
土屋　和代	教授	英語
西川　杉子	教授	英語
矢口　祐人	教授	英語
川喜田　敦子	教授	ドイツ語
森井　裕一	教授	ドイツ語
伊達　聖伸	教授	フランス語・イタリア語
原　和之	教授	フランス語・イタリア語
藤崎　衛	教授	フランス語・イタリア語
村松　眞理子	教授	フランス語・イタリア語
石井　剛	教授	中国語
谷垣　真理子	教授	中国語
田原　史起	教授	中国語
CHEUNG CHING YUEN	教授	中国語
中村　元哉	教授	中国語
網野　徹哉	教授	スペイン語
石橋　純	教授	スペイン語
筒井　賢治	教授	古典語・地中海諸言語
和田　毅	教授	社会・社会思想史
大塚　修	准教授	歴史学
田中　創	准教授	歴史学
高山　大毅	准教授	国文・漢文学
井上　博之	准教授	英語
三原　芳秋	准教授	英語
藤岡　俊博	准教授	フランス語・イタリア語
WANG QIN	准教授	中国語
浜田　華練	准教授	ロシア語
金子　亜美	准教授	スペイン語
上　英明	准教授	スペイン語
棚瀬　あずさ	准教授	スペイン語
苅谷　康太	准教授	古典語・地中海諸言語
鶴見　太郎	准教授	国際関係
速水　淑子	准教授	ドイツ語
髙橋　史子	准教授	PEAK
中尾　沙季子	講師	フランス語・イタリア語
寺下　和宏	講師	法・政治
BUTTERWICK-PAWLIKOWSKI RICHARD JOHN	特任教授	

氏名	職名	担当・所属
PETTIGREW WILLIAM ANDREW	特任教授	
後藤　春美	客員教授	
DANIELI Daniela	客員教授	

【国際社会科学専攻】

氏名	職名	担当・所属
受田　宏之	教授	スペイン語
阿古　智子	教授	中国語
瀬地山　角	教授	中国語
山本　芳久	教授	哲学・科学史
伊藤　武	教授	法・政治
内山　融	教授	法・政治
鹿毛　利枝子	教授	法・政治
北村　朋史	教授	法・政治
小粥　太郎	教授	法・政治
西村　弓	教授	法・政治
福岡　安都子	教授	法・政治
河合　玲一郎	教授	経済・統計
倉田　博史	教授	経済・統計
佐藤　俊樹	教授	経済・統計
清水　剛	教授	経済・統計
市野川　容孝	教授	社会・社会思想史
井上　彰	教授	社会・社会思想史
石田　淳	教授	国際関係
遠藤　貢	教授	国際関係
川島　真	教授	国際関係
阪本　拓人	教授	国際関係
湯川　拓	教授	国際関係
鈴木　悠	准教授	英語
岡地　迪尚	准教授	経済・統計
鍾　非	准教授	経済・統計
高見　典和	准教授	経済・統計
樋渡　雅人	准教授	経済・統計
小山　裕	准教授	社会・社会思想史
橋本　摂子	准教授	社会・社会思想史
馬路　智仁	准教授	社会・社会思想史
前田　亮介	准教授	国際関係
細川　瑠璃	講師	社会・社会思想史
吉本　郁	講師	国際関係
佐藤　竜人	助教	社会・社会思想史

氏名	職名	担当・所属
新谷　里美	助教	法・政治
番定　賢治	助教	
ISLAMOV BAKHTIYOR ANVAROVICH	特任教授	
FUMAGALLI CORRADO	特任准教授	
小川　啓一	客員教授	
長　有紀枝	客員教授	
CHANG CHIH YUN	客員教授	
宮崎　成人	客員教授	
吉井　俊弥	客員教授	

【広域科学専攻　生命環境科学系】

氏名	職名	担当・所属
本吉　勇	教授	心理・教育学
四本　裕子	教授	心理・教育学
新井　宗仁	教授	物理
佐藤　守俊	教授	化学
阿部　光知	教授	生物
太田　邦史	教授	生物
加納　純子	教授	生物
佐藤　健	教授	生物
坪井　貴司	教授	生物
道上　達男	教授	生物
市橋　伯一	教授	先進科学
矢島　潤一郎	教授	先進科学
工藤　和俊	教授	スポーツ・身体運動
久保　啓太郎	教授	スポーツ・身体運動
寺田　新	教授	スポーツ・身体運動
中澤　公孝	教授	スポーツ・身体運動
福井　尚志	教授	スポーツ・身体運動
柳原　大	教授	スポーツ・身体運動
香田　啓貴	准教授	心理・教育学
野本　貴大	准教授	化学
吉本　敬太郎	准教授	化学
末次　憲之	准教授	生物
谷崎　祐太	准教授	生物
晝間　敬	准教授	生物
北西　卓磨	准教授	先進科学
今井　一博	准教授	スポーツ・身体運動
佐々木　一茂	准教授	スポーツ・身体運動
高橋　祐美子	准教授	スポーツ・身体運動

氏名	職名	担当・所属
竹下　大介	准教授	スポーツ・身体運動
吉岡　伸輔	准教授	スポーツ・身体運動
瀬尾　秀宗	講師	生物
武内　秀憲	講師	生物
長谷部　政治	講師	生物
大川　翔	助教	心理・教育学
木本　哲也	助教	物理
庄田　耕一郎	助教	物理
季高　駿士	助教	物理
橋本　講司	助教	化学
小田　有沙	助教	生物
高木　桃子	助教	生物
永田　賢司	助教	生物
比嘉　毅	助教	生物
山本　唯央	助教	生物
吉池　佑里	助教	生物
依光　朋宏	助教	生物
飯田　和泉	助教	先進科学
枝松　正樹	助教	先進科学
山岸　雅彦	助教	先進科学
新井　秀明	助教	スポーツ・身体運動
飯野　要一	助教	スポーツ・身体運動
岡部　文武	助教	スポーツ・身体運動
門口　智泰	助教	スポーツ・身体運動
金子　直嗣	助教	スポーツ・身体運動
小谷　鷹哉	助教	スポーツ・身体運動
佐々木　睦	助教	スポーツ・身体運動
竹井　尚也	助教	スポーツ・身体運動
田名辺　陽子	助教	スポーツ・身体運動
筒井　和詩	助教	スポーツ・身体運動
宮田　紘平	特任講師	
横森　真麻	特任助教	
伊藤　啓	客員教授	
岡ノ谷　一夫	客員教授	
風間　北斗	客員教授	
木村　暁	客員教授	
JOHANSEN JOSHUA PATRICK	客員教授	
MCHUGH THOMAS JOHON	客員教授	
久保　郁	客員准教授	

氏名	職名	担当・所属
髙田　篤	客員准教授	
宮本　健太郎	客員准教授	

【広域科学専攻　広域システム科学系】

氏名	職名	担当・所属
梶田　真	教授	人文地理学
永田　淳嗣	教授	人文地理学
池上　高志	教授	物理
齋藤　晴雄	教授	物理
瀬川　浩司	教授	化学
増田　建	教授	生物
小宮　剛	教授	宇宙地球
鈴木　建	教授	宇宙地球
植田　一博	教授	情報・図形
金井　崇	教授	情報・図形
金子　知適	教授	情報・図形
舘　知宏	教授	情報・図形
FUKUNAGA ALEX	教授	情報・図形
山口　泰	教授	情報・図形
横山　ゆりか	教授	情報・図形
成田　憲保	教授	先進科学
小田　隆史	准教授	人文地理学
鎌倉　夏来	准教授	人文地理学
大泉　匡史	准教授	物理
黒川　宏之	准教授	宇宙地球
諏訪　雄大	准教授	宇宙地球
池田　啓	准教授	生物
土畑　重人	准教授	生物
馬場　雪乃	准教授	情報・図形
松島　慎	准教授	情報・図形
森畑　明昌	准教授	情報・図形
木下　卓巳	講師	化学
福本　江利子	講師	情報・図形
福井　暁彦	講師	先進科学
住吉　康大	助教	人文地理学
竹内　誠	助教	物理
粟井　文康	助教	化学
小豆川　勝見	助教	化学
松村　健太郎	助教	生物

氏名	職名	担当・所属
三宅　敬太	助教	生物
鹿山　雅裕	助教	宇宙地球
日下部　晴香	助教	宇宙地球
澤木　佑介	助教	宇宙地球
田崎　亮	助教	宇宙地球
土井　靖生	助教	宇宙地球
吉田　慎一郎	助教	宇宙地球
柏原　賢二	助教	情報・図形
中丸　智貴	助教	情報・図形
船渡　陽子	助教	情報・図形
三木　優彰	助教	情報・図形
二井　彬緒	助教	
PONTHIEU ERIC HERVE H	特任教授	
竹野谷　美穂子	特任助教	
石川　亮佑	客員教授	
茂木　健一郎	客員教授	

【広域科学専攻　相関基礎科学系】

氏名	職名	担当・所属
石原　孝二	教授	哲学・科学史
岡本　拓司	教授	哲学・科学史
鈴木　貴之	教授	哲学・科学史
大川　祐司	教授	物理
加藤　雄介	教授	物理
菊川　芳夫	教授	物理
國場　敦夫	教授	物理
酒井　邦嘉	教授	物理
澤井　哲	教授	物理
鳥井　寿夫	教授	物理
堀田　知佐	教授	物理
松田　恭幸	教授	物理
若本　祐一	教授	物理
内田　さやか	教授	化学
寺尾　潤	教授	化学
平岡　秀一	教授	化学
真船　文隆	教授	化学
長谷川　宗良	教授	先進科学
福島　孝治	教授	先進科学
藤川　直也	准教授	哲学・科学史
三村　太郎	准教授	哲学・科学史

氏名	職名	担当・所属
池田　昌司	准教授	物理
石原　秀至	准教授	物理
上野　和紀	准教授	物理
橘高　俊一郎	准教授	物理
栗原　貴之	准教授	物理
塩見　雄毅	准教授	物理
白石　直人	准教授	物理
素川　靖司	准教授	物理
髙木　隆司	准教授	物理
野海　俊文	准教授	物理
奥野　将成	准教授	化学
桐谷　乃輔	准教授	化学
豊田　太郎	准教授	化学
中島　正和	准教授	化学
横川　大輔	准教授	化学
今泉　允聡	准教授	先進科学
小林　広和	准教授	先進科学
野口　篤史	准教授	先進科学
羽馬　哲也	准教授	先進科学
柳澤　実穂	准教授	先進科学
岩井　智弘	講師	化学
永田　利明	講師	化学
堀内　新之介	講師	化学
青木　貴稔	助教	物理
梅島　奎立	助教	物理
大熊　光	助教	物理
奥田　拓也	助教	物理
加藤　宏平	助教	物理
川田　拓弥	助教	物理
川野　雅敬	助教	物理
神田　朋希	助教	物理
黒田　直史	助教	物理
島田　奈央	助教	物理
鈴木　健太	助教	物理
野添　嵩	助教	物理
水野　英如	助教	物理
光元　亨汰	助教	物理
簔口　友紀	助教	物理
阿部　司	助教	化学

氏名	職名	担当・所属
井上　一希	助教	化学
高橋　聡	助教	化学
滝沢　進也	助教	化学
武政　雄大	助教	化学
原口　直哉	助教	化学
本多　智	助教	化学
増井　洋一	助教	化学
山口　雅人	助教	化学
角田　峻太郎	助教	先進科学
深堀　信一	助教	先進科学
本田　玄	助教	先進科学
平井　遥	特任助教	
岸根　順一郎	客員教授	
今村　洋介	客員准教授	

【大学院数理科学研究科】

氏名	職名	担当・所属
会田　茂樹	教授	数学
阿部　紀行	教授	数学
石毛　和弘	教授	数学
伊山　修	教授	数学
WILLOX RALPH ISIDORE RACHEL	教授	数学
小木曽　啓示	教授	数学
河澄　響矢	教授	数学
河東　泰之	教授	数学
木田　良才	教授	数学
小林　俊行	教授	数学
權業　善範	教授	数学
斎藤　毅	教授	数学
齊藤　宣一	教授	数学
酒井　拓史	教授	数学
佐々田　槙子	教授	数学
志甫　淳	教授	数学
高木　俊輔	教授	数学
高津　飛鳥	教授	数学
高山　茂晴	教授	数学
辻　雄	教授	数学
葉廣　和夫	教授	数学
平地　健吾	教授	数学
本多　正平	教授	数学

氏名	職名	担当・所属
増田　弘毅	教授	数学
宮本　安人	教授	数学
吉田　朋広	教授	数学
足助　太郎	准教授	数学
池　祐一	准教授	数学
今井　直毅	准教授	数学
岩木　耕平	准教授	数学
植田　一石	准教授	数学
大島　芳樹	准教授	数学
岡田　いず海	准教授	数学
柏原　崇人	准教授	数学
加藤　晃史	准教授	数学
河上　龍郎	准教授	数学
北山　貴裕	准教授	数学
KELLY SHANE ANDREW	准教授	数学
小池　祐太	准教授	数学
今野　北斗	准教授	数学
坂井　秀隆	准教授	数学
逆井　卓也	准教授	数学
下村　明洋	准教授	数学
白石　潤一	准教授	数学
関口　英子	准教授	数学
高田　了	准教授	数学
長谷川　立	准教授	数学
林　修平	准教授	数学
松井　千尋	准教授	数学
松尾　厚	准教授	数学
三枝　洋一	准教授	数学
三竹　大寿	准教授	数学
吉野　太郎	准教授	数学
麻生　和彦	助教	数学
榎園　誠	助教	数学
片田　舞	助教	数学
清野　和彦	助教	数学
牛腸　徹	助教	数学
後藤　ゆきみ	助教	数学
田中　雄一郎	助教	数学
間瀬　崇史	助教	数学
石井　志保子	特任教授	
桂　利行	特任教授	

氏名	職名	担当・所属
儀我　美一	特任教授	
河野　俊丈	特任教授	
竹内　正弘	特任教授	
TUDOR CIPRIAN ANDREI	特任教授	
BROUSTE ALEXANDRE JULIEN	特任教授	
村田　昇	特任教授	
柳田　英二	特任教授	
山本　昌宏	特任教授	
吉田　善章	特任教授	
ROBERTS JOHN ANTHONY GERARD	特任教授	
許　本源	特任准教授	
淺井　聡太	特任助教	
坪内　俊太郎	特任助教	
鳥居　真	特任助教	
森　迪也	特任助教	
大田　佳宏	客員教授	
高島　克幸	客員教授	
竹内　正弘	客員教授	
長山　いづみ	客員教授	
PEVZNER MICHAEL	客員教授	
伊達　仁人	客員准教授	

【附属グローバル地域研究機構】

氏名	職名	担当・所属
中野　耕太郎	教授	歴史学
橋川　健竜	教授	英語
竹野　太三	教授	経済・統計
平松　彩子	准教授	法・政治
平松　英人	講師	
加藤　紗織	助教	
NETTELBECK AMANDA ELIZABETH	特任教授	
BOND CATHERINE MICHELLE	特任教授	
金　志善	特任准教授	
峯　沙智也	特任助教	

【「スルタン・カブース・グローバル中東研究」寄付講座】

氏名	職名	担当・所属
森元　誠二	客員教授	
鈴木　啓之	特任准教授	
木村　風雅	特任助教	

【附属教養教育高度化機構】

氏名	職名	担当・所属
若杉　桂輔	教授	化学
AIT MORENO ISAAC	准教授	スペイン語
福永　玄弥	准教授	
USICCO FRANCESCA	准教授	フランス語・イタリア語
BILLERI MATTEO	准教授	フランス語・イタリア語
BELOUAD CHRIS	准教授	フランス語・イタリア語
松田　葉月	准教授	スペイン語
中崎　城太郎	特任教授	
宮澤　正憲	特任教授	
李　英蘭	特任准教授	
内田　麻理香	特任准教授	
岡田　晃枝	特任准教授	
賈　黎黎	特任准教授	
KAUFMANN INGRID	特任准教授	
鹿島　勲	特任准教授	
GRECKO VALERIJ	特任准教授	
定松　淳	特任准教授	
STRASSHEIM JAN	特任准教授	
DERIBLE ALBERIC DANY SERGE	特任准教授	
中澤　明子	特任准教授	
野々村　一輝	特任准教授	
白　佐立	特任准教授	
宮崎　彩	特任准教授	
宮島　謙	特任准教授	
毛　興華	特任准教授	
飯田　麻結	特任講師	
田中　英三郎	特任講師	
松本　悠	特任講師	
山岡　あゆち	特任講師	
山上　揚平	特任講師	
井芹　真紀子	特任助教	
大岡　紘治	特任助教	
清野　真惟	特任助教	
朱　芸綺	特任助教	
堀　まゆみ	特任助教	
横沢　匠	特任助教	
青野　由利	客員教授	
加納　圭	客員教授	
小林　光	客員教授	

氏名	職名	担当・所属
小松　美彦	客員教授	
標葉　靖子	客員教授	
田中　良	客員教授	
松井　英生	客員教授	
吉高　まり	客員教授	
米本　昌平	客員教授	
黒瀧　正憲	客員准教授	
ボヴェ　啓吾	客員准教授	
松本　真由美	客員准教授	
見上　公一	客員准教授	
山田　聰	客員准教授	
吉原　由香里	客員准教授	

【附属国際環境学教育機構】

氏名	職名	担当・所属
WOODWARD JONATHAN ROGER	教授	PEAK
苷蔗　寂樹	教授	PEAK
SHEFFERSON RICHARD PRZEMYSLAW	教授	PEAK
GIRAUDOU ISABELLE MARIE ANNE JULIETTE	教授	PEAK
成田　大樹	教授	PEAK
前田　章	教授	PEAK
ELREFAEY AHMED EMAD ABDELMONEAM ALI	助教	PEAK
小見　美央	特任助教	

【附属国際日本研究教育機構】

氏名	職名	担当・所属
鈴木　早苗	教授	PEAK
川坂　和義	講師	PEAK
WAKEMAN WILEY	客員准教授	

【附属先進科学研究機構】

氏名	職名	担当・所属
COJOCARU LUDMILA	特任准教授	
JENA AJAY KUMAR	特任准教授	
仲北　祥悟	特任講師	
石橋　篤季	特任助教	
大田　浩史	特任助教	
金井　雄樹	特任助教	
中村　一平	特任助教	

氏名	職名	担当・所属
柳沢　直也	特任助教	
DE LEON JEROME PITOGO	特任助教	

【附属複雑系生命システム研究センター】

氏名	職名	担当・所属
作田　浩輝	特任助教	
難波　利典	特任助教	

【附属進化認知科学研究センター】

氏名	職名	担当・所属
小池　進介	准教授	
中村　優子	准教授	
高橋　麻理子	助教	
上田　一生	特任助教	
蔡　林	特任助教	
渋川　周平	特任助教	
舞草　伯秀	特任助教	

【附属東アジアリベラルアーツイニシアティブ】

氏名	職名	担当・所属
野澤　俊太郎	特任准教授	
汪 牧耘	特任助教	
澁谷　由紀	特任助教	
宮田　沙織	特任助教	

【附属共生のための国際哲学研究センター「上廣共生哲学講座」寄附講座】

氏名	職名	担当・所属
山田　理絵	特任助教	

【附属グローバルコミュニケーション研究センター】

氏名	職名	担当・所属
トンプソン　美恵子	教授	日本語
ボイクマン　総子	教授	日本語
DIANA KARTIKA	准教授	英語
ROLAND DOUGLAS WILLIAM	准教授	英語
根本　愛子	准教授	日本語
王　牧	講師	中国語
窪田　愛	講師	
松井　洋和	助教	英語
ANDALL JACQUELINE MARIA	特任准教授	

氏名	職名	担当・所属
菊池　真純	特任准教授	
THURGILL JAMES CHRISTOPHER	特任准教授	
HAMMOND CHRISTOPHER DOUGLAS	特任准教授	
LANDAU SAMANTHA HOPE	特任准教授	

【附属駒場学生相談所】

氏名	職名	担当・所属
石垣　琢麿	教授	心理・教育学
松島　公望	助教	
中村　裕子	特任助教	
溝口　侑平	特任助教	

【附属進学情報センター】

氏名	職名	担当・所属
青木　優	准教授	化学
永井　久美子	准教授	国文・漢文学

【附属国際交流センター】

氏名	職名	担当・所属
大澤　麻里子	講師	
君　康道	講師	
園田　智子	講師	
織田　佐由子	助教	
宮川　慎司	特任助教	

【附属駒場アカデミック・ライティング・センター】

氏名	職名	担当・所属
KUHN FELIX	特任講師	
豊田　唯	特任助教	

【「共創研究」社会連携講座】

氏名	職名	担当・所属
茂木　健一郎	特任教授	

【スポーツ先端科学連携研究機構】

氏名	職名	担当・所属
川原　範枝	特任准教授	
小塩　靖崇	特任講師	
女川　亮司	特任助教	

【芸術創造連携研究機構】

氏名	職名	担当・所属
金井　学	特任准教授	
大岩　雄典	特任助教	
西原　尚	特任助教	
朴　建雄	特任助教	

【教育研究データ分析室】

氏名	職名	担当・所属
大竹　洋平	特任講師	

【情報ネットワーク室】

氏名	職名	担当・所属
石原　知洋	准教授	

研究者交流状況

地域	国名	派遣	受入	合計
アジア	インド	9	3	12
	インドネシア	2		2
	韓国	62	5	67
	カンボジア	1		1
	シンガポール	8		8
	スリランカ	7		7
	タイ	7	3	10
	台湾	55	14	69
	中国（香港含む）	52	11	63
	ネパール	2		2
	パキスタン	1		1
	フィリピン	10		10
	ベトナム	7	1	8
	マレーシア	6		6
	モンゴル	1		1
	小計	230	37	267
中東	アラブ首長国連邦	4		4
	イスラエル	4		4
	オマーン	3		3
	トルコ	4		4
	ヨルダン	1		1
	小計	16		16
アフリカ	エジプト	1		1
	ガボン		2	2
	ケニア	2		2
	ザンビア	3		3
	ナイジェリア	1		1
	マダガスカル	1		1
	モーリタニア	1		1
	モロッコ	1		1
	小計	10	2	12
オセアニア	オーストラリア	13	2	15
	ニュージーランド	1		1
	マーシャル	1		1
	小計	15	2	17
北米	アメリカ合衆国	75	10	85
	カナダ	17	1	18
	小計	92	11	103
中南米	アルゼンチン	1		1
	キューバ	1		1
	チリ	2	3	5
	ブラジル	3	1	4
	メキシコ	4	3	7
	小計	11	7	18
ヨーロッパ	アイルランド	1		1
	イギリス	35	2	37
	イタリア	29	2	31
	エストニア	1		1
	オーストリア	10		10
	オランダ	11	1	12
	ギリシャ	5		5
	スイス	15	1	16
	スウェーデン	1		1
	スペイン	18		18
	スロベニア	2		2
	セルビア（ユーゴスラビア）	1		1
	チェコ	1		1
	デンマーク	2		2
	ドイツ	44	4	48
	ノルウェー	2		2
	ハンガリー	1		1
	フィンランド	2		2
	フランス	29	3	32
	ブルガリア	1		1
	ベルギー	4		4
	ポーランド	5		5
	ポルトガル	1		1
	ラトビア	4		4
	リトアニア	1		1
	ルーマニア	1		1
	アルメニア	1		1
	ジョージア（グルジア）	2		2
	モルドバ共和国	1		1
	小計	231	13	244
合計		605	72	677

講演会・シンポジウム

期日	講師・主なパネリスト（所属）	題目／使用言語	形式・会場	主催者／ほか
4 月				
2025.04.08	ヴァンサン・ゾンカ（在カナダ・フランス大使館　文化担当官）、松葉類（立正大学　講師）、星野太（東京大学大学院総合文化研究科　准教授）	ヴァンサン・ゾンカ講演会　地衣類とともに考える――人新世から共生の概念へ：ひとつの学際的アプローチ／英語	101 号館 11 号室（EAA セミナー室）	東アジア藝文書院（EAA）
2025.04.11	菊地達也（東京大学人文社会系研究科 教授）、高橋英海（東京大学総合文化研究科 教授）、松山洋平（東京大学人文社会系研究科 准教授）、木村風雅（東京大学総合文化研究科　特任助教）、五十嵐大介（早稲田大学 教授）、狩野希望（学習院大学兼任講師）、早矢仕悠太（アジア経済研究所）、小野仁美（東京大学人文社会系研究科 助教）、堀井聡江（桜美林大学 教授）、三浦徹（お茶の水女子大学 名誉教授）、大河原知樹（東北大学 教授）、磯貝健一（京都大学 教授）、阿部尚史（お茶の水女子大学 准教授）、佐藤健太郎（北海道大学 教授）、柳橋博之（東京大学 名誉教授）	シンポジウム『イスラーム法研究入門』刊行記念／日本語	オンライン、18 号館コラボレーションルーム 1	主催：大学院人文社会系研究科イスラム学研究室 共催：大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構中東地域研究センター（UTCMES）
2025.04.11	Ambassador Frederick Barton（Princeton School of Public and International Affairs, Princeton University） Ambassador Misako Kaji（former Professor at HSP, former Special Advisor to High Commissioner Sadako Ogata） Mitsugi Endo（Chair, Graduate Program on Human Security（HSP）, University of Tokyo）	第 316 回 HSP セミナー「America's Unifying Role in a Turbulent World － 緒方貞子の副官、アメリカを語る」／英語	18 号館コラボレーションルーム 3	大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP）
2025.04.12	中村元哉（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、小島毅（東京大学大学院人文社会系研究科教授）、張生（南京大学歴史学院教授）	国際ワークショップ「戦争の傷跡と人間の尊厳」／中国語	18 号館コラボレーションルーム 1	科学研究費学術変革領域（A）「尊厳学の確立」（研究分担者：小島毅）
2025.04.14-04.18	Noriyuki ABE（The University of Tokyo, Japan）、Veronika ERTL（Caen University, France）、Yuichiro HOSHI（RIMS Kyoto University, Japan）	Arithmetic France-Japan in Tokyo 2025-日本 x フランス 数論幾何学 2025／英語	大学院数理科学研究科 NISSEI Lecture Hall	French-Japanese Laboratory of Mathematics and its Interactions、CNRS-RIMS AHGT France-Japan international research network, JSPS 二国間交流事業「志村多様体と Langlands 対応」（日本側代表者：今井直毅）、科学研究費 基盤研究（A）「局所 Langlands 対応の圏化に関する多角的研究」（研究代表者：今井直毅）
2025.04.18	オリヴェラ・シミッチ（グリフィス大学 教授）、キハラハント愛（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）	第 315 回 HSP セミナー「オリヴェラ・シミッチ教授著『Madam War Criminal』」／英語	18 号館コラボレーションルーム 3	主催：大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP） 共催：大学院総合文化研究科グローバル地域研究機構持続的平和研究センター
2025.04.18	羽馬哲也（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「宇宙空間でおこる化学反応：星間分子の世界」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所

2025.04.19	汪牧耘（東京大学大学院総合文化研究科 特任助教）、馬杉学治（国際協力機構 国際援助協調企画室長）、稲場雅紀（アフリカ日本協議会 代表理事）、米山泰揚（元世界銀行駐日特別代表）、松本悟（法政大学 教授）	緊急セミナー「USAID の解体、どう受け止めるか？―日本からの視点と論点」／日本語	法政大学市ヶ谷キャンパス・スカイホール（ボアソナード・タワー26 階）	東アジア藝文書院（EAA）、法政大学大学院メコン・サステナビリティ研究所、国際開発学会「開発論の系譜」研究部会
2025.04.21-04.22	小林英津子（東京大学工学部 教授）、成松正人（経済学部卒 三井物産株式会社）、武田憲彦（東京大学医学部 教授）、内山幸奈（教育学部卒 楽天グループ株式会社）、木原大亮（教養学部卒 Purdue University）、白鳥佐紀子（農学部卒 国際農林水産業研究センター）、金子剛大（法学部卒 TMI 総合法律事務所）、北川大樹（東京大学薬学部 教授）、松本隼樹（文学部卒 石川県庁）、佃達哉（東京大学理学部 教授）	第 36 回教養学部進学選択シンポジウム「私はどのようにして進路を決めたか」／日本語	オンライン	教養学部
2025.04.22-04.23	Andrea Malchiodi（Scuola Normale Superiore）, Yasuhito Miyamoto（The University of Tokyo）, Michiaki Onodera（Institute of Science Tokyo）	研究集会「Elliptic and Parabolic Partial Differential Equations and Geometric Analysis」／英語	大学院数理科学研究科002号室	科学研究費補助金 基盤研究（A）「偏微分方程式論における解の変容過程の究明と新展開」（研究代表者：石毛和弘）
2025.04.23	Evan Haefeli（テキサス A&M 大学 教授、東京大学フルブライト招聘講師）、鰐淵秀一（明治大学 准教授）	CPAS セミナー「Deconstructing a Great American Myth: William Penn's Treaty with the Indians」／英語	18 号館コラボレーションルーム 3	主催：大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）
2025.04.23-04.27	Sakura Yahata（Hitotsubashi University, Lecturer）, Yi Ding（Hokkaido University, Lecturer）, Tanehisa Otabe（The Open University of Japan; Emeritus Professor, The University of Tokyo）	Working Group on Environmental Aesthetics（WGEA）Conference 2025／英語	The third meeting room in the Faculty of Literature, the University of Tokyo	東アジア藝文書院（EAA）、Graduate School of Humanities and Sociology, The University of Tokyo、Mishima Kaiun Memorial Foundation
2025.04.25	末次憲之（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「植物が光に反応して「動く」メカニズム」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
5 月				
2025.05.01	村上克尚（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）、伊達聖伸（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	「小さな社会から構想する平和の可能性」第 4 回セミナー　大江健三郎文学における抵抗的共同体：『同時代ゲーム』を中心に／日本語	101 号館 11 号室（EAA セミナー室）	東アジア藝文書院（EAA）
2025.05.02	及川茜（東京大学大学院総合文化研究科 講師）	高校生と大学生のための金曜特別講座「マレーシア華人の文学活動」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2025.05.09	森川徹（内閣府国際平和協力本部事務局 局長）、エル・ガッシム・ワン（元国連マリ多面的統合安定化ミッション事務総長特別代表）、キハラハント愛（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）、根本かおる（国連広報センター所長）、西田一平太（笹川平和財団上級研究員）	第 318 回 HSP セミナー「平和維持活動の未来、新しいモデル、および関連する能力」／日本語、英語	オンライン、18 号館コラボレーションルーム 1	主催：大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP） 共催：大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構（IAGS） 持続的平和研究センター 後援：外務省、国連広報センター
2025.05.09	森本祥子（東京大学文書館 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「活動を記録する、記録を活用する：アーカイブズを使いこなそう」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2025.05.16	斎藤毅（東京大学大学院数理科学研究科 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「集合が現代数学の基礎なのはどうしてか」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所

2025.05.16	佐藤慎市(外務省 中南米局 中米カリブ課長・カリブ室長)、受田宏之(東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授)、菊地隆男(東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻「人間の安全保障」プログラム 博士課程)	第 317 回 HSP セミナー「ラテンアメリカにおける「人間の安全保障」と外務省におけるキャリア開発」／日本語	18 号館コラボレーションルーム 1	大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム(HSP)
2025.05.19-05.23	Dan Petersen(Stockholm University)、Anton Alekseev(University of Geneva)、Eiko Kin(University of Osaka)	Algebraic approaches to mapping class groups of surfaces／英語	大学院数理科学研究科 NISSEI Lecture Hall	科学研究費補助金 基盤研究(B)「リーマン面に関連する位相幾何学の代数的展開」（研究代表者：河澄 響矢）
2025.05.20-05.23	髙橋史子（東京大学大学院総合文化研究科 准教授)、オルガ・カラ（ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン 准教授）など	第 319 回 HSP セミナー「Culture and Linguistic Diversity in Education in the UK and Japan Conference」／英語	オンライン	主催：Institute of Education, University College London 共催：大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP)、大学院総合文化研究科 グローバル地域研究機構（IAGS） 持続的平和研究センター（RCSP）
2025.05.23	小田博宗（東京大学大学院総合文化研究科 講師）	高校生と大学生のための金曜特別講座「言語に「不可能な」ことが面白い！？―生成文法理論と言語類型論」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2025.05.24	伊藤智樹（富山大学人文学部長)、木村風雅（東京大学総合文化研究科 特任助教)、宇田川彩（東京理科大学 講師)、鈴木啓之(東京大学総合文化研究科 特任准教授)、高橋英海（東京大学総合文化研究科 教授）	中東・イスラーム世界の果て：遠隔地と中心から見る人々の姿／日本語	富山国際会議場	主催：大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構中東地域研究センター（UTCMES） 共催：富山大学人文学部
2025.05.25	海老根量介（学習院大学文学部准教授)、キムジユン（東京大学東洋文化研究所 助教)、田中有紀(東京大学東洋文化研究所 准教授）	アジア学のフロンティア 3／日本語	東京大学東洋文化研究所 3F 第一会議室	東アジア藝文書院（EAA）
2025.05.27	Scott Manning Stevens [Akwesasne Mohawk]（シラキューズ大学 准教授）	CPAS セミナー「Haudenosaunee Wampum and Cultural Literacy」／英語	18 号館コラボレーションルーム 3	主催：大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS） 共催：東京大学グローバル地域研究機構 後援：アメリカ研究振興会
2025.05.27	Chiu Yifei（The University of Tokyo)、Geir Sigurðsson（University of Iceland, Professor)、桑山裕喜子（東京大学大学院総合文化研究科 講師)、Dennis Stromback（東京大学 GlobE, Temple University, Professor)、張政遠（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	第 13 回研究会 Japanese Philosophy Network／英語	101 号館 24 号室	大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP)、東アジア藝文書院（EAA）
2025.05.30	野崎京子（東京大学大学院工学系研究科 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「炭素資源を活かす新しい触媒 ～持続可能な未来のために」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2025.05.31	モハメッド・アルブサイディ閣下（駐日オマーン・スルタン国特命全権大使)、ザフラーン・アルカースィミー	オマーン小説『水脈を聴く男』著者ザフラーン・アルカースィミー氏講演会「“大きな問題”を離れ、欄外の語彙から文学を創造する」／アラビア語・日本語	駐日オマーン・スルタン国大使館 （東京都渋谷区広尾 4-2-17）	主催：大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構中東地域研究センター（UTCMES） 協力：駐日オマーン・スルタン国大使館、書肆侃侃房
6 月				
2025.06.06	菊地重仁（東京大学大学院人文社会系研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「史料をどう「読む」か？ヨーロッパ中世の人々の痕跡を見つけ出す」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所

2025.06.11	張旭東（ニューヨーク大学 教授）、李猛（北京大学 教授）、白永瑞（延世大学 教授）、納富信留（東京大学大学院人文社会系研究科 教授）、鈴木将久（東京大学大学院人文社会系研究科教授）、星野太（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）、石井剛（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	『思想』2025 年 3 月号「現代中国の思想」特集をめぐって 「現代中国の思想状況を知る」シリーズ第 4 回／日本語、中国語	101 号館 11 号室（EAA セミナー室）	東アジア藝文書院（EAA）
2025.06.13	黒山和幸（東京大学生産技術研究所 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「量子で紐解く光と物質の不思議な関係」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2025.06.20	中西真（東京大学医科学研究所 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座・第 24 回東京大学生命科学シンポジウム「老化を科学する」／日本語	オンライン	主催：東京大学生命科学ネットワーク、教養学部 共催：東京大学、東京大学生命科学技術国際卓越大学院プログラム、東京大学生産技術研究所
2025.06.20	奥村雄樹（アーティスト）、星野太（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	奥村雄樹講演会　ホワイトキューブに寄生せよ――空白の展示室から作品を出力する方法／日本語	オンライン	東アジア藝文書院（EAA）
2025.06.21	中村元哉（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、王欽（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）、張静（北京大学歴史学院副教授）、陳明明（復旦大学 教授）、陳建守（中央研究院近代史研究所 副研究員）	改革開放期の中国を歴史化する／中国語	21KOMCEE West K401	科学研究費基盤研究（A）「中国の改革開放萌芽期の再検討」（研究代表者：中村元哉）、公益財団法人東洋文庫
2025.06.21	Jennifer Huynh（ノートルダム大学 助教）、佐原彩子（共立女子大学 教授）	CPAS セミナー「Unsettling Refugees: Vietnamese Refugees Fighting Gentrification in America's Suburbs」／英語	オンライン、14 号館 CPAS 会議室	大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）
2025.06.26	ハルオ・シラネ（コロンビア大学教授）、松岡心平（東京大学大学院総合文化研究科名誉教授）、沖本幸子（東京大学大学院総合文化研究科教授）	芸能の時空―松岡心平『宴の身体』の英訳出版を起点に／日本語	18 号館コラボレーションルーム 3	沖本幸子研究室、学際日本文化論コース
2025.06.28	田原史起（大学院総合文化研究科 教授）、外村大（大学院総合文化研究科 教授）、平松彩子（大学院総合文化研究科 准教授）、藤岡俊博（大学院総合文化研究科 准教授）、伊藤匠平（大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程）	第 33 回地域文化研究専攻主催公開シンポジウム　地域から「連帯」を問い直す／日本語	オンライン、18 号館ホール	大学院総合文化研究科地域文化研究専攻
2025.06.30	Vedad Smailagic（サライェボ大学教授）	日独研究論　講演会 Hochwertkonzepte in der Werbung im Kontext einer kultursensitiven Analyse／ドイツ語	18 号館コラボレーションルーム 4	大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構　ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）
7 月				
2025.07.04	井上博之（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「自分の外に出る読書―アメリカ合衆国の短編小説を読む」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2025.07.11	ルイス・シェノニ（ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン 助教授）、キハラハント愛（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）	第 320 回 HSP セミナー「ルイス・シェノニ助教授著『Bring War Back In』」／英語	18 号館コラボレーションルーム 4	主催：「人間の安全保障」プログラム（HSP） 共催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構持続的平和研究センター
2025.07.11	池田啓（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「生物地理学：生物の分布を科学的に考える」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2025.07.13	吉田徹（同志社大学 教授）、小西杏奈（専修大学 准教授）、川﨑聡史（獨協大学 専任講師）	ドイツ・ヨーロッパ研究センター25 周年・欧州研究プログラム 20 周年記念 シンポジウム「現代ヨーロッパにおける共生の理想と現実」／日本語	18 号館ホール	主催：大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK） 共催：グローバル地域研究機構（IAGS）

2025.07.18	清河幸子（東京大学大学院教育学研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「協同が上手く働くとき--問題解決における他者の役割」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2025.07.18	白岩英樹（高知県立大学 教授）	「小さな社会から構想する平和の可能性」第 6 回セミナー 大国アメリカの内なる「小国」精神のゆくえ―ラディカリズムと土佐の民権を手がかりに／日本語	101 号館 11 号室（EAA セミナー室）	東アジア藝文書院（EAA）
2025.07.19	山野弘樹（東京大学大学院総合文化研究科 博士課程）、川村覚文（大妻女子大学 准教授）	山野弘樹氏×川村覚文氏対談「Virtual の存在論―虚構、リアル、情動」／日本語	オンライン、18 号館ホール	東アジア藝文書院（EAA）
2025.07.24	キハラハント愛（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）	第 321 回 HSP セミナー「国際人道法で今の世界を見る―国際人道法模擬裁判とロールプレイ大会の紹介を含む」／英語	オンライン	主催：大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP） 共催：大学院総合文化研究科グローバル地域研究機構持続的平和研究センター
2025.07.26	Ari Beser（映像作家、写真家）	Ari Beser さん講演会～家族の歴史から見えるもう一つの世界史：記憶を未来へつなぐ / Family History Is World History - Keeping Memory Alive ～／英語	21KOMCEE West レクチャーホール	大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構 Educational Transformation 部門（EX 部門）
2025.07.30-07.31	藤崎衛（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、菊池重仁（東京大学大学院人文社会系研究科准教授）、河原温（放送大学 教授）、皆川卓（法政大学 教授）、高田良太（駒澤大学 教授）、イザベッラ・ラッザリーニ（トリノ大学 教授）、ユリア・ブルクハルト（ミュンヘン大学 教授）、イェシカ・ノヴァク（ヴッパータール大学 研究員）、ゾフィー・アウアー（ヴッパータール大学博士候補生）	The Architectures of Choice: Decision-Making Processes in Medieval Europe／英語	18 号館コラボレーションルーム 3	科学研究費助成事業基盤研究（B）「中世ヨーロッパにおける多数決原理の形成に関する多角的実証研究」（研究代表者：藤崎衛）
2025.07.30	Prof. Dr. Alexander Ziem（Heinrich-Heine-Universität Düsseldorf）	Language and 'reality': How discourses shape views of the world／英語	18 号館コラボレーションルーム 1	大学院総合文化研究科・言語情報科学専攻、日本独文学会
2025.07.31	星野太（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）、張恒韜（北京理工大学 特別講師）、清水凜（東京大学教養学部 4 年生）	EAA セミナー 〈いま・ここ〉からのエクスタシス――九鬼周造のポンティニー講演を読む／日本語	101 号館 11 号室（EAA セミナー室）	東アジア藝文書院（EAA）
8 月				
2025.08.01	藤崎衛（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、大塚修（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）、浜田華練（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）、鈴木道也（東洋大学 教授）、ナム・ジョンクク（梨花女子大学校 教授）、李文丹（北京大学 助教）、フランチェスコ・マッセッティ（ヴッパータール大学 研究員）	The Mongol Empire and Eurasian Connectivity: East-West Relations and Perceptions Revisited／英語	18 号館コラボレーションルーム 3	科学研究費助成事業 挑戦的研究（萌芽）「中世教皇権・モンゴル関係史の構築：ユーラシア東西間の他者認識・外交・宣教」（研究代表者：藤崎衛）
2025.08.02	高橋哲哉（東京大学 名誉教授）、三牧聖子（同志社大学 教授）、須藤輝彦（東京大学大学院人文社会系研究科 助教）、伊達聖伸（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	戦後 50 年＋30 年としての現在から、世界に言葉を与える／日本語	18 号館ホール	東アジア藝文書院（EAA）
2025.08.03	中村元哉（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、王文隆（南開大学歴史学院 副教授）	改革開放期の中台関係史／中国語	18 号館コラボレーションルーム 1	科学研究費基盤研究（A）「中国の改革開放萌芽期の再検討」（研究代表者：中村元哉）
2025.08.25	Ueli Staeger 助教（アムステルダム大学）、山根達郎准教授（広島大学）、井上実佳教授（東洋学園大学）、Sugit Arjon 助教（宇都宮大学）、藤井広重（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 非常勤講師、宇都宮大学国際学部 准教授）	第 322 回 HSP セミナー「THE AFRICAN UNION'S PARTNERSHIP AND GEOPOLITICAL CONTEXT TICAD9 直後に考える日本とアフリカのパートナーシップ」／英語	18 号館コラボレーションルーム 1	主催：大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP） 共催：大学院総合文化研究科附属アフリカ地域研究センター（RCAS）宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター・国際平和と人権人道法研究会

9 月				
2025.09.10-09.11	玉野井冬彦（京都大学 教授）、川上亘作（NIMS）、荏原充宏（NIMS）、権田幸祐（東北大学 教授）、野本貴大（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	ナノメディシンとがん研究の新展開／日本語	東京大学伊藤謝恩ホール	主催：京都大学高等研究院 UCLA オンサイトラボ（QNM センター）、国立研究開発法人物質・材料研究機構（NIMS）高分子・バイオ材料研究センター 共催：UCLA-Japan Center、日本ナノメディシン交流協会、藤田医科大学腫瘍医学研究センター、東京大学大学院総合文化研究科、京都大学複合原子力科学研究所粒子線腫瘍学研究センター、日本患者由来がんモデル学会、量子生命科学会 後援：日本 DDS 学会
2025.09.19	阪本拓人（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）、キハラハント愛（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）	第 323 回 HSP セミナー「「人間の安全保障」連続講義 1」／日本語	18 号館コラボレーションルーム 1	大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP）
2025.09.20	中島隆博（東京大学東洋文化研究所 教授）、納富信留（東京大学大学院人文社会系研究科 教授）、ブレット・デービス（ロヨラ・メリーランド大学 教授）、上原麻有子（京都大学 教授）、板東洋介（東京大学大学院人文社会系研究科 准教授）、竹花洋佑（福岡大学 准教授）、長野邦彦（お茶の水女子大学 助教）	「日本哲学と世界哲学」シンポジウム／日本語	東京大学東洋文化研究所 3F 第一会議室	東アジア藝文書院（EAA）
2025.09.22-09.25	足利正（東北学院大学 名誉教授）、大鹿健一（学習院大学 教授）、吉川謙一（京都大学 教授）	研究集会「リーマン面に関連する位相幾何学」／日本語	大学院数理科学研究科 NISSEI Lecture Hall	科学研究費補助金 基盤研究（B）「リーマン面に関連する位相幾何学の代数的展開」（研究代表者：河澄 響矢）
2025.09.22	森隆志（ヤマハ株式会社 副部長）、松井裕美（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）、野澤俊太郎（東北大学 特任准教授）	EAA トークシリーズ ダイキン東大ラボ後援 空気のデザイン−共に変容する（Designing Air−Through Changing Together）第 8 回「音を作るということ−楽器開発と音楽の関係−」／日本語	オンライン、東京ミッドタウン八重洲 4 階 東京大学八重洲アカデミックコモンズ	東アジア藝文書院（EAA）
2025.09.26	遠藤貢（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）、阪本拓人（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）	第 324 回 HSP セミナー「「人間の安全保障」連続講義 2」／日本語	18 号館コラボレーションルーム 1	大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP）
10 月				
2025.10.01	野村萬斎（狂言師）、河合祥一郎（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、沖本幸子（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	第 19 回学際日本駒場フォーラム「ことばと身体―野村萬斎師をお招きして」／日本語	18 号館ホール	教養学部学際日本文化論コース
2025.10.04	中村元哉（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、蘇聖雄（中央研究院近代史研究所 副研究員）	改革開放期における中台関係史／中国語	18 号館コラボレーションルーム 3	科学研究費基盤研究（A）「中国の改革開放萌芽期の再検討」（研究代表者：中村元哉）
2025.10.07	Sascha Feuchert（ギーセン大学・教授）	Deutsche Debatten nach dem 7.10.2023／ドイツ語	10 号館 301	大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）
2025.10.10	谷垣真理子（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）、髙橋史子（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 准教授）	第 325 回 HSP セミナー「「人間の安全保障」連続講義 3」／日本語	18 号館コラボレーションルーム 1	大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP）

2025.10.10	若本祐一（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「生き物はなぜ過酷な環境にも適応できるのか？―細菌に学ぶ複雑システムの適応原理」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2025.10.10	片山夏紀（都留文科大学教養学部比較文化学科 専任講師）、キハラハント愛（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）	第 328 回 HSP セミナー「片山夏紀氏著『ルワンダのガチャチャ裁判』」／日本語	18 号館コラボレーションルーム 4	主催：大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP） 共催：大学院総合文化研究科グローバル地域研究機構（IAGS） 持続的平和研究センター
2025.10.17	内尾太一（静岡文化芸術大学准教授）、関谷雄一（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）	第 326 回 HSP セミナー「「人間の安全保障」連続講義 4」／日本語	18 号館コラボレーションルーム 1	大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP）
2025.10.17	冨澤かな（東京大学大学院人文社会系研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「墓石のグローバル・ヒストリー―オベリスク型のお墓を求めて」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2025.10.18-10.19	Noga Alon（Princeton University）, Fanny Kassel（Institut des Hautes Études Scientifiques）, W. Hugh Woodin（Harvard University）	第 25 回高木レクチャー／英語	大学院数理科学研究科 NISSAY Lecture Hall	大学院数理科学研究科、一般社団法人日本数学会
2025.10.20	ジェームズ・ヒーナン（国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）ソウル事務所 代表）、キハラハント愛（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）	第 329 回 HSP セミナー「国連 OHCHR ソウル事務所『朝鮮民主主義人民共和国の人権状況（A/HRC/60/58）』」／英語	18 号館コラボレーションルーム 1	主催：大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP） 共催：国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）ソウル事務所 後援：大学院総合文化研究科グローバル地域研究機構（IAGS）、持続的平和研究センター（RCSP）
2025.10.21	Klaus Ries（ランシット大学 教授）	日独研究論講演会「The resilience of the nation-state in the globalized world: A Western European and Southeast Asian comparison」／ドイツ語	18 号館コラボレーションルーム 4	大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）
2025.10.23	髙橋史子（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）、龔軼群（一般社団法人 Cultural Diversity 推進協会 代表理事）ら	Cultural Diversity Index 第 2 回認証式／日本語	21KOMCEE West レクチャーホール	大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP）、一般社団法人 Cultural Diversity 推進協会、東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 持続的平和研究センター
2025.10.23	関口広隆（元公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 事務局長）	第 7 回「小国」論セミナー 戦闘最前線の宗教間対話「フィリピン・シルシラ対話運動」と、その対話応用につき考えること／日本語	101 号館 11 号室（EAA セミナー室）	東アジア藝文書院（EAA）
2025.10.24	高津飛鳥（東京大学大学院数理科学研究科 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「2 次元（描ける）3 次元（見える）4 次元（感じる？）…無限次元（るるる？）」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2025.10.27-10.31	Theo Assiotis（The University of Edinburgh）、Yuki Chino（NYCU）、David Dereudre（University of Lille）	The 23rd symposium "Stochastic Analysis on Large Scale Interacting Systems"／英語	大学院数理科学研究科 NISSAY Lecture Hall	科学研究費補助金 挑戦的研究（萌芽）「無限直積空間上の幾何学の創出による流体力学極限の普遍的理論体系の構築」（研究代表者：佐々田槙子）
2025.10.31	受田宏之（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）、中西徹（東京大学大学院総合文化研究科 名誉教授）	第 327 回 HSP セミナー「「人間の安全保障」連続講義 5」／日本語	18 号館コラボレーションルーム 1	大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP）
11 月				
2025.11.04-11.08	P.-E. Paradan（Université de Montpellier）、Y. Tanaka（The University of Tokyo）、C.-B. Zhu（National University of Singapore）	解析的表現論スクール（ARTinTOKYO）／英語	大学院数理科学研究科 NISSAY Lecture Hall	日仏数学連携拠点

2025.11.07	北西卓磨（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「脳の情報処理の仕組みを探る　～システム神経科学入門～」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2025.11.07	曹家斉（中山大学历史学系 教授）、渠敬東（北京大学社会学系 教授）、丁乙（北海道大学 講師）石井剛（東京大学大学院総合文化研究科 教授）等	逸仙高研工作坊 文人与艺术”学术文会／日本語、中国語	中山大学南校园怀士堂	東アジア藝文書院（EAA）
2025.11.12	関口涼子（詩人・美術史家）、國分功一郎（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	仏在住の詩人･翻訳家 関口涼子さんに聞く詩作と翻訳／日本語	101 号館 11 号室（EAA セミナー室）	東アジア藝文書院（EAA）
2025.11.13	陳嘉映（首都師範大学燕京人文講席教授）、王欽（東京大学大学院総合文化研究科）	EAA DIALOGUE 現代中国哲学の行方―陳嘉映先生に聞く／中国語	101 号館 11 号室（EAA セミナー室）	東アジア藝文書院（EAA）
2025.11.14	重松尚（明治学院大学研究員）、黛秋津（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）、キハラハント愛（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）	第 330 回 HSP セミナー「「人間の安全保障」連続講義 6」／日本語	オンライン、18 号館コラボレーションルーム 1	大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP）
2025.11.14	後藤はる美（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「感情に歴史はあるか―宗教改革期イギリスにおける信仰と身体」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2025.11.21	中澤栄輔（東京大学大学院医学系研究科 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「医療倫理学への招待」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2025.11.22	池祐一（東京大学大学院数理科学研究科　准教授）、阿部知行（カブリ数物連携宇宙研究機構 教授）、大島芳樹（東京大学大学院数理科学研究科　准教授）	2025 年度公開講座「D 加群」／日本語	大学院数理科学研究科 NISSAY Lecture Hall	大学院数理科学研究科
2025.11.28	星野太（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 准教授）、小川浩之（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）、キハラハント愛（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）	第 331 回 HSP セミナー「「人間の安全保障」連続講義 7」／日本語	18 号館コラボレーションルーム 1	大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP）
2025.11.28	田中東子（東京大学大学院情報学環・学際情報学府 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「メディアとダイバーシティ　～DEI から考える新しいリテラシー～」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2025.11.29	三浦徹（東洋文庫研究員）、小松久男（東洋文庫研究員）、近藤文哉（日本学術振興会特別研究員 PD、明治大学）、徳永佳晃（日本学術振興会特別研究員 PD、日本大学）、山本沙希（高知大学講師）、中島咲寧（日本学術振興会特別研究員 DC1、京都大学）、平山草太（日本学術振興会特別研究員 PD、東京大学）、清水和裕（九州大学教授）	イスラーム地域研究・若手研究者の会　設立 50 周年シンポジウム「イスラム国家論・イスラーム地域研究の現在地」／日本語	21KOMCEE West レクチャーホール	主催：イスラーム地域研究・若手研究者の会 共催：大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 中東地域研究センター（UTCMES）、公益財団法人東洋文庫
2025.11.29-11.30	川島真（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、中村元哉（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	國立政治大學歷史學系暨東京大學總合文化研究科東亞近現代史研究生交流工作坊／中国語	政治大学文学院	大学院総合文化研究科、政治大学歷史系
2025.11.29	長尾大道（東京大学地震研究所 准教授）、田中佑典（NTT 株式会社）、中邨博之（BIPROGY 株式会社 総合技術研究所）	第 4 回 MfIP 連携探索ワークショップ 数学と連携した新しい価値の探索／日本語	大学院数理科学研究科 NISSAY Lecture Hall	主催：マス・フォア・インダストリ・プラットフォーム（MfIP） 共催：大学院数理科学研究科附属数理科学連携基盤センター、九州大学 マス・フォア・インダストリ研究所　（IMI）

2025.11.30	舘知宏（東京大学 大学院総合文化研究科 教授）、野老朝雄（美術家）、斉藤一哉（九州大学 准教授）、須藤海（Nature Architects 株式会社 代表取締役 CEO）	CONNECTING ARTIFACTS 05 つながるかたち展 05 SPECIAL TALK CA05→06／日本語	駒場Ⅱキャンパス　S 棟 2 階ギャラリー	主催：「つながるかたち展」実行委員会 共催：教養学部、駒場博物館、東京大学生産技術研究所、学術変革領域研究（B）「折紙がつなぐ」 後援：東京大学芸術創造連携研究機構
12 月				
2025.12.01	中村元哉（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、高柳峻秀（東京大学教養学部教養学科アジア・日本研究コース教務補佐）、張会芳（中国社会科学院近代史研究所 副研究員）、李在全（中国社会科学院近代史研究所 研究員）、侯中軍（中国社会科学院近代史研究所 研究員）、周斌（中国社会科学院近代史研究所 副研究員）、潘建華（中国社会科学院近代史研究所 副研究員）、陳佳奇（中国社会科学院近代史研究所 助理研究員）、大澤肇（愛知大学 准教授）、久保茉莉子（埼玉大学 准教授）、河野正（国士舘大学 准教授）、吉見崇（東京経済大学 准教授）	中国社会科学院近代史研究所学術交流会／中国語	18 号館コラボレーションルーム 1	科学研究費基盤研究（A）「中国の改革開放萌芽期の再検討」（研究代表者：中村元哉）
2025.12.05	辻佳子（東京大学環境安全研究センター 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「みんなで考えるカーボンニュートラル社会」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2025.12.06	Catherine Bond（ニューサウスウェールズ大学 准教授、東京大学 客員教授）	CPAS セミナー「Anzac, Bradman and the Legal Protection of National Symbols in Australia」／英語	14 号館 208 号室	主催：大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS） 共催：グローバル地域研究機構 後援：豪日交流基金・オーストラリア学会関東例会
2025.12.12-12.13	Sarunas Kaubrys（Kavli IPMU）、Kyoung-Seog Lee（Postech）、Woonam Lim（Yonsei University）	Tokyo-Seoul Conference in Mathematics 2025／英語	大学院数理科学研究科 NISSAY Lecture Hall	大学院数理科学研究科、Korea Institute for Advanced Study
2025.12.12	吉国浩哉（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）、星埜守之（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム名誉教授）、キハラハント愛（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム教授）	第 332 回 HSP セミナー「「人間の安全保障」連続講義 8」／日本語	18 号館コラボレーションルーム 1	大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP）
2025.12.12	青山英正（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「江戸時代の読書生活―出版は社会と人間に何をもたらしたか」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2025.12.13	橋川健竜（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、中野耕太郎（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、中野博文（北九州市立大学 教授）、山中美潮（上智大学 助教）、溝口聡（関西外国語大学 准教授）、松原宏之（立教大学 教授）	CPAS シンポジウム「アメリカ史研究の新地平―例外主義を乗り越えて」／日本語	18 号館コラボレーションルーム 1	主催：大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS） 共催：東京大学グローバル地域研究機構、科学研究費助成事業・基盤研究（C）「平和部隊・VISTA 政策と現代アメリカの形成：1970 年代における史的転換の再検討」 後援：アメリカ研究振興会

2025.12.15	牟禮拓朗(国際宗教研究所 研究員)	第 8 回「小国」論セミナー チュニジアにおける民主主義政治の衰退、そして「新しい権威主義」の萌芽について／日本語	101 号館 11 号室（EAA セミナー室）	東アジア藝文書院（EAA）
1 月				
2026.01.09	鶴田奈月（東京大学大学院総合文化研究科 博士課程）、齋藤海央（東京大学大学院総合文化研究科 博士課程）、青山英正（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	第 20 回学際日本駒場フォーラム「異世界へのまなざし－明治 20 年代－」／日本語	18号館コラボレーションルーム	教養学部学際日本文化論コース
2026.01.13	佐藤信夫（国立台湾大学）	東京大学大学院数理科学研究科講演会／日本語	大学院数理科学研究科123教室	大学院数理科学研究科
2026.01.22	佐伯亜紀子（株式会社三井住友銀行ライフシフト・ソリューション 部長）、中島隆博（東京大学東洋文化研究所 教授）、石井剛（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	EAA トークシリーズ ダイキン東大ラボ後援 空気のデザイン−共に変容する（Designing Air−Through Changing Together 第 9 回「この国の『年を重ねる』を、もっと豊かに。―共に変容する銀行のカタチ」／日本語	オンライン、東京ミッドタウン八重洲 4 階 東京大学八重洲アカデミックコモンズ	東アジア藝文書院（EAA）
2026.01.23	森畑明昌（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「「プログラムによるプログラミング」の過去と未来」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2026.01.27	プラミラ・パッテン（紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表）、板津木綿子（東京大学大学院情報学環・学際情報学府 教授）、福井美穂（特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン）、キハラハント愛（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）	第 333 回 HSP セミナー「Special Seminar by Pramila Patten, Special Representative of the Secretary-General – Sexual Violence in Conflict: recent trends, achievements and challenges」／英語	10 号館	主催：「人間の安全保障」プログラム（HSP） 共催：大学院総合文化研究科 グローバル地域研究機構 持続的平和研究センター
2026.01.30	原和之（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「「ことば」が「ある」という不思議―精神分析から哲学へ」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2 月				
2026.02.06	石田淳（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「原爆神話と核のタブー―核時代の国際政治」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2026.02.10	Maruška Svašek（Queen's University Belfast）	International Workshop "Disability and Multisensorial Ethnography" ／英語	14 号館 407 教室	学術変革領域 (B)「感染症の人間学」(研究代表者 : 浜田明範)
2026.02.13	武見綾子（東京大学先端科学技術研究センター 准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「世界を動かす日本のちから―AI やパンデミック対応に見るガバナンスの役割」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2026.02.15	鈴木啓之（東京大学総合文化研究科 特任准教授）、アビール・ザイヤード（エルサレム地区・パレスチナ女性総連合(GUPW)選出メンバー）、宇佐照代（アイヌパフォーマンスグループ「AYNU RUTOMTE」代表）、源島菜月（日本国際ボランティアセンター）	パレスチナ人来日シンポジウム「植民地主義下の女性の生とたたかい：エルサレム、アイヌモシリ、東京」／日本語	オンライン、18 号館ホール	主催：中東地域研究センター（UTCMES） 共催：特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター 助成：公益財団法人庭野平和財団
2026.02.18	ニール・マクファーレン（ハーバード大学／オックスフォード大学 教授）、遠藤貢（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）、藤井広重(宇都宮大学 准教授)、山根達郎（広島大学 准教授）、井上実佳（東洋学園大学 教授）	第 334 回 HSP セミナー「Regionalism in Fluctuating International Relations」／英語	2 号館	主催：「人間の安全保障」プログラム（HSP） 共催：大学院総合文化研究科 グローバル地域研究機構（IAGS）、アフリカ地域研究センター、Utsunomiya University Global Justice & Peace Research Institute （UU-GJP）

2026.02.20	浜田明範（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）、Seo Bo Kyeong（Yonsei University 准教授）、Michael Shiyung Liu（Shanghai Jiao Tong University 教授）、Maruška Svašek （Queen's University Belfast 教授）	「感染症の人間学」国際シンポジウム／英語	18 号館ホール	学術変革領域（B）「感染症の人間学」（研究代表者：浜田明範）
2026.02.20	日比谷紀之（東京大学 名誉教授、東京海洋大学、（国研）海洋研究開発機構）	東京大学大学院数理科学研究科講演会／日本語	大学院数理科学研究科056教室	大学院数理科学研究科
2026.02.23	髙山花子（明治大学 助教）、友常勉（東京外国語大学 教授）、伊達聖伸（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	第 9 回「小国」論セミナー 『世界のかなしみ』合評会／日本語	101 号館 11 号室（EAA セミナー室）	東アジア藝文書院（EAA）
2026.02.24	廖欽彬（中山大学 教授）、福家崇洋（京都大学 准教授）、張政遠（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、菅原潤（日本大学 教授）、板橋勇仁（立正大学 教授）、星野太（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）、邱奕菲（台湾・東海大学 博士課程）	『甦る田辺哲学』書評会／日本語	101 号館 11 号室（EAA セミナー室）	東アジア藝文書院（EAA）
2026.02.25	チトラ・マッシー（国連人権高等弁務官事務所・高齢者権利課課長）、キハラハント愛（東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 教授）、レイモンド・アンダヤ（広島大学）	第 336 回 HSP セミナー 「高齢者の人権に関する特別セミナー：進展、潮流、成果と課題」／英語	TKP ガーデンシティ渋谷	主催：「人間の安全保障」プログラム（HSP） 共催：大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構（IAGS） 持続的平和研究センター
3 月				
2026.03.02	Dennis Stromback（The University of Tokyo, Project Assistant Professor）、張政遠（東京大学大学院総合文化研究科 教授）、桑山裕喜子（東京大学大学院総合文化研究科 講師）	Japanese Philosophy Network 第 16 回研究会／英語	101 号館 11 号室（EAA セミナー室）	東アジア藝文書院（EAA）、大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2026.03.11	Filippo Casati（Lehigh University assistant professor）	Filippo Casati 氏講演会／英語	14 号館 708 号室	科学研究費挑戦的研究（萌芽）「言語行為工学の創出」（研究代表者：藤川直也）
2026.03.15	木原克直（NHK チーフ・ディレクター）、後藤ゆきみ（東京大学大学院数理科学研究科 助教）、高津飛鳥（東京大学大学院数理科学研究科 教授）	「数学の魅力 #12」 Hybrid －女子中高生のために－／日本語	大学院数理科学研究科 NISSAY Lecture Hall	大学院数理科学研究科
2026.03.16	Henrik Vigh（コペンハーゲン大学 教授）	第 8 回東大文化人類学セミナー「Critical circuits: Neo-extractivism, mining, and the negative fraction」／英語	14 号館 407 教室	大学院総合文化研究科超域文化科学専攻・文化人類学コース
2026.03.21	大橋耕（岩波書店）	2025 年度 東大数理・東大数学同窓会講演会／日本語	大学院数理科学研究科 NISSAY Lecture Hall	東京大学数学同窓会、大学院数理科学研究科
2026.03.23	Julietta Hua（カリフォルニア大学デービス校 教授）、牧田義也（一橋大学 専任講師）	CPAS セミナー「Insurance, Racial Infrastructure and the Financialization of Domestic Life」／英語	14 号館 208 号室	主催：大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS） 共催：グローバル地域研究機構
2026.03.26	汪牧耘（東京大学大学院総合文化研究科 特任助教）、中野敏男（東京外国語大学 名誉教授）、市川紘司 （東北大学 助教）、佐藤寛 （開発社会学舎）、稲場雅紀（アフリカ日本協議会 代表理事）、米山泰揚（世界銀行 元駐日特別代表）、大山貴稔（九州工業大学 准教授）、崎濱紗奈（東京大学東洋文化研究所 特任助教）、張政遠（東京大学大学院総合文化研究科 教授）	連続と変貌―「戦後」日本の開発協力／日本語	オンライン、18 号館ホール	主催：東アジア藝文書院（EAA） 共催：国際開発学会・「開発論の系譜」研究部会

学外からの評価（受賞など）

教員の受賞

受賞者氏名	所属・身分	賞の名称	授与した機関等の名称	受賞・評価を受けた年月日
神保道夫	東京大学　名誉教授	令和 7 年春の叙勲にて 瑞宝中綬章	文部科学省	2025.04.29
比嘉毅	広域科学専攻　助教	日本植物学会奨励賞	日本植物学会	2025.05.02
鈴木早苗	国際日本研究教育機構	大平正芳記念賞	財団法人大平正芳記念財団	2025.06.12
石原あえか	言語情報科学専攻　教授	Die Goldene Goethe-Medaille ［ゴールデン・ゲーテ・メダル］	Goethe-Gesellschaft in Weimar e. V. ［国際ゲーテ協会］	2025.06.13
野本貴大	広域科学専攻　准教授	第 17 回日本 DDS 学会奨励賞	日本 DDS 学会	2025.06.18
深堀信一	広域科学専攻　助教	第 18 回分子科学会奨励賞	分子科学会	2025.09.09
植田一博	広域科学専攻　教授	フェロー	日本認知科学会	2025.09.13
奥田拓也	広域科学専攻　助教	Best Paper Prize 2025	Journal of Physics A	2025.10.20
角田峻太郎	広域科学専攻 助教	日本物理学会 若手奨励賞 （領域 8）	日本物理学会	2025.10.23
河東泰之	大学院数理科学研究科　教授	アメリカ数学会 （American Mathematical Society） フェロー選出	American Mathematical Society	2025.10.29
森山工	地域文化研究専攻　教授	令和 7 年秋の紫綬褒章	内閣府	2025.11.03
山下晋司	名誉教授	令和 7 年度文化功労者	文部科学省	2025.11.03
野本貴大	広域科学専攻　准教授	バイオマテリアル科学奨励賞	日本バイオマテリアル学会	2025.11.10
細川瑠璃	国際社会科学専攻　准教授	第 47 回サントリー学芸賞 （芸術・文学部門）	サントリー文化財団	2025.12.08
鶴見太郎	地域文化研究専攻　准教授	第 47 回サントリー学芸賞 （思想・歴史部門）	サントリー文化財団	2025.12.08
野海俊文	広域科学専攻　准教授	第 40 回西宮湯川記念賞	西宮市	2025.12.15
晝間敬	広域科学専攻　准教授	第 22 回（令和 7（2025）年度） 日本学術振興会賞	日本学術振興会	2025.12.16
今野北斗	大学院数理科学研究科　准教授	第 22 回（令和 7（2025）年度） 日本学術振興会賞	日本学術振興会	2025.12.16
藤川直也	広域科学専攻　准教授	紀伊國屋じんぶん大賞 2026 14 位	紀伊國屋書店	2026.02.01

学生等の受賞

受賞者氏名	所属・身分	賞の名称	授与した機関等の名称	受賞・評価を受けた年月日
片山翔	数理科学研究科 博士課程 3 年	2025 年度日本数学会賞 建部賢弘奨励賞	一般社団法人　日本数学会	2025.09.04
謝佳彤	教養学部 2 年	第 20 回言語処理若手 シンポジウム　奨励賞	言語処理学会	2025.09.19
中田琉稀	教養学部 2 年	第 20 回言語処理若手 シンポジウム　奨励賞	言語処理学会	2025.09.19
千葉元太	広域科学専攻　若本研究室 修士課程 2 年	日本生物物理学会学生発表賞	日本生物物理学会	2025.09.26
千葉元太	広域科学専攻　若本研究室 修士課程 2 年	IUPAB 奈良記念学生発表賞	日本生物物理学会	2025.09.26
鴻巣圭佑	広域科学専攻 相関基礎科学系 大川研究室 博士課程 3 年	第 80 回年次大会（2025 年） 日本物理学会学生優秀発表賞	日本物理学会	2025.10.20
ピーダーセン 珠杏	論文投稿時（2022 年度） 広域科学専攻相関基礎科学系 菊川研究室　博士課程 2 年	Best Paper Prize 2025	Journal of Physics A	2025.10.20
孔令辰	広域科学専攻　修士課程 2 年 （進化認知科学研究センター 小池研究室）	若手優秀発表賞	BPCNPNP2025 合同年会 （日本生物学的精神医学会・ 日本臨床精神神経薬理学会・ 日本神経精神薬理学会の 合同大会）	2025.11.15
戸塚海斗	広域科学専攻　橘高研究室 博士課程 1 年	Poster Awards（Gold Award）	The 17th TOYOTA RIKEN International Workshop Ruthenates and Emerging Quantum Materials（REQM2025）	2025.12.06
植田賢	広域科学専攻生命環境科学系 坪井研究室　博士課程 1 年	"Physiological Reports" Award	Physiological Reports	2026.03.12

予算

2023～2025 年度の収入と支出は次の通りである。

収　　入

（単位:千円）

区　　分	2023 年度	2024 年度	2025 年度
大学運営費（人件費）	5,297,605	5,399,751	5,579,176
大学運営費（物件費）	2,622,800	2,533,226	2,248,781
学生納付金	52,058	55,634	53,634
財産貸付料収入	160,786	153,029	197,562
物品等売払収入	4,264	4,278	7,098
手数料収入	360	240	300
版権及び特許権等収入	3,723	3,410	5,040
その他収入	52,781	52,688	51,865
施設整備費補助金収入等	-	-	-
寄附金収入	358,628	1,410,398	485,281
産学連携等収入	2,020,560	1,842,340	1,806,718
科学研究費補助金等収入	1,237,887	1,461,159	1,715,192
合　　計	11,811,452	12,916,153	12,150,647

支　　出

（単位:千円）

区　　分		2023 年度	2024 年度	2025 年度
大学運営費	人件費	5,297,605	5,399,751	5,579,176
	物件費	3,064,772	3,122,985	2,856,260
施設整備費補助金		-	-	-
寄附金		411,963	512,872	647,612
産学連携等研究費		1,735,882	1,568,312	1,630,836
科学研究費補助金等		1,181,617	1,313,067	2,116,744
合　　計		11,691,839	11,916,987	12,830,628

※大学運営費（人件費）は承継職員人件費を計上

2025 年度　科学研究費助成事業（科研費）

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額（千円）
学術変革領域研究(A)	大泉　匡史	准教授	クオリア構造と情報構造の対応	21,700
学術変革領域研究(A)	横川　大輔	准教授	ラジカル生成過程の観測と追跡を可能とする高精度電子状態理論の開発	9,100
学術変革領域研究(A)	小池　進介	准教授	精神疾患へのスティグマ，援助希求意図，実際の援助希求行動との関連解明	5,200
学術変革領域研究(A)	高木　隆司	准教授	計算科学から見る量子性：量子マジックによる誤り耐性量子計算と量子多体系の解析	1,900
学術変革領域研究(A)	素川　靖司	准教授	冷却原子気体・量子シミュレータを用いた多体状態のエンタングルメント測定	3,300
学術変革領域研究(A)	市橋　伯一	教授	機械学習を用いた再構成無細胞翻訳系における遺伝子発現量予測と理解	2,200
学術変革領域研究(A)	新井　宗仁	教授	軽油相当のアルカンを大量生産可能な無細胞バイオ燃料生産システムのボトムアップ構築	3,700
学術変革領域研究(A)	塩見　雄毅	准教授	2.5次元物質におけるスピン電流変換の制御と効率化	2,700
学術変革領域研究(A)	小田　有沙	助教	多細胞化の起源を秘める菌類の排他的コミュニケーションの解明	4,400
学術変革領域研究(A)	筒井　和詩	助教	多様な生物集団における階層ナビゲーション理解のための機械学習ベースモデリング	3,000
学術変革領域研究(A)	上道　雅仁	特任研究員	環境変化に対するアメーバ運動と変形戦略のデータ駆動型研究	1,300
学術変革領域研究(A)	武内　秀憲	講師	花粉管細胞の挙動アルゴリズムを規定するしくみの理解と再構築	2,800
学術変革領域研究(A)	本吉　勇	教授	質感とクオリア：曰く言い難い知覚印象の構造と生成機序の心理物理学的解析	4,500
学術変革領域研究(A)	池田　宗樹	特別研究員(CPD)	線虫C. elegansの全脳活動データにおける感情価クオリアと情報構造の対応	2,800
学術変革領域研究(A)	池上　高志	教授	大規模言語モデルとヒューマノイドロボットによるクオリア構造の探求	4,600
学術変革領域研究(A)	石原　秀至	准教授	曲面・変動・配向: 場としてのECMが細胞にもたらす効果の数理モデル解析	2,400
学術変革領域研究(A)	増田　建	教授	金属配位酵素の分配制御による光捕集系構築の分子機構の解明	4,800
学術変革領域研究(A)	内田　さやか	教授	金属酸化物クラスター集積制御と多電子レドックスによる結晶リプログラミング	9,000
学術変革領域研究(A)	諏訪　雄大	准教授	全ニュートリノフレーバーを用いた超新星ニュートリノの理論研究	6,800
学術変革領域研究(A)	柳澤　実穂	准教授	細胞サイズ空間での生体分子クラスター形成および超分子構造転移の解明	18,500
学術変革領域研究(A)	工藤　和俊	教授	インタラクションする身体／情動伝播過程の解明とパフォーマンス設計	23,200
学術変革領域研究(A)	新井　宗仁	教授	タンパク質データ科学に基づく精密高分子医薬の合理的設計	20,900
学術変革領域研究(A)	吉本　敬太郎	准教授	精密高分子と核酸との共進化と創薬	25,100
学術変革領域研究(A)	水野　英如	助教	深層学習とトポロジカルデータ解析の融合によるガラスの構造秩序抽出	2,000
学術変革領域研究(A)	川田　拓弥	助教	光渦による軌道流の生成と光学検出	2,800
学術変革領域研究(A)	岩井　智弘	講師	超分子足場による超セラミックス触媒の設計と機能創出	2,100
学術変革領域研究(A)	澤井　哲	教授	細胞性粘菌の組織伸長から紐解くアメーボゾアの力学マシナリー	4,400
学術変革領域研究(A)	武内　秀憲	講師	被子植物の花粉管受精を駆動する原理と進化の構成的理解	4,300
学術変革領域研究(A)	角田　峻太郎	助教	固体中における準粒子間の角運動量変換に関する微視的理論の構築	1,800
学術変革領域研究(A)	川田　拓弥	助教	フォノン–核スピン波結合の創出	2,600
学術変革領域研究(A)	山下　朗	特任研究員	酵母胞子の発芽をモデルとしたプラズマによる休眠状態からの目覚めの誘導機構の解明	2,800
学術変革領域研究(A)	北西　卓磨	准教授	学習による空間表象の創発を支えるシナプス動態	3,000

学術変革領域研究(A)	北西　卓磨	准教授	多種マルチセルラネットワークの相互作用による認知地図生成の機構	4,300
学術変革領域研究(B)	浜田　明範	准教授	感染症の人間学(総括班)	14,300
学術変革領域研究(B)	浜田　明範	准教授	パンデミックが照らし出す都市化と移動	6,600
学術変革領域研究(B)	舘　知宏	教授	科学と芸術と産業をつなぐ折紙	7,900
学術変革領域研究(B)	舘　知宏	教授	パターンと物性をつなぐ折紙数理	7,900
学術変革領域研究(B)	桐谷　乃輔	准教授	「反応」制御による時空間秩序を示す電子材料の創出	9,500
基盤研究(S)	成田　憲保	教授	若いトランジット惑星で解き明かす原始惑星系円盤晴れ上がり後の惑星の進化	49,700
基盤研究(A)	中村　元哉	教授	中国の改革開放萌芽期の再検討:メディア空間からみた旧東欧との分岐	5,400
基盤研究(A)	石田　淳	教授	国際社会における保護・禁止等の範囲をめぐる学際的研究	5,300
基盤研究(A)	小宮　剛	教授	初期地球における生物多様性と初期進化解読	13,300
基盤研究(A)	澤井　哲	教授	アメーボゾアから探る形態形成運動の祖先型分子機構と多細胞体制の進化	8,900
基盤研究(A)	大関　洋平	准教授	大規模言語モデルによる人間の言語知能の解明	11,500
基盤研究(A)	澤木　佑介	助教	大酸化事変時の大陸成長史解読	2,700
基盤研究(A)	羽馬　哲也	准教授	清浄なアモルファス鉱物表面を用いた実験による星間塵の化学吸着と触媒反応の解明	12,400
基盤研究(A)	内田　さやか	教授	人工超酵素を目指した無機クラスター空間配列制御の学理構築	8,600
基盤研究(A)	若本　祐一	教授	適応的耐性を実現する表現型可塑性と適応進化	10,500
基盤研究(A)	市橋　伯一	教授	RNAの長期進化実験により探る多様性と協力性と複雑性の起源	1,600
基盤研究(A)	池上　高志	教授	Community First ：個別性、多様性、自発性の進化の理論と実験	12,200
基盤研究(A)	伊達　聖伸	教授	ポスト世俗時代における地域間比較宗教学に向けて―複眼的世界像の構築と分析	7,800
基盤研究(A)	四本　裕子	教授	ヒトの感覚知覚抑制の神経機序と社会環境における騒音・騒光の検証	9,400
基盤研究(A)	寺尾　潤	教授	逐次カップリングによるビルドアップ型分子配線を基軸とする超分子センサの創製	11,400
基盤研究(A)	佐藤　守俊	教授	光操作に基づく新たな細胞ツールの開発	10,700
基盤研究(A)	植田　一博	教授	計算論的認知科学に基づく自閉症学:高次認知における予測・推定の障害の検討	9,500
基盤研究(B)	鶴見　太郎	准教授	自己の諸側面から見るロシア・ユダヤ人の民族間関係:パレスチナ紛争に至る前史として	3,300
基盤研究(B)	西川　杉子	教授	18世紀ヨーロッパにおけるトランス・ナショナルなネットワークの研究	3,700
基盤研究(B)	井上　彰	教授	実験政治哲学による資源配分をめぐる正義とその担い手の研究	3,100
基盤研究(B)	廣野　喜幸	教授	科学技術コミュニケーション論のポジティブ・パラダイム的刷新	4,400
基盤研究(B)	松本　和子	教授	ミクロネシア英語の普遍性と個別性―英米植民地横断研究の試み―	2,300
基盤研究(B)	外村　大	教授	冷戦期の日韓の歴史問題と越境的市民運動の研究	2,100
基盤研究(B)	後藤　はる美	准教授	近代イギリスにおける感覚と感情	3,000
基盤研究(B)	鈴木　建	教授	革新的な円柱シアリング箱モデルによる降着円盤の輸送過程の解明	2,100
基盤研究(B)	小豆川　勝見	助教	特異的に高濃度で放射性物質を含有する魚類の原因の探求	1,000
基盤研究(B)	高山　大毅	准教授	近世日本の学知と家伝史料:荻生家旧蔵史料と水戸徳川家旧蔵史料を中心に	2,600
基盤研究(B)	石原　あえか	教授	ドイツ近代地理学の成立と日本への定着　ゲーテ、ライン、山崎の個人所蔵資料研究	1,900

基盤研究(B)	桑田　光平	教授	現代フランス語圏文学史作成のための包括的研究－－「世界性」の文学史へ	1,600
基盤研究(B)	前島　志保	教授	明治後期雑誌における言説・表象・表現のメディア横断的再検討：貫日露戦的視点から	3,500
基盤研究(B)	藤崎　衛	准教授	中世ヨーロッパにおける多数決原理の形成に関する多角的実証研究	4,600
基盤研究(B)	阿古　智子	教授	デジタル時代のアジアにおける社会運動と戦争に関わる言論空間と集合的記憶の形成	1,900
基盤研究(B)	川島　真	教授	19-21世紀中国の国際秩序観の歴史的変遷と外からの視線	2,800
基盤研究(B)	本吉　勇	教授	自然画像・音声の即時認知と感性評価を決定する視聴覚テクスチャ空間の構築	6,000
基盤研究(B)	福島　孝治	教授	代替モデルによるモンテカルロ法の効率化に関する研究	2,300
基盤研究(B)	橘高　俊一郎	准教授	多次元磁場空間エントロピー測定による新奇量子現象の解明	2,700
基盤研究(B)	青木　貴稔	助教	冷却原子・分子の量子エンタングル状態を用いたEDM探索	2,900
基盤研究(B)	横山　ゆりか(今井ゆりか)	教授	プレイス・アタッチメント指標の建築計画学への応用研究	2,200
基盤研究(B)	桐谷　乃輔	准教授	分子回帰反応の創出による2次元半導体の自己電子機能化	2,900
基盤研究(B)	塩見　雄毅	准教授	超交換相互作用の水素変調によるスピン流スイッチ	2,600
基盤研究(B)	深津　晋	教授	電子・フォノン・光の量子協奏がもたらす通信波長帯IV族半導体レーザー	3,100
基盤研究(B)	長谷川　宗良	教授	軌道角運動量を持つ高強度光による分子回転励起への挑戦	1,400
基盤研究(B)	ウッドワード　ジョナサン	教授	Pump field probe magnetic field effect fluorescence microscopy for time-resolved radical pair detection in biological systems	3,200
基盤研究(B)	平岡　秀一	教授	速度論支配による多成分自己集合性錯体の創成	4,400
基盤研究(B)	萱間　敬	准教授	植物感染糸状菌の病原から共生と対照的かつ連続的な感染戦略を支える分子機構の解明	4,400
基盤研究(B)	加納　純子	教授	染色体末端サブテロメアの構造形成・機能制御メカニズム	4,900
基盤研究(B)	シェファーソン　リチャード	教授	個体群および進化的ダイナミクスに与える長期的なトレードオフの影響	3,200
基盤研究(B)	北西　卓磨	准教授	海馬体から下流領域群への情報分配の機構と機能	3,700
基盤研究(B)	坪井　貴司	教授	腸内細菌代謝物による認知的柔軟性制御における消化管ホルモンを介した分子機構の解析	3,500
基盤研究(B)	堀　まゆみ	特任助教	水道水中マイクロプラスチックの迅速定量法の開発と発生源解明	500
基盤研究(B)	井坂　理穂	教授	近現代インドにおける住まいの記憶―「あるべき住まい」像の変遷―	2,700
基盤研究(B)	渡辺　美季	教授	琉球使節の行列絵巻に関する基礎的研究 －「異国」の演出と表象－	3,800
基盤研究(B)	鹿毛　利枝子	教授	わが国行政救済制度をめぐる実証的研究	2,400
基盤研究(B)	湯川　拓	准教授	出発選挙の包括的比較研究	3,900
基盤研究(B)	和田　毅	教授	生成AIを活用したイベント・データの開発と社会科学諸分野への応用	4,600
基盤研究(B)	福井　暁彦	講師	TTV法によるM型星まわりの小型惑星の組成分布とその起源の解明	2,300
基盤研究(B)	小林　広和	准教授	プラスチックケミカルリサイクルのための位置選択的C-C結合切断触媒の開発	4,600
基盤研究(B)	新井　宗仁	教授	軽油相当のバイオ燃料を大量生産可能なGX用酵素の合理的創出	3,900
基盤研究(B)	真船　文隆	教授	水素吸蔵の鍵となる金属元素と水素間の高い親和性と弱い結合の解明	3,800
基盤研究(B)	奥野　将成	准教授	非線形分光法による液体中の分子振動の長距離相関の研究	6,300
基盤研究(B)	吉本　敬太郎	准教授	核酸アプタマーと機械学習を利用する血液凝固因子欠損症の高精度迅速診断	5,400
基盤研究(B)	道上　達男	教授	力依存的なシグナル経路の制御による初期胚の神経領域決定機構	4,200

基盤研究(B)	太田　邦史	教授	光で制御する新規大規模ゲノム再編成技術を用いた細胞種特異的なゲノム不安定性の解析	4,800
基盤研究(B)	小池　進介	准教授	脳画像10,000データから精神疾患機械学習器の複数作成と臨床応用	4,100
基盤研究(B)	八田　秀雄	教授	乳酸が骨格筋の適応を引き起こす新たな基盤創出とその応用	2,900
基盤研究(B)	工藤　和俊	教授	運動意思決定にかかわる神経–身体基盤の統合的解明	3,300
基盤研究(B)	中村　優子	准教授	食品に含まれる脂質と糖質が食品の嗜好性に及ぼす相乗効果	3,000
基盤研究(B)	今泉　允聡	准教授	大自由度モデルの統計的理解と活用に向けた非スパース高次元統計学の理論開発	5,000
基盤研究(B)	林　克彦	准教授	記号のランダムベクトル化に基づく大規模マルチラベル深層学習法	4,500
基盤研究(B)	栗原　貴之	准教授	ピコ秒ランダムテレグラフノイズの外場制御に向けた，磁場中超高速揺らぎ分光法の開発	9,400
基盤研究(B)	金子　直嗣	助教	やる気に関する脳領域の賦活が神経可塑性と脊髄損傷後の運動機能回復に及ぼす影響	3,500
基盤研究(B)	鈴木　貴之	教授	概念工学の原理と実践に関する基礎理論の確立	2,800
基盤研究(B)	藤岡　俊博	准教授	「戦間期」フランス思想における学際的ネットワークの多元的展開	2,000
基盤研究(B)	杉山　清彦	教授	ユーラシア東西における近世的地域秩序の形成：「大国」「小国」関係の変容に着目して	5,000
基盤研究(B)	素川　靖司	准教授	極低温原子配列の幾何学的個別量子制御による量子多体ダイナミクスの探求	7,800
基盤研究(B)	諏訪　雄大	准教授	連星中にある超新星の直接シミュレーションとコンパクト天体形成	3,000
基盤研究(B)	安武　裕輔	技術専門職員	トポロジー変換によるHexagonal–Ⅳ族薄膜結晶作製とバンドエンジニアリング	8,500
基盤研究(B)	岩井　智弘	講師	有機無機ハイブリッド超分子触媒による界面有機合成化学	5,800
基盤研究(B)	木下　卓巳	講師	金属ハライドペロブスカイトを用いたホットキャリアエネルギー抽出技術の開発	6,000
基盤研究(B)	矢島　潤一郎	教授	キネシンモーターコアに共通する一方向運動を生み出す基本原理の実証	5,800
基盤研究(B)	野本　貴大	准教授	光薬物動態学(optopharmacokinetics)の創成と核医学への展開	5,800
基盤研究(B)	山口　泰	教授	可視化による画像深層ニューラルネットワークの解析	6,400
基盤研究(C)	朝倉　友海	教授	東アジア哲学を基盤とした意味理論の構築	500
基盤研究(C)	沖本　幸子	教授	中世芸能の復元的研究―白拍子・乱拍子・猿楽―	700
基盤研究(C)	志々見　彩(山崎彩)	教授	第二次世界大戦後のトリエステにおける「記憶の場」としての文学	600
基盤研究(C)	ハモンド　クリストファーD.	特任准教授	Internationalization of Curriculum in Higher Education in New Normal Japan: Strategy, Pedagogy and Practice	600
基盤研究(C)	河合　玲一郎	教授	確率数値解析の実装レベルにおける計算資源最適執行と反復計算最適停止理論の構築	600
基盤研究(C)	堀田　知佐	教授	相関効果除去法の開発と強相関電子系への適用	600
基盤研究(C)	田原　史起	教授	中国の「県城」をめぐる歴史社会学的研究―都市=農村関係と人的環流	600
基盤研究(C)	原　和之	教授	文化の新たな理論言語：ラカンの精神分析に基づく人文科学のマテーム構築の基礎的研究	600
基盤研究(C)	岡本　拓司	教授	20世紀前半の自然科学系ノーベル賞における日本関連の推薦・選考等の動向の研究	600
基盤研究(C)	アルヴィ　なほ子(宮本なほ子)	教授	人新世とイギリス・ロマン主義文学の可能性：「弱い」地球のための惑星的想像力の研究	500
基盤研究(C)	岩本　通弥	名誉教授	文化遺産化と日常のポリティクス―日中韓「日常学としての民俗学」の具現化に向けて	800
基盤研究(C)	伊藤　武	教授	ヨーロッパ中道右派における主流派政党の衰退と現代政党デモクラシーの変容	700
基盤研究(C)	高橋　史子	准教授	文化的に適切な指導法とマジョリティの特権性に関する国際比較研究	500
基盤研究(C)	石垣　琢麿	教授	病的信念の多次元アセスメントによる比較、およびメタ認知の影響に関する基礎的研究	700

基盤研究(C)	オデイ ジョン	教授	The Problem of Other Minds in an Age of Social Robots	800
基盤研究(C)	山本 芳久	教授	三大一神教の中世法思想の比較哲学的研究:トマス、マイモニデス、イブン・ルシュド	1,100
基盤研究(C)	乗松 亨平	教授	ロシア語圏と英語圏における「精神圏」概念の展開	500
基盤研究(C)	三浦 篤	教授	日仏美術交流史研究の拡大と深化	900
基盤研究(C)	佐藤 光	教授	ウィリアム・ブレイクからの共生思想――大江健三郎による受容と変容を中心に	800
基盤研究(C)	秦 邦生	准教授	モダニズム期英国のディストピア文学におけるエコロジー意識と越境性に関する研究	800
基盤研究(C)	佐々木 悠介	准教授	仏語圏、英語圏、日本の文芸映画を中心としたアダプテーションの比較芸術的研究	800
基盤研究(C)	トンプソン 美恵子(平野美恵子)	教授	よい書き手の経験則を活かした日本語ライティング支援基盤の構築	800
基盤研究(C)	宇佐美 洋	教授	「転移可能な態度」の本質探求とその涵養についての基礎的研究	900
基盤研究(C)	田中 創	准教授	ローマ帝政後期における皇帝儀礼と帝国統治の研究	200
基盤研究(C)	遠藤 泰生	名誉教授	ペリー提督『日本遠征記』の再解釈――政治と科学のグローバル・ヒストリー	800
基盤研究(C)	小田 隆史	准教授	米国都市圏における職住の「空間的ミスマッチ」論の災害リスク評価への応用	1,200
基盤研究(C)	後藤 春美	教授	戦間期イギリス外交当局は戦争の違法化を如何に考えていたのか―国際関係史による検討	800
基盤研究(C)	橋本 摂子	准教授	現実感覚と事実/虚偽の境界に関する社会学的研究:アーレントの全体主義理解を中心に	400
基盤研究(C)	田中 英三郎	特任講師	シリア難民の子どものホスト国への社会統合プロセスに関する研究:精神健康に注目して	800
基盤研究(C)	中澤 明子	特任准教授	学習者のエンゲージメント向上のための理論と実践を接続する教師向け教材の開発	1,400
基盤研究(C)	坂本 一史	特任研究員	心筋細胞の構成的集団形成によって顕在化する協同性の創発機構の解明	700
基盤研究(C)	鹿山 雅裕	助教	月における揮発性成分の熱力学・観測研究と氷の本質的理解	1,100
基盤研究(C)	瀬尾 秀宗	講師	抗体遺伝子再編成の制御による迅速、確実な試験管内抗体創出と親和性成熟	1,300
基盤研究(C)	高橋 聡	助教	人工系の自己集合経路選択における一般原理の解明	700
基盤研究(C)	滝沢 進也	助教	水素結合能を付与した遷移金属錯体の強固なイオンペアリングと光触媒的応用	1,000
基盤研究(C)	堀内 新之介	講師	水素結合と分子間相互作用によって形成される有機無機複合体結晶の創成	1,000
基盤研究(C)	小田 有沙	助教	閉塞系での培養による環境悪化への酵母の適応メカニズムの解析	1,000
基盤研究(C)	佐藤 健	教授	核内移行する小胞輸送因子の機能解明	1,200
基盤研究(C)	武内 秀憲	講師	花粉管のリモートコントロールを実現する誘引シグナル創出ダイナミクスの研究	700
基盤研究(C)	長谷部 政治	講師	環境情報を統合し季節性生殖を司る概日時計を中心とした神経基盤の解析	1,000
基盤研究(C)	伊藤 元己	特任研究員	北海道産アザミ類植物(キク科)の起源と多様性獲得の解析	700
基盤研究(C)	飯田 和泉(渡辺和泉)	助教	抗不安モデルマウスを用いたストレス耐性神経回路の解明	500
基盤研究(C)	竹下 大介	准教授	伸張－短縮サイクルを伴う運動における伸張反射の役割	1,000
基盤研究(C)	森畑 明昌	准教授	多相性をもつプログラムに対する理論的保証のある有限テストに関する研究	200
基盤研究(C)	松島 慎	准教授	スパース学習による解釈可能なモデルのための非同期プロセスを用いた大規模学習	1,100
基盤研究(C)	山岡 あゆち	特任講師	女子受刑者を中心とする受刑者の就労を促進もしくは阻害する心理社会的な要因	100
基盤研究(C)	馬路 智仁	准教授	エコロジカルな海洋国際共同体の構想:20世紀後半、太平洋・先住民知識人の想像力	300
基盤研究(C)	韓 燕麗	教授	トーキー移行期の欧米におけるアジア映画の上映およびアジア映画人の活動に関する研究	500

基盤研究(C)	ゴチェフスキ ヘルマン	教授	20世紀初頭のピアノロールにおける編集作業の芸術的創造性:強弱とペダリングを中心に	800
基盤研究(C)	アイト・モレーノ イサーク	准教授	フランコ独裁政権下の芸術政策とスペイン・イメージの形成	1,200
基盤研究(C)	山田 克尚(村上克尚)	准教授	1960～90年代にかけての大江健三郎の草稿に関する総合的研究	700
基盤研究(C)	大石 和欣	教授	都市史的図像解釈学としての文学研究ーホガースと18世紀前半の文学における社会問題	1,300
基盤研究(C)	松村 剛	教授	マセ・ド・ラ・シャリテ『韻文聖書』の言語地理学的・文献学的語彙研究	1,200
基盤研究(C)	郷原 佳以	教授	非人称性と物語理論――非コミュニケーション理論の可能性	800
基盤研究(C)	Grecko Valerij	特任准教授	中心と周縁のあいだートビリシにおけるロシア・アヴァンギャルドの転換と発展	1,100
基盤研究(C)	窪田 愛	講師	隠れた推論を用いた否定極性表現の分析	1,000
基盤研究(C)	平山 真奈美	准教授	日本語における母音の無声化の実証的研究と音韻的考察	800
基盤研究(C)	矢田 勉	教授	日本語の文字言語化の地域性・地方格差に関する研究	600
基盤研究(C)	本林 響子	准教授	言語政策研究の方法論の体系化:認識論的対立軸に着目して	1,000
基盤研究(C)	黛 秋津	教授	1774年ロシア・オスマン間条約と黒海国際関係の変容:ロシアの黒海進出を中心に	900
基盤研究(C)	ヴァンデンブシュ エリックアーマンド	特任講師	A New China in the Tropics: Chinese Migration and Geopolitics in the Late Nineteenth Century	800
基盤研究(C)	前田 亮介	准教授	戦前期日本外交における「国際金融家」と「帝国金融家」――1930年代を中心に	1,200
基盤研究(C)	中野 耕太郎	教授	平和部隊・VISTA政策と現代アメリカの形成:1970年代における史的転換の再検討	1,000
基盤研究(C)	鎌倉 夏来	准教授	製造業の国内回帰と地域の再工業化に関する経済地理学的研究	1,000
基盤研究(C)	梶田 真	教授	レジスター(行政記録)ベースの地域人口統計の利用可能性に関する研究	900
基盤研究(C)	宮地 隆廣	教授	事前合意制度の執行 先住民テリトリーにおける21世紀南北アメリカのダム建設	1,200
基盤研究(C)	平松 彩子	准教授	アメリカ合衆国深南部州における連邦介入と反動:民主化後の政党改革過程	400
基盤研究(C)	内山 融	教授	日英の安全保障・経済パートナーシップに関する研究	1,000
基盤研究(C)	小山 裕	准教授	人間の尊厳と暴力規制の比較歴史社会学的分析を通じた社会理論の構築	1,200
基盤研究(C)	国場 敦夫	教授	3次元可積分性と量子クラスター代数	700
基盤研究(C)	前田 京剛	特任研究員	極薄膜超伝導体の複素伝導度測定手法の確立と鉄系超伝導体への応用	1,200
基盤研究(C)	磯崎 行雄	名誉教授	極東アジア最大の地体構造境界「大和構造線」の研究: 巨大造山帯接合域の形成史解明	1,200
基盤研究(C)	依光 朋宏	助教	Sed4 GTPase活性化機能の制御メカニズム	900
基盤研究(C)	増田 建	教授	植物細胞におけるABCトランスポーターを介した色素体からのヘム輸送機構の解明	1,200
基盤研究(C)	渡邊 雄一郎	特任研究員	ゼニゴケ杯状体形成におけるmRNAの3'非翻訳領域が持つ生物学的意義に関する解析	1,100
基盤研究(C)	小谷 鷹哉	助手	骨格筋におけるSituin7の役割の解明	1,200
基盤研究(C)	福永 ALEX	教授	並列充足経路探索アルゴリズムの研究	1,000
基盤研究(C)	関谷 雄一	教授	現代アフリカのオルタナティブな民主主義と持続的開発ーニジェール政変を題材に	900
基盤研究(C)	受田 宏之	教授	環境シニシズムの克服: メキシコとブラジルにおけるアグロエコロジーの事例研究	700
基盤研究(C)	逆井 聡人	准教授	脱帝国(ディインペリアル)批評のための基礎的研究:ポストコロニアル受容史の再検討	800
基盤研究(C)	根岸 理子	特任研究員	東西演劇の出合い 花子一座および川上一座の異文化接触	1,400
基盤研究(C)	村山 悟郎	客員准教授	芸術制作の時系列データとAIによる学習	700

基盤研究(C)	藤垣　裕子	教授	科学者の社会的責任と市民参加	1,900
基盤研究(C)	三村　太郎	准教授	イスラーム文化圏における家業としての科学活動―サービト・イブン・クッラを中心に	1,100
基盤研究(C)	石原　孝二	教授	メンタルヘルスケアにおける人権モデルの概念的基盤の研究	900
基盤研究(C)	出口　智之	准教授	日本近代文学と口絵・挿絵の関係を出発点とする近代的作者概念の領域横断的再検討	1,200
基盤研究(C)	青山　英正	准教授	近世後期の西日本における本居派和学者の交友圏形成と書物・情報の流通	900
基盤研究(C)	Landau Samantha	特任准教授	Intersections of Folklore and Gothic Literature	800
基盤研究(C)	竹峰　義和	教授	フランクフルト学派による共作実践の理論的解明	1,000
基盤研究(C)	速水　淑子	准教授	18/19世紀移行期ドイツ語圏におけるジェンダー規範とネイション概念の転換	1,300
基盤研究(C)	カンジェミ フランチェスコ	特任講師	Real-time Content-free Speech Activity Records	800
基盤研究(C)	NICKLIN CHRISTOPHER	特任講師	Investigating the viability of remote eye tracking for second language acquisition and bilingualism research	1,200
基盤研究(C)	三ツ井　崇	教授	近代朝鮮における言語政策・運動・思想と社会に関する歴史的研究	700
基盤研究(C)	苅谷　康太	准教授	初期ソコト・カリフ国のマフディー思想:ウスマーン・ブン・フーディーの著作群の分析	1,500
基盤研究(C)	津田　浩司	教授	日本軍政期インドネシア地方都市の華僑社会史研究	1,000
基盤研究(C)	大塚　修	准教授	サファヴィー朝時代における普遍史の変貌と伝統的「イラン史」像の形成	700
基盤研究(C)	平松　英人	講師	19世紀ドイツ都市における包摂／排除の論理と実践―近代転換期のキリスト教と社会問題	1,600
基盤研究(C)	木宮　正史	教授	米中対立の狭間における日韓関係:「冷戦史」「帝国史」との比較の視点から	1,000
基盤研究(C)	加藤　雄介	教授	非平衡揺らぎが駆動するカイラリティー誘起スピン選択性の理論	1,600
基盤研究(C)	加藤　宏平	助教	ボース凝縮体の界面におけるトポロジカル励起の非平衡ダイナミクス	1,100
基盤研究(C)	大坪　瑶子	特任助教	常温大気圧プラズマに対する細胞の応答機構の解明と細胞進化への応用	1,300
基盤研究(C)	田崎　亮	助教	現実的なダスト光学特性モデルの開拓と原始惑星系円盤の多波長観測への応用	1,200
基盤研究(C)	安田　哲也	特任研究員	エージェントの言語情報に含意を生じさせる基盤	1,600
基盤研究(C)	永田　利明	講師	金属酸化物の剛性に着目した気相クラスターの構造制御手法の確立	1,200
基盤研究(C)	増井　洋一	助教	超分子的な空間制御によるシアニン色素の光触媒能・光物性開発	1,400
基盤研究(C)	青木　誠志郎	特任研究員	進化的特徴へのゲノム情報解析とAI技術を用いた病原性・共生遺伝子群の発見法の開発	1,400
基盤研究(C)	山下　朗	特任研究員	分裂酵母における減数分裂の高温感受性メカニズムの解明	1,200
基盤研究(C)	野添　嵩	助教	多様な系譜データを用いた集団内選択過程の解析	1,000
基盤研究(C)	吉岡　伸輔	准教授	膝前十字じん帯損傷防止のためのゼロ遅延制御の有効性の解明(アルペンスキーを例に)	1,600
基盤研究(C)	佐々木　一茂	准教授	ヒト生体における神経筋接合部の機能評価とサルコペニア研究への展開	1,700
基盤研究(C)	高橋　祐美子	准教授	ミトコンドリア適応に着目した不活動後の筋量・筋力回復を促進させる運動介入法の探索	1,200
基盤研究(C)	田名辺　陽子	助教	筋力トレーニングによるヒト骨格筋適応にクルクミンが及ぼす影響とその機序の解明	1,900
基盤研究(C)	門口　智泰	助教	アディポサイトカインと細胞外マトリクスに基づくサルコペニアの分子機序の解明	2,000
基盤研究(C)	金井　崇	教授	実時間で詳細な髪の動きを自然に表現するための学習ベース物理指向変形手法の開発	1,200
基盤研究(C)	舞草　伯秀	特任助教	脳MRIによるHarmonized Zscoreを用いたMCI転換への予測モデル	1,200
挑戦的研究(開拓)	湯川　拓	教授	実証的国際社会論の開拓－条約のテキスト分析による「学説史ではない国際法史」から	4,000

挑戦的研究(萌芽)	広瀬　友紀	教授	方言差に着目した実験心理言語学:フィールド・理論・実験心理言語学の協働にむけて	1,600
挑戦的研究(萌芽)	三木　優彰	助教	引張り圧縮混合型シェルの形状決定問題の広大な解空間の探索法の洗練	1,500
挑戦的研究(萌芽)	坪井　貴司	教授	ホルモン分泌における環状ヌクレオチドシグナリングを照らすキナーゼ光スイッチ開発	1,600
挑戦的研究(萌芽)	藤崎　衛	教授	中世教皇権・モンゴル関係史の構築:ユーラシア東西間の他者認識・外交・宣教	1,600
挑戦的研究(萌芽)	和田　毅	教授	中南米とアジアの「地域間マッチング国際共著方式」による社会運動と民主主義の研究	2,100
挑戦的研究(萌芽)	清水　晶子	教授	#MeTooと反ジェンダー運動の時代における対立可能性に基づく共生理論の構築	700
挑戦的研究(萌芽)	塩見　雄毅	准教授	一軸圧によるスピン熱伝導現象の制御	2,400
挑戦的研究(萌芽)	曹間　敬	准教授	同種・近縁糸状菌が植物根圏で競合した際に覚醒する有性生殖機構の解明および活用	3,200
挑戦的研究(萌芽)	加納　純子	教授	なぜ真核生物は染色体の線状形態を維持しているのか？	2,000
挑戦的研究(萌芽)	永井　久美子	准教授	外見描写と内面評価の相関性史――創発的・学際的協働研究	1,800
挑戦的研究(萌芽)	寺尾　潤	教授	引っ張る・固める・束ねる・広げる分子設計に基づく高電荷輸送有機材料の創製	3,000
挑戦的研究(萌芽)	阿部　光知	教授	完全寄生植物と宿主の分子コミュニケーション	2,000
挑戦的研究(萌芽)	澤井　哲	教授	粘菌で進化した自然免疫細胞の自他認識分子の探索	2,500
挑戦的研究(萌芽)	土畑　重人	准教授	適応が形作る「やわらかな遺伝子」:新規ゲノムインプリンティング進化仮説の実証	1,800
挑戦的研究(萌芽)	野本　貴大	准教授	光腫瘍学(optoncology)の創出と革新的光治療技術開発への展開	2,500
若手研究	金　志善	特任准教授	植民大都市「京城」の音楽文化研究:土着者・植民者文化の交差に着目して	700
若手研究	上　英明	准教授	ポスト冷戦期のアメリカ型世界秩序の再検討―米・キューバ関係の実証的分析	900
若手研究	橘村　秀典	特任研究員	ミトコンドリア配置による細胞運動極性の決定・維持機構の解明	700
若手研究	李　太喜	特任研究員	必要の問題と実在の問題の解決による選択可能性論の包括的擁護	600
若手研究	谷本　道昭	准教授	バルザック『谷間の百合』と1830年代フランスの出版文化	600
若手研究	桑名　悟史	特任研究員	形態形成運動を制御する代謝的特性の解析	100
若手研究	筒井　和詩	助教	ヒトと自律的エージェントの攻防を通じた集団ダイナミクスの評価・学習支援方法の開発	700
若手研究	宮田　晃碩	助教	ハイデガーの言語論に基づく文学テクストおよび臨床実践における「語りの主体」の研究	700
若手研究	實谷　総一郎	講師	エミール・ゾラを中心とした、エコロジー的想像力の成立に関する総合的研究	400
若手研究	川崎　義史	准教授	中近世スペイン語文献の計算言語学的研究	600
若手研究	小田　博宗	講師	不定冠詞の分布・性質と名詞句構造の言語間変異に関する生成言語類型論研究	700
若手研究	船田　なつの	特任講師	Attitudes and Global Englishes language teaching framework: Innovations in English language teaching	1,200
若手研究	山田　理絵	特任助教	タトゥーの社会問題化とファッションとしてのタトゥーのカテゴリー化実践に関する考察	600
若手研究	大川　翔	助教	不安症の児童に合った治療選択に関する研究	1,300
若手研究	角田　峻太郎	助教	強相関・多自由度系における新奇超伝導現象の解明と提案	1,100
若手研究	鈴木　健太	助教	低次元量子重力モデルから探るブラックホールの量子力学的側面の研究	900
若手研究	深堀　信一	助教	高強度超短レーザーパルスによって生成した分子イオンの回転分光	1,000
若手研究	山岸　雅彦	助教	基底小体を物流拠点とする軸糸構成タンパク質輸送システムの分子プロセスの解明	1,300
若手研究	永田　賢司	助教	原表皮の均一性に破れをもたらす機構の解明	1,100

若手研究	松村　健太郎	助教	活動性への人為選抜が捕食危険や生活史へ及ぼす影響の検証	700
若手研究	佐々木　睦	助教	神経筋電気刺激が脳・脊髄神経機構に及ぼす影響の解明	2,200
若手研究	金子　直嗣	助教	やる気の高低が一次運動野と脊髄の可塑性に及ぼす影響の解明	100
若手研究	鈴木　啓之	特任准教授	戦略外交と地域紛争の往還に関する研究：アブラハム合意後のパレスチナ問題を事例に	1,100
若手研究	桑山　裕喜子	講師	「空気」の言語・表現分節の現象学	900
若手研究	木村　風雅	特任助教	イスラーム国際法・戦争法の古典研究：ポスト古典期から近現代まで	700
若手研究	福本　江利子	講師	学術の社会契約：日米比較と市民の学術観	2,000
若手研究	棚瀬　あずさ	准教授	象徴詩の地域性：イスパノアメリカ・モデルニスモの比較文学的研究	900
若手研究	益　敏郎	准教授	「詩人と思想家」とその時代――形象概念と時代概念提唱の試み	900
若手研究	梅島　奎立	助教	統辞論と意味論の脳機能局在の精緻化、及び神経モデルによる言語的記号の出自の解明	1,100
若手研究	中尾　沙季子	講師	パン・アフリカ主義とパン・アジア主義における「人種」概念の受容と変容	100
若手研究	清水　光明	特任研究員	明治維新と書物――出版統制・昌平黌・藩校	800
若手研究	新谷　里美	助教	国際投資仲裁における比例性テスト適用の解釈論的評価－「比例性」概念に着目して―	500
若手研究	WASH　IAN	特任講師	Investigating the Role of International Higher Education in Japan–UK Relations: An Analysis of the RENKEI University Network Partnership	300
若手研究	高木　隆司	准教授	量子誤り抑制の究極性能の解明	1,200
若手研究	石橋　篤季	特任助教	分子雲におけるCO2形成メカニズムの再検証：超高感度分析装置によるアプローチ	1,300
若手研究	劉　宗翰	助教	Hyper–Raman Spectroscopic Investigation of Protein Conformation Associated with Osmolytes and Water Molecules	400
若手研究	岩野　司	特任研究員	コアシェル型POMを基盤としたイオン結晶の創製と機能開拓	1,000
若手研究	大岡　紘治	特任助教	タンパク質のダイナミクス予測のための統計力学モデルと深層学習モデルの開発	700
若手研究	荻野　幹人	特任研究員	特異な脳活動を示すALS患者のための適応型BCIの研究	500
若手研究	大島　惇史	特別研究員	スプリンターの優れた反応を支える神経機序の解明とその応用	700
若手研究	岡部　文武	助教	ショートトラックスピードスケート競技におけるカーブ滑走動作のメカニズムの解明	1,300
若手研究	川本　裕大	助教	コンピュータシミュレーションを用いたスポーツ指導の科学的根拠の提示	300
若手研究	楠　和樹	特任研究員	ポスト植民地期のアフリカにおける開発の担い手としての教会―ケニア南部の事例	900
若手研究	浜田　華練	准教授	「回心」をめぐる物語：アルメニア語文献から読み解くキリスト教・イスラーム関係	1,300
若手研究	細川　瑠璃	講師	ロシア思想における「個」(リーチノスチ)概念の起源の究明	700
若手研究	峯　沙智也	特任助教	ドイツ帝政期の議会主義の基層:議会改革思想と経済実践の連関に着目して	2,000
若手研究	住吉　康大	助教	「多孔的な場所」概念に基づく移動生活者と地域の関係についての地理学的研究	1,000
若手研究	番定　賢治	助教	戦間期における日本人国際公務員の戦中・戦後の活動における国際機構での経験の継承	1,000
若手研究	吉本　郁	講師	エコノミック・ステイトクラフトの競合とターゲット国におけるリーダーと体制の正統性	1,700
若手研究	西川　純子	学術研究員	「利己的情念」をめぐるルソーの経済論とリベラリズム経済論の比較	1,300
若手研究	岡地　迪尚	准教授	国家債務危機の経済モデルの開発及び危機下における政策の比較	500
若手研究	サイ　オーロラ	特任講師	Disarming the Invisible: Microaggressions Faced by Mixed-heritage Individuals in Japan	1,500
若手研究	松中　玲子	特任研究員	文字読み習得の萌芽期における発達プロセスの検討	900

若手研究	大熊　光	助教	ペロブスカイト薄膜新材料で切り拓く空間および時間反転対称性の破れの学術	2,200
若手研究	光元　亨汰	助教	形態形成における遺伝子発現の階層的パターン形成に対する情報統計力学的研究	1,600
若手研究	作田　浩輝	特任助教	細胞サイズ空間の効果が促進・抑制する液―液相分離の制御機構	2,200
若手研究	財前　真理	特任研究員	高エネルギー天体現象において卓越するニュートリノの量子運動論的性質	700
若手研究	井上　壮大	特別研究員(PD)	3次元一般相対論的磁気流体力学計算で探る中性子星磁場の多様性の起源	1,100
若手研究	日下部　晴香	助教	電波21cm線と可視光分光で探る銀河の形成初期	1,500
若手研究	川田　拓弥	助教	音響電流を利用した薄膜弾性率の直流測定	1,800
若手研究	山口　雅人	助教	水素キャリア開発へのクラスター化学からのアプローチ	700
若手研究	平井　遥	特任助教	精密な異種金属ドープによるクラスター電極触媒の機能開拓	1,800
若手研究	作田 康平	特任研究員	卵菌類機能ゲノミクス研究に資するウイルスベクターの創出とCRESS DNA virusの探索	1,100
若手研究	季高　駿士	助教	共翻訳フォールディングを予測する理論的手法の構築とその応用	800
若手研究	金井　雄樹	特任助教	トランスポゾンを使った新手法による最小ゲノムの並列探索	1,600
若手研究	本田　玄	助教	硬直化した粘菌胞子はいかにして流動性を取り戻すのか？	1,200
若手研究	森　史奈	特任研究員	脊髄小脳失調症モデル動物に対する小脳機能代替システムの開発および運動機能再建	1,200
若手研究	女川　亮司	特任助教	運動意思決定に影響する複合要因の分離	1,500
若手研究	竹井　尚也	助教	低酸素環境での運動介入を活用した健康保持増進および生活習慣病予防に関する研究	2,300
若手研究	仲北　祥悟	特任講師	データ駆動型集団ダイナミクス解析のための平均場近似モデルの統計的推測手法の開発	1,300
若手研究	中丸　智貴	助教	中間結果を自動でキャッシュする Python 処理系の開発	2,000
若手研究	丸山　典宏	特任研究員	Large Langage Modelを用いた自然言語コミュニケーションによる群れ行動モデルの開発	1,300
若手研究	松田　葉月	准教授	A review of the social impact of salmonid farming in Patagonia: A case study of Chile and Argentina	600
若手研究	宮川　慎司	特任助教	持続する縁故主義：マニラにおける都市貧困層の労働を事例に	800
若手研究	福永　玄弥	准教授	東アジアにおけるLGBTの主流化と反ジェンダー運動の展開	1,000
研究活動スタート支援	豊田　唯	特任助教	18世紀スペインにおける「よき羊飼いの聖母」図像の成立と展開―聖母崇敬の変質を探る	800
研究活動スタート支援	CHANG CHENGTING	特任研究員	Exploring Adulthood in Contemporary Crossover Picturebooks: Comparative Analysis across the United Kingdom, the United States, Japan, and Taiwan	400
研究活動スタート支援	濱村　仁	特任研究員	安保理常任理事国の特権と核兵器国の特権の相互作用の研究	800
研究活動スタート支援	Perry Simon・James	特任講師	A Pan-Asian Study of the Sociolinguistic Benefits of Non-Native English-Speaking Teachers Working in Private Language Institutes	400
研究活動スタート支援	川田　拓弥	助教	機械的歪みによる面直スピン軌道トルク制御の実証	1,100
研究活動スタート支援	武政　雄大	助教	非共有電子対の配列による空間的π共役系の構築	1,100
研究活動スタート支援	高木　桃子	助教	機械学習を用いた植物フェノタイピングで紐解く糸状菌の植物寄生・共生成立基盤	1,500
研究活動スタート支援	谷崎　祐太	准教授	ツメガエル変態期における甲状腺ホルモンによる肝臓内鉄代謝制御機構の解明	1,100
研究活動スタート支援	高野　委未	特任研究員	柔らかさの知覚が偏見や先入観、社会性記憶に与える効果と愛着の型による影響	1,000
研究活動スタート支援	佐藤　竜人	助教	新しい物質主義に基づく海の政治理論研究：海と身体の関係、倫理－政治的構想の検討	900
研究活動スタート支援	相川　拓也	助教	金裕貞小説における文体と諧謔：世界的同時性を視野に入れて	1,000
研究活動スタート支援	金子　亜美	准教授	植民地期南米における先住民へのキリスト教宣教：教義と神学概念の翻訳過程を中心に	800

研究活動スタート支援	若杉　美奈子	学術研究員	小国の連帯：「共通の敵」から「共通の利益」へ	1,000
研究活動スタート支援	大田　浩史	特任助教	大規模離散パラメータに関する統計的推測理論と効率的なアルゴリズムの開発	1,100
研究活動スタート支援	井上　一希	助教	非線形ラマン顕微鏡の開発によるハイパーラマンイメージングの実用化に向けた基盤研究	1,500
研究活動スタート支援	原口　直哉	助教	イオン結晶内部空間を反応場とするサイズ・形状選択的な小核金属クラスターの合成	1,000
研究活動スタート支援	山本　唯央	助教	染色体構造の進化に環状染色体酵母株を用いて迫る	1,000
研究活動スタート支援	吉池　佑里	助教	腸管シグナルを介した認知機能調節に関与する神経回路の解明	1,000
研究活動スタート支援	伊田　暁人	特任研究員	温度による筋の機能変化を活用した新たなレジスタンストレーニング法の開発	1,600
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）	馬路　智仁	准教授	「海洋政学の思想史」の創造へ向けて：グローバル思想史としての試み	8,200
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）	鶴見　太郎	准教授	1920年代パレスチナにおける中東欧史の記憶と紛争	11,800
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	寺田　寅彦	教授	芸術作品の流通と美術コレクション形成－通時的／共時的分析とデータベース	2,900
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	ボイクマン　総子（椙本総子）	教授	高等教育機関における外国語プレースメントのためのスピーキングテスト	1,800
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	岩城　克洋	特任研究員	先進技術を用いた南エトルリア地域における重層的・多角的考古学研究	4,000
国際共同研究加速基金（海外連携研究）	四本　裕子	教授	時間感覚知覚の神経機序の検証と理論に基づく時間感覚操作法の確立	5,500
国際共同研究加速基金（海外連携研究）	真船　文隆	教授	遠赤外領域の振動分光による後期遷移金属の水素化物クラスターの結合特性の解明	2,900
国際共同研究加速基金（海外連携研究）	寺尾　潤	教授	カプセル化分子の単分子接合による不安定活性種の直接観測とデバイス化	4,300
研究成果公開促進費（学術図書）	団　陽子	特別研究員(PD)	中華民国と日本の戦後賠償――1941-1949	2,000
研究成果公開促進費（学術図書）	中尾　沙季子	講師	パン・アフリカ主義――越境する抵抗と連帯の歴史	1,100
研究成果公開促進費（データベース）	広瀬　友紀	教授	Child L2 English acquisition Database	600
特別研究員奨励費	末野　孝典	特別研究員(PD)	近現代の西アフリカ・イスラーム思想史研究の構築：クルアーン解釈書の分析から	600
特別研究員奨励費	角田　圭輔	特別研究員(CPD)	ギャンブル依存症の神経基盤解明と治療法の確立	3,000
特別研究員奨励費	土田　亮	特別研究員(PD)	水害に抗する生存戦略とレジリエンスの歴史的変遷の解明：スリランカの事例から	1,200
特別研究員奨励費	会見　昂大	特別研究員(PD)	空間情報の脳領域間伝達をになうシナプス分子基盤の解明	1,200
特別研究員奨励費	大島　惇史	特別研究員(PD)	ヒト歩行適応の神経機序の解明とその応用～脳活動情報からの理解～	1,200
特別研究員奨励費	池田　宗樹	特別研究員(CPD)	動物種を越えて適用可能な意識レベルメーターの開発：線虫をモデルとして	3,000
特別研究員奨励費	福島　弦	特別研究員(PD)	正統性の非理想理論――限定国家性の領域への機能主義的正統性理論の適用	700
特別研究員奨励費	落合　一樹	特別研究員(PD)	17-18世紀大西洋文学におけるモノ・フィクション・奴隷制	700
特別研究員奨励費	吉田　侑李	特別研究員(PD)	1960年代の抽象表現主義の制作における歴史意識	1,200
特別研究員奨励費	梶西　由記子	特別研究員(DC2)	17世紀オランダ絵画に見る科学と宗教：解剖学的アプローチによるヴァニタス画の分析	1,000
特別研究員奨励費	杉浦　黎	特別研究員(DC1)	「地域フランス語」にみられる音声変異の記述研究：アルザス地域に着目して	1,000
特別研究員奨励費	工藤　達実	特別研究員(DC1)	性的対立による有性生殖の逆説的維持：ネギアザミウマを用いた検証	400
特別研究員奨励費	松原　えみ	特別研究員(DC1)	近世・近代日本における養生及び衛生の思想史的研究―中国との比較を通じて	1,000
特別研究員奨励費	納富　祐典	特別研究員(DC1)	高精度な動的姿勢推定によるアリの触角センシングおよび個体間情報伝達機構の解明	700
特別研究員奨励費	今田　凜輝	特別研究員(DC1)	力学系理論を用いた折紙メタマテリアルの数理構造解明	900
特別研究員奨励費	松尾　健司	特別研究員(DC1)	1910-20年代新疆における国際関係と現地秩序の動態的関係	1,000

特別研究員奨励費	嶋本　大祐	特別研究員(DC1)	統計的な自己相似性から迫る粒径多分散なジャミング・ガラスの研究	1,000
特別研究員奨励費	小西　優実	特別研究員(DC1)	医療アクセスと脱病理化の間で ― 現代日本におけるトランスジェンダーの医療化論	1,000
特別研究員奨励費	山口　達寛	特別研究員(DC1)	神経筋接合部の機能に着眼したダイナペニアの発生機序解明と予防法開発	1,000
特別研究員奨励費	穂原　充	特別研究員(DC1)	ソ連の政策実践過程における地方・中央関係 ―トビリシ地下鉄建設を事例とした研究	1,000
特別研究員奨励費	中井　宏紀	特別研究員(DC1)	スピン軌道相互作用と量子干渉効果によって創出される新奇量子物性の開拓	900
特別研究員奨励費	井上　一希	特別研究員(DC1)	新規時間分解ハイパーラマン分光装置の開発による水の低波数への振動緩和過程の解明	1,000
特別研究員奨励費	松井　拓海	特別研究員(DC1)	戦後日本の生政治――引揚と戦後南米移民からみる国民国家の包摂と排除のメカニズム	500
特別研究員奨励費	関澤　太樹	特別研究員(DC1)	脳が知覚する時間と脳の物理的過程に流れる時間	900
特別研究員奨励費	幕田　涼	特別研究員(DC1)	構造的格子欠損を用いた長周期量子相の設計	900
特別研究員奨励費	澤　裕章	特別研究員(DC1)	中世イスラーム医学における聴覚障害：古代医学からの伝統に関する文献学的研究	800
特別研究員奨励費	住吉　里英子	特別研究員(DC1)	三次元力学特性解析によるキネシン-1の運動方向決定機構の解明	1,000
特別研究員奨励費	宮地　亮多	特別研究員(DC1)	普遍遺伝暗号表がタンパク質の機能や進化速度に与える影響の実験的検証	1,000
特別研究員奨励費	安藤　良之介	特別研究員(DC1)	ドイツ人強制移住問題から見るポーランドの歴史認識：後期社会主義期から現代まで	1,000
特別研究員奨励費	小関　健太郎	特別研究員(PD)	「存在しないもの」の形而上学とその射程	1,000
特別研究員奨励費	寺下　和宏	講師	マイノリティ政策と市民社会の政治的代表：韓国・地方自治体の外国人支援政策を事例に	900
特別研究員奨励費	横山　紗亜耶	特別研究員(DC1)	立場の違いを超えて「ピアになる」過程：精神保健福祉領域における当事者性の人類学	1,000
特別研究員奨励費	日下部　晴香	助教	広視野面分光装置による極金属欠乏銀河の銀河周辺物質の力学・電離状態の解明	700
特別研究員奨励費	大矢　素子	特別研究員(RPD)	芸術表現とテクノロジー：マルトノの音楽実践とヒューマニズム思想を通した考察	700
特別研究員奨励費	山本　唯央	特別研究員(PD)	環状化染色体酵母を用いて染色体構造の進化を解明する	1,000
特別研究員奨励費	坂本　一史	特別研究員(PD)	構成的に集団化させた心筋細胞ネットワークにおける細胞同士の協同性の獲得機構の解明	800
特別研究員奨励費	黒沢　祐人	特別研究員(PD)	沖縄返還後文学における〈癒し〉の再定位　文学史再編に向けて	1,000
特別研究員奨励費	中川　日々紀	特別研究員(PD)	酸素シグナルがリーダー・フォロワー細胞集団間で異なる運動性を生み出す仕組みの解明	700
特別研究員奨励費	平山　草太	特別研究員(PD)	カメルーン周辺地域におけるイスラーム関連書籍の流通と受容に関する研究	1,000
特別研究員奨励費	寺田　知功	特別研究員(PD)	鯨類の音声模倣獲得過程の探究：認知行動実験・社会生態比較・比較神経解剖から迫る	200
特別研究員奨励費	纐田　宗紀	特別研究員(RPD)	13世紀における贖宥状の政治的機能に関する研究：教皇特使の活動に着目して	1,500
特別研究員奨励費	井上　壮大	特別研究員(PD)	大規模数値計算と模擬観測による降着型パルサー統一モデルの構築	1,000
特別研究員奨励費	二宮　望	特別研究員(PD)	二〇世紀における「メディア口承文化」の出現：虚偽報道、プロパガンダ、政治的神話	800
特別研究員奨励費	外岡　千佳	特別研究員(PD)	文明論と世界秩序観のグローバル思想史：概念としての「近代日本」	800
特別研究員奨励費	福家　佑亮	特別研究員(PD)	平等と自己決定の価値に基づいたくじ引き民主主義の哲学的正当化	900
特別研究員奨励費	佐藤　玲央	特別研究員(DC2)	ガスハイドレート形成から読み解く、氷星間塵の表面構造への微量吸着分子の影響	500
特別研究員奨励費	高羽　悠樹	特別研究員(DC2)	ガラスのエイジングと結晶化の統一的研究：エネルギー地形描像に基づいた解析	800
特別研究員奨励費	徳野　鷹人	特別研究員(DC2)	新しい物理機構を加味した小質量星の自転進化理論の構築	900
特別研究員奨励費	有賀　照道	特別研究員(DC2)	音声単語認知における日本語ピッチアクセントの曖昧な特性の研究	1,400
特別研究員奨励費	西本　清里	特別研究員(DC2)	測地線シザース機構の組み合わせによる可変曲面構造	1,600

特別研究員奨励費	LEE MUNKYUN	特別研究員(DC2)	コンプライアントヒンジを用いた厚みのある多安定折紙構造の設計と評価	300
特別研究員奨励費	柴田 龍人	特別研究員(DC2)	他者の権利を侵害するリスクはなぜ不正で制限されるのか：権利侵害リスクの概念と構想	700
特別研究員奨励費	倉石 東那	特別研究員(DC2)	国際河川において流域国が水覇権を獲得する要因と過程：理論構築と実証	400
特別研究員奨励費	韓 瑩	特別研究員(DC2)	冷戦期のアジア間相互参照とトランスナショナルシネマとしてのアジア映画に関する研究	800
特別研究員奨励費	新子 泰平	特別研究員(DC2)	制度としての国境－国境画定の効果に関する理論的・実証的研究－	800
特別研究員奨励費	DI MARCO Lucrezia	特別研究員(DC2)	昭和初期におけるアイヌ近代短歌の成立―バチェラー八重子『若きウタリに』を中心に	500
特別研究員奨励費	周 頡	特別研究員(DC2)	負債とモラルの関係性をめぐる経済人類学的研究：中国貴州省スイ族の事例から	600
特別研究員奨励費	猪岡 愛佳	特別研究員(DC2)	社会的連帯経済による貧困削減と国際協力の役割　ボリビアのフェアトレードの事例から	800
特別研究員奨励費	石野 慶一郎	特別研究員(DC2)	ジョルジュ・バタイユにおけるスラヴ系思想家の影響――「在るもの」を中心に	1,000
特別研究員奨励費	三輪 卓見	特別研究員(DC2)	職業を通じて結ばれる社会関係の分析：職業継承のあり方の複数性を中心に	800
特別研究員奨励費	高橋 涼吾	特別研究員(DC2)	自律神経系介入を利用した立位バランス向上法の開発	500
特別研究員奨励費	高田 亮介	特別研究員(DC2)	進化計算と強化学習による適応的な群れの創発モデル	700
特別研究員奨励費	清岡 大毅	特別研究員(DC2)	エントロピー生成による意識の有無の定量化	800
特別研究員奨励費	平澤 尚之	特別研究員(DC2)	CG数値流体のための渦糸構造の学習と後処理	300
特別研究員奨励費	櫻井 すみれ	特別研究員(DC2)	グローカルな過去克服としての指紋押捺拒否運動－1980年代社会運動の再評価	800
特別研究員奨励費	城 渚紗	特別研究員(DC2)	引揚史の脱植民地化－サハリン残留コリアン帰国事業にみる戦後補償と和解	500
特別研究員奨励費	湯川 香東	特別研究員(DC2)	原始的な自己複製分子の存続と多様化を可能にする環境攪乱の条件の実験的解明	900
特別研究員奨励費	四谷 祥太郎	特別研究員(DC2)	自発変形する2次元材料オリガミ開拓による新奇2次元材料ベースFET構造の創出	800
特別研究員奨励費	片岡 麻輝	特別研究員(DC2)	予測符号化の創発と予測学習によって獲得される神経表現についての研究	500
特別研究員奨励費	吉田 遼	特別研究員(DC2)	大規模言語モデルと統語的言語モデルの融合	1,000
特別研究員奨励費	浅野 千咲	特別研究員(DC2)	20世紀ハイチ文学における英雄的主人公表象の変遷	800
特別研究員奨励費	澤谷 一磨	特別研究員(DC1)	スパース制約を課さない高次元複雑データのモデリングスキームの開発	1,100
特別研究員奨励費	赤海 勇人	特別研究員(DC1)	概念史的分析に基づく「プロレタリアートの独裁」論の研究	800
特別研究員奨励費	中田 崚太郎	特別研究員(DC1)	モーリス・ブランショの文学言語論における政治的射程の解明	800
特別研究員奨励費	金子 聖仁	特別研究員(DC1)	近代日本における「国際文化交流」の形成とアジア外交－1940～50年代を対象に	500
特別研究員奨励費	鈴木 祐佳	特別研究員(DC1)	ミラーニューロンの発達と機能：鳴禽類の発声学習をモデルとした研究	1,000
特別研究員奨励費	長尾 亮佑	特別研究員(DC1)	地球史を通じた海洋リン濃度変動と生命圏進化	700
特別研究員奨励費	足立 吏玖	特別研究員(DC1)	集団運動の多様性と複雑性の起源：内部状態をもつ自己駆動粒子の情報理論による展開	600
特別研究員奨励費	齊藤 翔大	特別研究員(DC1)	下部成層圏に存在する硫酸エアロゾルの気液界面光反応の解明	500
特別研究員奨励費	割鞘 奏太	特別研究員(DC1)	準結晶の幾何学を用いた目的形状を充填する平坦折り可能なセル構造の開発	2,200
特別研究員奨励費	森 一	特別研究員(DC1)	非古典論理の導入による形式意味論の一階述語論理化	800
特別研究員奨励費	荒木 裕太	特別研究員(DC1)	イスラーム天文学におけるマラーガ学派および『編集版アルマゲスト』の役割について	700
特別研究員奨励費	黒川 尚子	特別研究員(DC1)	現代日本における占いの社会的機能：専門職集団としての占い師の質的調査を通じて	800
特別研究員奨励費	松木 淳之介	特別研究員(DC1)	歪み勾配を用いたスピントロニクス機能開拓	800

特別研究員奨励費	石川　慶一	特別研究員(DC1)	筋・障がい特異的な運動野可塑性の解明とテーラーメイド型リハビリテーションの開発	2,000
特別研究員奨励費	原口　直希	特別研究員(DC1)	日本統治期台湾の映画文化に見るナショナリズム：日本と台湾の相克（1931-45）	800
特別研究員奨励費	荒井　駿	特別研究員(PD)	量子計算システムの効率的実装のための物理的誤りと情報理論的誤りの間のトレードオフ	800
特別研究員奨励費	越田　裕之	特別研究員(PD)	極中間圏雲の理解に向けた準安定氷の形成条件の解明	1,100
特別研究員奨励費	加藤　夢生	特別研究員(PD)	生成AI開発にみる情報産業の音楽生産論理：音楽学とメディア論の学際的アプローチ	900
特別研究員奨励費	晴木　祐助	特別研究員(PD)	内受容感覚の予測・制御による身体化された主観的時間感覚の基盤解明	900
特別研究員奨励費	小和口　昌愛	特別研究員(PD)	超並列計算機を活用したポピュレーションモンテカルロ法の拡張による準結晶相図の解明	900
特別研究員奨励費	庄野　真由	特別研究員(PD)	非膜オルガネラでの高効率生化学反応特性の謎に迫る：水/水ミクロ相分離系モデリング	1,200
特別研究員奨励費	川瀬　朗	特別研究員(PD)	EUの貿易政策形成をめぐる国家・市場・欧州委員会の相互作用の実証的研究	1,000
特別研究員奨励費	吉村　佳樹	特別研究員(PD)	道徳理論構築の要点を巡って：道徳理論間の相違点の解明	900
特別研究員奨励費	渡辺　紀治	特別研究員(PD)	高温星周辺のウォームジュピター観測による短周期巨大ガス惑星の軌道進化解明	1,000
特別研究員奨励費	中澤　風音	特別研究員(PD)	原始太陽系星雲における揮発性元素の輸送と集積から読み解く巨大惑星の起源	900
特別研究員奨励費	斉藤　秀洋	特別研究員(DC1)	強いスピン軌道相互作用が駆動するスピン液体相の開拓	900
特別研究員奨励費	稲田　栞里	特別研究員(DC1)	ケイ酸塩ダスト蒸発生成物の解明：昇温脱離法を用いた鉱物蒸発実験手法の開発	1,600
特別研究員奨励費	西村　和貴	特別研究員(DC1)	予測に基づく運動制御の神経機構	1,500
特別研究員奨励費	和田　玲央	特別研究員(DC1)	複数個体の直接相互作用による社会学習と問題解決：ラットを用いた文化創発過程の検討	900
特別研究員奨励費	六川　雅英	特別研究員(DC1)	他者理解と協働をめぐる現代社会学理論：ハーバーマス行為論の解釈学的再構成を通じて	1,200
特別研究員奨励費	石原　威	特別研究員(DC1)	脱構築における主体の自由	1,100
特別研究員奨励費	朝鍋　遥	特別研究員(DC1)	海面進出シンドローム：海産アメンボ類における収斂形質の探索	800
特別研究員奨励費	上田　開	特別研究員(DC1)	日本近代文学研究の盲点としての自伝の研究	1,300
特別研究員奨励費	山口　瑞樹	特別研究員(DC1)	局所・準局所保存量による多体局在の解明	800
特別研究員奨励費	上條　陽斗	特別研究員(DC1)	複層自己変形テキスタイルによる自由曲面構造の開発	700
特別研究員奨励費	木村　稜	特別研究員(DC1)	深淵を笑う――ジャック・デリダにおける肯定性と否定性	1,000
特別研究員奨励費	BIYANWILA Kirara	特別研究員(DC1)	在日スリランカ人の社会学――オートエスノグラフィーを交えた質的研究――	900
特別研究員奨励費	高井　実奈	特別研究員(DC1)	倫理における身体の可能性　エマニュエル・レヴィナスの哲学を通じて	900
特別研究員奨励費	山崎　大輝	特別研究員(DC1)	イップスの根幹にある神経メカニズムの解明と治療法の確立	800
特別研究員奨励費	清本　光	特別研究員(DC1)	磁気相転移に伴う磁束変化を用いたエネルギーハーベスティング温度センサの構築	700
特別研究員奨励費	田中　優生	特別研究員(DC1)	文法操作の必須性・随意性に関する生成言語類型論的研究	900
特別研究員奨励費	森田　早織	特別研究員(DC1)	失語症者の発話パターン分析：言語モデルによる再現を通じて	2,300
特別研究員奨励費	中村　陽太	特別研究員(DC1)	ヘーゲル哲学における相互承認と絶対知	1,000
特別研究員奨励費	SONG　Hanjun	特別研究員(DC1)	義務の対世性に基づく原告適格拡大の法的根拠	300
特別研究員奨励費	平井　雄大	特別研究員(DC2)	古典的リアリズムの再検討：冷戦初期の外交政策論に着目して	1,300
特別研究員奨励費	宮腰　駿	特別研究員(DC2)	事例研究に基づくフランス語副詞の包括的分析モデルの提案	900
特別研究員奨励費	鴻巣　圭佑	特別研究員(DC2)	開弦-閉弦の場の理論を用いたゲージ・重力対応へのアプローチ	800

特別研究員奨励費	余　金霏	特別研究員(DC2)	理論と実験で解明する原始太陽系における揮発性物質の移動・集積と小惑星観測のリンク	1,100
特別研究員奨励費	田中　康平	特別研究員(DC2)	アンリ・ベルクソンにおける言語表現の問題	900
特別研究員奨励費	山崎　香織	特別研究員(DC2)	アメリカの「人権外交」―1970年代の日米韓ネットワークからの再考	900
特別研究員奨励費	河合　優悟	特別研究員(DC2)	公転周期の減衰から解明する短周期巨大惑星「ホットジュピター」の形成過程	700
特別研究員奨励費	小林　尭史	特別研究員(DC2)	2次元半導体を用いたモノリシック透明多色ディスプレイの開発	700
特別研究員奨励費	薩谷　泰希	特別研究員(DC2)	巨大惑星形成段階における自転進化機構の解明	700
特別研究員奨励費	槻　凌多	特別研究員(DC2)	秘匿回線が不要なゴーストイメージング暗号技術の実現	800
特別研究員奨励費	益城　優芽	特別研究員(DC2)	情動性記憶が一次運動野可塑性と運動学習に及ぼす影響の解明とその応用	1,100
特別研究員奨励費	王　尊龍	特別研究員(DC2)	琉球王国の近世化と士族層における漢学的教養の展開	700
特別研究員奨励費	氏松　蓮	特別研究員(DC2)	転写因子BOT6を介した植物共生菌に潜在する病原性発現メカニズムの解明	1,200
特別研究員奨励費	中川　智稀	特別研究員(DC2)	励起状態の芳香族性に基づく化学反応性の開拓と協働分解型高分子への応用	800
特別研究員奨励費	三谷　諒	特別研究員(DC2)	高齢者の筋力低下『ダイナペニア』の予防・改善に向けた新しい運動療法の開発	400
特別研究員奨励費	徐　茂	特別研究員(DC2)	分子自発性パターニングを介した二次元半導体物質のエンジニアリング	800
特別研究員奨励費	吉田　直生	特別研究員(DC2)	多層構造理解に向けた学習ダイナミクス解析による深層学習の汎化性能理論の構築	700
特別研究員奨励費	池上　広亮	特別研究員(DC2)	「公論」を巡る日本近代	800
特別研究員奨励費	板倉　渉	特別研究員(DC1)	ニカラグア革命政権の対米外交政策－広報外交と政府間交渉の連関に着目して	1,000
特別研究員奨励費	福田　建	特別研究員(DC1)	言語知識と言語使用の相互作用に注目した日本語方言終助詞の対照研究	1,400
特別研究員奨励費	橋本　拓磨	特別研究員(DC1)	数・時間・空間の情報統合：非対称性を心理実験と計算論モデルで解明する	900
特別研究員奨励費	山田　燎	特別研究員(DC1)	心理的プレッシャーが運動の事前予測と感覚入力に与える影響とそのメカニズムの解明	800
特別研究員奨励費	柴田　卓巳	特別研究員(DC2)	戦後における幹線鉄道の役割変化と交通体系の再編に関する国際比較研究	800
特別研究員奨励費	和田　拓也	特別研究員(DC2)	順遺伝学的手法を用いた植物感染糸状菌の共生性分化機構の解明	500
特別研究員奨励費	劉　潤晶	特別研究員(DC2)	タンパク質の構造ダイナミクス予測による新規有用分子の理論的設計法の開発	600
特別研究員奨励費	天野　優	特別研究員(RPD)	越境するバグダード出身ユダヤ人：その文筆活動とアラブ－ユダヤ的アイデンティティ	3,400
特別研究員奨励費（外国人特別研究員）	池上　高志	教授	相互作用のボトルネックと集団行動の創発	600
特別研究員奨励費（外国人特別研究員）	工藤　和俊	教授	慢性期脳卒中患者の大脳半球間競合モデルに基づく神経活動変調	200
特別研究員奨励費（外国人特別研究員）	野海　俊文	准教授	弦理論の新たなランドスケープの開拓	500
特別研究員奨励費（外国人特別研究員）	桐谷　乃輔	准教授	脳型コンピュータの革新:浮遊MoS2ダブルゲート動作型メモリスタ	1,200
特別研究員奨励費（外国人特別研究員）	高山　大毅	准教授	思想形成における「技術」の役割：近世日本と中国の比較	700
特別研究員奨励費（外国人特別研究員）	桐谷　乃輔	准教授	原子層物質レーザーの開発	1,000
特別研究員奨励費（外国人特別研究員）	高橋　史子	准教授	先住民の教育権利におけるジェンダー平等―フィリピン・ルマド学校のケーススタディ	200
特別研究員奨励費（外国人特別研究員）	石原　秀至	准教授	遺伝子ネットワークからの多種細胞集団の構造予測とデザイン	500
			合計	1,120,100

※ 配分額は、令和7年度交付額（直接経費）

2025 年度新規・継続研究課題

令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

	件	千円
総件数	505	1,120,100
内訳		
学術変革領域研究(A)	33	214,000
学術変革領域研究(B)	5	46,200
基盤研究(S)	1	49,700
基盤研究(A)	16	141,200
基盤研究(B)	65	245,100
基盤研究(C)	115	110,200
挑戦的研究（開拓）	1	4,000
挑戦的研究（萌芽）	15	30,300
若手研究	75	78,000
研究活動スタート支援	19	19,100
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）	2	20,000
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	3	8,700
国際共同研究加速基金（海外連携研究）	3	12,700
特別研究員奨励費	149	137,200
研究成果公開促進費（データベース）	1	600
研究成果公開促進費（学術図書）	2	3,100
（教員のみ）	332	941,600

※　配分額は、令和 7 年度交付決定額（直接経費）

※　教員分は、身分が教授、准教授、講師、助教、特任教授、特任准教授、特任講師、特任助教、名誉教授、特任研究員である者とした。

2025 年度　外部資金受入状況

区分	件数	受入額　[円]	備考
民間等との共同研究	61	276,397,977	教養
受託研究・事業　国からの受託	80	1,205,679,999	教養
国以外からの受託	17	37,450,000	教養
機関補助金	4	48,949,000	教養
寄附金	113	259,897,993	教養
合計	275	1,828,374,969	

区分	件数	受入額　[円]	備考
民間等との共同研究	6	52,730,000	数理
受託研究　国からの受託	4	69,550,000	数理
国以外からの受託	0	0	数理
機関補助金	0	0	数理
寄附金	6	7,909,330	数理
合計	16	130,189,330	

2025 年度の役職者

研究科長・学部長および専攻長・系長・学科長

研究科長・学部長 …… 寺　田　寅　彦
副研究科長・副学部長（評議員） …… 川喜田　敦　子
副研究科長・副学部長 …… 道　上　達　男
清　水　　剛
横　山　ゆりか
副研究科長・副学部長（事務部長） …… 大久保　伸　一
研究科長特任補佐 …… 成　田　大　樹
柳　澤　実　穂
研究科長顧問 …… 小　粥　太　郎
ジョン・オデイ
研究科長特別顧問 …… 加　藤　道　夫
八百屋　伴　声
総長補佐 …… 新　井　宗　仁
研究科長・学部長補佐 …… 高　見　典　和
令和 7 年 9 月 30 日まで
三　浦　あゆみ
令和 7 年 10 月 1 日から
塩　見　雄　毅
言語情報科学専攻長 …… 小　林　宜　子
超域文化科学専攻長 …… 渡　邊　日　日
地域文化研究専攻長 …… 和　田　　毅
国際社会科学専攻長 …… 西　村　　弓
広域科学専攻長 …… 松　田　恭　幸
生命環境科学系長 …… 佐　藤　守　俊
相関基礎科学系長 …… 寺　尾　　潤
広域システム科学系長 …… 齋　藤　晴　雄
教養学科長 …… 武　田　将　明
学際科学科長 …… 成　田　憲　保
統合自然科学科長 …… 酒　井　邦　嘉

総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など

総務委員会 …… 寺　田　寅　彦
前期運営委員会 …… 寺　田　寅　彦
前期教務電算委員会 …… 平　岡　秀　一
後期運営委員会 …… 酒　井　邦　嘉
総合文化研究科教育会議 …… 寺　尾　　潤
教務委員会 …… 平　岡　秀　一
財務委員会 …… 道　上　達　男
教育研究経費委員会 …… 森　井　裕　一
入試委員会 …… 岡　本　拓　司
広報委員会 …… 豊　田　太　郎
情報基盤委員会 …… 市　橋　伯　一
情報教育棟専門委員会 …… 植　田　一　博
情報セキュリティ委員会 …… 寺　田　寅　彦
図書委員会 …… 岡　本　拓　司
学生委員会 …… 小　粥　太　郎
三鷹国際学生宿舎運営委員会 …… 國　場　敦　夫
建設委員会 …… 道　上　達　男
教養学部報委員会 …… 高　橋　祐美子
社会連携委員会 …… 新　井　宗　仁
環境委員会 …… 田　村　　隆
知的財産室 …… 佐　藤　　健
共用スペース運用委員会 …… 寺　田　寅　彦
研究棟管理運営委員会 …… 道　上　達　男
国際交流・留学生委員会 …… 竹　下　大　介
防災委員会 …… 寺　田　寅　彦
奨学委員会 …… 加　藤　雄　介
初年次活動プログラム運営委員会 …… 塩　見　雄　毅
学生相談協議会 …… 石　垣　琢　麿
進学情報センター運営委員会 …… 佐　藤　俊　樹
学生相談所運営委員会 …… 本　吉　　勇
放射線安全委員会 …… 齋　藤　晴　雄
放射線施設運営委員会 …… 齋　藤　晴　雄
核燃料物質調査委員会 …… 松　田　恭　幸
人を対象とした実験研究に関する倫理審査委員会
…… 石　垣　琢　麿
遺伝子組換え生物等実験安全委員会 …… 柳　原　　大
実験動物委員会 …… 香　田　啓　貴
研究用微生物委員会 …… 矢　島　潤一郎
化学物質安全管理委員会 …… 選　出　な　し
石綿問題委員会 …… 横　山　ゆりか
学友会評議員 …… 選　出　な　し
文化施設運営委員会
美術博物館委員会 …… 今　橋　映　子
自然科学博物館委員会 …… 岡　本　拓　司
オルガン委員会 …… ヘルマン　ゴチェフスキ
ピアノ委員会 …… 中　井　　悠
TA 委員会 …… 横　山　ゆりか
グローバル地域研究機構運営委員会 …… 森　井　裕　一
共通技術室運営委員会 …… 松　田　恭　幸
情報倫理審査会 …… 寺　田　寅　彦
駒場ファカルティハウス運営委員会 …… 寺　田　寅　彦
男女共同参画支援委員会 …… 選　出　な　し
駒場地区安全衛生委員会 …… 寺　田　寅　彦
研究科長候補者推薦委員会 …… 遠　藤　　貢
21KOMCEE 運用委員会 …… 横　山　ゆりか
国際交流センター運営委員会 …… キハラハント　愛

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者

英語……廣瀬友紀
ドイツ語……齋藤渉
フランス語・イタリア語……伊達聖伸
中国語……田原史起
韓国朝鮮語……月脚達彦
ロシア語……乗松享平
スペイン語……上英明
古典語・地中海諸言語……苅谷康太
日本語……ボイクマン総子
法・政治……北村朋史
経済・統計……竹野太三
社会・社会思想史……井上彰
国際関係……阪本拓人
歴史学……山口輝臣
国文・漢文学……谷口洋
文化人類学……浜田明範
哲学・科学史……鈴木貴之
心理・教育学……本吉勇
人文地理学……永田淳嗣
物理……加藤雄介
化学……内田さやか
生物……坪井貴司
情報・図形……金子知適
宇宙地球……小宮剛
スポーツ・身体運動……工藤和俊
数学……伊山修
先進科学……市橋伯一
先進融合……中井悠
PEAK 前期……鈴木早苗
外国語委員会委員長……齋藤渉
人文科学委員会委員長……谷口洋
社会科学委員会委員長……内山融
自然科学委員会委員長……加藤雄介
前期課程数学委員会委員長……伊山修
PEAK 前期委員会委員長……鈴木早苗

附属施設等の館長・機構長・センター長など

駒場図書館
館長……石田淳
総合文化研究科図書館
館長……岡本拓司
グローバル地域研究機構
機構長……森井裕一
国際環境学教育機構
機構長……成田大樹
国際日本研究教育機構
機構長……前島志保

教養教育高度化機構
機構長……増田建
先進科学研究機構
機構長……福島孝治
駒場アカデミック・ライティング・センター
センター長……土屋和代
複雑系生命システム研究センター
センター長……澤井哲
進化認知科学研究センター
センター長……四本裕子
東アジアリベラルアーツイニシアティブ
イニシアティブ長……川喜田敦子
共生のための国際哲学研究センター
センター長……梶谷真司
グローバルコミュニケーション研究センター
センター長……高橋英海

学生相談所
所長……寺田寅彦
国際交流センター
センター長……キハラハント愛
共通技術室
室長……道上達男

事務部
事務部長……大久保伸一
総務課長……木山常人
経理課長……小山淳
教務課長……延原和志
学生支援課長……羽田智紀
図書課長……高井力
施設担当課長……小松淳一

［駒場］2025
令和 8 年 9 月 30 日　発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科
〒153-8902　東京都目黒区駒場 3-8-1
TEL　03-5454-6306（ダイヤルイン）
https://www.c.u-tokyo.ac.jp/

編集：広報委員会　／　広報・情報企画チーム
2025 年度
広報委員長・編集長：豊田　太郎
副 編 集 長：乗松　亨平
編 集 委 員：小田　博宗　／　井上　博之　／　伊藤　武　／
長谷部　政治　／　馬場　雪乃　／　関口　英子　／
三浦　あゆみ

2026 年度
広報委員長・編集長：加治屋　健司
副 編 集 長：山口　輝臣
編 集 委 員：小田　博宗　／　伊藤　武　／　長谷部　政治　／
上野　和紀　／　馬場　雪乃　／　関口　英子　／
三浦　あゆみ

制作：株式会社コームラ
〒501-2517 岐阜市三輪ぷりんとぴあ 3
TEL058-229-5858　FAX058-229-6001